会　議　録　目　次

平成27年第４回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○12月４日（金）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 7

会議録署名議員の指名 …… 7

会期の決定 …… 7

議長諸般の報告 …… 7

市長の一般行政報告 …… 7

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 8

報告第９号～報告第13号 …… 8

議案第80号～議案第96号 …… 10

議長辞職の件 …… 17

議長の選挙 …… 18

議席の一部変更の件 …… 21

副議長辞職の件 …… 22

副議長の選挙 …… 23

常任委員の選任 …… 25

議会運営委員の選任 …… 27

大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙 …… 28

曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員の選挙 …… 28

曽於地区介護保険組合議会議員の選挙 …… 28

曽於北部衛生処理組合議会議員の選挙 …… 28

議会広報等調査特別委員会委員の選任 …… 28

同意案第２号 …… 33

散　　会 …… 35

○12月８日（火）

議事日程第２号 …… 37

開　　議 …… 39

一般質問

徳峰　一成　議員 …… 39

泊ヶ山正文　議員 …… 68

迫　　杉雄　議員 …… 85

上村　龍生　議員 …… 107
散　　会 …… 118

○12月９日（水）
議事日程第３号 …… 119
開　　議 …… 121
一般質問
伊地知厚仁　議員 …… 121
今鶴　治信　議員 …… 136
渕合　昌昭　議員 …… 159
宮迫　　勝　議員 …… 169
散　　会 …… 188

○12月10日（木）
議事日程第４号 …… 189
開　　議 …… 191
一般質問
大川内冨男　議員 …… 191
大川原主税　議員 …… 215
岩水　　豊　議員 …… 235
坂口　幸夫　議員 …… 258
散　　会 …… 276

○12月11日（金）
議事日程第５号 …… 277
開　　議 …… 279
議案第80号 …… 279
議案第81号、議案第82号、議案第84号 …… 282
議案第83号 …… 305
議案第85号、議案第86号 …… 312
議案第87号、議案第88号 …… 316
議案第89号～議案第93号 …… 316
議案第94号 …… 325
議案第95号、議案第96号 …… 336
議案第97号 …… 337
陳情第12号 …… 339
散　　会 …… 340

○12月22日（火）

議事日程第６号 …… 341
開　　議 …… 344
議案第80号 …… 344
議案第81号、議案第82号、議案第84号 …… 346
議案第83号 …… 354
議案第85号、議案第86号 …… 355
議案第87号、議案第88号 …… 357
議案第89号～議案第93号 …… 360
議案第94号 …… 368
議案第95号、議案第96号 …… 375
議案第97号 …… 377
陳情第12号 …… 380
閉会中の継続審査申出について …… 383
閉会中の継続調査申出について …… 383
議員派遣の件…… 383
閉　　会 …… 384

平成27年第４回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成27年第４回曽於市議会定例会会期日程

会期19日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１２	４	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	５	土	休　　日	
	６	日	休　　日	
	７	月	休　　会	
	８	火	本　会　議	○一般質問
	９	水	本　会　議	○一般質問
	１０	木	本　会　議	○一般質問
	１１	金	本　会　議	○議案等の質疑・委員会付託
	１２	土	休　　日	
	１３	日	休　　日	
	１４	月	休　　会	常任委員会
	１５	火	休　　会	常任委員会
	１６	水	休　　会	
	１７	木	休　　会	
	１８	金	休　　会	
	１９	土	休　　日	
	２０	日	休　　日	
	２１	月	休　　会	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１２	２２	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成27年第４回曽於市議会定例会

平成27年12月４日

（第１日目）

平成27年第４回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成27年12月４日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（建設経済常任委員長報告）

（以下５件一括議題）
第６　報告第９号　専決処分の報告について（損害賠償の額）
第７　報告第10号　専決処分の報告について（損害賠償の額）
第８　報告第11号　専決処分の報告について（損害賠償の額）
第９　報告第12号　専決処分の報告について（損害賠償の額）
第10　報告第13号　専決処分の報告について
（鹿児島県市町村総合事務組合規約の改正）

（以下17件一括提案）
第11　議案第80号　第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について
第12　議案第81号　曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について
第13　議案第82号　曽於市債権管理条例の制定について
第14　議案第83号　曽於市道路占用料徴収条例の制定について
第15　議案第84号　曽於市行政組織条例の一部改正について
第16　議案第85号　曽於市税条例等の一部改正について
第17　議案第86号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について
第18　議案第87号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第19　議案第88号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第20　議案第89号　指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）
第21　議案第90号　指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）

第22　議案第91号　指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）
第23　議案第92号　指定管理者の指定について（曽於市立図書館）
第24　議案第93号　指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）
第25　議案第94号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について
第26　議案第95号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について
第27　議案第96号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

第28　常任委員の選任

第29　議会運営委員の選任

追加
（第１号の２）

第１　議長辞職の件

追加
（第１号の３）

第２　議長の選挙

追加
（第１号の４）

第３　議席の一部変更の件

追加
（第１号の５）

第４　副議長辞職の件

追加
（第１号の６）

第５　副議長の選挙

追加
（第１号の７）

第６　大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙
第７　曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員の選挙

第８　曽於地区介護保険組合議会議員の選挙
第９　曽於北部衛生処理組合議会議員の選挙
第10　議会広報等調査特別委員会委員の選任

追加
（第１号の８）

第11　同意案第２号　監査委員の選任について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一

参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘

福祉事務所長兼福祉課長　　川　添　義　一　　農業委員会事務局長　　小　浜　昭　二

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより平成27年第４回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、泊ヶ山正文議員及び上村龍生議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日から12月22日までの19日間といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。

よって、会期は19日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

――――――・――・――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

資料の後ろから２ページ目をお開きください。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

農林業・畜産振興に関する調査（鹿児島県畜産共進会）。

調査地、姶良中央家畜市場でございます。

調査期間、平成27年10月３日土曜日、１日間でございます。

調査委員、経済常任委員会皆さんでございます。

調査内容、第64回鹿児島県畜産共進会が、県経済連主催で10月３日、霧島市隼人町の姶良中央家畜市場で開催され、鹿児島県内11地区から73頭の肉用牛が出品されました。８時30分から測尺・予備審査が開始され、10時30分から比較審査・決定審査が行われました。曽於地区代表15頭のうち、曽於市より12頭の出品があり、全頭最優秀賞に選ばれました。

また、特別部位賞に若雌１区で主席に輝いた森岡尚未さん出品牛が前躯賞に、成雌区で２席に入賞した内山健一郎さん出品牛が種牛性賞にそれぞれ選ばれました。

今後も畜産振興協議会を中心に、畜産農家、関係機関が一体となり、優良種畜の導入や保留と、さらなる和牛改良の研さんを兼ねられますよう切望するものであります。

なお、曽於地区は団体２位で県知事賞を受賞しました。結果については、報告書の最後に添付してありますので、御参照ください。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第６　報告第９号　専決処分の報告について（損害賠償の額）

日程第７　報告第10号　専決処分の報告について（損害賠償の額）

日程第８　報告第11号　専決処分の報告について（損害賠償の額）

日程第９　報告第12号　専決処分の報告について（損害賠償の額）

日程第10　報告第13号　専決処分の報告について（鹿児島県市町村総合事務組合規約の改正）

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、報告第９号、専決処分の報告について（損害賠償の額）から、日程第10、報告第13号、専決処分の報告について（鹿児島県市町村総合事務組合規約の改正）までの以上５件を一括議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、報告第９号から日程第10、報告第13号まで、一括して説明をいたします。

まず、日程第６号、報告第９号、専決処分の報告について説明いたします。

平成27年６月25日午前零時ごろ、財部町の市道正部・十文字線を走行中に、陥没箇所に落輪し、右前輪タイヤを損傷した事故について和解が成立したので、地方自治法第180条第２項に基づき、本案を報告するものであります。

この事故による損害賠償金額は１万4,580円でありますが、全国町村会総合賠償保険から全額支払われております。

次に、日程第７、報告第10号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成27年８月20日午前９時30分ごろ、曽於市立笠木小学校敷地内において、本市職員が砂利の敷いてある駐車場を刈払機にて除草作業中に石をはねて、駐車中の普通自動車の後ろドアガラスを破損させた事故について和解が成立したので、地方自治法第180条第２項の規定に基づき、本案を報告するものであります。

この事故について賠償金額は９万4,630円でありますが、全国町村会総合賠償保険金から全額支払われております。

次に、日程第８、報告第11号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成27年９月20日午前９時30分ごろ、末吉町深川の市道国原・徳留線において、自治会による市道清掃作業に使用していた刈払機で小石が飛散し、左目を負傷した事故について和解が成立したので、地方自治法第180条第２項に基づき、本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は２万4,500円でありますが、損害保険ジャパン日本興亜株式会社から全額支払われております。

次に、日程第９、報告第12号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成27年８月２日午前６時ごろ、大隅町の市道上諏訪線において、自治会による

市道清掃作業中に使用していた刈払機へ給油しようした際、転倒し右手首を負傷した事故について和解が成立したので、地方自治法第180条第２項に基づき、本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は17万5,000円でありますが、損害保険ジャパン日本興亜株式会社から全額支払われております。

次に、日程第10、報告第13号の専決処分の報告について説明をいたします。

鹿児島県市町村総合事務組合の共同処理する事務の一部に係る組合市町村の変更に伴い、鹿児島県市町村総合事務組合規約の一部変更について協議があり、平成28年４月１日から、別表第２に垂水市及び伊佐北姶良火葬場管理組合を加えることに関し、地方自治法第180条第１項の規定に基づき、議会において指定されている事項により、専決処分したものであります。

以上、日程第６、報告第９号から日程第10、報告第13号まで一括して報告いたしました。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告５件については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第11　議案第80号　第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について

日程第12　議案第81号　曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

日程第13　議案第82号　曽於市債権管理条例の制定について

日程第14　議案第83号　曽於市道路占用料徴収条例の制定について

日程第15　議案第84号　曽於市行政組織条例の一部改正について

日程第16　議案第85号　曽於市税条例等の一部改正について

日程第17　議案第86号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第18　議案第87号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第19　議案第88号　曽於市重度心身障害者医療費補助条例の一部改正について

日程第20　議案第89号　指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）

日程第21　議案第90号　指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）

日程第22　議案第91号　指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）

日程第23　議案第92号　指定管理者の指定について（曽於市立図書館）

日程第24　議案第93号　指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）

日程第25　議案第94号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

日程第26　議案第95号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について

日程第27　議案第96号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第11、議案第80号、第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定についてから、日程第27、議案第96号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてまでの以上17件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第11、議案第80号から、日程第27、議案第96号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第11、議案第80号、第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について、説明をいたします。

平成17年７月１日に合併した本市は、曽於北部合併協議会にて策定された新市まちづくり計画を基本に、平成18年３月に平成27年度までの第１次曽於市総合振興計画を策定し、時代に適応できる行政体制の整備や行財政基盤の強化を図りながら、諸施策を推進してきました。

この計画期間が今年度で終了することから、社会経済情勢の変化など時代の潮流を見据え、本市が平成28年度からの10年間で達成すべき将来像と進むべき方向についての基本的な指針となり、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、第２次曽於市総合振興計画基本構想を策定することについて、曽於市議会の議決すべき事件を定める条例第２条第２号の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

次に、日程第12、議案第81号、曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について、説明をいたします。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法では、個人番号及び特定個人情報について厳格な保護措置が講じられており、社会保障・税・防災のうち、定められた事務以外での利用・提供が禁止されています。

地方公共団体の長等執行機関が、社会保障・税・災害対策に関する事務等のうち、番号法に定められていない事務において個人番号を独自利用する場合は、番号法第９条第２項の規定によって条例を定める必要があります。

このため、本市において個人情報の保護に配慮しつつ、市民の利便性や行政の効率性を高め、個人番号の独自利用及び庁内連携を図るため、本条例を制定するものであります。

本条例は、平成28年１月１日から施行するものであります。

次に、日程第13、議案第82号、曽於市債権管理条例の制定について、説明をいたします。

金銭に係る市債権の管理に関し、督促手数料、延滞金及び遅延損害金の徴収と減免、債権の放棄や債権ごとの滞納処分及び強制執行等の手続を定めることにより、事務の一層の適正化及び効率化を図り、公正かつ円滑な行財政運営に資することを目的として条例を制定するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものであります。

また、本条例の制定に伴い、附則で関係条例の廃止及び一部改正を行うものであります。

次に、日程第14、議案第83号、曽於市道路占用料徴収条例の制定について、説明をいたします。

曽於市内の市道敷地内にある、主に九州電力株式会社及び西日本電信電話株式会社の電柱等の占用料につきましては、従来、公共に資する施設として、また道路整備に伴う電柱移転補償料との関連から、その占用料につきましては免除しておりましたが、厳しい財政事情の中、市の財源として確保し活用するため、曽於市道路占用料徴収条例を制定し、来年度より占用料を徴収するものです。

なお、附則により、農道やその他公共施設等の行政財産、里道等の法定外公共物や林道の敷地内にある電柱等につきましても、この条例を準用するものです。

次に、日程第15、議案第84号、曽於市行政組織条例の一部改正について、説明をいたします。

今回の条例改正は、さまざまなニーズに効率かつ機能的に対応し、事務事業を円滑に進めるために、２つの課の新設を柱とした組織再編を実施するためものであります。

まず、福祉・介護に関する業務及び地域包括ケア業務の機能を充実強化し、並びに市民の利活用促進を図るとともに、新たな事業に対応するために、保健課から介護福祉課を分離新設するものです。

次に、曽於市ブランドの認証・推進、ふるさと納税業務の一元化による充実強化

を図り、観光振興・ＰＲを強力に進めるため、経済課から商工観光課を分離新設するものです。

これにより、経済課を農林振興課に名称変更するものであります。

また、組織再編により、関連する４つの条例を附則で改正するものであります。

本条例は、平成28年４月１日から施行するものであります。

次に、日程第16、議案第85号、曽於市税条例等の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

地方税法等の一部を改正する法律が平成27年３月31日に、地方税法施行規則等の一部を改正する省令が平成27年９月30日に公布されたことに伴い、曽於市税条例及び曽於市税条例等の一部を改正する条例を一部改正するものであります。

第１条による市税条例の一部改正については、地方団体が地域の実情に応じた徴収をできるようになったことから、第８条から第12条までの規定で徴収猶予の分割納付の方法や申請手続、申請書記載事項、添付書類及び徴収猶予の取り消しについて定めるものであります。

また、第51条第２項、第71条第２項、第89条第２項、第90条第２項及び第３項並びに第139条の３第２項は、各市税の減免の申請期限を納期限７日前までから納期限までに期間延長するための見直しであります。

次に、第２条による市税条例等の一部を改正する条例の一部改正については、番号法の施行により地方税当局へ提出する申告書等の様式に、提出者等の個人番号または法人番号を記載する欄等を追加するための改正であります。

さらに、第19条は、第２項を追加して、新たに延滞金の減免に関する規定を設けるための改正であります。

なお、改正後の各条項の施行期日及び経過措置についても、附則に明記されております。

この条例は、平成28年１月１日から施行するものです。

ただし、第２条による市税条例等の一部を改正する条例の一部改正については、公布の日から施行するものであります。

次に、日程第17、議案第86号、曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

平成27年９月29日に公布された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別ための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令並びに曽於市税条例の一部改正における市税の減免申請に係る期限の改正に伴い、曽於市国民健康保険税条例の一部を改正するもので

あります。

第26条第２項の改正は、減免の申請期限を納期限７日前から納期限に改めるとともに、同項に第１号として保険税の減免申請書に係る記載事項として、氏名、住所及び個人番号を追加するものであります。

なお、この条例は平成28年１月１日から施行するものです。

ただし、第26条第２項各号列記以外の部分の改正規定は、平成28年４月１日から施行するものであります。

次に、日程第18、議案第87号、曽於市介護保険条例の一部改正について、説明をいたします。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令並びに曽於市税条例の一部改正における市税の減免申請の期限の改正に伴って、曽於市介護保険条例の一部を改正するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものであります。

第10条第２項第１号は、保険料の徴収猶予に係る申請書に、個人番号の記載事項を加えるものであります。

第11条第２項の改正は、減免の申請期限を納期限７日前から納期限に改めるものであり、同項第２号は保険料の減免に係る申請書に、個人番号の記載事項を加えるものであります。

なお、この条例は平成28年１月１日から施行するものです。

ただし、第11条第２項各号列記以外の部分の改正規定は、平成28年４月１日から施行するものです。

次に、日程第19、議案第88号、曽於市重度心身障害者医療費補助条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律が本年９月18日に公布され、職業能力開発促進法に職務経歴等記録書の普及に係る規定が追加されたことに伴い、条例中の引用条項を改正する必要があるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものです。

次に、日程第20、議案第89号、指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）、説明をいたします。

地方自治法第244条の２第３項及び曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例第４条第１項の規定により、生きいき健康センターの管理を平成28年４月１日から平成33年３月31日までの５年間、指定管理者を指定して行わせる

ため、本案を提案するものであります。

指定の相手方は、鹿児島市武２丁目４番１号の株式会社メルヘンスポーツであります。

次に、日程第21、議案第90号、指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）、説明をいたします。

地方自治法第244条の２第３項及び曽於市立診療所の設置及び管理に関する条例第４条第１項の規定により、曽於市立恒吉地区診療所の管理を平成28年４月１日から平成31年３月31日までの３年間、指定管理者を指定して行わせるため、本案を提案するものであります。

指定の相手方は、曽於市大隅町月野894番地、公益社団法人曽於医師会立病院であります。

次に、日程第22、議案第91号、指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）、説明をいたします。

地方自治法第244条の２第３項及び曽於市花房峡憩いの森の設置及び管理に関する条例第４条第１項の規定により、花房峡憩いの森の管理を平成28年４月１日から平成33年３月31日までの５年間、指定管理者を指定して行わせるため、本案を提案するものです。

指定の相手方は、曽於市財部町南俣2311番地、曽於市森林組合であります。

次に、日程第23、議案第92号、指定管理者の指定について（曽於市立図書館）、説明をいたします。

地方自治法第244条の２第３項及び曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例第４条第１項の規定により、曽於市立図書館、曽於市立図書館大隅分館及び財部分館の管理を平成28年４月１日から平成31年３月31日までの３年間、指定管理者を指定して行わせるため提案するものであります。

指定の相手方は、東京都調布市調布ケ丘３丁目６番地３、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社であります。

次に、日程第24、議案第93号、指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）、説明をいたします。

地方自治法第244条の２第３項及び曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例第３条第１項の規定により、末吉歴史民俗資料館、大隅郷土館及び財部郷土館の管理を平成28年４月１日から平成31年３月31日までの３年間、指定管理者を指定して行わせるため、提案するものです。

指定の相手方は、東京都調布市調布ケ丘３丁目６番地３、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社であります。

次に、日程第25、議案第94号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について、説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に２億9,131万1,000円を追加し、総額を248億8,430万2,000円とするものです。

第２条は、繰越明許費であり、保育所等整備補助事業について、地方自治法第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費を５ページの第２表のとおり定めております。

第３条は、債務負担行為の補正であり、曽於市花房峡憩いの森に対する指定管理料ほか４件について、期間及び限度額を６ページの第３表のとおり定めています。

それでは、予算の概要を配付いたしました補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算について、歳入から説明をいたしますと、国庫支出金は、国庫負担金の子ども・子育て支援給付費負担金を4,461万2,000円、県支出金は、県負担金の子ども・子育て支援給付費負担金を2,230万6,000円、県補助金の機構集積協力金交付事業補助金を2,459万8,000円、繰入金は、基金繰入金の財政調整基金繰入金を１億5,519万円それぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、認定こども園及び保育園の入所者増に対する施設型給付費を１億528万1,000円、大隅中央幼稚園認定こども園の増築に対する保育所等整備補助事業を2,835万円、生活保護費の平成26年度国還付金に対する生活保護総務費を4,075万4,000円、農地中間管理機構の推進に対する農地中間管理事業を2,459万9,000円、それぞれ追加するものが主なものです。

次に、日程第26、議案第95号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に４万円を追加し、総額を５億3,613万1,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正は、後期高齢者医療保険料の還付によるものです。歳入については、諸収入の償還金及び還付加算金を４万円追加し、歳出については、諸支出金の償還金及び還付加算金を４万円追加しております。

次に、日程第27、議案第96号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に555万2,000円を追加し、総額を52億7,112万5,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明いたしますので、５ページをお開きください。

今回の補正は、保険給付費や地域支援事業費に伴う追加が主なもので、歳入については、国庫支出金の国庫負担金を154万4,000円、支払基金交付金を84万4,000円、繰入金の一般会計繰入金を195万4,000円追加するものが主なものであります。

歳出については、保険給付費の介護予防住宅改修費を350万8,000円、特定入所者介護サービス費を2,000万円追加するものが主なものです。

以上で、日程第11、議案第80号から日程第27、議案第96号まで一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださるようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

ここで暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時３３分

再開　午前１０時４８分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで、議長席を副議長と交代します。

（大川内冨男副議長、議長席に着く）

―――――・――・―――――

追加日程第１　議長辞職の件

○副議長（大川内冨男）

谷口義則議長から議長の辞職願が提出されております。

お諮りいたします。

議長辞職の件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。

よって、議長辞職の件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題とする

ことに決しました。

追加日程第１、議長辞職の件を議題といたします。

地方自治法第117条の規定により谷口義則議長の退席を求めます。

（谷口義則議長　退場）

○副議長（大川内冨男）

それでは、議会事務局長に辞職願を朗読させます。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

平成27年12月４日付でございます。

曽於市議会副議長大川内冨男殿、曽於市議会議長谷口義則。

辞職願、このたび都合により議長を辞職したいので、許可されるよう願い出ます。

以上でございます。

○副議長（大川内冨男）

お諮りいたします。

谷口義則議長の議長の辞職を許可することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○副議長（大川内冨男）

御異議なしと認めます。

よって、谷口義則議長の議長の辞職を許可することに決しました。

谷口義則議員の入場を許可します。

（谷口義則議員　入場）

○副議長（大川内冨男）

谷口議員に申し上げます。

議長の辞職は許可されましたので、お知らせいたします。

ここで暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５１分

再開　午前１０時５８分

――――――・――・――――――

○副議長（大川内冨男）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

追加日程第２　議長の選挙

○副議長（大川内冨男）

ただいま議長が欠員となりました。

お諮りいたします。

議長の選挙を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議長の選挙を行いたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○副議長（大川内冨男）

御異議なしと認めます。よって、議長の選挙を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議長の選挙を行うことに決しました。

追加日程第２、議長の選挙を行います。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○副議長（大川内冨男）

ただいまの出席議員数は20人です。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に岩水豊議員及び渕合昌昭議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○副議長（大川内冨男）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○副議長（大川内冨男）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○副議長（大川内冨男）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。

投票は、単記無記名であります。投票用紙に被選挙人の氏名を記載願います。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、議席順に申し上げます。なお、副議長は最後に申し上げます。

まず、１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、

12番、14番、15番、16番、17番、18番、19番、20番、最後に13番。

（投票）

○副議長（大川内冨男）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○副議長（大川内冨男）

投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。岩水議員及び渕合議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○副議長（大川内冨男）

それでは、選挙の結果を報告いたします。

投票総数20票。これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、有効投票20票、無効投票ゼロ票であります。有効投票のうち、原田賢一郎議員11票、谷口義則議員９票、以上のとおりであります。

この選挙の法定得票数は５票です。

よって、原田賢一郎議員が議長に当選されました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○副議長（大川内冨男）

ただいま議長に当選されました原田賢一郎議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

当選されました原田賢一郎議員の御挨拶をお願いいたします。

○１１番（原田賢一郎議員）

ただいま当選の告知をいただきました原田賢一郎でございます。私は、浅学非才の身も顧みずに議長に立候補いたしましたが、今、この壇上に立つときに、そのことの重大さ、責任の重さを痛感をいたしております。この上は、諸先輩議員の御指導をお願いを申し上げるとともに、同僚議員の御協力を切に願うところでございます。

曽於市民の負託にこたえるべく、曽於市発展のために開かれた議会、健全なる議会運営に全身全霊を傾けて頑張っていく所存でございますので、皆様方の絶大なる御協力をお願いを申し上げるところでございます。どうかひとつよろしくお願いいたします。

甚だ簡単ではございますけれども、就任の御挨拶とさせていただきます。よろし

くお願いいたします。

（拍手）

○副議長（大川内冨男）

それでは、原田議長、議長席にお着き願います。

（議長着席）

○議長（原田賢一郎）

ここで暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１０分

再開　午前１１時１８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

追加日程第３　議席の一部変更の件

○議長（原田賢一郎）

お諮りいたします。

議席の一部変更の件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、議席の一部変更の件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決しました。

追加日程第３、議席の一部変更の件を議題といたします。

ただいまの議長選挙に伴い、会議規則第４条第３項の規定により、議席の一部を変更いたしたいと思います。

その議席番号及び氏名を事務局長に朗読させます。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、変更になりました議席番号と氏名を申し上げます。変更部分だけです。

11番に山田義盛議員、12番に大川内冨男議員、13番に大川原主税議員、14番に海野隆平議員、15番に久長登良男議員、16番に谷口義則議員、20番に原田賢一郎議員、以上であります。

○議長（原田賢一郎）

お諮りいたします。

ただいま朗読したとおり、議席の一部を変更することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま朗読したとおり、議席の一部を変更することに決しました。

それでは、ただいま決定いたしました議席にそれぞれお着きを願います。

議席移動のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２０分

再開　午前１１時２３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

追加日程第４　副議長辞職の件

○議長（原田賢一郎）

大川内冨男副議長から副議長の辞職願が提出されております。

お諮りいたします。副議長辞職の件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、副議長辞職の件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決しました。

追加日程第４、副議長辞職の件を議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、大川内冨男副議長の退席を求めます。

（大川内冨男副議長　退場）

○議長（原田賢一郎）

議会事務局長に辞職願を朗読させます。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

平成27年12月４日付でございます。

曽於市議会議長原田賢一郎殿、曽於市議会副議長大川内冨男。

辞職願、このたび都合により副議長を辞職したいので、許可されるよう願い出ま

す。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

お諮りいたします。

大川内冨男副議長の副議長の辞職を許可することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

異議なしと認めます。

よって、大川内冨男副議長の副議長の辞職を許可することに決しました。

大川内冨男議員の入場を許可します。

（大川内冨男議員　入場）

○議長（原田賢一郎）

大川内議員に申し上げます。

副議長の辞職は許可されましたので、お知らせいたします。

ここで暫時休憩します。議員控室のほうにお集まりください。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２６分

再開　午前１１時３３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

追加日程第５　副議長の選挙

○議長（原田賢一郎）

ただいま副議長が欠員となりました。

お諮りいたします。

副議長の選挙を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに副議長の選挙を行いたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、副議長の選挙を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに副議長の選挙を行うことに決しました。

追加日程第５、副議長の選挙を行います。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は20人です。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に泊ヶ山正文議員及び上村龍生議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。

念のために申し上げます。

投票は、単記無記名であります。投票用紙に被選挙人の氏名を記載願います。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番、最後に20番。

（投票）

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。泊ヶ山議員及び上村議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

選挙の結果を報告いたします。

投票総数20票。これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、有効投票20票、無効投票ゼロ票です。有効投票のうち、迫杉雄議員11票、大川内冨男議員９票、以上のとおりであります。

この選挙の法定得票数は５票です。

よって、迫杉雄議員が副議長に当選されました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

ただいま副議長に当選されました迫議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条２項の規定により、当選の告知をいたします。

当選されました迫杉雄議員の御挨拶をお願いいたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

ただいま副議長選に皆さん方の御支持のもと、当選させていただきました迫杉雄です。本来、浅学非才の身でございますが、原田議長を支え、議会の発展のため、またさらなる曽於市の発展のために微力を尽くしたいと思いますので、今後ともどうかよろしくお願いいたします。

挨拶にかえさせていただきます。

（拍手）

○議長（原田賢一郎）

以上で、副議長の選挙を終わります。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時４４分

再開　午後　１時１３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第28　常任委員の選任

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第28、常任委員の選任を行います。

お諮りいたします。

常任委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、総務常任委員に、岩水豊議員、宮迫勝議員、土屋健一議員、山田義盛議員、大川内冨男議員、海野隆平議員、谷口義則議員、以上７名、文教厚生常任委員に、上村龍生議員、今鶴治信議員、八木秋博議員、原田賢一郎議員、大川原主税議員、坂口幸夫議員、徳峰一成議員、以上７名、建設経済常任委員に、渕合昌昭議員、泊ヶ山正文議員、九日克典議員、伊地知厚仁議員、久長登良男議員、迫杉雄議員、以上６名をそれぞれ指名したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名しましたとおり、それぞれの常任委員に選任することに決しました。

それでは、委員会条例第９条第２項及び同条例第10条第１項の規定により、正副委員長の互選を行わせることになっております。

ここでしばらく休憩し、その間にそれぞれの常任委員会を開会していただき、正副委員長の互選をお願いいたします。

総務常任委員会は第３委員会室、文教厚生常任委員会は第２委員会室、建設経済常任委員会は第１委員会室にお集まりください。

各常任委員会開会のため、しばらく休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時１６分

再開　午後　１時４０分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの休憩中に開催されました各常任委員会から正副委員長の互選結果について議長に報告がありましたので、お知らせいたします。

総務常任委員長に山田義盛議員、同副委員長に宮迫勝議員、文教厚生常任委員長に徳峰一成議員、同副委員長に上村龍生議員、建設経済常任委員長に伊地知厚仁議員、同副委員長に泊ヶ山正文議員、以上のとおりであります。

ここで暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時４１分

再開　午後　２時０９分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第29　議会運営委員の選任

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第29、議会運営委員の選任を行います。

お諮りいたします。

議会運営委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、大川原主税議員、今鶴治信議員、岩水豊議員、久長登良男議員、山田義盛議員、泊ヶ山正文議員、徳峰一成議員、以上７名を指名したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名しましたとおり、議会運営委員に選任することに決しました。

それでは、委員会条例第９条第２項及び同条第10条第１項の規定により、正副委員長の互選を行わせることになっております。

ここでしばらく休憩し、その間に議会運営委員会を開会していただき、正副委員長の互選をお願いいたします。

議会運営委員の方々は、第３委員会室にお集まりください。

議会運営委員会開会のため、しばらく休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時１０分

再開　午後　２時２４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの休憩中に開催されました議会運営委員会から、正副委員長の互選結果について議長に報告がありましたので、お知らせいたします。

委員長に大川原主税議員、同副委員長に今鶴治信議員、以上のとおりであります。

ただいま選任されましたそれぞれの委員会の委員長及び副委員長の方は、演壇の前にお並びください。

ここで正副委員長を代表いたしまして、総務常任委員長より就任の御挨拶をお願いいたします。

○総務常任委員長（山田義盛）

総務委員長を仰せつかりました山田でございますが、御挨拶を一言申し上げたいと思います。

それぞれの委員長、副委員長、皆さんによって決定していただきました。委員会構成はこうなりましたので、それぞれ委員の皆さんはそれぞれの委員の皆さんに助けてもらわんにゃいかん。そして、議会は議会の結論を得て、そして委員会としては本会議に持ってきて、そして皆さんの賛同していただく、大変重要なポジションであります。議会運営におかれましては、当然20人の全ての運営にかかっておるわけなんで、議場での運営について大変緊張を持って取り組まなきゃなりませんので、どうか皆さん方の御指導と御鞭撻、そして御協力をいただきたく存じます。どうかよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

（拍手）

○議長（原田賢一郎）

ここで暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時２７分

再開　午後　２時４７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

追加日程第６　大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙

追加日程第７　曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員の選挙

追加日程第８　曽於地区介護保険組合議会議員の選挙

追加日程第９　曽於北部衛生処理組合議会議員の選挙

追加日程第10　議会広報等調査特別委員会委員の選任

○議長（原田賢一郎）

先ほど大隅曽於地区消防組合議会議員、曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員、曽於地区介護保険組合議会議員、曽於北部衛生処理組合議会議員の辞職願と議会広報等調査特別委員会委員の辞任願が提出されました。

お諮りいたします。

大隅曽於地区消防組合議会議員、曽於地域公設地方卸売市場管理組合、曽於地区介護保険組合、曽於北部衛生処理組合の議会議員選挙４件と、議会広報等調査特別委員会委員の選任を日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、４件の一部事務組合議会議員の選挙と議会広報等調査特別委員会委員の選任を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

まず、追加日程第６、大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙を行います。

大隅曽於地区消防組合議会議員は、組合規約により、第５条第１項の議員２人、第５条第２項の議員１人を曽於市議会議員の中から選挙するようになっております。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、議長において指名することに決しました。

大隅曽於地区消防組合議会の第５条第１項の議員に、原田賢一郎議員及び山田義盛議員を、第５条第２項の議員に、大川原主税議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名しました３人の議員の方を当選人と定めることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名しました原田賢一郎議員、山田義盛議員、大川原主税議員が大隅曽於地区消防組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました原田議員、山田議員、大川原議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

次に、追加日程第７、曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員の選挙を行います。

曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員は、組合規約により２人を曽於市議会議員の中から選挙するようになっております。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選にしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、議長において指名することに決しました。

曽於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員に、伊地知厚仁議員及び泊ヶ山正文議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名しました２人の議員の方を当選人と定めることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました伊地知厚仁議員、泊ヶ山正文議員が曽於地域

公設地方卸売市場管理組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました伊地知議員、泊ヶ山議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

次に、追加日程第８、曽於地区介護保険組合議会議員の選挙を行います。

曽於地区介護保険組合議会議員は、組合規約により２人を曽於市議会議員の中から選挙するようになっております。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、議長において指名することに決しました。

曽於地区介護保険組合議会議員の議員に、徳峰一成議員及び上村龍生議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名しました２人の議員の方を当選人と定めることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名しました徳峰一成議員及び上村龍生議員が曽於地区介護保険組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました徳峰議員、上村議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

次に、追加日程第９、曽於北部衛生処理組合議会議員の選挙を行います。

曽於北部衛生処理組合議会の議員は、組合規約により３人を曽於市議会議員の中から選挙するようになっております。

お諮りをいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、議長が指名することに決定しました。

曽於北部衛生処理組合議会議員の議員に、迫杉雄議員、山田義盛議員、宮迫勝議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名しました３人の議員の方を当選人と定めることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました迫杉雄議員、山田義盛議員、宮迫勝議員が曽於北部衛生処理組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました迫議員、山田議員、宮迫議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

次に、追加日程第10、議会広報等調査特別委員会委員の選任を行います。

先ほど議会広報等調査特別委員全員により辞任願が出され、これを許可しましたので、議会広報等調査特別委員会委員が欠けました。

お諮りいたします。

議会広報等調査特別委員会委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規

定により、岩水豊議員、宮迫勝議員、上村龍生議員、今鶴治信議員、渕合昌昭議員、迫杉雄議員、以上６人を指名したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名しましたとおり、議会広報等調査特別委員会委員に選任することに決しました。

それでは、委員会条例第９条第２項及び同条例第10条第１項の規定により、正副委員長の互選を行わせることになっております。

ここでしばらく休憩し、その間に議会広報等調査特別委員会を開催していただき、正副委員長の互選をお願いいたします。

議会広報等調査特別委員会の方々は、第３委員会室にお集まりください。

議会広報等調査特別委員会開会のため、しばらく休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時５６分

再開　午後　３時０６分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの休憩中に開催されました議会広報等調査特別委員会から、正副委員長の互選結果について議長に報告がありましたので、お知らせいたします。

委員長に上村龍生議員、同副委員長に岩水豊議員、以上のとおりであります。

ここでしばらく休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時０７分

再開　午後　３時１０分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

追加日程第11　同意案第２号　監査委員の選任について

○議長（原田賢一郎）

お諮りいたします。

ただいま市長から同意案第２号、監査委員の選任についてが提出されました。

これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、同意案第２号、監査委員の選任についてを日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

追加日程第11、同意案第２号、監査委員の選任についてを議題といたします。

地方自治法第117条の規定によって、九日克典議員の退席を求めます。

（九日克典議員　退場）

○議長（原田賢一郎）

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

追加日程第11、同意案第２号、監査委員の選任について、説明をいたします。

議会選出の曽於市監査委員として、九日克典氏を選任したいので、地方自治法第196条第１項の規定により、議会の同意を求めるものであります。

よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております同意案第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、同意案第２号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これから同意案第２号を採決いたします。

お諮りいたします。

同意案第２号、監査委員の選任については、同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、同意案第２号は同意することに決しました。

九日議員の入場を許可します。

（九日克典議員　入場）

○議長（原田賢一郎）

九日議員にお知らせいたします。

監査委員の選任については同意されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、12月８日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時１４分

平成27年第４回曽於市議会定例会

平成27年12月８日

（第２日目）

平成27年第４回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成27年12月８日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　徳峰　一成　議員
通告第２　泊ヶ山正文　議員
通告第３　迫　　杉雄　議員
通告第４　上村　龍生　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	松　尾　安　次	経　済　課　長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	畜　産　課　長	木佐貫　育　穂

企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して、市長に３項目にわたり質問をいたします。

最初に、水道料金の引き下げをについて。

質問の①この数年、水道事業のいわゆる内部留保金がふえ続けております。平成22年度から26年度までの毎年の内部留保金について報告してください。

②現在、内部留保金は９億円以上に上っております。これは、水道事業の歳出総額の約２倍の金額であり、客観的に見て大変大きな額と言えます。水道事業は企業会計方式を採用しているとはいえ、大きな内部留保金と言えるのではないでしょうか。この点についての市長の所見をお聞きいたします。

③今後、この９億円をどのように使うか、これまで市は使い道についての基本方針を出しておりません。基本方針について所見を聞かせてください。

④お手元の資料のナンバー１にありますように、曽於市の水道料金は、一般家庭で試算して比較いたしますと、お隣の都城市や志布志に比べて極めて高い実態があります。これまで私のもとにもそうした声が何件か寄せられております。内部留保金は、基本的には市民の高い水道料金の剰余金の累積された側面があり、このため来年度からその一部は水道料金の引き下げに充てるべきではないでしょうか、市長の引き下げについての決断を求めるものであります。

次に、宅配サービスの改善と取り組みの強化をについて質問いたします。

質問の①ことしの８月から高齢者などを対象に宅配サービス事業が始まりました。現在までの旧町ごとの運営状況について報告してください。

②私は、昨年来、本会議で、さらにことし６月の一般質問の中で、宅配サービス事業を成功させるには前もっての準備なり段取りが非常に大事ではないかと質問いたしました。率直に申し上げて、前もっての準備などが極めて弱いのではないかと

危惧していたからであります。市は、計画の中で旧町ごとのサービスの受益者をそれぞれ50人と設定いたしております。しかし、現状はこうした当初の計画から見て大変遅れている。この事業は軌道に乗っているとは言えません。それはどういった点が原因なのでしょうか。今後の取り組みに生かす上でも教訓点を出してください。

③もともと高齢者の福祉対策を兼ねた宅配サービスは、曽於市にとっては大事な施策だと考えます。この事業が今後軌道に乗るかどうか、あるいは乗らないかどうかで市民の評価は分かれます。このため、市は来年度当初から本格的な軌道に乗せられるよう、この事業の成功を目指して、この12月から来年１月、２月、３月は取り組みに全力を投入すべきではないかと思います。この事業は市長の公約でもあり、決意と所見をお聞きいたします。

④宅配サービスは、曽於市では順調に伸びている高齢者などを対象にした給食宅配サービス、あるいはコープ生協やＡコープの宅配サービスと競合する面があります。こうしたもとでこの事業を軌道に乗せ、さらに成功させるには、市独自のいわゆる骨太の基本方針、あるいは高齢者の要望や実態に深く根づいたしっかりした基本方針を今後導くことが私は決定的に大事なことではないかと考えます。残念ながら、これまでそうした基本方針なり、そして基本戦略が見えません。このため、市の基本方針についての所見を求めるものであります。

最後に、岩川小学校の全面改築など、今後の14プラス１の15事業についての財源確保について質問いたします。

質問の①平成28年度から普通交付税の削減、先ほど担当課長にお聞きいたしますと、33年度までに４億数千万円の削減、平成32年度で合併特例債の使用期限の終了、さらに今後市税収入の鈍化、もっと言いまして減少傾向が考えられる中で、以下の14事業に加えて企画課サイドの有線放送の電柱撤去を含めた15事業に代表される数々の事業を財政の健全化を維持する中で進めるためには、各事業に必要な財源を今後いかに確保していくかが市にとっては大きな課題となります。これまでの過去10年間の合併後の財政運営とはその点で根本から違うように見えます。この点について、市の幹部の間ではこれまで深い議論が積み重ねられていると思いますので、市長から曽於市としての今後の基本的な考え方について所見をお聞かせください。

②今後の以下の15事業の多く、有線放送については企画課長にもう前もって申し上げております。15事業の多くがまだ総合振興計画や過疎地域自立促進計画、あるいは財政計画には示されておりません。15の事業は、岩川小学校の全面改築、末吉小学校の全面改築、この２つは市長の公約でもあります。

次に、平成28年度以降の畑かん事業の負担金、議会からも強い要望がある宅地分譲事業、老朽化した橋、橋梁の改修、市民プールの改修、そして桜ヶ丘、末吉地区

30戸を初めとした公営住宅の建設、毎年１億円は必要な地域振興住宅、そして大隅文化会館の改修、老朽化が著しい大隅中央公民館の改修、さらに大隅、財部町の支所の改修、議会でも意見や要望が強い大隅地区八合原の道路、排水などの整備事業、そして議会で取り上げてきた末吉メセナ温泉宿泊施設の改修、医師会病院建設負担金、最後に有線放送の電柱撤去についてであります。

これら15の事業について、事業年度、事業費の総額、そして財源内訳について報告してください。

医師会病院建設は、今後の大変大事な事業でありますが、負担金についてなど不明な事業については事業の見通しあるいはどの起債を使うかや、一般財源の持ち出し等について、あるいは基金の取り崩しについてなど、ここでは財源の内訳について、市の基本的な考え方をお聞きいたします。

これで私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問についてお答えしたいと思います。

大きな１の水道料金の引き下げの①平成22年度から26年度末の内部留保金についてお答えいたしたいと思います。

内部留保資金は、減価償却費など実際にはお金の支出がない費用計上によって生じた資金を内部留保資金といいます。そのため、通常の現金預金とは少し性質が異なります。この資金は、主に施設整備の費用やこれまでに行った施設整備のための借入金の元金返済の財源として使われます。この内部留保資金を財源として整備された施設の費用は、その翌年度から減価償却費として費用に計上され、また内部留保資金として積み立てられることになります。この仕組みが毎年繰り返されております。

平成22年度から平成26年度の内部留保金は、平成22年度が６億7,354万5,648円、平成23年度が７億2,562万5,832円、平成24年度が８億83万4,574円、平成25年度が８億6,911万8,913円、平成26年度が９億2,850万3,899円となっております。

②の約９億円の内部留保金についてお答えをいたします。

市水道は、現在、上水道３会計、簡易水道事業３会計の合計６会計が、それぞれ独立した内部留保資金を保有しております。

平成26年度の内訳は、末吉上水道が３億8,391万5,263円、大隅上水道が２億1,878万7,760円、財部水道が１億6,564万9,962円、末吉簡易水道が１億693万3,260円、折田簡易水道が2,338万2,179円、南簡易水道が2,983万5,475円となり、全体では９億2,850万3,899円となりますが、今後必要となる施設の再整備に要する資金減価償却費が主なことと、今後の耐震化整備や災害など緊急事態が起きたときの対策

費も含みますので、それぞれの事業で考えれば必ずしも大きいとは言えません。

③今後、この９億円をどのように使うのかということでございますが、本市の内部留保資金は、企業努力による純利益と、今後必要となる施設の再整備に要する資金減価償却が主なものであります。この資金は、主に建設改良積立金、減債積立金として資本的収支の建設改良費、及び借入金の元金返済等の補塡財源として使用するものです。

市の基本方針につきましては、本市の水道事業では年数経過により施設の老朽化が進んでおりますが、安定経営の増進のため、年次的改良等に努めております。

今後の事業のための施設改良等につきましては、年次的・計画的に進めながら、市民サービス増進のため、安全で安定的な水の供給に努めるとともに、健全な企業経営に努力してまいりたいと思います。

具体的には、交付税交付金の方向性が決まり次第ですが、経営基盤の強化するため、６会計の統合を検討しております。

これでより柔軟な予算対応が可能になり、簡易水道区域内へ接続できるところは、連絡管を設け、緊急時の相互通水を図るための連絡管や、老朽施設整備・耐震化を計画的に進めてまいります。

また、施設の老朽化対策について、総合振興計画に基づき、平成25年度から着手しております。財部水道の水ノ手水源及び西村配水池系の整備を平成29年度まで継続をいたします。

今後の整備につきましては、水道施設の新耐震基準に合った耐震化があります。水道施設の耐震化は、多額の財源を要することから、脆弱な財政を窮迫させない慎重な計画をもとに、災害時の拠点施設に供給できるよう、主要幹線及び配水池の耐震化を計画的に図っていきます。

④の内部留保金の水道料金への一部充当による引き下げについてお答えをいたしたいと思います。

本市の水道料金につきましては、合併調整項目で５年をめどに調整するとなっており、調整方法について平成18年に市長から、曽於市水道事業運営審議会へ諮問がなされました。当時の各水道事業の現状を経営分析したところ、末吉上水道、財部水道以外は、現行の料金体系では赤字経営であり、または赤字経営に転落する状況にありました。

このような状況を踏まえ、全部で10回の会議を経て慎重かつ真摯な審議がなされた結果、平成20年８月６日に全会一致の答申がなされたところです。

この答申の結果と水道事業の現状を踏まえて、平成23年４月１日から現在の料金体系に至っております。

４人家族で33ｍ^{3}使用したときの試算で、近隣の市と料金を比較いたしますと、曽於市の料金が消費税込みで4,460円、都城市が54円安い4,406円、志布志市が1,180円安い3,280円、鹿屋市が443円高い4,903円となります。

近隣の市で同じ口径であっても、使用量がふえると段階的に単価が上がる逓増制をとっていることから、使用量の少ない家庭に配慮した低廉な料金となっております。

曽於市においては、一般的に使用量が多いとされる基幹産業の畜産農家にも配慮された現在の料金体系になっております。

今後の料金につきましては、人口減少に伴って収益の減少が予想される中、水道事業の健全なる持続と発展を図りつつ、利用者の利便を増していくためにも慎重に検討いたしたいと思います。

次に、宅配サービスの改善と取り組みの強化をという中の①高齢者を対象にした宅配サービスの現在までの旧町ごとの運営状況についてお答えいたします。

道の駅の宅配サービスにつきましては、地域の商店が相次いで閉店する中、高齢者等の交通弱者対策として、国の地方創生先行型活用事業交付金により、本年度より開始したものであります。

現在までの旧町ごとの運営状況は、道の駅すえよしが登録者数10名で売上額２万4,535円、道の駅おおすみ弥五郎伝説の里が登録者数11名で売上額が１万6,249円、道の駅たからべが登録者数１名で、売り上げはまだないところです。それぞれ登録いただいた方々には、道の駅の担当職員から連絡を取りながら訪問していただいております。

また、11月の民生委員定例会で宅配希望者の情報提供もお願いしております。

次に、２の②事業が軌道に乗っているとは言えない。要因、教訓点を聞きたいについてお答えをいたしたいと思います。

宅配サービスの登録者につきましては、道の駅での受け付けを午前中行い、午後から配達という計画で進め、配達は１日10名が限度であろうということで、週１回の利用で50名としたところです。

登録者の募集に当たっては、市報、有線放送、自治会使送便に加え、敬老祝い金支払いと同時に、チラシも同封いたしました。さらに、地域の実情に詳しい民生委員にお願いし広報しましたが、先ほど答弁いたしましたような状況で、まだ目標に達しておりません。

結果として、対象者の方々にどのような品物が宅配されるのかがうまく伝わっていなかったのではと思っております。

そこで、商品等の写真を掲載したチラシを作成し、民生委員に配布方をお願いし

て周知いたしました。

また、12月の広報誌でも商品写真を掲載して募集をしているところです。

次に、２の③宅配サービスの成功を目指して全力を投入すべきではないか、決意と所見を聞きたいということでお答えしたいと思います。

事業計画当初、宅配員は看護師資格を持った方を募集し、血圧測定や健康相談を行いながら配達する計画でした。しかしながら、そういう方の応募がなく、血圧測定などは断念したところです。

ただ、配達する際、様子を見る見守り活動はできますので、福祉対策という観点から大事な施策と考えております。

次年度以降につきましては、引き続き利用者人数を目標値に達成できるよう、民生委員や社会福祉協議会、保健課、福祉課と連携しながら募集していきたいと考えております。

また、高齢者等へのアンケート等を実施し、どういった物が欲しいか、どういったことをしてほしいか、宅配できる商品の品目充実も図りながら、事業展開してまいりたいと思います。

次に、２の④宅配サービス事業を軌道に乗せ、成功させるためには、市の独自の骨太のしっかりした基本方針が必要ではないか、基本方針を聞きたいということでございます。

宅配サービス事業は、計画当初から質問にありますように、生協や農協、またタイヨー、コンビニなどと競合する事業でありました。これら民間では売り上げの増を主な目的としてサービスを行っているわけですが、市といたしましては民間ではできない福祉対策を絡めて、行政ならではのサービスを提供することを目的に掲げております。

今後、さらに進むと予想される高齢化に対応するため、思いやりの心あふれる曽於市の事業として位置づけながら、取り組んでまいります。

３、岩川小の全面改築など、今後の事業の財源確保についての①財政健全化を前提に、新たな各事業の財源をいかに確保するかが市にとって大きな課題となるのではないかについてお答えしたいと思います。

本市の歳入の約４割を占める地方交付税は、合併算定がえによる優遇措置が平成27年度で終了し、平成28年度以降は段階的に縮減されることになります。

また、合併特例債は発行期限が平成32年度までとなっており、岩川小学校改築事業、及びクリーンセンター大規模改修事業の特殊要因を除いて、平成32年度までに平準化し、その他交付税措置の高い過疎債や辺地債による起債を原則としています。

合併特例債発行期限後の平成33年度からの大型事業に対する財源の考え方であり

ますが、財政健全化を基本に事業の優先度を勘案しながら、国県補助の対象となるものは補助事業を導入し、一般財源部分については市債及び基金を充当することで実施することになります。市債については、過疎債を中心に借り入れする予定であります。

次に、３の②次の事業の多くがまだ総合振興計画や過疎地域自立促進計画に示されていない。これらの事業年度、総額、財源内訳について聞きたい。医師会病院建設の負担金など、現状で不明な事業費については、事業の見通しあるいは起債や一般財源など財源内訳についてにお答えをしたいと思います。

①の岩川小学校改築については、まだ内部の計画段階でありますが、建設工事予定年度を平成31年度から32年度までの２カ年間、事業費としては17億5,000万円、財源は補助金を４億円、市債として合併特例債と学校教育施設等整備事業債を９億4,000万円、残額の４億1,000万円を一般財源で見込んでおります。

なお、この一般財源について、一部市立学校施設整備基金を活用する予定であります。

②の末吉小学校改築については、時期、事業費を含めまだ計画を立てておりませんが、財政状況等を勘案して、岩川小学校改築時期の前後には検討しなければならないであろうと考えております。また、事業費につきましては、岩川小学校以上の事業費が必要になると考えておりますが、財源内訳を含めて現在のところ積算できない状況にあります。

③の平成28年度以降の畑かんの負担金については、平成33年度までの県営事業負担金を26億5,400万円見込んでおります。財源は、平成32年度までは合併特例債を22億5,600万円、33年度分は過疎対策事業債を２億7,900万円見込んでおります。一般財源は１億1,900万円予定しております。

④の宅地分譲事業については、平成28年度は市有地を活用して１地区2,500万円程度で整備し、29年度から販売をする計画です。平成29年度は、30年度以降に向けての調査を実施する予定でありますが、28年度整備分の販売状況を勘案しながら、新たな分譲地を計画してまいります。財源は、公共施設分については過疎対策事業債を、売却分について一般財源を充当する予定であります。

⑤の橋梁の改修は、平成32年度までに９橋の改修を予定しており、全体の事業費を３億3,000万円見込んでおります。

財源は、補助金を１億3,000万円、過疎対策事業債を１億9,000万円、一般財源を１億円予定しております。

⑥の市民プールの改修については、現在のところ大規模な事業改修の計画はありません。

⑦の桜ケ丘団地の建てかえ事業については、ＰＦＩを含めた新しい事業の導入を検討しているところです。また、末吉地区内の新規団地整備についても、今後検討してまいります。

⑧の地域振興住宅建設事業については、平成29年度までの事業費を３億1,000万円見込んでおり、財源は過疎対策事業債を２億3,000万円、一般財源を7,000万円予定しております。

⑨の大隅文化会館改修については、空調及び照明設備の改修を含めて今後検討してまいります。

⑩の大隅中央公民館改修については、現在のところ大規模な事業改修の計画はありませんが、建設後約50年を経過しておりますので、今後、改修計画を含めて検討してまいります。

⑪の大隅及び財部支所の改修については、現在のところ大規模な改修の計画はありません。

⑫の大隅地区八合原の道路、排水整備事業については、竹山地区の県営シラス対策事業として、平成29年度から33年度までの全体事業費が３億3,500万円となる予定であります。うち市負担金の５％を1,600万円と見込んでおりまして、財源は一般財源を予定しております。

⑬の末吉メセナ温泉における施設の改修については、平成28年度から30年度までに事業費を3,000万円、財源は一般財源を見込んでおりますが、宿泊施設の改修については、現在のところ事業計画はありません。

⑭の曽於郡医師会病院建設負担金については、現在、曽於地域医療確保対策協議会の下部組織であります幹事会で、今後の曽於医師会病院の建設を含めた検討会を立ち上げることで検討に入ったところであり、現段階での事業の見通しについては白紙の状態であります。

⑮有線放送の柱の撤去については、平成28年度から30年度までの３年間、１年間に3,500万円、３年間で１億500万円を予定しております。全額一般財源であります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目以降の質問に入ります。

最初に、水道料金の引き下げをについてでございます。

現在、９億円以上にいわゆる内部留保金が残っておりますが、今後の使い道についても基本的な点が先ほど答弁がありましたが、時間の制約上、今回はこれには触れなく、しかし大事な問題でありますので、今後私を含めて議会でも論議していきたいと思います。大変大事な問題であります。本日は、水道料金の引き下げに絞って質問をいたします。

水道料金の引き下げをなぜ今回求めたかといいますと、理由は大きく２つあります。１回目の質問に関連いたしますが、１つは剰余金、市民が払った水道料金がふえ続けており、これは基本的に内部留保金として現在９億円以上に達しているからでございます。答弁にもありますように、この４年間だけでも内部留保金が実に３億5,000万円もふえております。内部留保金についての見方、考え方は幾つかありますけれども、基本的にはこれは水道料金の余ったお金、剰余金の累積された側面でございます。

話は変わりますが、ですから内部留保金については日本共産党は、例えば国会でも大企業の内部留保金はもっとこれを活用しなさいということを含めて一貫して要求いたしておりますが、これは地方自治体における水道料についても企業会計方式をとっているとはいえ、そうした考え方があり得ると思いますので、引き下げを求めた一つの理由でございます。

２つ目は、関連いたしまして、何といってもお隣の都城市や志布志に比べて大変一般家庭で水道料金が高いといった点が見られます。これが今回取り上げた直接的な要因であります。特に、曽於市の場合、一般家庭、口径が13㎜、これが大体市民の８割以上が13㎜を使っているようであります。４人家族、昨年度の場合、１カ月一般家庭で約33トン前後使っております。これを基本に計算した場合に、曽於市は１カ月4,460円、都城市は767円安く3,693円、志布志にいたりますと、１カ月に曽於市に比べて実に1,177円安く3,283円でございます。こうした大きな違いがございます。特に、志布志の場合は、曽於市と同じように旧松山町や有明を含めてのいわゆる広大な農村地域を抱えてのそうした同じような農村自治体でございます。それが結果として一般家庭で１カ月に1,177円も曽於市が高い、この点は私は真正面から受けとめなければならないと考えております。

どこに原因があるのか。先ほどの答弁の一部にも見られますけれども、この点についてまず率直な、なぜ志布志などに比べて一般家庭で高いのか、掘り下げた検討がされていると思いまして、お聞かせください。

その前に、税金と同じように水道料金は極めて日常的に市民が使う、そして関心が高い問題でありまして、この問題、私、引き下げを要求いたしておりますが、どういった受けとめ方を市長がされ、どういった答弁をされるか、結果として市民が評価されることにもなるし、あるいは失望なり落胆されることにもなり得ると思います。ですから、答弁は慎重に言葉を選んで答弁をしていただきたいと思っております。なぜ曽於市の場合が志布志などに比べて、一般家庭の場合に水道料金が結果として高いのか、この点での答弁をまずお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

水道料金につきましては、各地方自治体で独自で積算するわけですけど、当然ながら積算する条件が違うと思います。水道会計については、一般会計とは違いまして独立した企業会計でありますので、当然いろんな工事をして、その工事の基本的な返済やらまた使った水の料金の収入とまた年間の使用量、この計算をした上で水道料金を算定をしているわけですので、一概にどこと比較できるわけじゃありませんけど、ただ現実として資料としても出しましたが、都城と比べまして曽於市をゼロにした場合に、大体54円都城が安いということ、また志布志が1,180円ぐらい安いということがあります。ただ、一方では鹿屋が440円高いという状況もあります。志布志市もお聞きいたしましたら、現状は非常に安いですけど、運営としては非常にもう厳しいところにあるということで、この状態ではもう赤字になってしまうということで、場合によっては消費税10％になるときに値上げを検討しなきゃならないところまで今来ているというのは聞いておりますけど、非常に安くするというのは非常に大事なことですけど、将来のことを考えた上で今慎重に審議をしているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

同じ質問の観点からの質問になりますけども、曽於市の場合は内部留保金がふえ続けているということであります。９億円というのは、繰り返しますが、１年間の水道事業の歳出総額の２倍にも当たります。これを少ないと見るか、大きいと見るか。だれが見ても、あるいは一般の市民感覚からみまして、大きい内部留保金、剰余金と受けとめるのではないでしょうか。

一方で、お隣の志布志や都城市に比べても高いのでございます。これまでも例えば橋野南之郷の三枝地域は一部都城市の水道を使っていたために、私のもとにも相談が寄せられました。ですから、これを含めて私はこれまで共産党議員団として予算決算の段階で、この内部留保金については今後どのように使うか、基本方針を定めると同時に、加えてできたら一部を引き下げに回すことも検討するようにといったことを何回か申し上げた点がございます。

最近、１カ月間の間にも都城市から末吉になおってこられる方々、志布志から末吉町に入ってこられた方から、私のもとに直に相談があったんですよ。ですから、もうこれ以上は放置できないということで、決算の審議を踏まえての今回の一般質問となったんです。

これまであるいは今後曽於市は、特に人口増対策として少子化対策がこれは至上命題でございます。ですから、地方創生計画の中でも柱としてうたっております。先ごろの議会の特別委員会でも、この少子化対策が最も大きな課題となりました。そして、今後企画課を初めとして、独自の施策を含めて少子化対策に推進をしなけ

ればなりません。ところが、一方でお隣の２つの市に比べても大事な水道料金が結果として高い、これでは人口増対策に水を差すようないわば高さではないでしょうか。これを私は憂いているわけでございます。ですから、先ほど２回目の当初に大事な問題でありまして、これは慎重に言葉を選んで答弁していただくことを私は要望したわけでございます。

結論的に申し上げますが、水道料金の来年度当初からの特に一般家庭における引き下げを金額はともあれ、私は提案をいたします。これをやるかやらないか。もうはっきり言いまして、五位塚市政に対しての評価が全く私は分かれると思っております。その点で踏み込んだ答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

水道料金を下げるということについて、一応内部で検討はいたしました。しかし、一旦下げたときにまた財政的に厳しくなって上げるということは、これは非常に難しいというふうに思います。今後、どうしても水道事業会計がうまくいくためには、財政を一本化するということを先ほども言いました。財政を一本化するということは、今、単独では赤字経営の水道会計がたくさんあります。ここを穴埋めをするのと、今後、予定されるいろんな水道事業があります。これには莫大な費用がかかります。そのためには水道会計は一般財源から繰り入れができませんので、そのためにはどうしても一定の予算を持っていないと、今後の運営が厳しくなるということで、今の段階では引き下げるということは考えていないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

残念ながら共産党議員団としては、この都城市、志布志を含めて比較市を含めて、内部留保金の増加を含めて、これは客観的な事実でありますので、これを出さざるを得ないんです。結果として五位塚市政に対しての評価が、残念ながらこれは失望に変わることを私は心配いたしております。今回は、これ以上は質問いたしませんけども、来年までにもう一回これは慎重を期した検討が必要じゃないかと思います。

９億円に上る内部留保金の中で、私は年間3,000万から4,000万を引き下げに、特に一般家庭に回る、小口の水道料金を使用する方々に回す、こうした料金体系になっていないんですよ、曽於市の場合は。10トン使おうと100トン使おうと200トン使おうと、同じ料金体系なんですよ。このことを含めて、本当だったら研究された上で答弁をしたほうが私はよかったと思うんですよ。副市長としてもサポートがこの点は大事です。五位塚市政を本当に守るんだったら。そのことを強調して、次の質問に移ります。

次に、宅配サービスの改善と取り組みの強化について、これも厳しく申し上げまして、私は前もっての準備と段取りが弱かったと言わざるを得ないんです。１回目

の答弁にありますように、これは本来ならば実施するまでに基本的な全部検討すべき材料なんですよ。なかなかうまくいかんから、実施後いろいろ努力されている。努力は可と認めますけども、これを前もってすべきだった。これは残念なことです。

なぜかというと、もう市は既に補助金を出しているんですよ。運営費に対して、人件費に対して、車も出しているんですよ、３台。ですから、これがこのままずるずると続けば、そして来年の４月以降になれば、市民は今度はもう失望から批判に変わりますよ。今、その分かれ目なんですよ。私が市内あちこちを回るところ。

私が心配しているのは、１回目のこの答弁、今後努力で、これが本格的に軌道に乗るか乗らないか、私はなかなか乗ることは厳しいと思うんです。なぜかといいますと、答弁にありますようにほかの生協、Ａコープ、タイヨー等々、競合している。なぜ希望者が集まらないのか。一言で言いまして、魅力がないからなんです。品ぞろえの問題なんです。いろいろ民生委員も含めて努力したとしても、限界があるんじゃないでしょうか。その根本のところでの議論があるのでしょうか。そういった答弁がないんですよ。その点でどなたでもいいから、今後の基本的な方針について聞かせてください。戦略といいますか。基本方針、戦略という言葉をあえて１回目使ったのは、そこなんですよ。どなたでもいいから答弁してください。成功を見据えた答弁。

○市長（五位塚剛）

新しい事業を開始するときには、当然ながら今言われるように十分な事前の調査を含めてやることが大事でございます。ただ、今回の場合も予算をいただきながら進めてまいりました。その中で基本的には経済課が道の駅を管轄するところでありましたので、そこと保健課も含めていろいろ福祉を含めて一緒に議論いたしました。結果的にまだ目標に達しておりませんけど、内容がまだ市民の中に十分理解されていないところもありますので、そのことを含めてしっかりとまた足を運んで進めていきたいというふうに思いますので、できましたら今始まったばかりですので、少し大きな気持ちで見守っていただければありがたいなというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

半年前の一般質問に対して、五位塚市長は温かく見守っていただきたいって、もう今時が時なんですね。この点で私はあえて言いますけども、大休寺副市長の役割は非常にある面では責任は非常に大きいと思います。なぜかといいますと、経済課だけでなくて福祉あるいは保健課にもかかわる問題でありまして、経済課長の努力だけでは限界があるんですよ。ある面では経済課長気の毒に思っているんです。これまで何回かお話し合いをしているんですけども。その点で大休寺副市長の決意と、この点での基本的な考え方を示してください。

○副市長（大休寺拓夫）

前回の議会でもちょっとお答えしたんですが、福祉サイドでは見守り訪問活動とか、あと宅配サービス、そういうことをやっておりますので、そういう重複したサービスはちょっと好ましくないだろうということで申し上げたところです。しかしながら、この場合は道の駅を利用した特産品を販売等にもつなげたいということと、交通弱者の救済ということもありましてやっておりますが、今、市長も申し上げられましたとおりに、要は宣伝不足と、どういう品物があって、どういうものが買えるのか、そこがうまく市民の方に伝わっていない。できたら、いろんな全商品のカタログとかそういうものができればいいんですけど、毎日商品も変わる、単価も変わるということで、そこは非常に難しいところがございまして、どういうものがあってどういう安さでとか、そこがうまくできたらなと思っております。

あともう一つは、手数料を今10%ほどいただいておりますので、これは要は道の駅のほうの収益分になるわけですけども、人件費を出しておりますので、そこあたりの一部の助成になればということで10%をしたところであります。そこあたりが何とか緩和できれば、要は消費税の10%と同じくらいの感覚ですから、そこらあたりもちょっと検討していかなければならないなと思っております。

いわゆるもうちょっといい品物があるという、そこの宣伝が足らないと思っておりますので、今後努力したいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

再度副市長に２点質問いたします。

一つは品ぞろえであります。道の駅に置かれている商品だけを対象としての品ぞろえで大丈夫なんですか。十分じゃないんじゃないかという、何か考えておりますか。さらに広げること、これが第１点。

第２点目は、やはりこれは行政ですから、福祉対策も重視しなければならない。これが見えません。言葉では福祉対策と言いましても、行政ならではの福祉対策を、もう実施しているわけです。やりますか。この２点をお聞かせください。

○副市長（大休寺拓夫）

品ぞろえについては、日常生活用品があそこは取り扱っておりませんので、そこもやるとなるとまた一般の商店等もございますから、そこも競合するところがあります。最初それはしないということでやっておりました。しかしながら、実際足がありませんので、そこあたりも今どこまで広げるかを検討中でございます。

あと弁当類、惣菜類、そういうものも給食宅配をやっておりますので、そちらともまた競合するということで、そこも今ちょっと控えているところであります。

あと福祉対策につきましては、先ほど市長が申し上げました看護師ということも

ございます。そういうものについては、地域包括支援センターなり在宅介護支援センター、そういうものがありますし、あと週１回見守り対策事業で高齢者宅を見回っておりますので、そちらのほうを優先をしながら、こちらの宅配サービスで行く方については、そういう情報を包括支援センターなり社会福祉協議会なりに伝えていただくと、そういう役目でよろしいかと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

時間の関係で、最後に市長に質問いたします。

８月から始まりまして、来年の年が明けて３月まで８カ月ですね、今後先ほど言いましたように努力していただきたいと思うんですが、最大限。少なくとも平成28年度の４月からは軌道に乗せなければいけないと思うんですね。そうでなければ、市民だけでなく議会からも恐らく幾つか厳しい批判と意見が出ると思うんですよ。これは当然のことながら。ですから、これは決意を込めて来年の当初４月からは軌道に乗せられるよう、最大限の努力をしていただきたいと思います。私もこれはぜひ成功させたいという気持ちが強いんです。そういった点でも努力していただきたいと思います。決意を含めてまず市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

全国的に珍しい事業でありますので、ぜひ成功させていきたいというふうに思います。ただ、目標に４月１日から100％できるかということは、これはなかなか約束できませんので、徳峰議員も市内を全域よく回っていらっしゃるので、お年寄りの方々に１人でも２人でも紹介をしていただいて、議員の方々のまた御協力をいただければありがたいなと思います。

市といたしましても、今度担当課も整備されますので、そのあたりをよく議論をして、あと社協の方々、民生委員の方々、いろんな方々に協力していただいて、市民の方が本当に注文できるような目に見える形の写真を含めた体制を含めて努力していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私も協力にやぶさかないですけども、根本が私は弱いと思うんです。品ぞろえです。魅力がない。例えば、財部の道の駅に備えられている商品だけでどれだけが応募者をふえますか、今後。だから、その根本を変えなければいけない。ですから、先ほど副市長にも申し上げたんですよ。これは地域を回ったらわかります。地域を回ったら。個人的なんですけど、何百軒、何千軒って回っていますけど、日常的に。今のお年寄りが何を要望されているか。今のやり方でどれだけ魅力があるか。魅力がないとは言わないけど弱いんですよ。これは対話を重ねたらわかりますよ。それが弱いんじゃないかと思うんですよね。本当はそれを実施前にすべきだった。

次に、副市長、来年の４月からは軌道に乗るよう最大限の取り組み強化を図っていただきたい。決意を聞かせてください。

○副市長（大休寺拓夫）

来年度、商工観光課を新設いたしますので、そちらも特化してそちらのほうに集中できるのかと思いますから、今言われましたそういう品ぞろえ、実際市民の方がどういうものを欲せられているのか、そこの詳しい分析はしておりませんので、先ほど申し上げましたない日常生活用品とか、そこあたりもちょっとほかの商店とのかかわりもございますので、十分検討しながら４月以降ふやせるようにしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（原田賢一郎）

ここで徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５４分

再開　午前１１時０４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、岩川小学校を初めとした大きな事業の財源対策について質問いたします。本日の私の一般質問のこれが中心的な命題でございます。

まず最初に、先ほどの15の事業の中で過疎計画、振興計画、財政計画に現在盛り込まれていない事業はどれとどれがあるか、まず財政課長ですか、答弁してください。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、財政計画に計上してございます……。

○１９番（徳峰一成議員）

財政計画、過疎計画に盛り込まれていない事業だけ説明してください。

○財政課長（吉川俊一）

財政計画に盛り込まれておる事業だけを申しますと、岩川小の全面改築、それから畑かんの負担金、これについてのみ財政計画では計画いたしておりますけれども、しかしながら財政計画の中に特別要因として特別に名称の計上はしておりませんけれども、市道整備、そういったもの等については、起債の充当する事業の中に通常分として計上しております。しかしながら、事業名については計上いたしておりま

せん。

それから、総合振興計画と過疎計画につきましては、ちょっと私きょう資料を持ち合わせておりませんので、答弁できないところでございます。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうから総合振興計画と過疎計画の件についてお答えいたします。

過疎計画につきましては、現在28年度からのものを策定中でございます。現在の過疎計画につきましては27年度まででございますので、まだ公表していないところでございます。そういうわけで、27、28、29年度の総合振興計画、実施計画を３月に公表しておりますので、その中から載っているものを申し上げます。

１番の岩川小学校全面改修、それから３番の畑かんの負担金、ごめんなさい、訂正しまして、もう一回説明いたします。

まず、小学校改築事業が岩川小でございます。それから、宅地分譲事業につきましては28年度計画しているところでございます。それから、橋梁改修事業も28年度。

○１９番（徳峰一成議員）

畑かんの負担金も入っている。

○企画課長（橋口真人）

畑かんの負担金も入っているところでございます。それから、公営住宅の桜ケ丘住宅も入っているところでございます。それから、地域振興住宅も入っているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

橋梁は入っているの。

○企画課長（橋口真人）

橋梁は年次的に入っているところでございます。ことしの３月に公表しているのにつきましては、あと残りが八合原の排水路整備事業でございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市長を初め、副市長を含めて、お互い考えていきたい点でありますけども、15の事業は基本的にはほとんど全て今後しなければならない事業だと言えます。大変事業費も少なからず大きな金額でございますが、ただいま課長答弁にもありましたように、身近な総合振興計画にも過疎計画にも入っていないんですね。これからなんですよ。

繰り返しますが、合併特例債が32年で終わる、32年度まで使える合併特例債はもう全部決まっている。そして、来年度の28年度から33年度までは４億3,000万円前後普通交付税が曽於市の場合はカットされる。それから、今後、市の税収入、市民

税、固定資産税なども横ばいなり減少傾向であります。財政計画でも。これはもう税務課長が認めております。

ですから、そうしたもろもろの厳しい財政を取り巻く中、しかしやらなけりゃならない計画もこれからでございます。これは十分な今後研究が必要かと思っております。財政健全化を引き続き維持するということを前提に考えた場合、それをもとにしてたたき台としても性格も私本日ありますけれども、２回目の質問に移ります。

まず、道路整備でございます。建設課サイドでございますが、毎年これまで本年度を含めて市道の整備、耕地課サイド、排水路を含めて、合併特例債におおむね３億円から４億円、そして過疎債を３億円から４億円、合わせて６億円から７億円、ほぼ毎年本年度を含めて市道整備関連、排水路を含めて使っております。これが今後も基本的にはこれは必要ではないかと言えます。

その点でまず質問の第１点でありますが、合併特例債が使えなくなる平成33年度以降は、この道路整備の財源はどうするのか、まずその点についてお聞かせください。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、先ほど市長が申し上げましたとおり、33年度からの財源につきましては、起債につきましては過疎債を中心に考えておるところでございます。当然、今までも合併特例債とそれから過疎債、それから辺地債といったような交付税措置の高いものを利用してきたわけでございますけれども、合併特例債が終了いたしますとおのずと今度は過疎債、辺地債につきましては、これは辺地地区しか利用できませんもんですから、それについては利用制限がかかると思いますけれども、過疎債については曽於市全域が該当するわけですので、その該当するものにつきましては過疎債を利用していきたいというふうに考えておりますけれども、しかしながら過疎債についてもこれは県レベルの枠がございます。そうしますと、全て過疎債で充当ということは不可能かと思っております。そうしたときには、ほかの起債等を利用していくといったようなことも考えていかなければならないというふうに考えております。そうした場合は、当然、充当率が交付税の算入率が過疎債ほど高くない起債等についても利用を考えていかなきゃならないというふうに考えておりますけれども、しかしながら財政計画でも書いてございますとおり、歳入がとにかく毎年の予算編成につきましては、交付税を中心といたしました歳入を見極めながら歳出を組んでいくわけでございますけれども、そうした場合、今後ますます扶助費等がふえていきます。そうしますと、扶助費等につきましては義務的経費でございますので、これは必ず支払わなきゃならない経費でございます。そうしますと、当然、普通建

設事業のほうのしわ寄せも来るかというふうに考えておりまして、財政計画でも普通建設事業を年々削減せざるを得ないといったような計画を組んでおります。そうしますと、事業につきましても優先順位を勘案しながら、そして事業規模につきましても財政状況を見ながら計画を組んでいかなければならないというふうに考えておるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、１回目の質問の中で、あえて大事な問題でありまして、財政問題、今後、市のトップのあれでも十分に深い議論が積み重ねられてきただろうと思いますので、それを踏まえての質問ということで、十分な議論を踏まえてということであえて申し上げたんです。

率直に言って、これは財政課長の責任じゃないんですよ。今、１回お聞きする間においては、十分な検討はされていないんですね。なぜかと言いますと、もう枝葉の問題はともかくとして、大もととなる建設課を中心とした道路整備は、これまで合併特例債と過疎債、毎年６億円から７億円使っているんです。その中で半分の合併特例債は今後33年度から使えなくなる。ほかの事業といっても、若干これからふえますけれども、全部使えません。ですから、この問題をどうするか。道路整備関係の予算を若干減らすといっても、これには限度があります。再度、休憩でも何でもいいから、副市長でもいいから、今の私の根本問題、道路予算は６億から７億円なんです。過疎債は１年間使えるのが、課長答弁でありますようにハード部門は６億から７億なんです、曽於市の場合は。８億、９億にならんですよ、ただ一回も。数千万円ぐらいは使えましても、プラスアルファの、道路整備に。どうするか、再度もう端的でいいから答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今後の事業については、今言われた15項目を全てやれるわけではありません。１回目で答弁したとおりでございます。今後の事業については、緊急的な必要なものを優先をするというのは、これは基本であります。同時に、合併特例債がもう一定の限界がありますので、過疎債を中心としながら、先ほど言った辺地債を利用できるところはそれをいたします。それでないところがまた合併をしていない自治体というのは、当然そういう起債はないわけですから、一般の借りれるものを当然利率は高いですけど、利用するというのはもう当然でございます。同時に、歳入をふやすという意味での自主努力を相当する、頑張る必要があると思います。同時に、今言われたように歳出を抑えるということも同時に検討しなきゃならないというふうに考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁がはっきり言ってばらばら、羅列的ですね。十分な議論がされていないあかしだと思うんですね。財政課長、非常に大事なんですよ、これ。財政を束ねる意味で、あるいは副市長、答えてください。道路財源をいかに33年度以降確保するか。だれが見てもどう考えても過疎債の上乗せには限界があります。この道路整備の削減、縮小といっても、これも限界があります。どうするか、議論がされていなかったらもうやむを得ない、今後議論してください。答弁をしてください。

○副市長（八木達範）

お答えいたします。

確かに、まだ突っ込んだ具体的な議論というのは不足していると思いますけども、この歳入を伸ばすためには、一つの策としてふるさと納税制度もあります。そういうのをいろいろ検討しながら、基本的には歳出の削減というのが大きく２つあると思うんですけども、この策を講じるためにどういう形で検討していくか、それが大きな課題だというふうに思っております。したがいまして、既存の事業のいつも言っておりますように、聖域なき見直しを図っていくということが基本じゃなかろうかと、現段階ではそう思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

議論をしてください。歳出削減といっても、これは市民とのいわば市民サービスとの関連でいろいろ反発なり批判、反対も起きるでしょう。ですから、まずそのためにはどうするか、問題提起が必要です。議会も私を含めてだれ一人知っておりません。悠長に考えたらいけないと思うんですよ。もう財政計画は33年度じゃなくて36年度まで財政計画は入っているんだけど、全く答弁であったように白紙の状態なんですよ、こういった大事な問題が、何億円単位の問題が。ですから、次回の質問に譲りたいと思いますので、大事な問題でありますので議論を重ねていただきたいと思います。

次に、関連いたしまして２つ目、資料の例えばナンバー５とナンバー６、平成32年度から34年度含めて起債の中でその他の起債というのがあります。２億から３億円。その他の起債というのはどういった起債ですか。起債の条件はどういった条件でしょうか。交付税措置はどれだけでございましょうか。そして、はっきり言いまして、私は合併特例債にかわってのその他の起債になるわけでございますけども、３億円でも少ないと思います。もろもろの事業からみまして。その点で吟味された３億円でしょうか。あわせて、時間の関係上、答弁してください。どなたでもいいです。

○財政課長（吉川俊一）

配付いただきました資料の中に、確かに辺地債、それから過疎債、臨時財政対策

債以外にその他の起債といったようなことで組んでおります。これにつきましては、財政計画に挙げております措置でございます。これにつきましては、当然事業等が何年度に実施するといったようなことがはっきりわかっておれば、何をするということがわかっておれば、それに対応した起債を計上するわけでございますけれども、そこまでまだ計画がされていないということで、しかしながら普通建設事業につきましては起債を使いながら、また実施をしなきゃいけないといったようなこともございます。

そういうことで、その他の起債といったようなことで計上させていただいておりますけれども、例えば一般的に合併をする前も合併特例債はなかったわけでございます。それまでにやはり旧３町におきましても過疎債、辺地債、それからほかの起債等を使ってきて、道路整備とかいろんなものをやってきたわけでございます。極端に言いますと、またその状態に返っていくといったようなことになるわけでございますけれども、その他の起債の中でよく今までも利用されていたのが、公共事業債といったようなものがございます。これにつきましては、道路とかそういったもの等について使える起債でございます。償還期間が15年のうち３年据え置きといったようなことで、充当率が90％といったようなことで、交付税算入が50％といったような起債でございます。当然、合併特例債等からしますと交付税算入率が落ちるわけでございますけれども、そういったものとか、それからほかは学校施設につきましては、学校教育施設整備事業といったようなことで、先ほど出ましたけれども末吉小学校、そういったものの改築も予定されております。こういったもの等を利用したときに、この学校教育施設整備等事業債でございますと、25年償還の３年据え置きと、それから充当率90％、交付税算入60％といったような事業になるわけでございます。これについては、学校整備に限定された起債でございます。

それから、そのほかにはまだ単独事業債といったようなものもございます。これについては公共施設の、これにつきましてはまたいろいろ制限がございますけれども、そういったもの等を利用しながら、今後普通建設事業に対しまして事業を行っていきますよといったような財政計画のもとで、その他の起債といったようなものは計上させていただいているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３億円では少ないんじゃないかということはどうですか。

○財政課長（吉川俊一）

３億円につきまして、多いか少ないかということでございますけれども、しかしながらこの金額につきましては、財政健全化といったようなことにつきましても十分に配慮しながら借り入れもしなきゃならないということも考えております。それ

で、当然３億円がそのままじゃなくて、当然特別な要因の需要がございますと、それについては上積みをしないといけないというようなことは考えております。通常ベースで考えておりますので、特殊要因等は除いているといったような考えを持っていただきたいというふうに考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

これもう十分に大事な問題でありますので、議論を副市長含めてしていただきたいと思っております。

課長の答弁の中で、合併前に戻るということでした。確かに形としてはそうでありますけれども、財政事情が違うんですね。あのころは10年あるいは十数年前ですから、まだ町民の人口も若い、生産人口といいますか、あるいは働く方、壮年人口もですね、ですから税収入が一定あったんです。また、当時は旧３カ町でも特に大きな税収のもととなる固定資産税がふえ続けていたんですよ、家屋償却資産が。これが冒頭申し上げましたように横ばいなり減少傾向なんですよ。だから、財政状況を取り巻く状況は客観的には合併前とかなり違うんですね。ですから、その点も含めながら検討が必要じゃないかということを問題提起いたします。また、今後取り上げてまいります。

次に、３点目、財政調整基金については30億円は維持したいといったこれまでの市長答弁があります。これを確認をいたします。答弁ください。

○市長（五位塚剛）

財政調整基金は、全ての事業に充当ができますので、当然ながら繰越金を含めて積み立てられるものは基本として30億円を目指していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

今後、財政調整基金を30億円維持するのは非常に私は困難だと思いますけど、一応答弁が答弁でありますので、それを見ていきたいと思います。

関連いたしまして財政課長に質問いたします。

資料のナンバー８、見てください。資料のナンバー８の平成27年度の財政調整基金について、26年度末が約30億円、ずっと右のほうに至りまして27年度末が24億円でございます。ただ、昨年度、上のほう、平成26年度を見た場合に、年度末になりまして補正の２回にわたりまして４億円と２億円、合わせて６億円の財調への積立金が昨年の場合はあったために30億円に戻りました。右のほうですね。ですから、本年度27年度の場合ももう計画では27年度末24億円でありますけれども、30億円にするためには今後年が明けて補正予算の中で約６億円の積み立てがなければなりませんけども、その見通しはありますか。

○財政課長（吉川俊一）

御指摘のとおり、今現在の予算ベースでの残額が24億4,500万といった数値でございますけれども、例年今の時期につきましては補正予算等に対応するため、こういった補正予算上は金額でございますけれども、３月の補正に当たりまして、執行残とかそれからことしも普通交付税が当初予定したとおりと申しますか、前年度並みに交付されております。これにつきましても当初予算からすると上積み分がございます。それから、執行残等を見込んでおります。これにつきましては、今どれほどの執行残が発生するかということは、はっきり申し上げられませんけれども、例年どおりの執行残を見込んでおりますので、そうした場合、どうしても財政調整基金につきましては、これは来年度の当初予算の編成、それから大規模災害とか、そういったもの等が発生したときの財源といたしまして、どうしても30億円はキープしたいといったような考えを持っておりますので、財政調整基金につきましては30億円は27年度末はキープできるといったような見込みを持っておるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

財政調整基金だけでなくて、ほかの基金にも必要あらば一定積み立てをしなければいけないですからね、その点も考えて、本年度末には30億円には何とか、キープという言葉を使われましたけれども、保持できるんじゃないかということでございます。それを見ていきたいと思います。

関連いたしまして、ナンバーの10です。財政課長、ナンバーの10を見てください。ナンバーの10ですね。基金の積み立ての中で真ん中、（３）基金積み立て、年度末基金積み立てで平成28年度財政調整基金は35億になっているでしょう、35億ですね、28年度が。これは28年度末であるか当初であるかわかりませんけれども、30億円はキープしたい、何とか保持したいと、新たに６億円積み立てている。この35億円というのはどこから来ているんですか。これは根拠があるんですか。５億円も違うんですよ。これは一般財源のプラス５億円です。この根拠を示してください。

○財政課長（吉川俊一）

今、30億円といったような財政調整基金の目標額を申し上げましたけれども、確かに28年度財政計画によりますと、末が35億円といったような５億円を上回る計画でございます。これにつきましては、先ほど申し上げました今後見込めるであろうと。それから、特別交付税につきましても、今後積み増し分についても考えておるところでございます。ここまで上乗せができるかどうかはわかりませんけれども、財政調整に。しかしながら、非常に財政調整基金を積むかわりに特定目的基金が減少してくるといったような予定でございます。と申しますのが、やはり特定目的基金の中で私どもが一番使いやすい、ふるさと開発基金、こういったもの等につきま

しても積み増しをしなきゃならないということは、もう重々考えておるところでございます。そういったもの等も考えながらですけれども、財政調整基金をとにかくキープしたいといったような考えのもとに、こういった数字を上げているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

根拠はあるんですか、これは来年のことですよ、28年度。５年後のことじゃないんですよ。来年度のことで５億円も差異が出てきている。本当に５億円プラスアルファでできるんですかと、根拠はあるんですかと。やっぱり見直しが必要じゃないですか。

○財政課長（吉川俊一）

財政計画につきましては、当然、どこの市町村も自治体もでございますけれども、全て国からの地方交付税といったようなもの等について、大きく変わる予定でございます。27年度は当然、交付税につきましては予定どおりの金額をいただいておりますけれども、交付税等についても先行きが見えないところでございますけれども、そういう中で財政調整基金をどうしてもキープしなきゃならないといったようなことがございまして組んでおるところでございますけれども、５億円の根拠につきましては、歳入と歳出のバランスを見ながら、そしてその余ったところについては全て財政調整基金のほうを上積みしているといったような関係から、こういった数字を上げているところでございますけれども、これについては財政計画は毎年ローリング方式といったようなことで組んでおりますので、また乖離があるところにつきましては、28年度の財政計画の見直しの中でまた現実に近いものとして組んでいきたいというふうに考えておるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

財政調整基金というのは、旧町時代から曽於市にとっても現在最も大事ないわば基金なんですよ、今現在、今後もですね。ですから、これは財政課長だけの問題ではなくて、市長や２人の副市長を含めてもっと真正面からこの問題は自分の問題として考えなければいけないと思うんですよ。この年度末見込みを副市長２人、見てください。27年度が３億1,900万、先ほど30億円キープということでございましたけれども、これでは27年度また32億円なんですよ。８億円今後積み立てなければ32億にならんということですね、財政課長。２人の副市長、そして市長。そして、28年度は実にさらにプラス３億円の35億円ですよ。どこから持ってくるんですか。29年度以降になると、今度は40億円まで膨れますよ。32年で40億円って。どこからこの数字が出てくるんですか、どこから。今後厳しくなる一方ですよ、だれが見ても。

代表して副市長、答えてください。28年度を含めてこれは財政調整基金を含めて

見直しが必要じゃないですか。これは来年度のことであります。

○財政課長（吉川俊一）

財政調整基金の年度末残高の推計につきましては、当然、当初予算の取り崩しを見込んで、28年度におきましては一応財政計画上は６億2,900万といったような予算編成の取り崩しを見ているところでございます。しかしながら、決算時におきます積立金を４億円と、それから不用額等によります決算見込みを５億7,000万といったような数値、そういったもの等を勘案いたしまして積み立てをした場合、このような数値になるといったような数値をば出しているところでございますけれども、これにつきましては毎年度の当初予算の財政調整基金の繰り入れが昨年度は９億9,000万といったような数字を崩しております。ことしが幾ら崩せば予算編成ができるかというのは、まだ今編成中でございますけれども、そういったこと等を見込んでおりまして、残高を出しているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

財政課長の答弁でどうしても課長という性格上、限界ありますので、市長なり副市長、本当はトップのほうでこの基本的な問題はやはり財政計画をつくる段階で十分吟味しなきゃいけないんですよ。もう私たち議会から見ても、一目見て私はちょっと首をかしげたんですね。副市長なりあるいは市長、どなたでもいいですので、来年度を含めた財政調整基金、最も大事な問題でありますので、今の段階で今後見直しが必要じゃないかと思っております。答弁してください。見直しをしなければ、しない段階でもう厳しく言わざるを得ないんですよね。今だったらまだ修正が可能でありますので。

○副市長（八木達範）

それでは、お答えいたします。

確かにちょっと数字が大きいようですけども、基本的にはこの特定目的基金は減っておりますので、先ほど財政課長が申しましたとおり、これは毎年ローリングしていきますので、当然もう一回検討して、見直しするところは見直しをしていきたいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

１億円前後の修正はこれはもういたし方ないと思うんですよね。しかし、５億円とか３億円も違っているというのは、これは財源の問題だから、これははっきり言ってよくないと思います。見直しをしてください。

次の質問であります。具体的な項目の中で、まず岩川小学校、一応出されましたけれども、まず質問は、現在地かあるいは岩川高校への移転か、これはいつまで結論を出す予定であるのか。建設年度だけが平成31年度、32年度ということでなって

おります。事業費も若干総規模は変わらなくても変わろうかと思いますので、移転問題決着はいつまで結論を出すのか、まずその点からお聞かせください。

○副市長（八木達範）

それでは、お答えいたします。

このことにつきましては、先般の議運、そして全協等々でもお答えしたところですけれども、まだ来年の３月31日までには岩川高校も生徒がいらっしゃいます。したがいまして、今度の14日の月曜日に教育長と私と出向きまして、そして県の教育次長、施設課長とまず協議をしていきたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

建設年度がもう平成31年、32年ということで間近に迫っているんですよ。ですから、方向として大体いつごろをめどに結論を出したいというのは、一応トップでも議論されているでしょう。若干は何かが食い違っても。そこを答弁していただきたいんです。

○副市長（八木達範）

それでは、お答えいたします。

内部では教育委員会を交えまして、一応岩川高校の跡地ということで検討いたしておりますので、当然、その建設年度に向かって逆算しながら、計画としては内部では検討しているということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

内部では岩川高校の跡地ということで、一応確認をしたいと思います。これはもう同僚議員の坂口議員もたっぷり質問されますので、もう譲りたいと思いますけども。建設費としては変わらないということを私もいろいろのサイドからお聞きいたしております。今後、議論を詰めていただきたいと思っております。岩川小学校は一応これで終わります。

あと末吉小学校については、建設のめどは立ちませんけども、これはやむを得ないと思います。市長の公約でありますけど、どなたが市長でもはっきりこれは計画はできません。ですから、これは私も理解いたします。

次に、宅地分譲は率直言いまして、当然私は弱いと思います。この重要性から言いまして。この間、特別委員会でもこれはかなり議論されたんですよ。本当傍聴してほしかったんですね。これはもう同時並行的に曽於市旧３町やっていただきたいという意見も出されたんですよ。特に、地域振興住宅が２億、３億、４億から１億円に一応縮小されている中においては、これにかわる事業としても大事だと。それが答弁を見る限り非常に弱いです。改めてこれは副市長でも市長でもいいですけども、細かい点はともかく、もう来年度からこれは全面的に柱として実施すべきじゃ

ないかと思います。これが議会全体のはっきり言って総意です。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅の今後の予算計上というのは非常に厳しい状況でありますので、それにかわる新しい事業として宅地分譲事業を進めたいという基本はもう変わっておりません。当面、今回記したのは、大隅の地権者から土地の提供がありましたので、まずそこを具体的に進めていきたいと思います。末吉町地区からも柳迫、深川を含めて、地元からの要望書も出ておりますので、分譲は成功しやすいところを進めていきますけど、財部も都城との境のところは非常に有利な条件がありますので、そういうことを含めて積極的に今後検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

財政事情はありますけれども、優先してこれは全面的に対応をすべきじゃないかと思います。これは議員全体の強い意見でありますので、これは平成28年度から目に見える形でこの計画に盛り込むことを含めてやらなければならない問題だと思っておりますので、本日はこれからの検討になると思いますので、これ以上質問いたしませんけれども、対応してください。

次に、具体的な計画の中で、大隅町の文化会館あるいは中央公民館、あるいは市民プール、検討されていないですけれども、もう大分たちました、20年から、建設されてから。あるいは、メセナ温泉の宿泊施設、検討されていないですけれども、いずれにいたしましてももう老朽化しておりまして、維持補修費も箇所によって違いますけれども、これは少なくない金額になろうかと思っておりますけども、基本的にはどういった財源で補修は行う計画ですか。

○市長（五位塚剛）

合併をいたしまして、３町に同じような施設が同じくあります。公民館にしても文化センターにしても老朽化が進んでおります。３つの施設をこのままどのような形で存続をさせるかということも含めて、今検討しているところですけど、なかなか廃止をするというのも非常に難しい話であります。そういう意味で、特に大隅の文化会館については、収容人数が一番広いということで利用度が非常に高い部分もあります。しかし、空調の施設がもう非常に老朽化していつとまるかわからない状況であります。そういう全面的な改修、また電気照明の問題も含めて、財政的な状況としてはもう一般財源を充てるしかありません。そういう意味で十分検討して、緊急性の高いもの、また必要性のあるものを含めてしたいと思いますけど、今そのための検討委員会を進めておりますので、また皆さんたちに示したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これも財政計画はもちろんでありますけども、自立計画、総合振興計画に必要な問題は入れられる形で今後入れるべきだと思っております。これらが全部振興計画等に入っていないんですね。しかし、修繕は予期せぬときに不都合が出てくると思うんですよね。そのために事後的な取り組みにならないよう、その点はやはり優先度を決めて対応すべきじゃないかと言えます。答弁はよろしいです。

次に、桜ケ丘、それから末吉の新規団地の30戸を初めとした市営住宅、曽於市では旧町時代に末吉町含めて公営住宅についてのいわば建てかえを初めとした計画がつくられました。そして、合併後もつくられております。しかし、なかなか財政問題があって計画どおりにされていないのではないでしょうか。客観的な状況としては、市営住宅に入居したいという希望者はたくさん今おられます。ですから、例えば末吉だけで言いますと、末吉にも古くなった住宅にかわるやはり一定の市営住宅、公営住宅はこれは客観的にも必要でありまして、その点は過疎自立計画にも入っていたけども、これが本年度いわば先送りになっているでしょう、先送りにですね。いわば、この公営住宅政策に対する市としての対応が先送りしているんですね。これではやはりどうかと思うんです。人口増対策という点からいいましても。ですから、この点、例えば末吉地区の30戸をどうするか、細かい点はともかくとして市長から答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

大隅町の桜ケ丘団地の建てかえを１年先送りしました。来年度からの具体的な事業を開始しようと思いましたけど、非常に事業費が財政的に市の負担が大きな状況であります。ですから、今、再度見直しをして、今までのような建設の仕方が果たしていいのかということを、今担当課を含めて、財政課と含めて協議をしているところでございます。第１回目で答弁いたしましたように、民間の方々の支援をいただいてＰＦＩ事業というのがあります。これは市の負担が非常に少なくて済みますので、これは志布志、大崎を含めて全国的にいろいろ展開されておりますので、その事業ができないかということを含めて、今検討しているところでございますので、具体的になりましたらまた議会の皆さんたちにも相談したいというふうに思います。

また、末吉の団地についても、今までのような状況ではとてもできません。財政が今非常に厳しい状況でありまして、これも含めて今後どうしたらいいかということを検討したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

末吉地区については、もう財政状況から見てちょっと厳しいということでありますね。これも私もまた深く勉強したいと思います。市民の行政需要というか、つく

っていただきたい、市営住宅に入りたいという点でどのような関連性を持たせるかというのは大事でありますけども、何も財源を無視するなという単純な考え方には私は立ちませんので、今後勉強していきたいと思っております。

有線放送については、先ほど答弁ありましたようにもう来年度、28年度から30年度にかけて１億500万使って、これは一般財源ですね、一応基本的には全部撤去したいということでありますが、企画課長にお聞きしたいと思います。これは、振興計画、過疎計画に入っていますかね。入っていなかったら、やっぱりこれも後手回りでありますので、もう来年からの事業を一般財源を使うのが自分の足元の企画サイドの事業に入っていないというのは、これはいかがなものか、これは早急に入れるべきだと思います。入っていたら、一応質問を取り消しますけど、答弁してください。

○企画課長（橋口真人）

総合振興計画の件でございますが、現在は維持管理の委託料という形で入れているところでございますが、撤去までは見込んでいないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

来年度からの１億円事業が身近な足元の企画課の事業に入っていないんだから、はっきり言って言葉はきついですけど、お粗末でありますので、これは入れてください。

次に、医師会病院の問題が本当これは大きな課題だと思います。まだ移転するかどうかを含めて協議中でありますけども、しかしこれも10年後の問題じゃないでしょう。どれだけ財源が必要か、あるいは市としての負担金が必要か、これも予測がつかないと。しかし、１億、２億じゃないと思うんですよ、曽於市の負担金は、もろもろから考えて。これが30年前の郡医師会病院の建設と違うと思うんです。ですから、この点については提案でありますけど、これはもう本当遅いんですけども、本年度、来年度から毎年１億近い積み立ては必要じゃないですか。これは絶対私は必要だと思います。もろもろの財政状況から見て。こんなんであればあるほど大事な問題はやはりしっかりと貯金をしていくと。これは本年度か来年度から数千万円以上は、１億ぐらいが望ましいと思うんですけども、積み立てるべきだと思います。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

この問題についても１回目で答弁いたしましたが、各２市１町と医師会の先生たちを交えて、今後の医師会病院のあり方について検討を始めたところでございます。やはり基本は医師会病院がどのような考えを持っているかというのが決定にならないと、これは前に進まない問題であります。行政主導ですると、当然ながら行政の

負担がものすごく大きくなりますので、これはやはり医師会病院がどのような病院を今後必要とするのかということについて、やはり決定をしてもらって、その段階の中で我々行政が２市１町入っていきますけど、やはり行政の中にもいろんな考え方がありまして、これは建設するにしても移転するにしても改修するにしても、すぐ一、二年でできる問題じゃありません。当然ながら、５年、10年後の長いスタンスの中で決定されると思いますので、まずこの間の議論を詰めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの市長答弁が基本的には私もオーソドックスというか、基本的な一般的な考え方で理解できるんですよ。しかし、医師会病院には答弁ありましたようにいろんな事情があるし、しかし必ず市への少なくない負担金が求められて、10年前、20年前だったらともかく、今後５年後、10年後、ますます議論してきましたように財政を取り巻く状況は厳しいわけでありますので、やはり今の段階から何らかの形でこの積み立ては必要じゃないですか。

例えば、畑かん事業におきましても、旧末吉町でも合併後も畑かんの負担金については基本的には積み立て方式で対応してきたわけですよ。あるいは、クリーンセンターについてもそういった対応をしているわけでありますよ。もっと規模が大きくなる可能性があると思うんですね。それを単独の基金でやるか、今のところまだ議論の最中でありますから、今ある基金にいわば加える形でやるかは、方法論はいろいろあるでしょうけれども、しかし何らかの形でのやはり財源の積み立ては必要じゃないかということを問題提起しているんですよ。そこまで検討しなくていいですか。再度答弁してください。

○市長（五位塚剛）

御意見としてはありがたいというふうに思っております。まず、どうすべきかというのが決まらないうちに基金を積むというのが、ちょっとなかなかできないところでありまして、貴重な意見として受けとめて、今後また会がありますので、そういうことも含めて議会からもこういう提案があるけどということを含めて、検討はしていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

くどいようでありますけど、病院建設のための積立基金という名目でなくていいんですよ、現状においては、これからですから。だから、今ある基金を加える形での内部的な基金の積み立てということも含めて、私は必要じゃないかと提起しておりますので、今後十分この点は副市長含めて考えていただきたいと思います。これは今後のやっぱり市政運営にとって、五位塚市政の段階になるかどうかわかりませ

んけど、大事な問題であると思いますので提起しているわけでございます。

一応、結びとしていきたいと思いますけれども、冒頭申し上げましたように、今後の財政運営は特例債、そして過疎債、あるいは市税収入の減少等を含めて、あるいは普通交付税の減額等含めて考えた場合に、やはりしっかりした議論とそれに基づいた各種の計画に基づくやはり事業取り組みが大事じゃないかと思いますので、本日の質問はあくまでもたたき台であります。これを含めて今後お互いに前向きな方向、良い方向で前進をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

これで私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食ため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。次に、通告第２、泊ヶ山正文議員の発言を許可します。

○３番（泊ヶ山正文議員）

３番、泊ヶ山正文でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、私の一般質問を始めさしていただきます。

平成27年も12月いう月に入り、師走の月、本当に慌ただしい月となってまいりましたけれども、平成27年を振り返ってみますというと、本当に全国的に大きな自然災害の多かった年でもないでしょうか。

そしてまた、私たち曽於市の農業にとりましては、激動の走った１年であろうと私は思うのでございます。そこで、今回一般質問をするに当たり、大きな１番目に曽於市農業の今後の展望についてお伺いをいたすものでございます。

その中の①にＴＰＰが大筋合意を受けたわけでございますが、曽於市農業にどのような影響が考えられるかお示しをしてください。

そして２番目の②肉用部門の今後、５年後、10年後の自然離農をどれほど考えてらっしゃるかお示しをしてください。

そして③番目に耕種部門、園芸部門の今後５年後、10年後の自然離農をどれほど試算しているかお示ししてください。

④番目に、70歳以上の中規模肉用牛農家、中規模園芸農家の割合をお示ししてく

ださい。

⑤番目に、70歳以上の中規模肉用牛農家そして中規模園芸農家の後継者の状況等をお示しをしてください。

⑥番目に、中規模農家の後継者対策をどのような方向で考えていらっしゃるかお示しをしていただきたいと思います。

そして大きな２番目でございますが、自然災害対策についてお伺いいたします。

その中の①市内の県河川、市河川の割合をお示ししてください。

②番目に寄り洲の除去を早急に進めるべきと思いますが、考えを示してください。

そして③番目に、過年度災害の未工事状況を示していただきたい。

そして④番目に、台風等々で発生した捨て土等の処分場所の状況の有無を旧３カ町ごとに報告をしてください。

そして大きな３番目でございますが、曽於市育英奨学生制度についてお伺いいたします。

①に奨学生制度を利用している人数をお示しをいただきたい。

そしてこの３町ごとの割合をお示しをしてください。

③番目に提出書類の簡素化はできないものかどうかお伺いをいたします。

④番目でございますが、推薦委員会で今までに貸与者が決定されなかったことがあるかどうか示していただきたい。

そして⑤番目でございますが、貸与者の返済状況を示してください。

⑥番目に、就職先の市内、市外の割合がわかっていたならばお示しをしていただきたい。

そして⑦番目でございますが、奨学生の返済免除の市町村はないかどうかお示しをしてください。

最後になりますが、⑧番目に市内に就職、就農したときに、今後返済免除はできないかどうかをお示しをしてください。

以上で、壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、泊ヶ山議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問の１と２については私がお答えいたしますが、質問の３については、教育長から答弁をお願いしたいと思います。

それでは大きな１、曽於市農業の今後の展望についての①ＴＰＰ大筋合意を受け、曽於農業にどのような影響が考えられるかについてお答えいたします。

10月６日に12カ国によるＴＰＰの大筋合意がなされました。これを受けて本市でも11月２日に曽於市ＴＰＰ対策本部を設置したところであります。ＴＰＰの合意内

容については、農林水産省から随時情報を得ているところですが、現在までに、他部門別での影響額の試算例が示されていないのが現状であります。とりわけ畜産部門では牛肉に対する関税が38.5％から16年目以降９％となり、豚肉は従価税4.3％が10年目以降撤廃、従量税が１kg当たり482円を10年目以降50円になります。

野菜については、曽於市の主要品目であるカボチャなどは、現行の３％を即時撤廃、ダイコンは現行の9％を即時撤廃となっています。米については、アメリカとオーストラリアの輸入枠が、13年目以降に、拡大される見通しです。

本市農業への影響については、今後の農家戸数や、家畜頭数、耕種部門の作付面積の変動を勘案するとともに、11月28日に政府が発表したＴＴＰ対策大綱のなかで、どのような具体的対策が、講じられるかによって、本市農業への影響が明らかになってくると思います。

次に、②肉用牛部門の今後５年後、10年後の自然離農をどれほど試算しているかについてお答えします。

肉用牛繁殖農家数は、平成27年１月現在1,109戸であり、過去の５年間の減少から、試算しますと、５年後の平成32年の農家数は730戸で、離農戸数は380戸、10年後の平成37年も農家数は510戸で、離農戸数は590戸と試算しております。

③耕種部門の今後5年後、10年後の自然離農をどれほど試算しているかについてお答えします。

耕種部門については畜産との複合経営もあり、耕種部門のみの調査をしておりませんが、2010農林業センサスでは農業従事者数6,847人です。そのうち75歳以上の従事者数は931人となっています。高齢による自然離農数は、一定率をかけて５年ごとに計算すると、離農者数推測としては平成32年で約490人、10年後の平成37年で、約600人が離農すると推測されます。

④70歳以上の中規模肉用牛農家、中規模園芸農家の割合についてお答えします。

70歳以上の10頭以上50頭未満の中規模肉用牛農家数は、103戸で、農家数1,109戸の9.3％になります。園芸農家については、耕種部門のみの調査を行っておりませんので、割合としてもお示しできないところであります。

⑤70歳以上の中規模肉用牛農家、中規模園芸農家の後継者状況についてお答えします。

70歳以上の中規模肉用牛農家数は103戸で、うち後継者がいる農家数は48戸、後継者がいない農家数は55戸であります。園芸農家については、耕種部門のみの調査を行っておりませんので、後継者状況についてはお示しできないところです。

⑥中規模農家の後継者対策をどのように考えておられるかについてお答えいたします。

中規模な農家の後継者対策としては、定年後のＵターン就農や、１種・２種兼業農家の育成も必要かと考えます。また、後継者のいない農家については、Ｉターン者等への農地や機会・畜舎のリース等を推進することで、初期投資の軽減を図り、就農しやすい環境を作ることが大切ではないかと考えます。

基幹産業である畜産の後継者対策は、毎年、体力を限界に、約100戸を超える農家が離農し、60歳以上の経営者が約６割を超えている実態でありますので、持続可能な農業を推進するためには後継者確保が重要課題です。

引き続き後継者には、市・ＪＡを中心に、技術・経営指導をしながら、育成に努めていきたいと思います。また、28年度に、畜産振興協議会の中で、プロジェクトチームを立ち上げて振興策を協議する計画です。

２の自然災害対策についての①市内の県河川、市河川の割合を示されたいについてお答えいたします。

市内の河川につきましては、79の河川が延長267.9㎞流れておりますが、その内、県が管理する１級河川と２級河川につきましては15河川、延長が134.3㎞であり、河川の数では19％、延長では50％を占めております。

市が管理する準用河川と普通河川につきましては、64河川、延長が133.6㎞あり、河川の数では81％、延長では50％となります。

②寄り洲の除去を早急に進めるべきと思うが考えを示されたいということでございます。

寄り洲につきましては、河川断面が小さくなり、川の流れを阻害し、氾濫の原因となりますので、危険箇所につきましては早急な対応が必要と考えております。

③過年度災害の未工事状況を示されたいについてお答えいたします。

建設課の災害箇所につきましては、公共土木災害復旧事業採択要件を満たしている災害については、当該年度ですべて実施しており、また、採択要件を満たさない災害についても、市単独災害として工事を行っていることから、基本的には未工事はないと考えております。

④台風等の発生した捨て土等の処分場所状況の有無を旧３カ町ごとに報告されたいということでございます。

台風等で発生した崩土等の処分につきましては、建設業者に委託した場合、主に各事業者所有の捨て土場所で処分してもらっております。また、直営班の場合も、別の盛土の必要な箇所に運ぶなどしており、市の捨て土場所としては旧３町とも無いところです。あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（谷口孝志）

それでは大きな３番目の曽於市育英奨学金制度についての質問にお答えいたしま

す。

まず①奨学生制度を利用している人数についてでありますが、曽於市育英奨学資金には、一般育英奨学資金と愛甲育英奨学資金の２種類があり、現在貸与しているのは、平成26年度末時点で、一般育英奨学資金が６９名と、愛甲育英奨学資金が４名の合計73名であります。

次に②３町ごとの割合についてでありますが、一般育英奨学資金69名の内訳は。末吉町35名、大隅町23名、財部町11名であります。愛甲育英奨学資金４名の内訳は、末吉町１名、大隅町１名、財部町２名であります。合計73名の旧町ごとの割合は、末吉町が36名で49％、大隅町が24名で33％、財部町が13名で18％となっております。

次に③提出書類の簡素化がかんがえられないかということでございますが、育英奨学資金貸与条例の第１条の目的のところに、向学心に富み、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に貸与すると規定されております。

申請時に必要な書類については、育英奨学資金貸与条例施行規則に定めてありますが、願書のほかに、推薦調書、在学証明書、または合格通知書の写し、健康診断書、学業成績表、住民票謄本、世帯全員の所得証明書及び連帯保証人の所得証明書と納税証明書を添付することとなっております。申請書類が多く煩雑であることは承知していますが、奨学生推薦委員会において、貸与当該者であることを確認するための書類であります。したがって、貴重な財源である奨学金基金を有効に活用するためには、今後も必要な書類であると考えております。

次に、④推薦委員会で貸与者が決定されなかったことがあるかということでありますが、平成23年度から５年間について申し上げますと、申請者が113名おりますが、そのうち、平成24年度に１名が不認定となっております。不認定の理由は、申請者が定時制課程であり、奨学生の資格に該当しなかったものであります。

次に、⑤貸与者返済状況についてお答えいたします。

平成26年度末時点における未納者は、一般育英奨学資金で42名、未納額は、871万3,600円となっています。愛甲育英奨学資金については、未納者はいないところであります。

次に、⑥就職先の市内、市外の割合についてでございますが、奨学生の就職先については、これまで把握する手立てをとっておりませんので、市内市外の割合については不明であります。

次に、⑦返済免除の市町村はないかということでございますが、現時点で、返済免除を行っている自治体は、県内にはないようですが、県外では、大学等卒業後、当該自治体に一定期間定住する等により返還を免除している自治体や、今後免除を予定している自治体があります。

次に、⑧市内に就職、就農したとき返済免除できないか考えを示せということでございますが、市内に就職、就農した時の返済免除については、定住促進対策の１つとして有効な手段であると思います。しかしながら、限られた財源で基金運用を行っていることから、今後、さまざまな状況を調査・研究しながら検討してまいりたいと考えます。

終わります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市長は今までにＴＰＰに対しては以前から反対ということでございましたが、今も反対ということでお変わりはございませんか。

○市長（五位塚剛）

基本的には全国の市長会とか、九州市長会、鹿児島県の市長会でもＴＰＰについては反対の決議というのをしておりまして、そのことを尊重しておりますので、現状としては基本的には反対でございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

10月に大筋合意をいたしました環太平洋連携協定で、共同通信社は全国市区町村長に賛否を問うアンケート結果をまとめております。反対が36.9％、賛成の23％を大きく上回っておりまして、農林水産業の盛んな北海道、東北、九州が反発が見えているようでございます。

そこで、県内では賛否を明かした40市町村のうち反対が50％に上り、賛成は15％にとどまっております。この反対の中で、反対という言葉とどちらかというと反対という項目に分かれておりましたが、曽於市はどちらかというと反対という回答になっておりました。私自身主に私たち曽於市は農業を基幹産業とした土地柄でもございます。そしてまたＪＡは組合員を中心に組織を基盤としたグループでございます。私思ったときにきっぱり反対という言葉で五位塚市長の酒の飲みっ振りみたいに男らしくきっぱり反対という言葉を選んでほしかったと思いがいたしました。これは、私の思いの一端でございますので、回答はよろしゅうございます。

そこで質問いたします。政府はＴＰＰの対策大綱を決めました。本当に威勢のいい目標大綱になられましたが、どう達成するかは不透明で、何しろ大筋合意から２カ月足らずでまとめた内容で、急ごしらえの印象が思えてなりません。市長はこのことをどのように考えられますか。

○市長（五位塚剛）

ＴＰＰ対策について今政府が新たな予算を今検討中でございます。しかしそれも大事な国民の税金であります。国も財政が豊かであるわけでありませんので、当然ながら新たな借金という形で使われるだろうと思いますけど、非常に今後どのよう

な形でそれが支援されるかというのが、まだ具体的に見えませんので、ＴＰＰの合意というのは基本的には関税をなくしていくということでありますので、将来的にはいろんな影響があると思いますので、非常に心配しているとこでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今回の大綱は、攻めの農林産業に転換すると自画自賛しておりますが、言葉とは裏腹に守りの姿勢が目につきます。市長もこのような思いがいたしますか。

○市長（五位塚剛）

文言上、攻めの農業といえばほんとに聞こえはいいわけですけど、曽於市内において、輸出を含めたどれだけ攻めの農業ができる人材がいるかというと、非常にこれは厳しいというふうに思っております。やはり組織的にＪＡさんとか、またいろんな形での組織がまとまった形でしないと、個人ではなかなか私は現実には攻めの農業といっても無理な部分があるんじゃないかなというふうに心配してるところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

肝心の攻めの農政、本当にぴんとこない抽象的な印象で思えてなりません。私たち曽於市で本市独自の施策を考えなければ、攻めの農業は展開できないと思うのでございます。未来に希望の持てる具体策を打ち出すべく、今後曽於市独自の市長の政策の思いがあればお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

曽於市は御承知のように畜産を中心としたいろんな複合経営的な作物ができてるわけでございます。基本は畜産を中心としながら、カンショを含めた根物関係です、台風に強い作物をどうにかしてつくり上げるというのも大事だと思います。

同時に、東部を含めて今後北部の畑かんが具体的に推進していきますので、やはり水を使った農業をやるというのが大事だと思っておりますので、その作物選定と同時に、つくったものを付加価値を高めた加工場をつくって、やっぱり展開していくというのを今後は重要視していく必要があるというふうに考えております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私たちの住む鹿児島県は、全国有数の農業県でもございます。その中で私たち曽於市は、県内でもトップクラスの農業のまちだと思うのでございます。今後一次産業化の離農や、後継者不足に拍車をかけ、実際崩壊とはならないかもしれませんが、地域経済の衰退につながりかねないと同時に、政府が抱えます地方創生にも逆行すると思うのでございます。

農家が立ち行かず食糧自給率も低下すると考えられます。影響を受けやすいのは牛肉で、価格競争の結果による経営悪化や離農への警戒感が強く、頭数が減り、地

元家畜市場の閉鎖も考えることも思えてなりません。この項目に対しまして、市長の意見を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

和牛の問題については、生産農家の方々は今平均で70万円を超す状況になってきましたので、生産農家にとっては非常にうれしい部分があるかと思います。しかし一方、その子牛を買って肥育する農家というのは70万円を買って20カ月後に販売したときに、当然ながらもうとてもやっていけない状況にあります。100万円を超して場合に、これはもう所得税の減免対象にならず、またちょっと大きな農家になると消費税対象も出てきまして、赤字でも消費税を払わなきゃならないという非常に矛盾したものが発生しておりまして、大変な状況がくるんじゃないかというふうに思います。

今後は、やっぱ肥育農家を含めて、どういうふうにして支援をしていっていいのか、これは生産農家が一体的な今後の曽於市の農業のあり方を、やはり畜産課を含めて十分検討する必要があるんじゃないかなというふうに考えております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

和牛の雌を飼っている子牛を生産する繁殖農家は、養豚農家以上に高齢化が深刻になっております。繁殖が盛んな曽於市、毎月の競り市は、全国から多くの購買者が訪れ、肥育農家でにぎわっており、子牛不足によります価格上昇もあって、繁殖農家の表情はとても明るいのでございます。

しかし、対策を打たなければ、今先ほどお示しをいただきましたように、自然離農に拍車がかかることに思えてなりません。そして、現在の農家戸数が先ほど示していただきましたけれども1,099戸ということということでございます。５年後、10年後は相当数の減少は考えられます。

そしてまた、子牛生産をされている高齢者の廃業がふえるであろうと考えられます10年後は、１番懸念されるわけでございます。基盤がございます今はいろんなことに物も言えますけども、やはり基盤がなければ物事も言えません。

これは、私ごとで恐縮でございますが、私もＪＡをやめる前に親から４頭の牛を譲り受け、畜舎をつくり、十数頭の零細畜産農家でもございます。畜舎倉庫で600万円の投資をいたしましたが、助成金はスタンチョンの一部助成だけでございました。20頭規模でなければできない、そういういろんな決まりがございましたからいた仕方ないところでございますが、今後この自然離農を防ぐために、抜本的な改める部分があったら改めていただきたいのは私の思いの一端でもございます。

私の自治会も、10年前は17軒の方が牛を飼っていましたが、今は５軒の３分の以下でございます。あと10年たちましたならば、一、二軒が想像されます。今は私を

含めてですが、畜産農家が畑を借り、自給飼料をつくり、耕作放棄地もないと言っても過言でないと思っております。実際機能維持のためにも、どうしても抜本対策なりいろんな検討材料が山積していると思うのでございます。ここで、今ある畜産振興の施策の抜本改革が考えられないかお伺いをいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内の畜産農家を守りながら支援していくというのは、もう大事なことでありますので、これについては引き続き検討は進めていきたいというふうに思います。第１回目のときにお答えいたしましたように、やはり今後５年、10年後、そして20年後を見据えた曽於市の農業のあり方を進めるために、ＪＡとまたナンチクさんも含めて、ちょっと基本的に会議をもってお互いに投資をしながら、一定の規模の支援をやっぱりやるべきじゃないかということで、今話を進めたとこでございますので、全体像としては、そういう方向の中で基本をつくり上げ、それをまた各担当課を含めていろんな農家の方の意見を聞きながら、進めていきたいというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私たちの住む曽於地域、日本の食糧基地といたしまして、その役割を果たすには十分な土地だと考えております。ダム等も整備されまして水を利用した畑作体系が整っているのでございます。しかし、今後車の運転する人がいなければ走りません。畑も耕作する人がいなければ荒れ地になってまいります。

そこで非常に難しい部分ではございましょうけども、今後この園芸体系につきまして、自然離農は少ないという方向づけでございますが、今後我々曽於市でどのような作物体系が考えられるでしょうか。お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

畜産の他の園芸の問題ですが、先ほども言いましたように、水を使った農作物を進めていきたいというふうに思っております。同じ畑で最低２作できるようなものというのも大事だと思っておりますので、それに対して一定の価格が保障されるような契約栽培という形でのやるというのも非常に大事だと思っております。やはり、ＪＡさんを中心としたいろんな民間の組織もありますので、そのあたりを今後本当に真剣に議論をし、農家の方々がほんとに農業に積極的に参加できるようなもうかる農業というのをやはり戻りをつくって進めていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今現在の園芸部門の作付で１番多いのがカンショだと私自身は認識しております。それで、今現在のカンショの耕作者数と平均耕作面積がわかっておられましたらお示しください。わかってなければ結構でございます。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

平均の耕作年齢についてはほかの作物と大体同じだと思います。一昨日でしたか、2015年の農林業センサスの概要が出ておりましたが、鹿児島県で平均で66歳ということになっておりますので、大体それに近い数字かと思います。

面積につきましては、サツマイモの面積が1,398haあるところであります。ほとんど焼酎用が主ではないかなと思っておりますが、1,278haが大体焼酎用ということで把握してるとこでございます。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

１番今多いのが、カライモでございまして、私も少し農業する中でいろいろなことを考えることがございます。私今十数頭の牛の生産農家ではございますが、今約2.5haぐらいの飼料をつくっております。そしてことしはカライモを四、五反植えまして３町歩ぐらいでございますが、牛をきっぱりやめて３町歩にカライモを植えたときもおんなじぐらいの収入じゃないかと私は思うのでございます。牛は毎日、カンショは植えつけと途中の除草それと収獲時期の作業だけでございます。

今後非常に園芸体系の方向づけも考えていくならば、まだまだ明るい曽於市の畑作園芸体系ではないかと私は思っているのでございます。今後いろいろＴＰＰとも関連もございましょうけれども、いろんな知恵を絞りつつ、曽於の畑作農家が荒れないように頑張っていこうと提言しておきたいと思います。

そして、私たちの曽於市農業を支えているのは、先ほど来ありますように高齢者の方々であることは、皆さん一目瞭然だと思います。今後10年後の農業を考えましたときに、想像を絶するような状態になってるかもわかりません。そこで、ＴＰＰ、ＴＰＰという言葉が出ますが、これに負けてたまるかというような思いで、曽於市農業は行政指導で頑張り、そのためには何としてもＪＡとの強力な連携が肝要だと考えるのでございます。市長は、この辺の思いはいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほどもお答えいたしましたように、基本的には農業の主力団体でありますＪＡさんとの協力というのは不可欠でございます。同時に若手の農家がいろんな意味で頑張っておられますので、そういう方たちともいろんな協力をしながら進めていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私が大きな項目で１番今回強調したかったのは、今から申すところでもございます。鹿児島県は2015年度の農林業センサスで、先ほど市長もおっしゃいましたけど

も、退職後に農業を始めた人が一程度いたと発表しております。70歳以上の後継者のいない人にこの退職後の、自分の子に親の面倒見ながら、15年間ないし20年間の農業はしませんかというような対策は打てないものかと思っているものでございまして、これが１番の減少防止対策なり近道であると思うのでございます。この退職後の就農を市長はどのようにお考えでございますか。

○市長（五位塚剛）

現在においても、例えばナンチクに勤めながら、牛を養ってる方も何人かいらっしゃるようでございます。その後退職して本格的に増頭をされてる方も相当おりました。またほかの企業でもそういう形でしてらっしゃる方がいますので、今後はそういう方々にももっとＰＲをして、60歳というのは本当にまだ若い状況でありますので、退職後に畜産を含めてふやしていっていただければありがたいなというに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、自衛隊は五十二、三で退職だそうでございます。私の校区にも自衛隊を退職なさいましてカライモを２町歩ほどつくっている方もいらっしゃいます。私が１番ここで着目したのは、この退職後の就農を考えたらいいんじゃないかと思いが強いのでございます。そこで、ただ言葉を並べたばかりじゃ何もかも飛びつくものはございません。そこで考えたときに、今あります新規就農支援資金とかこのあたりを、例えば退職後就農支援助成金とか住宅建設建築定年対策とか、こういう目に見えた対策を打つことが、やはり近道だと私個人は思うのでございます。

そこで、私総務委員会の同僚の議員の方に事務研修で秋田県の羽後町の定住促進の資料をいただきまして勉強さしていただきました。この定住奨励にその羽後町は羽後町に定住したときは単身で20万円、家族で転入した場合は30万円、そして21年度より中学生以下をあった場合は５万円を勘案される奨励金があるようでございます。そして結果として、始めた当初の２年間は定住はゼロであったようでございます。これが20年から25年で243名が定住なされております。やはり何か手を打てばこういう結果があるのは１つの方向づけだと思うのでございます。

畑に野菜を植えて種をまきまして二、三日で芽が出るものではございません。人口増対策なりいろんな形でこの退職後就農助成金なり住宅建築奨励金と今後早急に考えていただけないか、夢のような話ではありますが、現実に近い夢だと思います。いかかでしょうか。

○市長（五位塚剛）

隣の志布志市は農業公社を中心としてピーマン農家を育成するために全国から募集かけて、かなりの方が移住されてきて、もう成功してる例がたくさんあるようで

ございます。また私たちの曽於市でも北中学校の財部北中の跡に森の学校で、今農業体験をしませんかということで、全国に呼びかけておりまして、たくさんの方がことしも来て、今農業体験をいたしております。そういう方々が、最終的には曽於市に住んでいただいて、農業をできる体制というのをつくる必要があると思います。今言われた問題提起についても、今どうしたら具体的に支援ができるかというのを協議をしておりますので、新年度の予算の中で何か１つでも多く反映できるような形で、検討を進めていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それでは、大きな２番目の自然災害対策について若干２回目の質問をさしていただきます。

先ほど説明、回答をしていただきましたけども、本当に先ほど壇上から申しましたとおり、本年度は非常に大きな自然災害のあった年でもあると認識してるのでございます。

そこで、どうしても人命と財産を未然に防止するためには、私は寄り洲の除去が早急に解決することが１番であろうと思いまして、今回のこの寄り洲除去を早急に進めていただきたいということで、ここに挙げさしたところでございます。

鹿児島県は河川断面に対する寄り洲の土砂堆積の面積割合を示す埋塞率を20%以上の箇所の土砂を集中的に除去していると思いますが、私たち市の河川もこれに合致するんでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

県の行っている寄り洲の除去等につきましては、県が管理する河川のみでございまして、市で管理してる河川については、なされていないところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

県の管理河川は2012年から2015年の４年間で寄り洲除去工事の進捗率が95%に達したことを明らかにしております。この95%に達したことを明らかにした県河川も、曽於市の県河川もこれに合致してるんでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

県のほうの判断でございまして詳しいことはわかりません。その内容について、詳しく把握いたしておりませんけど、県の県単事業等でことし、財部の横市川等も寄り洲の除去等がなされておりますので、県のほうではそういった把握をされてることかと考えております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

１級河川の県管理河川は４年間で県内35億円かけまして、424カ所で除去したとこでございます。曽於市はこの424カ所で何カ所あったでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

それについては、ちょっと把握してないところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それでは、市内の普通河川、市の河川の27年度の除去は幾らございましたでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

27年度につきましては、財部のほうで後川のほうの除去を計画いたしております。これまだ執行されてないということでございますので、ことしについてはその１カ所だけの行うことになっております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今後、28年度当初予算の計画作成時だと考えますが、できますならば、予算を多く計上なされまして、市の河川の寄り洲の除去を完璧にとはいきませんけども、被害の防止対策として早急な考えを示していただくように要望しておきます。

それでは、私過年度災害のことをここに取り上げました。過年度災害はないということで認識をしなければならないと思うわけでありますが、思いますが、私の思いの一端のずれがあるかしれませんけども、それはそれといたしまして、私の考えで財部のある河川でございます。今、２年前に要望が出ておりました。それが今２年前の要望が今工事に着手されております。私も重々役場の職員の方々とお話する中で、職員の方もいろんな話をしてくれました。やはり被害があった中、早急に対策を打たなければならないのも現状でありますが、やはり市の財政なり工事の状況考えたときに、いろんな判断、判断をせざるを得ないということでございます。市役所といえども一会社経営の考えならば、やはりすばらしい意見だと私は認識したのでございます。

それで、ことしも国保のことに例えてみますというと、国保の持ち出しが前年度より少し少なくなったその思いは、やはり早期治療、早期発見、長期入院がなくなったということを考えますならば、やはり工事のほうも早急に未然に早くしたならば、予算計上も少なくて済むという思いの一端でございます。そういうことで、今後災害が発生したならば、やはり吟味に検討され、早急な工事を提言するものでございます。

そして次に、台風等で捨て土等の確保ということでございますが、旧３カ町ではないということでございます。なぜここでこのことを取り上げたかというと、こういう声が大でございました。台風で発生したときに私の田舎等は特にございます。農産部は道路沿いはほとんど杉山でございます。台風で散れた杉の葉、雑木等を山の中に押し込んだら、山主から叱りを受けた、どうにか捨てる場所の確保はできな

いかというな声が、業者からの方々の切なる思いでもございました。ないということでもございますので、できたならば早急にこの辺の検討もなされまして、台風等の被害が発生したときの除去の作業を助けていただければありがたいと思い、これも提言したいと思います。

それでは、最後に。

○議長（原田賢一郎）

泊ヶ山議員、ここで泊ヶ山議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５５分

再開　午後　２時０４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、泊ヶ山議員の一般質問を続行いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

先ほど最後の項目で提言と申しましたが、提言の言葉より早急に吟味検討され、早急に捨て土等の捨て場所の確保を検討していただけるかどうかの市長の見解を聞いておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

だいぶ力が入ってるようでございますけど、提言というのが要望というかそういう前向きな答弁を求めたいということでしょうから、基本的には十分検討をして、市民のためになる方向だったら、それは当然しなきゃならないという考えておりますので十分検討さしていただきたいと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

最後の育英資金のことでございますが、回答に69名の方が利用してるとございました。そこで４年大学と農大、短大、高校の割合がわかっていらっしゃいましたら報告を願います。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

69名ということでございましたが、一般と愛甲を合わせまして73名でございますので、73名の内訳でございますが、高校生につきましては７名でございます。大学生につきましては66名といたしておりまして、農大につきましては対象外、３年以上と条例でなっておりますので、農大２年だと思いますので、対象にならないと思いますが、専門学校等も対象になりますが、その内訳については把握してないとい

うことでございます。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、農大のほうは該当にしないということでございますが、今後の曽於市農業の繁栄を考えたならば、今後検討していただきたいと考えますがいかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

先ほど、最後の答弁のところでも関連いたしますが、農業後継者あるいは農業従事者ということであるにしろ、またあるいはほかの職種にしろ、曽於市に帰ってきて就農あるいはまた就職という方々については、何とかそのような返済免除するかあるいは一部にするか別にしまして、今後何らかの便宜を図る方策がないか、検討をさしていただきたいいうふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この奨学金を借りたときに４年大学で定めまして、途中で奨学金をやめられた方がいらっしゃいますでしょうか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

人数については、把握しておりませんけれども、途中で退学なりあるいは休学と、休学から退学というところでやめられた方はいるというふうに考えております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今度逆に、４年大学で例えますと、１年、２年はどうにか親の支援で学校に行けた。しかしながら不幸に家庭の事情があり、奨学金を借りなければならない事態も発生したときに、このような方向も考えられるでしょうか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

条例の中には、資格というところで、先ほど申し上げました４年制の大学あるいは高校あるいは専修学校等というところがございますけれども、途中から対応はできないというふうには規定されておりませんので、途中からは対応できるというふうに考えております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

毎年奨学金を借りる人と４年間大学を卒業して、借り入れの終了する割合は、どのような体系ですか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

平成26年度で申し上げますと、貸し付けの総額が2,468万円でございます。逆に返還された金額が2,117万8,700円でございますので、平成26年度に限って申し上げますと、貸し付けのほうが多いとなりますが、その前の年は逆でございまして、返納が多い、その前の24年度は、ちょうど同じぐらいの2,100万円ぐらいというところで、年によって借り入れる額も違います。

あるいは、返済につきましても、卒業してから一括して返済される方もいらっしゃいますし、１年ごとに５年間で返済される、２年で返済される、いろいろございますので、その年によって違うということでございます。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

選定委員会があるようでございますが、この選定委員会のメンバー等々はどのような構成になっているんでしょうか。

課長、時間の関係でわからなかったら結構です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

条例がございまして、推薦委員会条例に14名以内というふうに規定されておりますが、実際の現在の現状で申し上げますと、民生委員さんが３名でございます。あと高校長という現在あるところは、３高校と曽於高校ありますので、４名、中学校の校長というところで現在の３中学校の校長３名、さらに各旧町ごとの主任児童員というな方が１名ずつの代表で１名ずつの３名、それから市の市Ｐ連の会長１名、合計の14名でございます。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

提出書類の簡素化ということで、ここに私出しましたが、まずいろんなこと考えたときに、学業成績表とございますが、びんたが悪ければ書っがならんと判断せざるを得ません。ここの辺の必要はあるのかどうか、そしてその他教育委員会の必要と認める書類とございますが、これはどういうな書類でございましょうか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

学業成績表の件についてでございますが、学業成績表につきましては、この曽於市の条例におきまして、学業優秀でという一文が最初の目的のところに入っております。県内をちょっと、県内の19市のとこを調べてみましたけれども、19市のうち、それが入っていないところが現在２市はあるようでございます。ただし、ほかのところは学業優秀という一文が入っております。ということでございまして、これが

入ってる以上は、やはり成績表というのは求めて、それを審査の対象にしなければならないというようなありますので、現在の条例あるいは規則に基づきましてそのように収集しているところでございます。

以上でございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この３番目の項目で私が１番訴えたかったのは、なぜこの項目を今回の一般質問に挙げたということは、私の思いの一端でございます。やはり、親を持つ子にとりましては、大学というのは金の出費は半端じゃございません。そこで今曽於市の奨学金は、大学で３万円、高校で１万円であるようでございます。これに間違いないですよね。大学４万円ですか。

それで、県内の状況、この奨学金制度の免除はないかということでテレビを見ていましたら、長島町のぶり養殖奨学金制度ということがテレビでやっておりました。曽於市が一番にせんにゃいけんかったことじゃっどん私思ったがです、長島町は先に越された、どうしても曽於市のこの払込み免除を早急に考えていただきたい。なぜならば、やはり今議会で話題になっております学力向上の一端も必ずや担うんじゃないかと私は思うのでございます。ほいならないごてよと思う方もいらっしゃるかもしれません。やはり今４万円でございますが、長島町は月５万円だそうです。５万円でありますというと年間60万円、４年間で240万円、これを免除するというんです。

この基金を長島町全体で応援基金をつくり上げるんだと私は電話でお聞きいたしました。そこを思うときに長島町はぶりやいかもしれんどんからん、我が曽於市は牛があるじゃありませんか。黒牛奨学金制度としっせえ、こういう制度を始めれば、人口減少対策なり人口増対策、学力向上で、目に見えない部分が必ずしも芽が出てくると私は思うのでございます。

そして基金のほうも大変でしょうけれども、ふるさと寄附金なりみんなで支援する制度をつくり上げていくならば、曽於市もこの払い込み免除を考えるべきだと私は思います。市長いかがですか。

○市長（五位塚剛）

長島町のこと私も知っておりまして、そのことを含めて教育委員会とも今協議を進めてるとこでございます。言われるように大学を卒業した後に曽於市に帰って来て勤めてもらって、やっぱり人材が生きるわけですので、これは非常に大事なことであります。そのことを含めて検討はしたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市長、ぜひ検討という言葉もいいですけども、いろんなことを考えるとき、学力

向上をほんと目に見えて上がるかもしれませんよ。家庭の就農に皆さんは、いろんなところでお話をされます。曽於市は大学行くとき４年間ぜんを借りればただで就職すれば曽於市内に就職すれば免除しっくいげなどち、そうすると家庭教育の充実にもなり、夜食べるおかずもずば食わせんならとか、子どんだましで必ず子供が勉強するように成績が上がるように４年、いや五、六年先にぜんを使うより今ぜんを使うたほうがよかねと考えで、たぶん市長、芽が出ると思うんです。ぜひ検討じゃなくして来年か再来年くらい、ぜひ実施してください、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税で、今ありがたいことに４億円を突破いたしました。今１日平均500万円からありますので、やっぱこういう全国から曽於市の支援いただいております。そういう浄財の分をもとにしながら、今言われたことを非常にこれは人口をどういうふうにふやすか、特に若い人をどういうふうに残すかというのが課題でありますので、これは前向きに検討したいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ぜひ、前向きに強力に考えていただきたいと思います。私も応援したいと思っております。長島町はビール１杯飲んだら１円の寄附を考えているんだということを話されました。ぜひ私どもみんなを含めまして、いろんなことを考えつつ、曽於市の人口減少対策なり、学力向上の一端になることを願いまして、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時２０分

再開　午後　２時２１分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、迫杉雄議員の発言を許可します。

○１７番（迫　杉雄議員）

私は、この定例会一般質問におきまして、３項目を７点の要旨で市長並び教育委員長に質問いたします。

まず、今日におきます社会情勢は、特に地方は少子高齢化により地域では活力の低下、コミュニケーションの希薄化につながり、地域社会や家庭の様子は大きく変わってきました。本市におきましても、高齢化率が、高齢化が加速している状況で

あります。地域には24の校区公民館に481自治会が行政連絡組織であり成り立っております。

近年におきます本市は、自治会未加入がふえることに対し、地域での活力の低下に伴い、いろんな弊害が生じてますことから、未加入対策について多くの市民から対応が迫られています。

そこで①でありますが、今日まで未加入対策についてはいろいろと議論を重ねてきましたが、なかなか未加入減につながりませんが、そして市政発展につながりません。市長は市政発展に対しての自治会未加入に対してどのような見解を持ってるのか、まず伺います。

次に、②でありますが、今日まで市民課での対応では加入促進が聖域になっているようだが、俗に聖域かと思うところです。全国的にそれぞれの自治体で取り組んでおり、本市においても本格的な取り組みが必要であるかと思います。自治会未加入対策促進条例なるものを制定して、市民に多く啓蒙、啓発して推進すべきと思いますが、市長の見解を伺います。

次に、２項目目の本市が取り組む５カ年計画のまち・ひと・しごと創生総合戦略、曽於市人口ビジョンに対してでありますが、まずは①の計画を踏まえて、目指すゴールと具体的な施策に対して、第２次曽於市総合新興計画との整合性についての市長の見解、真正面から取り組む人口ダム機能の姿勢を伺います。

次に、②のまち・ひと・しごと創生総合戦略における５カ年計画に対する具体的な施策の財源措置はどうであるか、第２次曽於市総合振興計画においても、曽於市創生を目指して優先的に取り組む考えを伺います。

次に、③でありますが、地方への新しい人の流れをつくるにおける、重要業績評価指数（ＫＰＩ）に対する見解と、徹底した人口増に対する施策については、曽於市独自の若者定住は考えられないのか、ＵＩＪターン等、学力向上、奨学金等に対する取り組みは創生総合戦略で議論されなかったのか、教育施設で定住増並びに人口増についての見解を教育長に伺います。

次に、３項目めのＴＰＰに対しての取り組みでありますが、政府はＴＰＰへの参加に基づき、今後の我が国の対応をいろいろと出しておりますが、曽於市において農業振興についての懸念があります。再度損失等についての試算がなされているのか伺います。

②でありますが、今後の対応として農業振興に対しての本市独自の強い施策を打ち出すべきであるが、現状を打開する攻めの農業展開するために、市長の見解を伺います。

以上で、壇上からの１回目の質問を行います。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

自治会未加入対策についての①自治会未加入戸数増が、今後市政発展にどの様な流れ状況を来すか。弊害的展望について市長の見解を求めるということでございます。

自治会は、地域住民と行政とのパイプ役を始めとして、教育や福祉、防犯など様々な分野で、地域コミュニティの中心的組織として、地道な活動地域を展開し、住みよい地域づくりを支えてきました。

日ごろの見守りや災害への備えなど、身近な地域での支え合いを維持していくためには、より多くの人が自治会等の地域活動に参加し、つながりを持って取り組むことが大切です。しかしながら、高齢化や地域に関心を持つ人の減少などにより、地域の人間関係が希薄化し、自治会等の地域活動への参加者が少なくなってきております。自治会への未加入者の増は、重要な地域コミュニティの減退を招き、地域力を低下させることになることになります。

市政への影響として地域力の低下は、当該地域のみならず、行政と市民の一体感の喪失を招くことになり、施策に市民の意見や地域の課題等が反映されなかったり、スムーズな行政運営ができないなど重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

②自治会未加入対策促進条例の制定への取り組についてお答えをしたいと思います。

全国的に、自治会への加入を促進する条例とか、地域自治推進条例などの名称で地域のまちづくりにおける中心的役割を果たす組織である自治会等への加入及び参加の促進に関する条例や地域コミュニティ活性化推進条例として、集合住宅や振興住宅も含んだ地域コミュニティ全般を対象とした条例を制定している自治体があることは承知しております。

これらの条例には、自治会、住民及び事業者の役割並びに市や議会の責務等に加え、地域コミュニティ活性化推進計画の策定など市のとるべき施策等が規定しております。自治会の未加入問題を含め、地域コミュニティの活性化に当たっては、市のみでなく対応できる問題ではありません。議会を始め、自治会や市民の意見を伺い、また、先進地の事例を参考しながら対応策を検討して参りたいと考えます。

大きな２のまち・ひと・しごと創生総合戦略についての①第２次曽於市総合戦略との整合性に係る所見等についてお答えします。

先般策定しました曽於市総合戦略は、曽於市人口ビジョンで提示された本市取り組みの方向性を踏まえ、目標とすべき人口を達成するための各種施策を提示するものです。本市の人口減少を少しでも抑制するためには、策定した計画を実践し、結

果を出していくことが重要であります。曽於市総合戦略を、より大きな枠組みの中でとらえた場合、平成28年度から始まり第二次曽於市総合振興計画の一部に含まれます。

本市が総合戦略を通じて、人口問題に取り組むに当たって、本市の最上位計画である第二次曽於市総合振興計画はもとより、過疎計画をはじめ各分野で、より具体的な個別計画が策定されています。それら個別計画とも、矛盾しないよう注意を払いながら、より効果的な、取り組みを実施してまいります。

②の創生総合戦略における具体的な施策の財源措置と第二次曽於市総合振興計画における優先的取り組みについてお答えをいたしたいと思います。

平成27年度における、国の地方創生交付金は、基礎交付分が1,400億円、上乗せ交付分が300億円、計1,700億円で交付率は100％でした。この交付金は、曽於市においては約7,200万円交付されたところです。平成28年度においては、今のところ国の交付金ベースで1,080億円、交付率は50％という情報となっております。現在、各課において、総合戦略に該当する事業及び、予算計上額調べを行っており、今後、国の動向等踏まえながら、本市に置いて取り組むべき優先的事業の選定等を行い、可能な範囲で交付金を活用していきたいと考えております。

また、曽於市が総合戦略を通じて人口問題に取り組むに当たって、第２曽於市総合振興計画とも整合性を図りながら、より効果的な取り組みを実施してまいります。

③市独自の若者定住策や教育による定住増、人口増の見解についてのお答えをいたします。

曽於市では、転入者より転出者が多く、いわゆる社会減の状態であり、特に15歳から34歳までの若年層の転出割合が大きくなっております。また、本市に滞在する人も、全国的にみると低い水準にあります。そのため、定住対策として、まずは本市に人を呼び込むための取り組みが必要であると考えられます。例えば、定住に向けた公営住宅の整備や、宅地分譲を推進し、また、本市の存在と魅力を知り、定住の候補地としてもらうため、本市の魅力と定住に向けた各種支援策の効果的なＰＲ、交流体験事業や、グリーンツーリズムといった観点から、本市の魅力を実感してもらうための取り組みも推進したいと思います。

教育における定住対策等につきましては、子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに教育のまちとしての認識を子育て世代に定着させるため、教育機関及び地域、家庭と連携して曽於の子供たちの豊かな人間形成及び、質の高い教育を実施してまいりたいと思います。

また、将来を担う子供たちに対して、基礎語学力である国語の力を高める取り組みを始めとする学力向上に向けた総合的な取り組みや、スポーツ、芸術文化におい

て秀でた人材育成に諮るなど、子供の可能性を高めていく施策に取り組んでまいります。

３のＴＰＰに対しての取り組みについての①本市においてのＴＰＰによる農業振興全般に対しての影響、政府の対応等に対しての試算についてお答えいたします。

10月６日に12カ国によるＴＰＰの大筋合意がなされました。これを受けて本市でも11月２日に曽於市ＴＰＰ対策本部を設置したところであります。

政府は多くの品目で影響は限定的としながらも、一部の品目には長期的に価格が下落する可能性もあると見ております。このため、政府は守る農業から、攻めの農業に転換し、意欲ある生産者が安心して再生産に取り組み、若い人が夢を持てるものにするため、万全の対策を講じていくと述べております。

11月28日に政府ＴＰＰ大綱において、国の予算規模などがしめされていない状況であります。

また、国段階でもＴＰＰ影響額についても12月下旬に公表される見通しですので、それを受けて本市の影響額試算ができるのではないかと思います。

次に、３の②現状を打開する攻めの農業を展開するための市長の見解についてお答えをいたしたいと思います。

ＴＰＰに対する施策については、国の具体策が示されてから、そのほかに市独自で取り組める施策があれば積極的に検討していきたいと思います。

特に農業については、高齢化による離農対策と、後継者育成対策が重要な課題だと思います。肉用牛子牛の頭数減や耕作放棄地対策などを含めて、28年度に関係機関で検討委員会を立ち上げて、対策を講じるための協議を進めていきたいと考えております。

以上で終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

１回目の答弁を踏まえて、２回目の質問に入りますが、まず本市の自治会未加入対策については、先般の６月定例会でも一般質問をもちまして、またその後やはり一般質問に立った時点で当局の行動的な前のめりの動きを伺うところですが、さかのぼったところ先ほども申しましたように、なかなか議論すれば一方踏み込めない、踏み込んでこなかったし、踏み込めない聖域的な立場といいますか内容が、どうもこう気がかりですので、それを打破するように質問しますが、まず本市が設置しております未加入対策検討委員会は、その後６月以降開催して何か前のめりの方向づけがされたのか、まず伺いたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

自治会検討委員会のことだと思いますが、これにつきましては、６月の一般質問以降に７月に第１回の検討委員会をいたしまして、その際にアンケート調査の実施は、ほかに未加入状況についていろいろと議論をしたとこでございますが、また９月議会にアンケート調査の予算等をお願いいたしまして、現在アンケートを一般市民にランダムで1,500人を対象に、あと自治会481自治会長に対しましてアンケートを今現在実施中でございます。

このアンケート結果が12月末には出るかなと思っておりますが、確定は１月に出てくるかもしれませんけど、その段階でまた第２回の自治会検討委員会を開催したいということで、現在のところその７月の１回以降は、自治会検討委員会まだ開催されてないとこでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

回数は１回ということで、前のめりにちょっと議論するべきだと思いますが、やはりこの市長に対して未加入がどんどんふえてくると、内容的にも市内の状況は報告がありましたので、把握してますが、そこに大隅、財部をといった曽於市、末吉のほうが未加入率が加入率より未加入率のほうが高いというデータが出ております。当然私は末吉町出身ですので、いろんな市民の声は直に聞くところですが、これに対して一方踏み込むことに対して、ほんとに未加入がふえることやら、今後５年10年見通して、どういう弊害を直に掴むのか、さっき市長が１回目でコミュニティの希薄化ということで、答えられましたが、やはりもう並べてみればぜひこの自治会が中心になれば、地域の活動が少しでも活力活発なるんだがなという弊害を二、三挙げてみたいと思います。

まず、道路清掃に対する未加入と加入です。そして地域のイベント等に対する参加率です。それから、ごみステーションの件も今余り衛生的に出ておりませんが、これもかなりやっぱり未加入と加入、当然ごみステーションについては、加入自治会が管理するように地域では設置しているわけです。そこにやはり地域でのコミュニケーションの希薄でわだかまりがありますので、自治会に入ってないやつがそこに収集に入れるということになると、やっぱここ辺が未加入に対する弊害だと思っておりますが、そのほか特に消防後援会費の納入です。これについては、末吉町内においては中央分団は安いんです、金額600円と。ほかのところは1,900円とかへたしたら2,000円の分団後援会費もあるんじゃないかなと、ここら辺たいになると、やっぱりこの後援会等については未加入対策にはいろいろ疑問があるようです。それと１点つけ加えるんですが、今後の高齢化の中で、地域福祉力、地域において福祉の向上はどう見てるのか、社会福祉協議会が、全面的やってるよとこれでは現状

と合わないと思うんです。

やっぱりこの地域での福祉力を見た場合は、やっぱりこの自治会、集落地域で見守る対応をとっていかなければ、年齢的に普段、若い、健康な先々親を見らんでもいいというさまざまな問題がありますが、これには反比例するように福祉の地域での対応がどうもやりにくいし、当然自治会で見守るのがコミュニケーションを高めるもんだと思っています。この辺もやっぱり地域自治会の振興のは弊害になっているんじゃないかなと思います。

それからまた言葉を一言付け加えますと、自治会が設置して電灯料微々たるもん、未加入の人多ければ、やっぱりそこに何かわだかまりが生じると、ここら辺たいの地域での未加入の弊害を捉えておかなければいけないと思います。

そこで、質問ですが、今日まで未加入対策について取り組んできてる施策で取り組んでるんですが、何かこう手法以外の広報誌的なものを活用して集落での未加入、加入です、的なチラシ的なものは見たことはないんだけど、何か過去そういう事例がありましたか。あれば、答えてもらえれば、あの時かと言うんだけど、私には目にとまってませんし、そういうやはり取り組むためには、前触れはいろいろな準備をしなきゃいけないと思いますが、ちょっと市長答えてください。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、自治会に入らない人がふえると、いろんな問題が出ておるようでございます。当然ながら今対策協議会開いて、アンケートを含めて今待ってる状況でございますけども、この間自治会加入を促したＰＲがあったかどうかというのは、総務課長が分かってたら答弁します。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

自治会加入につきましては、そういった啓発といいますかチラシにつきましては、転入された方に対しましては市民課のほうで作成した分を、こちらのほうで作成した分を市民課のほうで転入者に対しては配っていただいておりますが、今御指摘の市民用にそういったパンフレット配ったとか、あとそういうのはございません。内部で検討してることにつきましては、市民にもそういったパンフレット等を作成して配っていく必要あるんじゃないかということと、あと今度アンケート調査をとっておりますが、その結果がある程度わかってくれば、ある程度自治会長さんにまたそういった加入促進のパンフレットを作成して、画一的な、統一的な加入促進のあり方の、そういった１つのハンドブックみたいなのを作成する必要があるんじゃないかと思っております。

それについては、全国でもそういった取り組みをしてる市町村がございますので、

そういうの参考にしながら、市民配布用と自治会長が、またそういった加入促進ができるようなパンフレット等について今後考えていきたいということで、検討進めてるところです。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

この議論をすれば、市長にしろ総務課長にしろ内容は通じるわけです。それをどこでどうやって、なこよっかひっとべをやるかと。根底には法的な問題を抱えて、これはもう重々わかってますが、曽於市においては施策的には新しい新加入を生めば１万円やりますよと、地域が合併すればどひこやりますよ。これも早い時期からあったわけですよね。ここ一、二年でやってるんですが、結果見てくださいじゃなくて、10年こっちあるわけですので、それはどうも自治会の再編的な、もしくは今度は未加入対策にもつながってないなと。できればその自治会長やら市民課を経過する転入者やら、どしてん曽於市は自治会に入らないかんことはなというようなことを網羅するのは大事じゃないかと思いますし、前こう議論をするときに、地区の公民館、各校区公民館といろんなところで議論を高めるということばっもありましたし、できますなら、いろんな角度ちゅうのもあるんですが、公民館等からもおろしていく。もしくはその自治会長、自治会長は１年交代とか長期自治会長ちゅうのは、そう多くもないかもしれませんけど、自治会長の段階でも理解してもらうような啓発をせないかんとじゃないかなと、それを怠ってきたんじゃないかなと私はそう思っておりますので、市民課の窓口でどこどこに、こいなたどこどこの自治会じゃこうですよちゅても、ももんたくってポケット入れりゃそれで済むわけです。それをずっとやってきたこそ、転入者側も自分のことが先やから、自治会長さんに加入するとは言わないんじゃないかなと思います。

一方ではいろんな加入してメリットがあるかとか、加入しないのがどうかというのがありますが、やっぱり今後の社会形態は、加入してどうのこうのということでやることがやっぱり地域の活力、強いて言えば曽於市の発展につながるんだと思います。

今度は切り離して、先ほどから課長が答弁されたアンケート調査です、内容はアンケート調査の公文は見ておりませんが、ここにありますのは、自治会に対するアンケート調査のお願いということです。15日までという字も入っておりますが、ここらあたりからどうやって突破できるかということも、今答えられましたが、今言ったように、やっぱり公民館までも同じ受け皿をつくって、そして公民館の中の各自治会数、それぞれ単位に、また戸数に差がありますが、進めてもらえばどうかと思います。

そういう意味から、取り組む状況をどうしても市長の言葉から発せなければ、この問題だけじゃなくて、ほかの施策でもほかの事業でも、そりゃ課長が皆こう座っておりますが、市長はこの場で答弁されれば、もうあしたからぱって動く。けど先ほどですが、また後の問題でもそういう話になるんじゃないかなと思いますんですけれども、検討しますと言われると、まだいいかと、課長の皆さん方はそれでとまってるんじゃないかという私のこの場の発言です。市長のトップダウン式の言葉は、本会議ではもう動かないわけですので、ぜひ取り組む意思を答弁してもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この間、各議員の方々から、この問題についてかなりの一般質問もありました。また市政説明会においても、予算の説明の中でまたいろんな質問があります。それをもって、今どうしても加入率をふやすという意味で、検討委員会開いて、具体的な施策として、やはりなぜ加入率が低いのか、どういうふうに市民が思ってるのか、まずその声を聞こうということで、アンケート今やってる最中でありますので、この取りまとめを受けて、やはりもう１回それを受けて再検討し、また全国にすばらしい加入率の高い自治体というのもありますので、そのあたりの研修もまた含めながら、具体的に１年確実に加入率上げるような施策をやっていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

しかと受けとめて、今一点これつけ加えをして、②に入りたいんですが、やはり今日まで、当局側はいろんな規定やらもしくは施策を持ってるわけです。以前から不思議でならないのが、地域担当職員制度、これについても全然機能を果たしてなかったような、もう何年もなるんです。この辺が十分活用して、地域に課長が大体こう地域のリーダーになってるはずですので、おりていって、今後の15年、10年先のことやら、また曽於市の活力等をとくとくその地域を見計らって説明するぐらいの汗をかいてもらいたいと思います。

②番目に、先ほど答弁の中に入りましたが、本市においても本腰を入れるために自治会加入促進条例なるものに、どうしても着手するべきだと思います。全国的にいろんなとこで対応されておるっていうのが、ちらちらの情報ですけどわかります。

その中で、全国的に見渡すと、東京、埼玉県とかこの近辺では福岡県とか、鳥取あたりのいろんな情報を見ますと、何年も前から取り組んできておると、結果はまだ掴んでおりませんが、やっぱりこう自分のまちでの取り組みが全国に発信されるということは、そんだけの意気込みとして私なんか、埼玉のことを手元で見るわけですけど、掴むことはできるわけです。

我が家はどうかと。そうすると鹿児島県内で統括すると、やっぱり隣の志布志も一応やっぱり曽於市も一生懸命議論をしてるわけですので、隣の志布志とか薩摩川内とか出てくるし、また隣のえびの市なんかも、やっぱり情報的に発信して出てくるところは、必死になってるところだと思いますよ。私どもも必死になってるんだけど、まだ外に発信するほどでもないという状況ですが、その自治会加入促進条例なる課長ですけど、取り組みについてはどうですか。アンケートの延長線にぜひ取り組むべきだと思いますが、課長なり市長なり答弁を求めたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

この問題が本当にかかわればかかわるほど奥の深い難しい問題でございます。第１点といたしましては、地域コミュニティの活性化という視点で考えれば、自治会だけを対象としていいものかということでございますが、地縁でつながった昔の法義的集落、自治会は現在では少子高齢化の進行、また先ほど市長のほうから答弁がありましたとおり、地域活動の限界等により自治会の存続が困難になってるところもございます。

一方また自治会の未加入率を下げている部分といたしましては、集合住宅や分譲地における住宅、または分譲住宅とそういったところが自治会に加入してない。それからまた１つには外国人の研修生等がひとり世帯ということから、そちらも世帯とその関係では未加入率が高くなってる分、現状でございます。

しかしながら、全体的に考えれば、ただこの未加入者だけをターゲットつうかしていいのかということもございますので、今総務課のほうで内部のほうで苦労してるところが、市全体で考える必要があるんじゃないかと、自治会それからそういった集合住宅等も含めたトータル的な条例なりにつくっていく必要があるんじゃないかと考えてるところです。

先ほど迫議員のほうからございましたけど、道路清掃、地域援助とごみステーション、消防後援会の問題、見守りの問題がありますが、それ以外にほんとに大事な問題としてまた防災、防犯等の問題があります。そのために、やはり地域コミュニティ、自治会を中心としたそういった地域コミュニティを活性化しないことには、もうどうしようもないなというような感じで思っております。

現在、そういったところでは自治会、地域コミュニティに係るような条例等また規則等も今のところ検討は進めてるとこでございますが、その内容等が先ほど言いましたように、自治会だけ対象にするのか、それとも市全体を含めた自治会とそういった集合住宅等含めた絡み、そういうのも含めた中で検討する必要があるんじゃないかということで、今、原案についていろいろと検討重ねているとこでございま

す。

アンケート結果が出まして、第２回の自治会検討会を一応開いた中で、またそういった自治会未加入問題等に係る法制化については、今後どんどん検討を進めていきたいと思ってるところでございます。

それがいつそういった条例等上げられるのか、規則でするのか、そういったところについては、まだ今から検討の段階でございますので、以上でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、今後の検討課題ということで、準備課題ということですが、当然市内一遍網羅して、盛り込んで、促進条例にするべきだと思うし、先ほども言いましたこの自治会に関するアンケート調査、できますなら我々議会にも示せるように。やっぱり条例制定ちゅうなると議会を通らんことには話にならんわけですので、議会は腕を組んでそっちを向いてるわけにはいかないと。市民総出で促進なるものを条例化すべきだと思います。

単発に規則等でやってしまうと、もう背中を向ける傾向がないとも限りませんので、そういうことを勘案して、今後アンケートでどのようなアンケートが出てくるか、出てくるにしろきないにしろ、やっぱり今後は曽於市網羅して進めていってもらいたいという考えです。まだまだ議論が必要な部門だということを少し認識して、もう次に進めたいと思います。

２番目の曽於市の人口ビジョンに基づいて、国の減少ということと、先ほど答弁の中にもありましたが、転出と転入が自然減だということは重々わかります。もうその分に照らしても、今度は転出をとめることを我が曽於市はするべきであるということで、地方創生特別委員会でもいろいろ議論をしましたし、やはりこの報告の中にも人口ダム機能という言葉で一行を結んだわけですが、やはりこの入って来るのおらん出るの多いというかこれ対応できんわけですが、入って来るのが少なければ、せめて出て流れるもののダム機能を走るということでいってもらいたいんですが、市長の今の答弁によりますと、現状を答弁されたなというふうに思います。それとあわせて通告文が創生総合戦略についてということで通告しておりますので、今後５年間の分の人口減、人口増に対する計画は目を通したつもりです。けど、これではどうかなと。我々も議会が特別委員会として、もうひとつ勉強すればよかったんじゃないかなという個人的な考えは持っておりますけど、もうこの計画で５カ年向こう、もしくは第２次総合振興計画ということですので、人口流出についての目玉的な市長の思いはどうか、まず答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の状況は、１年間に平均的に生まれる赤ちゃんの数が250人前後、亡くな

られる方がやっぱり700人から750人、ここで単純に500人の差があるわけです。転入と転出の割合で、残念ながら転出がふえてるという状況で、今言われるように、やはり転出を抑える、これ非常に大事な役目でもあります。そういう意味で先ほどの質問の中にもありましたいろんな問題を含めて、これを具体的な手立てとして、施策に生かすべきだというふうに思います。そのためには、曽於市が魅力あるまちづくりをしないとだめだと思います。子育てしやすい環境づくりから、病院、買い物を含めて、また勉強を子供たちが学力が伸びるようなそういう意味の総合的なまちづくりをビジョン示さないと手立てが打てませんので、その辺のことについて真剣に議論をして、きめ細かな施策を随時発表していきたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

細かな政策は当然です。振興計画並びに今後の計画においても、施策として我々議会側は議会側の議決は今回の具体的な施策までででとまるわけですよね。あとはまたそれに引き続いて、２次振興計画の中に出てくるということですので、今回出された計画の中で見て、やっぱり取り組みの中の具体的な施策の中で目標値を重要業績評価指数であらわすと、これも数字を比較しながら見るわけですが、この中で人口増に対する業績と目標値と、もう１つこの４つの重点プロジェクトの中の雇用を創出するということにおいての、やはり本市の根本的なものは何かと、企業誘致が難しい、もしくは人口減に対して企業誘致が難しいこと等を挙げれば、どうも働く場所がないと、そうなると一方のほうで起こす起業をせんにゃいかんなと、そういうことは根本に農業が基幹産業であるということ等を考えれば、この中で農業の取り組みちゅうのが総合戦略の中には薄いと私は見ております。

ですから、農業に取り組む雇用創出は考えられなかったのか、もう単刀直入でいいですので、答弁でいいですので、農業に対する取り組みはどの分野で議論されて、計画に盛ったのか、新商品の開発支援とか販路開拓という項目はあります。そこあたりをちょっと答弁を求めておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、基本的な農業のまちでありますので、農業総生産額が大きく前進しないと全体のいろんな目で波及効果がありますのでこれはもう基本だと思います。

その中でも曽於市は特にユズというのは九州一でありますので、生産量が、今後1,000トンを超えてくる状況の中でやはりユズの加工品を深めた対策をするということで、もう今対策で入っております。これを具体的に目玉商品として全国に展開をしていきたいというに思います。

また新たなウナギの養殖場もできまして、これは年間販売できる体制ということで、これもふるさと納税に参入していただきましたので、またこれをさらに加工を

強化していきたいなと思います。

そのほか、カンショにしてもニンジンにしても、短尺ゴボウにしても、いろんな問題がありますので、付加価値を高めた農業をするために、政策を具体化して進めていきたいというに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今の答弁を後のほうでまた質問につなげたいと思います。この項目②番、③番というふうに掲げてますが、②に掲げてあります財政措置はどうするのかということで、午前中の徳峰議員の質問の中で、だいぶ出たなというふうに受け取っております。それにあわせて、この５カ年計画については、ソフト面を先というふうに捉えておりますので、ソフト面の対応については当然一般財源という考えじゃなかろうと私は理解しておりますけど、その部面でソフト面についての取り組みは、５カ年です、あっと言う間に過ぎるといえば過ぎるわけですよね。総合振興計画の横の５カ年計画並びに財政のソフト面というのはどのように捉えたらいいのか、具体的な施策までのところで質問をしているところです。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回のまち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、まず平成26年度の３月の補正予算で国からの先行型の交付金がございました。その分が今年度分と合わせまして約7,200万円あったところでございます。これに対する事業費が7,800万、ほぼ100％補助っていう形になってきます。来年度以降につきましては、国のほうは２分の１という考えを持っております。来年度の曽於市への交付の見込み額につきましては、国からはまだこないんですけども、国からの国全体の交付金ベースで考えますと、およそ6,000万円、事業費ベースで１億2,000万円ベースになると考えているところでございます。

当然このまち・ひと・しごと総合戦略におきましては、今までの継続事業分もございますが、継続事業分はほとんど一般財源あるいは基金で行ってるところでございます。これにこの交付金を組み合わせながら、優先順位を決めまして実施していきたいと考えてるところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

財政的なことはちょっと午前中のことで頭がいっぱいになってるような気がしますので、③のほうに総合戦略の③のほうに掲げておりますが、やっぱりそういう新しい人の流れをつくるということで、先ほど同僚泊ヶ山議員がせっかくこの場に立って質問をされました。やっぱり若者をやはり市に残す、引き寄せるダム機能でとめるということがもうほんとせいいっぱいじゃないかなと思います。我々の時代の

ことは、もう20年もないんじゃないか30年もないんですから、その時点から考えたら、やっぱりここに掲げましたように、子供は外に出て勉強して、そして帰って来いと、先ほどのぶりぶり奨学金なるものも、本腰入れて考えないかんのじゃないかと。その立場から、この総合戦略計画の中に、先ほど教育長の答弁の中に、これに総合戦略の中に入っていたのかなと、ちいっと泊ヶ山議員の質問の中で考えたとこです。帰って来いよの奨学金制度を教育長の答弁の中で聞きましたけど、これはこの戦略計画の中では議論されたのか、そこだけを聞きたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

今回のまち・ひと・しごと創生総合戦略の議論の中では、具体的に奨学金制度のあり方についての議論はなされなかったというふうに捉えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

そのように私は座席から答弁を聞いておりましたので、いよいよですね本市においても４年たって帰ってくれば、奨学金免除の議論を高めて、この総合戦略の中に盛り込むぐらいの気持ちで進めていかなければ人口増もしくはダム機能にはつながらないなと思います。といいますと、答弁の中のやりとりで、市長も答弁されたかと思いますが、県内の長島町、ここにおいては今言うように、ぶりぶり奨学金と、そしていろいろ再三質問をされましたが、それに対する答弁がどうもこれは議論はされてないなというふうに、私は答弁を聞いたところです。

一方進めまして、検討はされました、検討はしますということですが、それは今までの奨学金制度の問題もあるかと思います。端的に言います。金融機関とは議論はされなかったのか、金融機関とはこの奨学金制度については連携はとってないのか、これだけを先に聞きたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

さっきの長島町の例にあるような、金融機関との協議とかそういうことについては、まだやってないと。

○１７番（迫　杉雄議員）

やってないということ、先ほども聞こえませんでしたので確認をとったようなもんです。当然、我がまちにも鹿児島銀行やらまたほかの地方銀行がありますが、銀行との連携をとってやったのが長島町と。１つつけ加えますが、そこには霞ヶ関のシティマネージャーの副町長、その副町長が精いっぱいやってるなと新聞紙上でよく見とれるわけです。

やっぱり今後の創生を戦略を進めるためには、どうしても外に出た情報なり枠内の曽於市枠内のやり方では、ちょっと言葉悪いですけどこじんまりに立派にできてしまうというふうに考えます。

よく発信という言葉がありますが、発信に対してはやっぱり外に出るようなものを位置づけてやらなければ、やっぱり後でいろいろ計画を目を通すと、今までの計画に毛が生えたかなというようじゃ外には漏れないわけです。当然この奨学金制度、勉学で、外に出たものを確実に引き戻すということになりますと、先ほどの質問に出たように、奨学金制度、再度考えて検討しまして、できますならもう４月ここ１年のうちに曽於市の今日までの奨学金制度をきちっと改める必要があるし、その見返りといいますか、予算の中の少ない予算での最大の効果っていうのは、やっぱそういうところに出てくるんじゃないかなと思います。

先ほども出ましたように、長島が５万円ということでここは４万円という数字で計算すれば240万円かということですが、その分もかえってくるということも前提にすれば、若い者が立たなきゃもう我々の年配、こっちの言葉で言うおんじょじゃ、曽於市の１０年先は見とれないと思います。ですから今のうち、ちった若いものに事業効果を出せるように振り向けていく、ほかの部門もだと思います。

そういうふうに、今後この壇で議論をするわけですので、教育委員会についても再度検討、４年で240万円て、こう240万円じゃないわけです４万円やから、けどそれを打ち出す、決断する、曽於市でつくるとなると、一気に曽於市の状況を今後の取り組みを市外に発信するわけです。曽於市はこんなのがあっど。今までに地域振興住宅等も一緒やと思うんです。あれと一緒に、やっぱり外に出せば、それなりに市民が外に発信するし、また今の時代は外から曽於市を情報掴むと、このパターンはずっと今後も生きるわけですので、ぜひ教育委員会等でも、再度その帰ってくる曽於市の若者の奨学金免除を検討してもらいたいと思いますが、またこの辺については、先ほども言いましたように、金融機関との連携をとれば難しいことじゃないというふうになると私は質問をしておりますので、答弁を求めたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

先ほど泊ヶ山議員に対する答弁の中で市長も申し上げましたが、市長部署のほうとも具体的にいろんな事例等も研究しながら、とにかく市長も言われたように前向きにこのことについては検討していきたいというふうに考えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

ぜひ教育委員会等から検討して、市長の決断を促してもらいたいと思います。

この件であと１点、財部高校跡地の問題もしくは岩川高校跡地の問題です、これについてもうちょっと取り組みがどうかなということで質問しますが、やはり地方における安定した雇用を創出する中で、学校跡地の利用よるインキュベーション機能の設置ということで出されておりますので、今読んで質問するようなもんですが、これについて、先ほどから副市長の答弁等もありましたが、計画は前から進めてお

ったわけですが、財政課と企画課と経済課ということで、これに対する計画認可事業等を進める段取りはなってるのですか。ただここに網羅しただけですか、そこの言葉は悪いけどそこを答弁してもらいたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

学校跡地の件でございますが、まず１番目の地方における安定した雇用の中で、学校跡地の活用によるインキュベーション機能設置でございます。それからもう１つ、最後の項目で、公共施設の最適化事業で学校跡地の利活用という２つの部門で取り上げております。

１番目につきましては、その建物を企業等で貸し付ける形を考えてるところでございます。それから最後のほうの学校跡地の利活用、公共施設の最適化事業ですが、これにつきましては地域の核となるようなさまざまな機関の誘致、いわゆる学校とかそういうのも考えられるんじゃないかということで、今後積極的に動いていきたいということで、これにのせているところでございます。

終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

そういうことで、計画にのせたというところで、私も質問はそれ以上進まないんですが、一転して、財部高校について、この点を活用して見通すことになるのか、これを見通してやればいいのではないかなと、そのためには我がここだけで議論して進める問題じゃないし、県との対応、都道府県の県です、があるんだと思うんですが、そこらあたりの方向づけはどげんして捉えたらいいですか。どう捉えてるんですか。

○副市長（八木達範）

それじゃ私のほうからお答えをさしていただきます。

先ほどもお答えしましたけども、基本的にはもう何回申しますとおり、３月31日までは、それぞれの高校に生徒が在籍するということでございまして、県もそのことについて非常に気を使ってるところでございます。したがいまして、先ほどお答えしましたとおり、来週14日の月曜日に、教育長と私と出向きまして、県の教育次長そして施設課長を交えて、今後の具体的な進む方向を協議をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今副市長の答弁はわかります。それと、ここで質問をしてるのは、インキュベーションの計画運営日程事業化するのにここだけの話じゃないはずで、全国的な問題ですので、都道府県がかむんじゃないかと思って、質問をしたところです。県はこ

の事業に対して県ですが、県教じゃないですよ、県はどういうふうに捉えていくのか、早い時期に県が動き始めて、この分野に例を言えば財部高校をのせようというのがはっきりしてれば、これ以上の質問はないわけです。

けどここでその計画で計画をしましたじゃあ、我々の不勉強の中に、勉強できませんが、当局のほうはそれなりの汗をかいとって、財部高校の今後の取り組みに早い時期に手を上げて、県に飛び込むべきじゃないかなと思うところです。

先般の議会運営委員会で副市長が説明されたときも、そういう意見が出たわけです。やっぱり曽於市で財部高校のこと一例を出しますと、自分たちで準備したものを県に持っていけと、難問題でも持っていけと、そういうふうにいけば、これはてきめんじゃないかなと我々の努力が必要やけど、そういう質問です。

○副市長（八木達範）

それじゃお答えいたします。

この前の議運でも議員のほうから、もうちょっと県にもちょっと強く言いなさいという御指摘も受けました。しかし、県は、あの財部高校、岩川高校の跡には県としての計画はないということはもうはっきりしております。したがいまして、地元から今回そういう福祉関係のグループから今要望が出ておりますので、そこら辺について県と協議をして、先ほど言いましたように、今後どういう方向を見出していくか、そこを協議をしてきたいと思っております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今の答弁であれば、あるこそ今後もう１回この総合振興計画じゃなくて、創生総合戦略に出てきておりますので、もう１回検討すべきだということで、我々も財部高校なりそれなりの対応を議論なり、考えさしていただきたいと思います。

３番目ですが。

○議長（原田賢一郎）

迫議員。迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時２３分

再開　午後　３時３２分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

次に、３点目の通告でＴＰＰに対しての取り組みについてですが、①につきまし

ては、先ほど泊ヶ山議員が大いに質問されて、市長もそれなりに答弁されましたので、②について二、三質問したいと思います。

まず、今後の曽於市の状況、先ほどは全国のアンケート的なものが出たということで、質問の中に出ましたが、再度確認で、本市の今後のとるべき方向づけＴＰＰ今後の農業振興について、所得補償もしくは国が進める備蓄米の購入を曽於市の狙いとするのか、当然農畜産は別です。畜産は別として、それと６次産業化を目指す自治体の方向づけを持つか、あと輸出型の農産物の攻めの農業に転ずるか、この大きく分けて３点を市長はどの点が、先ほども答弁されてるんですよね。まず最初それを聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

まず、曽於市の農業特産物というのがあるわけです。やっぱりこれは曽於市の自然に生かされた特産品ですので、これはもう非常に大事にしたいと思います。それにやっぱり付加価値を高めて、それで全国に売り込むということで、特にユズについては、予算もいただきまして研究会を立ち上げて、専門の方に新しい新商品をつくり上げてもらっておりますので、これが具体的に出ていきますので、これはこれでやりたいと思います。

あと農畜産物の畜産に関しては、やはり生産農家あって肥育農家、肥育農家あってナンチクこの３つのレールを中にＪＡが入っておりますので、やはりここことよく議論いたしまして、曽於市の肉用関係のルールと言いますか、１つのはっきりしたものを掴まないといかんと思います。そのために具体的に、そのための会議を定期的に持っていって、曽於市どれぐらいの牛を目標にして、最終的にはナンチクはどれだけ処理できるということを含めて、これはもう豚も含めてですけど、こういう形をしていきたいなと思います。

あとそのほかのいろんな特産品がありますので、やはり外国にもし売り込むためでしたら、やはり関係機関と一緒になって外国の市場調査をしなきゃなりませんので、これについても勉強さしていただき、場合によっては私もトップセールスとして、外国にも足を運んで見て、そしてまたいろんな形でも事業を進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長の答弁は６次産業的もしくは攻めの輸出的というふうに答弁されたようですので、６次産業的から議論しますと、ユズとユズのほかにもまだあるんですよね、ショウガやら。と１点だけ、ダイコンはどうも太陽漬物ですね、あそこ私が前調査したときは、早い時期に台湾にも輸出する。今そのぐらいやってるか全然追跡しておりませんので、製品を出してある民間で、民間で言えばナンチクも出してるわけ

ですよね。それを横において、やはり曽於市で民間と利益的共有しないような感覚で、企業と民間企業とやるんであれば、やはりこれはもうユズかな、ショウガも今んとこじゃまだ企業的には市内には四国の業者が１人入って、ＪＡやから、その面からすればそこらあたりをやっぱり再度目を向けて、一遍でも１点だけでも１回外に飛び出ると、そうなるとあとはノウハウ的なものが上がってくるし、よく言われる輸出な貿易なとか輸出なんとか言うと、そのリスクをからうと。それも１回飛んでみなければどのぐらいの輸出かということになるんじゃないかと思いますが、ユズ製品について答弁されていますが、ユズ製品は今の93町歩をふやす考えは持たないのか。てきめんにふやせという議論じゃないですよ。けど一方は、それはもう高齢化で、ユズ畑は浮くと。けどそれ開いてもないということになりますよね。だけどやはり一歩前進となると93町歩をせめて110町歩ばっかりでふやかして、今のユズ生産実績額の9,000万円ちょこっが、これ億を変えないかんというふうに私は見ていますが、もう再三この場からも9,000万円そこそこよりもやっぱり１億円は超えろというふうになると、もう面積拡大しかないわけです。年々生産量はふえていく、それは重々わかるんだけど、そこらあたりを再度検討しなければいきゃないと思います。ということは93町歩からも何年もたってるんじゃないかなと思います。１町歩こなせんで１回線を引きますって言うてからもう１年、２年じゃないと思いますよ。そこらあたりでどうせ議論は出てくるんだけど、受け皿の問題じゃないかなと思いますが、受け皿と面積をふやすことを議論すれば、それはどこと外国よと輸出よと、東南アジアは薬剤、食材で売り込むことはできると、簡単に言うけどできると思います。そのあたりの努力につなげていかないかんと思いますが、課長の考えと市長の考えは合わないかなと思いますけど、ユズを今の線を引いた分を突破するなり、また今搾汁のノルマを超える方法なり、どうしてもこれは議論しなけりゃもう原点は搾汁の問題だと思います。

○市長（五位塚剛）

現在の状況で搾汁センターももういっぱい限界の状況でございます。今ユズの成園が若いユズ園がもうこれがもうほぼ全部出荷体制ができるようなのと、当然ながら１億円を超えてまいります。加工についても３億円前後の売り上げをしておりますけど、やはり来年度に話が合ったと思うんですけど、やはり搾汁するラインを１つふやさないと対応できないという状況です。

同時に、この後の出口のところ、果汁にしても皮にしても今非常にいいところでお客さんも含めてふえておりますので、この出先のところをもうちょっとふやしたいと思います。そのために今一生懸命努力して、食彩センターについても一定の非常にいい成績を今おさめておりますので、さらに今後は高知県の馬路村にまでいき

ませんけど、やはり九州でトップクラスの生産量誇っておりますので、これに加工を深めて、やはり農家に手取りがふえるような対策を十分検討していきたいというふうに思います。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

今、おおまかには市長がおっしゃったとおりでございまして、ユズの搾汁につきましては、今年度は約1,000トン弱で終わりました。来年度以降1,000トン越えますと、非常に１次加工のラインが厳しくなるという状況ではあります。

あと１台増設する余裕はありますので、次年度以降にそれは計画をしてるところでありまして、あと商品の関係につきましては、今年度新たに５品目ほど新商品として販売展開していく計画でございます。

あと面積の関係につきましては、ちょっともう５年目になろうかと思います93haで。やはり旧末吉町の方々がほとんどでありますので、やはり大隅町、財部町の方々にもそういう植栽の機会を与えていかないといけないだろうということも考えておりますので、将来的には面積もふやしていかないといけないと、近い将来していかないといけないんではないかということを考えております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

ＴＰＰからユズの問題、議論になりましたが、できましたなら、ＴＰＰは攻めの農業という言葉がついておりますので、そこで精いっぱいユズやら、またいろんな農産物の議論をして、外に飛び出すということで、汗をかくということで進まなければいけないと、ＴＰＰに対する返す言葉はやられっぱなしかというわけにはいけないと思います。そのあたりは年に４回の定例会がありますので、また次の機会に勉強をするということです。

あとこの２番目で、やっぱりこのＴＰＰを議論すると、もう曽於市内の田畑圃場はもうほんと口に出しますように、農家戸数の減よりも休耕地、耕作放棄地がふえていくというのは、もう３年後５年後というような状況です。それに対する、やっぱり農業を基幹産業とするのであれば、やっぱり田畑は一方守っていかないかんと、それが次の世代やら、また次の施策につなげなきゃいけないし、一方では中間管理機構の県の施策等もありますので、圃場整備率等は毎回聞いておりますが、今まで今の状況は財部、大隅の中山間です。曽於市における新農村の事業ももう一旦終了したというふうに認識しておりますが、今後の対応として、やっぱり今国がＴＰＰに対してに合わせるかわかりませんが、やっぱり今までの国の農業振興、農水省の農業振興の観点から、一貫自民党系の施策に戻すというような意向で、やっぱりこ

の圃場を守らんないかんということで、次なる圃場整備等は考えられないのか。

私がここで質問に入れるのは、ほったらけちょれば田畑はこのまま荒れるし、担い手も田畑も動かないということです。ここでひとつ踏ん張って、俗にいうせっこたんって言いますか、地形の悪いところ等も圃場整備等に係る事業を県のほうに計画申請するべきじゃないかと思います。計画申請すれば、国は国なりの施策があるわけですので、それにぱっとのりかかればいいことですし、ここでまごまごしてれば、やっぱり担い手もいなくなったということ等で、もう圃場整備は私は私も経験がありますし、今までの分網羅すると、今取りかからんにゃもう先々は金の問題じゃないというようなふうになると思います。耕地課長に現状と今後の取り組みについて、ぜひ圃場整備の事業等の申請の考えができるか答弁を求めたいと思います。

○耕地課長（吉野　実）

今、迫議員のほうから突然質問を受けまして、大変緊張をしておりますが、先ほど迫議員が言われましたとおり、以前民主党政権になった時代に土地改良事業費は相当減らされた経緯がございまして、きょうの日本農業新聞にもちょっと載っておりますが、15年の補正で土地改良関係に1,000億円というな補正を考えていらっしゃる。それにあわせて2016年は農水省が百何十％の前年比、予算要求していただいている状況でございます。

その中で、今曽於市の土地改良事業につきましては、特に大隅地域がプロ交なりそれから県営事業の中山間、それから特殊、特農いわゆる特農です、そういうことで圃場整備をやっていただいております。

それから、県営の総合整備事業ということで末吉地区が何地区か水田の圃場整備も実施したところでございまして、あと事業的には集落道、それから用排水路の整備等が残っているというな状況でございます。

財部につきましては、合併以前に中山間なり特殊特農で圃場整備はほとんど事業をやってた経緯がございまして、トータルでいきますと大隅地区の圃場整備率が若干低いというような状況でございまして、今後も大隅支所の産業振興課のほうでは、逐次水田とそれから畑の圃場整備の計画がございます。そういうことで、今後はこの県営事業を大隅地区は今後やっていく計画があるというふうに認識しております。

答えになっているかあれですが、そういうことで状況でございます。終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

答弁をいただいたということで、市長も課長の答弁をされておりましたが、やはり農業基幹産業と田畑面積が必要です。それについて、今耕地課長は耕地課長なりの答弁をされました。市長は今後のＴＰＰの流れについて、議論の中に据えるために、今の圃場整備的なものについて県に計画、事業計画申請等を考えるというトッ

プダウンの答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今後ＴＰＰ問題で１番心配されるのは、私は米づくりだというふうに心配しております。今でさえも採算が合わない米づくりが外国からは新たに輸入がふえるという、これ非常に理不尽な感じを思っております。

当然今ふるさと納税でも今財部の米を１万円寄附していただければ5,000円分相当10kgをお返ししておりますけど、今も全国では15kg、20kgをぼんぼんお返しをする、要するに経営的に成り立たないものを安売りがすぐ始まってるという状況です。非常にこのことを考えると、今後は曽於市内の水田が米づくりをやめていく、荒れてくる、これを非常に心配しております。

また、条件の悪い畑についても、借り手がいなくなるということでありますけど、ただ地権者の方が新たに構造改善事業するかというと、これもなかなか現実ではありません。しかし、今後畑かん事業をするところについては、水を引いた農業をするわけですので、十分このことについて議論を深めて、国、県の事業割は積極的に取り入れはいきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

答弁に兼ねて、当然米の行方、米値が先々暗いですよね。それは横において、我が町は畜産の町です。国のような事業等を導入すれば、一言に言います畜産飼料、ＷＣＳ等にぱっと横に出て国からの補助金、皆御理解の上の反当８万円でも入れれば、田畑は荒れない、米をつくるわけじゃない、減反政策米をつくるわけじゃないですので、そういう方向づけのために、やっぱりもう荒らして耕作放棄地、遊休農地を解消する方法に進まなければ、施策に努力せんかったのかなと５年、10年後にはなるんじゃないかなと思います。

一例を申せば、ほかの市町村では、この曽於市においても今年度のＷＣＳは１億円を超えた補助金が入ってるんですよね、103町歩やったですかＷＣＳは。かける８万円やったですか。そういう意味から他の市町村は億単位の事業に取り組んでます。減反政策は。当然大分あたりの市町村は鹿児島の畜産業者にＷＣＳの餌を鹿児島の業者が買ってるわけです。そういう角度もあるちゅうことで、再度吟味しなければいけないと。だから田んぼは米をつくるばかりじゃない、もう今の時代はぱっと置換飼料を植えればいい、その事業は当然わかってるはずですので、そういうふうにやっぱり先々をにらんで、田畑の荒れない方法の１つとして、もしくは畜産振興の角度から進めていくべきだと思います。市長は米、米でとまってたなと思います。もう答弁はされませんか。

○市長（五位塚剛）

先ほどもちょっと答弁いたしましたけど、今後の曽於市の畜産経営をどうするかということで、やはりもう大きな農機具を投資するのはもうなるべくやめて、やはり飼料づくりをできる人にお願いしてやるとか、そういう分業化を含めて、ＪＡさん、ナンチクさんを含めて、新たな組織づくりを含めてやりたいということで、だから水田についてもそういう飼料、稲わらをつくってもらう組織づくりをしようということも含めて、検討を進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時５３分

再開　午後　３時５４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

自民さくら会の上村龍生です。通告にしたがいまして、以下の大きく３項目についての質問をいたします。

１項目めが債権管理について、２項目めが６次産業化推進について、３項目めがユズ栽培の取り組みについてであります。よろしくお願いいたします。質問に入ります。

初めに１項目めの債権管理についてであります。

私は債権管理につきまして、ことしの５月ぐらいから研修等を重ねさせていただきまして、曽於市も早急に債権管理条例を制定をすべきであるという認識をいたして持っておりました。そんな中今回の12月定例会において、債権管理条例が議案として上程されましたので、条例内部の議論につきましては総括質疑に譲りまして、今回は骨太の基本的なところにつきましての質問を行いたいと思います。

①市の各種債権管理について現状での課題、問題点を示されたい。

②債権管理については、今後強制執行等の徴収方法や債権放棄等、債権の整理が必要になると考えますが、市としての基本的な考え方を示されたい。

③私債権（民法が適用される私契約に基づく債権）は消滅事項が完成するには事項の援用を必要とし、この援用の申し出がほとんどないことから、債権が消滅する

ことはなく、滞納整理等を行ってもなお履行されない場合には、徴収不能な債権（不良債権）となってしまいます。この不良債権を整理するには、債権を放棄することになり、条例の定めがない場合、地方自治法第96条第１項第10号に基づく、債権ごとの個別の議決を必要としますが、円滑な滞納債権処理と滞納繰り越し額の圧縮を図るため、個別の議決にかえて債権を放棄することのできる一定の要件を条例で定める必要が出てきます。

しかし、この債権放棄は市として不利益になる部分もあり、慎重な議論が求められる部分があり、慎重な議論が求められますが、市としての基本的な考え方を示されたい。

次に、２項目めの６次産業推進について、現状と将来の展望について質問します。

①６次産業化推進事業の現状について報告をされたい。

②６次産業化推進事業の課題等があれば示されたい。

③６次産業化推進事業の今後の見通しについて示されたい。

次に、３項目め、ユズの栽培の取り組みについて現状と今後の展望について質問をいたします。

①生産組織等の概要について示されたい。

②栽培面積、生産量の推移について示されたい。

③生産から出荷、加工、販売までの主な流れについて示されたい。

④加工等技術上の特色を示されたい。

⑤新商品の開発等の特色を示されたい。

⑥マーケティングについて示されたい。

⑦収益性等目標があれば示されたい。

⑧本事業での課題等があれば示されたい。

⑨課題等があれば解決策をどのように考えているのか示されたい。

⑩本事業の今後の展望について示されたい。

以上、壇上から１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは上村議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

債権管理の①市の各種債権管理について、現状での課題問題についてお答えしたいと思います。

現状での課題と問題についてですが、一部の債権において法令や条例に基づく適正な管理がなされていないことと、債権管理が個別の法令で規定されているため、統一した管理がなされていないことが考えられます。

②の債権管理において、今後、強制執行等の徴収方法や、債権放棄等の債権の整

理等の必要になると考えるが、市としての基本的な考えはということでございますが、提案しております債権管理条例における強制執行等については、地方自治法及び地方自治法施行令に規定してある内容を条例で規定していることから、徴収の方法は法令に基づくことになりますが、債権の種類ごとに条例を遵守しながら統一したルールに基づいた債権管理を行うことになります。

債権放棄については、私債権が対象となりますが、債務者が生活困窮や死亡している場合など、どうしても徴収が不可能な債権や時効経過後、援用の意思を示さないときに放棄するものであります。

③債権放棄は市として不利益になる部分もあり、慎重な議論が求められるが、市としての基本的な考え方についてお答えしたいと思います。

債権管理条例に基づく、債権放棄は、死亡等によりどうしても徴収不可能な債権や、時効期間経過後、援用のないものも対象としているところであります。債権を放棄することは、市の大切な財源を放棄することになりますが、生活困窮や死亡等によりどうしても徴収できない債権とわかっていても、債権がある限りは徴収に対する調査や事務処理を行わなければなりません。事務の合理化及び効率化を図るために、徴収不可能な債権、いわゆる不良債権について放棄を行うものであります。

次に、６次産業化推進についての①６次産業化推進事業の現状についてお答えをいたしいたいと思います。

６次産業については、平成24年度から鹿児島６次産業化サポートセンターを通じて８事業所が申請をされております。内訳は畜産部門が３社、野菜部門が３社、その他２社となっております。具体的にはサポートセンターと事業者で商品づくり、施設整備の等の協議を行いながら、有利な事業導入等を検討してる状況でございます。

②６次産業化推進事業の課題等についてお答えいたします。

６次産業化事業については、全国での失敗する例が報告されており、商品の流通計画や過剰投資にならないよう、資金計画など十分に協議する必要があります。

また生産から販売までのノウハウを取得しなければならないこともあり、スタートするまでに時間を要しております。そのために県のサポートセンターでもプランナーを派遣して事業者への研修を行いながら事業を推進しております。

問題は、ハード整備に対する国の助成金が、なかなか採択されないことです。要因といたしましては、将来的な採算性が確保されているかという点が大きいようであります。

③６次産業化推進事業の今後の見通しについてお答えをいたします。

農畜産物に付加価値をつけて有利販売することや、市場での販売価格が安定しな

いことを考えると、６次産業化の取り組みは、今後も増加してくると思われます。また、農業従事者の高齢化で農地の遊休化を防止するためにも、担い手や農業法人が６次産業へ参入し、雇用も確保できることがありがたいことだと思います。

ユズ栽培の取り組みについての①生産組織等の概要についてお答えいたします。

平成元年に末吉町ユズ栽培同好会として設立し、平成27年度現在、曽於市ユズ栽培同好会として会員数409名で内訳は、末吉地区が361名、大隅地区23名、財部地区25名となっており、栽培面積は93haとなっております。活動内容は、栽培技術講習会及び選定講習会、防除や収穫の委託作業等であります。

次に②の栽培面積、生産量の推移についてお答えいたします。

平成元年の同好会設立時は栽培面積8.1ha、生産量1.4トン、平成17年の合併時は栽培面積60ha、生産量418トン、平成23年は栽培面積93ha、生産量780トン、平成27年現在は、栽培面積93ha、生産量約880トンで推移しております。

③生産から出荷、加工までの主な流れについてお答えいたします。

ユズ栽培同好会では、栽培管理講習や出荷取りまとめ、出荷のための講習を行い、９月から青ユズ、10月下旬から黄ユズとして、主にユズの加工センターへ出荷しております。

青ユズは主に香料会社にそのまま出荷する分と、第３セクターの株式会社メセナ食彩センターが、ユズごしょう用として第２次加工しております。黄ユズは、メセナ食彩センターが１次加工して搾汁液、皮、種に分離し、果汁と皮の販売に加え、２次加工でユズ製品を製造して販売を行っております。

④加工等技術上の特色についてお答えいたします。

１次加工につきましては、黄色の色づきが７分から８分になった時点で、果汁と皮に加工します。２次加工については、当初ユズ加工婦人部で製造していましたが、メセナ食彩センター設立後は、ユズ果汁の原料販売に加え、２次加工した商品をギフトまであわせて、約40品目製品販売しております。また、ユズ皮も加工用として香料会社等へ販売し、本年度はユズの種についても化粧品会社へ販売しております。

⑤の新商品等の開発等の特色についてお答えいたします。

加工婦人部の商品を引き継いで製造、販売していましたが、途中ワインの製造やＪＡそお鹿児島のジュース加工等にも取り組んでおります。また、本年度は新規商品の開発に取り組んでおり、現在２品目について販売を開始し、あと３品目について今年度中に販売を予定しております。

⑥マーケティングについてお答えいたします。

メセナ食彩センターでは、知名度アップを図るため、本年度鹿児島中央駅に、電子公告によるＰＲ活動、ＪＴＢ主催による全国職の商談会への参加や、ふるさと納

税でのイベント参加を実施し、ナンチク加工品販売取扱所への営業活動等も行って販路拡大に努めております。あわせて今年度はコンサルティング会社に商品のリサーチを実施して、消費者の意見を伺いながら、今後の販売戦略に役立てております。

⑦収益性等目標についてお答えいたします。

当初は高齢者の年金以外の収入を確保するため推進いたしましたが、現在では耕種農家の複合経営の１品目として、栽培されており、生産量の目標は10ａ当たり３トン、生産額は加工用青ユズと加工用黄ユズを合わせて、10ａ当たり約40万円を目標としております。

⑧本事業での課題等についてお答えいたします。

高齢者の生きがいづくりと特産品の確立を目的に取り組んできましたが、栽培者の高齢化が進み、管理のできない園が年々増加し、今後高齢化対策と廃園対策が課題であります。

また、合併６年で約33ha面積が増加しており、その園が収獲できる成園になりますと、生産量の大幅な増加が予想され、１次加工の充実とマーケットの拡大が課題であります。

⑨課題等の解決策についてお答えいたします。

平成18年に、ゆず栽培同好会で高齢化、廃園対策として、剪定、病害虫防除、収獲の受託作業を行う作業班を設置しております。一部、病害虫防除についてＪＡへ委託しておりますが、作業班の高齢化や、作業人員の確保問題などの課題があります。

また、自身の園の作業を行いながら、受託された園の作業を行うため、増加する受託面積の全てに対応できない状況になっております。今後はＪＡとの連携も視野にいれながら、作業班の充実と高齢化による廃園対策を検討いたします。なお、生産量の拡大対策として、平成29年度を目途に１次加工施設の増設を検討してまいりたいと思います。

⑩本事業の今後の展望についてお答えいたします。

近年ユズの需要が高く、原料価格も安定していることや、ユズの産地が限られていることから、引き続き安定した作物であります。今後、増加する生産量に見合う１次加工の充実や、マーケットの開拓を行うため、市並びにユズ栽培同好会やメセナ食彩センターとの三者一体となって取り組みながら、特産品としてのさらなる確立を図っていきたいと考えます。

以上で終わります。

○４番（上村龍生議員）

２回目以降の質問に入ります。

まず１項目め、①と②のところでありましたけども、市の現状では債権管理十分にできない点があって、新たな取り決めをするための債権管理条例をつくる必要が出てきたというお話でありまして、そのことは非常に大事なことだと思っております。ただ冒頭申し上げましたけども、この市の債権は、その発生原因及び内容に応じて、市としては財政上最も市の利益に適合するように管理をしなければいけない、これはもう当然の要請であると思います。

特に、１回目の質問事項でありました債権放棄につきましては、これまでの状況で言うと慎重に個別に議会の議決を要する、これ重要案件であったわけであります。これを条例に定めることにより、議会の議決なしで債権放棄ができるということになるわけです。

これ、これまで以上にこの条例を策定するときに、慎重な取り扱いが求められると、求められているというふうに思ってるんですが、具体的に言えば、この債権放棄の範囲は余り広げるべきではなくて、これ一般論です、一般論。抑制的、限定的な運用が認められるというふうに思っております。無制限に認めるべきではないと、運用面でも多分その方向で考えていると思うんですが、そのあたりについて市長の考えをちょっとお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

この問題は今までも大きな課題でありました。不良債権を抱えながら、処分ができないという状況でありましたので、もう最終的にはもうその債権者が行方不明になったりとか、死亡したりといろんな形での、やっぱその処理にやっぱりしておりましたので、これはもう全国的な流れとしてしておりますので、そういう方向にしたいと思います。ただ、今言われるようにやみくもに全て該当するというわけにはないと思いますけど、十分気をつけたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

同じ意見だということで理解しておきたいと思います。これ、重ねて申し上げますと、市としての利益とそれから合理的、能率的な運用を図ると、このバランスをとるという問題でありまして、抑制的、限定的という運用は十分に考えていっていただきたいと思っております。今回の質問は基本的な確認だけでございまして、具体的な個別条文の内容につきましては、次の総括質疑でまた質問さしていただきたいと思っております。

２つ目に入ります、２項目め。先ほどの６次産業化推進につきましての御答弁いただきました、６次産業化についての思いはここにおられる執行部の方々、議員の皆さん方、多分同じ思いであると思うんですけども、曽於市の地方再生、地域創生

の大きな鍵を握っているというふうに思っております。

その中で先ほども質問ありましたけども、ユズのことがあるんですが、加工場として諏訪の加工場とか県の加工施設等もありますけども、この加工等を含めて６次産業化に対する市長の思いを改めてちょっと述べていただければと思っております。

○市長（五位塚剛）

市内に市の施設を使って女性の方々を中心に味噌づくりをしたりとかいろんな加工されております。それは基本的には自分の食用、生活用のづくりが中心になりまして、営業を主として考えている加工については、皆さん保健所の許可をとりまして、独自で今たくさんふえております。

今後については、市がやはり農家の所得をふやすためには、またいろんな道の駅等に市民が自分の特産品を生かしてやるというのは、非常に大きなものでありまして、奨励をしたいというふうに思います。今後は、やはりいろんな曽於市内にとれる農産物の付加価値を高めるためのいろんな支援というのは非常に大事だと思いますので、十分検討していきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひこのことは進めていっていただければと思っております。もうこの６次産業の絡みの質問になるんですけども、この大きな今までの成功例としては、この３番目の質問になりますけども、３項目めの曽於市におけるユズ栽培の取り組み、今のところで１番の成功例であるし、今後もしっかりと取り組んでいかなくてはいけない事業だと思っております。それを念頭に置きながら、質問入りたいと思うんですが、まず３の①のところで入ってなかったんですが、ユズその栽培同好会の今もう曽於市の販売同好会のなってるんですか、名前は、の会員数の近年の増減でいいです。増減数。販売、耕作面積等は変わってないということだったんですか、この会員数の増減ちょっとわかれば報告していただけますか。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

面積につきましては93haで23年度までで今凍結をしてるところでありまして、その時点では400確か32名おられたと思います。そしてそん中から今は409名ということになっておりまして、面積としては減っておりませんが、若干人数が減っているというような状況でございます。

○４番（上村龍生議員）

面積等はある程度固定してるということだったんですけど、やっぱり高齢者かれこれのことで離農をされたり、そういう状況というものがやっぱり考えられるんでしょうか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

主な理由といたしましては、離農される方あるいは死亡されまして、その園を第３者の方が譲り受けると、既存の会員の方が受けられる例が多かったようでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

同好会員数の増減も後でまた関係してくるんですけども、この大きな３番目の2つ目の質問のところの関連になりますけども、栽培面積がもう最近変動、いろんな事情で押さえてきたということでありました。ただ、いろんなところから栽培をしたい、もう少し私たちをやってくれという声が多分届いてるんじゃないかと思うんです。将来的には、その栽培面積をふやすということは、増収、収穫量もふやすということにつながると思うんですが、総合的に今後また延びる可能性があれば、ふやすことも視野に入れた対策が必要じゃないかと思うんですけども、市長としての考えをお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

先ほど経済課長も答弁いたしましたように、今後は搾汁ができる体制が十分できれば、そのこともまず前提であります。それと、先ほども言いましたように、売り先と加工品を十分対応できるものにしないと、農家に迷惑かけますので、今は会員でさえも新植は認めてない状況でありますので、今後やはり会員をふやすのであれば、先ほど言った出の部分を十分確立をして、同時に付加価値を高めた商品化を一緒に同時並行進めて目的を持った形で推進をしていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

総体的な取り組みが必要になるということだと思うんですけど、そのさっきの増殖と言いますか、私たちも参加をしたいという話、さっきもありましたけども答弁の中で、財部とか大隅町の方々からも栽培希望があるという先ほどの答弁もありましたが、そのようなところもちょっと状況と報告していただけませんか。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

現在が面積的に言いますと末吉町が約80ha、大隅町が約７ha、財部町が約６ha、人数で言いますと末吉町が361名、大隅町が23名、財部町が25名という構成になっております。

大隅町、財部町の方々からも、やはり旧末吉町だけはたくさん植えていらっしゃるんだけども、私たちも平等に植えさしていただきたいという声を昨年からも聞い

ております。しかしながら、今の１次加工の状況から考えますと、非常に生産量がふえてくると、やはり出口という問題で厳しい、今の状況で厳しいというところもありました。やはり近い将来的には、やはり大隅町、財部町の方々にも、こういった面積拡大ということでの取り組みしていかなければいけないというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

その生産ラインといいますか、搾汁関係の話であるんですが、市長が議員時代の24年当時、たしか12月議会のときの話だと思うんですけど、一般質問でそのユズの生産加工についての質問をされていると思うんですけど、そこで搾汁センターの搾汁ラインをふやすという質問があったんじゃないかと思うんですが、先ほど来年度29年度だったですか、ラインを増設したいというな話があったんですが、その具体的なその内容をどの程度どうなるのか、ちょっと詳しく説明いただけますが。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

今の既存のラインでいきますと、１日当たりの処理能力でいきますと、既定では20トンほどなんですが、実際今食彩センターのほうでは１日27トンほど処理ができているようであります。あと１ライン、ベルト搾汁機なんですけども、そこつける部分があらかじめそのラインの中には残してあられましたので、そのラインを１ラインふやしますと、１日の処理能力が30トンから35トンの間に広がるんではないかというふうに予測されております。そうしますと、若干面積がふえても収量がふえても対応ができるのではないかなというふうに考えているところです。

○４番（上村龍生議員）

⑤番の商品開発のところであります。昨日の南日本新聞の記者の目の欄に曽於支局の園田支局長のユズのヒット商品という記事が掲載をされてました。読まれた方も多いと思うんですけど、その記事。その一部だけちょっと御紹介さしてください。一部です。

ことしはユズの香りに何度も胸を膨らませる秋だった。九州一の産地である曽於市で出荷が始まると果樹を製造する市内の果樹センターにはさわやかな香りがただよってると、ところが曽於市がユズの産地だとは余り知られていない。加工品の原料として市外に販売されることが多く、曽於市産の加工品が少ないからではないだろうか。道の駅にはユズのジュースやようかんなどが並んでいるが、産地をＰＲして付加価値を高めるなら、もっとバリエーションがあってもいい。鹿児島県の代表的な産品であるサツマイモはお菓子や焼酎などさまざまな加工品が県内でつくられている。それぞれ種類が豊富で質も高く、産地を

支えてる。こうした加工品は一朝一夕につくられるものではないだろうが、近い将来曽於のユズを有名にしてくれるヒット商品が生まれることを期待をしてる。

という昨日の記事で出ておりましたが、市長この記事について感想があれば。

○市長（五位塚剛）

後ろの傍聴席に本人さんがいらっしゃるので、非常にコメントもしづらいんですけど、カラスの鳴かない日はあっても、園田さんの記事が載らない日はないぐらい、曽於市を今ほんとにアピールしていただいている感謝しております。

そういう意味で、やっぱり曽於市のユズはまだまだ宣伝が不足してるというふうに思います。将来的にどこか末吉の道の駅あたりに牛の形とユズの形をしたモニュメントを設置できればいいがなということで、もうちょっとＰＲを含めた努力をしたらというふうに考えております。今後もいろいろ努力をしたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

私はこの記事の中で２点注目をしたんですが、１点目は宣伝が足りない。曽於市がユズの産地だと余り知られてない、このとおりですよね。それと２点目がユズの曽於市の曽於のユズを有名にしてくれるヒット商品が生まれることを期待してると。これは先ほど来、話がありますけども、新商品の開発に向けた取り組みのことになると思うんですよね。先ほど1回目の質問は答弁でもありましたけども、新商品の開発、今２品目を販売をしてあと３品目を開発中であるというとこで、皆さんが期待されるのがやっぱりヒット商品だろうという話なんですが、ちょっともう少し詳しくその辺説明できますか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。地方創生の予算をいただきまして、今年度新商品の開発をということで今取り組んでおりまして、最近発売を始めましたのがユズのそばつゆです。それからドレッシングが今２通りありましたけれども、それに追加しまして今度はゴマのドレッシング、ユズゴマドレッシング、これを今発売を開始しておりまして、ドレッシングにつきましてはドレッシング３兄弟として販売していきたいと。

それから１月末に販売予定しておりますおかきです、煎餅みたいな形になりますが、ユズおかき、それから黒酢を使った黒ユズドリンク、ドリンクを黒ユズドリンクということで３月に販売をいたしております。

あと量的にいってほしいなというのがスポーツドリンク、スポーツ飲料です。これは塩ユズという形で塩を入れまして、天然塩を入れて、スポーツ飲料として販売をしたいと思っております。また食彩センター以外では城山観光ホテル等でもユズの地ビール等も販売をしていただいてるような状況でございます。食彩センターと

してはこの５品目を今年度中に販売を開始したいと思っております。

○４番（上村龍生議員）

その中からぜひヒット商品が生まれることを期待しておきたいと思います。

私が先ほどの記事の２点目が今のヒット商品でしたけども、ＰＲが足りないということで先ほど市長のほうから、道の駅あたりに何かモニュメントか何かつくってＰＲをしたいということでございました。

実は私今回のこの質問、一般質問する前にユズ農家の方から、先ほどの南日本新聞の記事と全く同じことを言われまして、それはこの曽於市のユズ産地だとほんとに余り知られていないと、県内外を問わず。この九州一という生産量ですか、九州一という事実をもっとＰＲをして、曽於市はすごいなという広報をぜひしながら知らせるべきだというお話でした。その中でその宣伝の方法としまして、宣伝の方法と具体的な話まで出てきたんです、そこで。どういうことかと言えば、市のマイクロバスそれも経済課だけでいいということでしたけども、ユズの里曽於市という大きな広告をバスに書いてくださいと。それを九州管内出張があるたんびに走らせて、九州管内の人にそれを宣伝をしてくれということ、上村さん、おはんなこの議会の質問の中で言っくれということを言われて、今質問してるわけです。

確かに、高速道路やサービスエリアと、バスにいろんな広告物書いてありますけど、非常に目に入りますし、宣伝効果は抜群にあるというふうに思うんです。その方はユズ栽培に、末吉町のユズ栽培同好会設立当時から参加をされた。ユズ栽培に関してなみなみならぬ思い入れの強さをお持ちの方で、多分この話はユズ農家の皆様方の今の思いだろうなというふうに感じました。

時間も迫ってきたんですけども、市長、今の話どうですか、マイクロバスにユズの里曽於市、文字入れをぜひしていただいて、九州管内にその宣伝をして、お曽於市は九州一のユズの里かということを広めていただきたいんですが、答弁求めます。

○市長（五位塚剛）

大変貴重な御意見いただきました。やっぱりどのような形でコマーシャルするかというのはアイデア１つでいろんな形で変わると思います。今、そお星人を発表しまして全国1,700組中388までことしはなりましたけどそお星人を売り込むことも大事だと思いますので、そお星人がユズを引っ張ってる、そういうのを載せるとかいろんなアイデアがありますので、十分検討して、また議会の皆さん達に御相談申し上げたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ、実現をしていただきまして、担当課のほうでは予算等もまだ使えるんじゃないかと、多分そういう予算名を見たときにはそういうふうに感じておりますので、

ぜひ実現をしていただきたいというふうに思います。

これまでユズの栽培かれこれについて、８番、９番と課題と解決といろいろと質問してまいりました。課題につきましてはいろいろありましたけども、特に広報、宣伝ですね、今の。それから新商品の開発につながるヒット商品という話が出ましたけども、これを質問してきました。広く市内外に曽於市のユズを宣伝をして、そしてユズの新商品開発、ヒット商品の開発が曽於市の、これは地方創生の１つの鍵になると、これは皆さんが認識、一致してると思うんです。

今後の展望についてはユズはこれからまだまだ伸びる可能性を秘めた商品だと思っております。さまざまな議論の中で出ましたけど、課題があるのも事実ですが、それらを克服して曽於市のユズが県内外で広く認知されることを強く望むものでございます。

最後に市長のこのことに関しての決意のほど、再度お願いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市の特産品をＰＲするための対策で、ほんと重要だと思っております。私は個人的に思ってたんですけど、若い歌手といいますか、グループでゆずというグループがいらっしゃるんです。これは非常に若い人たちに有名なグループであります。このゆずという歌手に曽於市産のユズを毎年贈り続けていったら、どうにか曽於市からユズをいただきましたということがコマーシャルしてくれるんじゃないかなというふうに思っておりますので、そういうこと含めて検討していきたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ実現をしていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は明日９日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時３６分

平成27年第４回曽於市議会定例会

平成27年12月９日

（第３日目）

平成27年第４回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成27年12月９日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　伊地知厚仁　議員
通告第６　今鶴　治信　議員
通告第７　渕合　昌昭　議員
通告第８　宮迫　　勝　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一

参事補　　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂

企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第５、伊地知厚仁議員の発言を許可いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

おはようございます。議員の在任４年間の２年が経過し、折り返しに入り、初心忘るべからずの気持ちと熱意で今後の議会活動に誠心誠意邁進していく所存でございます。

今回の質問も、市民の皆様に少しでも行政サービスができればと思い、質問をいたします。市長の前向きな答弁を期待いたしまして、４項目について質問いたします。

まず第１に、公共施設の障がい者用の駐車場についてお伺いいたします。

少子高齢化の中で、高齢者はますます増加し、加齢するに従って身体に障がいを持つ傾向は高まってまいります。つまり、障がい者の人口比率は確実にふえていくわけです。このような状況を考えると、障がい者に優しいまちづくりであり、公共施設でなければならない。国も車椅子使用者に対して、さまざまな法律をつくり、障がい者支援をしています。バリアフリー法などがそうですが、その中で、車椅子使用者駐車施設に関する基準がありますが、本市の状況はどうなのかお伺いをいたします。

まず第１に、車椅子使用駐車施設の実態は（各課で管理する施設）についてをお伺いをいたします。２に、市内の身体障がい者用車両の保有者は、旧町別で報告をしてください。③公共施設内の駐車場の整備及び管理はどのように行われているのかをお伺いします。④公用車両、来賓車両及び職員用の振り分けはどうなっているのかをお伺いをいたします。⑤職員の駐車場利用基準を定めているかをお伺いをいたします。

次に、大きな２番目の質問に入ります。弥五郎の里周辺整備についてお伺いをいたします。

この質問は、私が市議に当選して初めての質問事項でありました。その後、２年が経過しておりますので、その後の経過を含めて再質問をいたします。

まず第１に、国道269号線弥五郎の里歩道整備について、これまでの経過はどうなっているかをお伺いいたします。次に、②に、現歩道（通学路）のガードパイプの設置状況はどうなっているのか、③桜の花見照明の改善は考えられていないか、④多目的広場の利用者への屋根つき休憩施設はできないか、以上の４点についてお伺いをします。

次に、大きな３番目の質問に入ります。市民の命を守る水について質問します。

水道事業は一般の需要に応じて、水道によって水を供給する事業であります。市内にも上水道、簡易水道、小規模水道とあるわけですが、次の質問に、市の管理する配水管、各戸が管理する配水管はどのように定められているのか、第２に、本管配水管から遠距離とはどういう距離なのかをお伺いします。③曽於市小規模水道設備事業補助は、事業の３分の１以内となっているが、２分の１以内とすることはできないかをお伺いをいたします。

次に、最後の大きな質問に入ります。

現在、本市は人口増対策としてさまざまな対策をとってきました。その中でも地域振興住宅の建設業は最たる目玉事業でもあります。この事業の成果は、全議員の認めるところでございます。低廉の家賃で一戸建てですばらしい住宅です。この地域振興住宅を、市外からの転入者だけでなく市内在住者にも適用できないか質問するところです。

まず第１の質問は、農業後継者の住宅対策として考えられないか、②に、地域振興住宅建設事業の条例改正は考えられないか、お伺いいたします。

以上で、私の壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、伊地知議員の一般質問に対して、お答えしたいと思います。

１の公共施設の障がい者用駐車場についての①車椅子使用者用駐車場施設の実態について、お答えいたします。

庁舎の障がい者駐車場につきましては、本庁が２台分、大隅支所が１台分、財部支所が４台分設置されております。教育委員会関係の公共施設の障がい者駐車場につきましては、末吉総合センターが５台分、市立図書館及び末吉歴史民俗資料館が２台分、市民プールとそお生きいき健康センター兼用で３台分、末吉総合体育館１台分、市立図書館大隅分館及び大隅郷土館２台分、財部中央公民館・きらめきセンター３台分が設置されております。

その他の公共施設の障がい者駐車場につきましては、道の駅すえよし四季祭市場

４台分、道の駅おおすみ弥五郎伝説の里農土家市が２台分、道の駅たからべきらら館が２台分であります。メセナ交流センターは２台分、大隅農産加工センターが１台分、財部ふれあい広場２台分、財部温泉センター２台分、大隅弥五郎伝説の里２台分、財部保健福祉センター２台分、財部交流館１台分、清寿園１台分が設置されているところでございます。

②身体障がい者用車両の保有者はということでございますが、身体障がい者用車両については、身体障がい者用車両の市への届け出制度がありませんが、対象となる車両は、自動車税の減免申請をされていると思います。しかし、普通自動車については、県への照会では個人情報の関係で開示ができないとの回答であり、普通自動車の減免台数は把握ができないところであります。

したがいまして、本市の軽自動車税の障がいを理由とする減免申請台数を申し上げます。平成27年度の申請台数が、末吉地区190台、大隅地区67台、財部地区70台で、合計327台であります。

３、公共施設内の駐車場の整備及び管理についてお答えいたします。駐車場の整備及び管理につきましては、各施設の管理課や指定管理者が樹木の伐採等を行っているところがあり、また路面の補修等につきましては、状況を見ながら予算を計上し、整備しているところでございます。

４、公用車両、来庁者及び職員用の振り分けについてお答えをいたします。本庁については、市民課側の西側出入り口周辺、曽於農業共済組合末吉出張所側の北側、正面玄関前の東側の駐車場を来庁者用駐車場として区分し、西側と北側の一部を公用車用駐車場として区分しております。職員につきましては、中島病院前、図書館の奥、耕地課側の西側出入り口周辺の駐車場等に駐車するようにしております。

大隅支所につきましては、南側を来庁者用駐車場として区分し、北側の一部を公用車用駐車場として区分しています。職員につきましては、そのほかの周辺の駐車場を課ごとに指定して駐車しております。

財部支所につきましては、正面玄関前の北側、南側の前列の２列目まで福祉事務所側の南側の一部を来庁者用駐車場として区分し、福祉事務所の西側を公用車駐車場としております。職員につきましては、南側の３列目以降の駐車場に駐車しております。

５、職員の駐車場利用基準についてお答えいたします。基準は定めておりませんが、さきに述べましたとおり、庁舎ごとに来庁者用駐車場と公用車用駐車場の区分を設けており、職員につきましては、それ以外の周辺の駐車場に駐車するようにしてあるところでございます。

大きな２の弥五郎の里周辺整備についての、①国道269号線弥五郎の里歩道整備

の経過についてお答えをいたします。

弥五郎の里前後の国道269号につきましては、現在、主要地方道垂水南之郷線交差点から鹿屋に向かって右側に歩道が設置されております。左側につきましては歩道が設置されていないため、県当局に対しまして、曽於地区土木協会や曽於地域土木事業連絡会、県との行政懇話会等、あらゆる機会に歩道設置の要望を行っているところでございます。

また、地元からも弥五郎の里前後の歩道についての要望がたびたびありましたので、そのたび県へ取り次いでいるところでございます。県におきましては、市及び地元要望を受け、平成26年度に弥五郎の里側の路肩部にラバーボール413ｍと張りコンクリートを設置し、弥五郎の里入り口までの簡易歩道を整備している状況であります。

２の現歩道のガードパイプの設置状況についてお答えいたします。弥五郎の里前後の現歩道の距離は、主要町道垂水南之郷線交差点から桜ケ丘交差点までの約1,100ｍであります。ガードパイプにつきましては、平成22年以前にカーブ区間を中心に318m設置してありましたが、国道の道路勾配が急であり、車両の歩道への飛び込みが危惧されたことから、平成26年度に弥五郎の里入り口付近まで、さらに230m設置されております。全体で約半分の548mが設置されているところです。

３、桜の花見照明の改善についてお答えいたします。弥五郎伝説の里桜ライトアップ工事を平成24年度に実施し、ＬＥＤ投光器を39台設置しております。また今年度、合併10周年記念事業として、桜の植栽を計画しておりますので、今後の状況を見ながら検討していきたいと考えます。

４、多目的広場利用者への屋根つき休憩施設についてお答えいたします。平成21年度に多目的広場休憩施設設置工事として、西側トイレ前に25.55ｍ^{2}の休憩所を建設しております。現在は、この休憩施設に雨よけと日よけを設置してほしいとの要望がありますので、そちらのほうを優先していきたいと考えております。

大きな３の水道事業給水についての、①市の管理する配水管各戸が管理する配水管はどのように定められているかについてお答えいたします。

市の管理する配水管は、曽於市水道事業の設置等に関する条例第３条の２項に給水区域を定めております。区域内の配水管につきましては、市が設置して管理をします。この配水管から分岐給水する場合は市に申請していただき、個人負担で給水管及び給水装置を設置することになります。

本来であれば、個人設置の給水管等は個人で管理していただくことになりますが、合併後のすり合わせにより、市でメーター管理をすることから、便宜上、本管からメータボックスまでの漏水等は市で維持管理をしております。

２の本管配水管の遠距離とはということでございますが、市水道は区域内で配水管からの分岐給水が可能であれば、個人負担ですが、距離は遠くても接続可能です。また、配水管未設置区域では、給水装置同時申し込みが２戸以上ある場合は、既設配水管より分岐し、１戸当たり20ｍに相当する額までは市負担とする「曽於市配水管未布設区域の申し込みによる配水管布設に関する要綱」が定めてあります。

３、水道事業給水についての、３、小規模水道施設事業補助を事業の２分の１以内にできないかということでございますが、小規模水道の補助率については、曽於市小規模水道施設事業補助条例の中で当該事業費の３分の１以内としているところであります。

今後、小規模水道については、維持管理・災害時・経営の問題等が懸念されますが、国が示す方針の中で、受益者と行政が連携し、小規模水道の健全な運営を進めていくことが大事であると思います。２分の１以内の補助率については、財政状況など十分検討しながら協議を重ねていく必要があるものと考えます。

大きな４の公営住宅の過疎地域への建設についての①農業後継者の住宅対策として考えられないかということについてお答えいたします。

過疎地域への公営住宅の建設につきましては、旧末吉町において、平成６年度から平成13年度にかけて、地域活性化住宅35棟が建設されており、農業後継者の入居もあったところです。また、平成20年度から建設しております地域振興住宅におきましても、市外からの転居による農業後継者が一部入居しているところであります。農業後継者の住宅の確保につきましては重要であり、必要と考えており、空き家の利活用も含め、今後さらに検討してまいります。

②の地域振興住宅建設事業の条例改正についてお答えをいたします。農業後継者が安心して生活できる住環境を整えることは非常に重要なことだと考えております。地域振興住宅条例を改正することでそのことが実現できるのかについては、地域振興住宅条例の目的とするところや、他の職業との平等性等についても十分検討する必要がありますので、今後さらに検討してまいりたいと思います。

以上で終わります。

○８番（伊地知厚仁議員）

一通り答弁をいただきました。第１の質問ですけど、私、この問題を取り上げたのは、障がい者に優しい、あるいは高齢者に優しい、そういった施設があるということは、曽於市が本当に優しい、住みやすいまちであると、そういった観点をもって質問しているところでございます。

11月の中ごろに、私に一本の電話がありまして、曽於市の大隅支所に出向いたら、障がい者用の駐車場がなかったと。私もびっくりしまして、日曜日に大隅支所を見

に行きました。そしたら、市長の答弁がありましたとおり、１カ所やっぱりありました。しかしですね、この１カ所が、平日であればやっぱりわかりにくい。教育長は多分御存じっち思うんですけど、教育長の車の隣が障がい者用の駐車場になってるんですよ。そしたら、教育長の車があれば目につきにくいんですね。で、多分、来庁されたお客さんは、やっぱい障がい者用の駐車場はないということで私に電話があったと思うんですよ。やっぱり目につかないちゅうことはないことと一緒じゃないかと思って私も今回取り上げたんですけど。

答弁にありましたとおり、私もほかの本庁舎やら財部支所なんかを見てみまして、確かに今市長の答弁にあったのは、あるところだけをお示ししましたが、私が見た感じで、まず大隅支所管内で、まず大隅文化センターにもない。中央公民館にもありません。それから運動公園、体育館ですね、また武道館にもないです。それは財部にも、図書館前にもありません。町村農業者トレーニングセンター、財部地区体育館、ここにもないんですよ。

だから、市長の答弁は、あるところだけをおっしゃいましたから、このないところをどういうふうにお考えになっているのか。また、あっても、もうマークが消えてるんですね。これでは、やっぱり障がい者、高齢者は不便を強いられると思うんですよ。同じ行政サービスでないと。今ここにありますとおり、ここの本庁舎の中には屋根つきがあります。それと健康センターですね、健康センターの３台分は屋根つきがあります。まあ屋根つきまでとは言いませんけど、せめてマークだけは、しっかりとマークをしていただきたいと思うんですよ。そこら辺はどうお考えか、お聞きします。

○市長（五位塚剛）

今伊地知議員が指摘されたように、まだ公共的な施設の中でも障がい者用の駐車場が明記されてないところがあるようでございます。また、あっても文字が消えていたりとか、非常にわかりにくいというのも今指摘されましたので、担当課を中心として再度調査をして、検討していきたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひ障がい者施設の方にわかりやすいような印、それと今新しい施設には、国の大隅にあります国の合庁、あるいはできました道の駅、道の駅なんかは立派な施設ができております。そういったのをぜひ見ていただいて、予算の許す限り、それに近づけていただきたい。やっぱり屋根つきがありますと全然変わってきます。大規模小売店舗なんかは、最近私なんかもたまに行けば、そういった障がい者用のところに若い人なんか車をとめるんですよ。これはマナーが悪いなっち思います。そういうのを見ますと、やっぱし市内にもそういった箇所が何カ所もそういったのがあ

れば、だんだんだんだんこのマナーというのは改善されるんじゃないかと。

だから、やっぱり小さいころからそういった車で行った場合は、こんなマークがあるところには車は入れたらだめなんよと、そういったやっぱし行政が少しでも手助けをするような、そういったのをしていただきたい。

この身障者の保有台数についてですが、まず本市の軽自動車関係なんですけど、末吉が190台、大隅が67台、財部が70台、合計で327台、相当な数ですよね、327台。それに今度は県の普通車の減免台数は、ここでは把握できませんけど、これ等を入れたらかなりの方が障がい者用の車を保有されていると。そういった方にやっぱり行政サービスをしていただかないと、曽於市はこんなもんかと、ほかの自治体から来られた方なんかは思われるんじゃないかと思うんですよ。

そこで、この１、２、あわせてなんですけど、できる限り早く対策をとっていただきたい。そこら辺等を、さっきの答弁と一緒ですか。

○市長（五位塚剛）

障がい者の方々が障がい手帳を持ちながら車の減免の制度と、また障がい者用の証明書をもらえば、いろいろ割引とか駐車場の関係等いろいろあるようでございます。当然ながら、そういう方々に対しては、市といたしましても、ちゃんと説明をして利用できるようにしていきたいというふうに思います。

また、駐車場の問題については、障がい者の方々が安心してとめられるように、それは整備は当然必要だというふうに思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

先ほど言いましたバリアフリー法なんですけど、バリアフリー法に、特別特定建築物に付随する駐車場ということで、官公庁等の公共施設は必ずそういった車椅子使用車の駐車場設置を義務づけられておりますので、ぜひそれはしてください。

私も調べてみました。やっぱ駐車場の駐車台数に応じて、その台数に応じて、義務づけられると。50台につき１カ所はしなさいというような、そういった法律になっているようにございます。もちろん、公共施設のバリアフリーには、この駐車場だけでいろいろあるんですけど、そういったできるだけ市民が安心して暮らせるような、そういった施設をぜひとも早急に検討していただきたいと思っております。

③の公共施設の駐車場の整備に関する、これも一緒ですので、今さっき言いましたように、表示だけでなくて立て看板がありますよね、案内板。この案内板が非常に目につきやすいんですよ。過ぎたときに、こう立ってますから。だから、このマークだけじゃなくて、この案内板の設置というのをぜひやるように検討してください。国の国交省関係とか県関係ちゅうのは、必ずこれがついておりますので、そこまで、やるんであればそこまでやっていただきたいです。

以上です。

それと、４番、５番ですけど、４番、５番は、公用車両、来庁車両と職員の駐車場の振り分けはどうかということで質問したところですけど、本市におきましては、そこら辺はちゃんとしてあると。来庁者には迷惑はかけてないということですけれど、どうですか、苦情とかっちゅうのはないですか、駐車場に関する。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市民に迷惑をかけないように、財部町も庁舎に近いところを駐車場整備いたしました。本庁もわかるように、市民の方々に迷惑かけないように、中島病院の前のところを購入して、職員が遠いところにとめてもらえるようにしまして、全体として苦情というのは、今は来てないところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

苦情等がなければ、いいことです。ぜひとも今のそういった駐車場に関することについては、やっぱり市民中心と、市民をちゅうことをしていきたい。職員の駐車場利用基準ちゅうことですけど、この基準は定めてないっちことですので別段質問しませんけど、本市の職員駐車場については、大分余裕があるから職員も困ってないということになるんでしょう。

この第１の公共施設の障がい者駐車場については、もう一つ教育長にちょっとお願いがありまして、10月の体育祭で大隅中学校に行ったときに、ＰＴＡの会員から一言苦情をいただきまして、体育祭に年１回、祖父母を連れてくると。そうした場合に、学校内には一般の観覧車が入れないと、車では入れないと。そうしたときにたまたま車椅子の方が、子供の、孫の運動会を見に行きたいということで、学校内には入れなかったと。せめてそういった方には、学校舎内に入って降ろしてから、またほかの駐車場にとめてもらうと、そういった配慮はできないもんかなと。あるいは、また高齢者が１年に１回孫を見に行くのに、せめて遠いところから歩いていくちゅうのは大変だと。だから、そういった配慮をですよ、学校、ＰＴＡでもできないかと私にもちょっと頼まれたもんですからね。教育長に、ぜひそういった機会があれば、そういった配慮をしてもいいんじゃないかと私は思ったんですけど、機会があれば言ってみますちゅうことだったんですけど、どうですか、教育長。

○教育長（谷口孝志）

ただいま伊地知議員から指摘のあった件については、私も同感でございます。実は今回の体育祭のときに、ちょっとそのようなことの私のほうにも耳に入りまして、学校側に今後こういった大きないろんなイベント等をするときには、やはりそういった配慮も必要だろうということで話をしたところでございます。また改めてそのような配慮をするように。

これはまた、ＰＴＡ会員等が駐車場の整理等に協力をいただきますので、そういった係の人たちにも十分周知して、対応を指示をして理解してもらってということも必要だと思いますんで、今後、各学校に、そのようなことについては、またあわせて話をしておきたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひ対応してください。

それでは、大きな２番に入ります。弥五郎の里周辺整備についてをお伺いいたします。

先ほど言いましたように、私のほうは２年越しの課題でございまして、ここにも書いてありますとおり、地元の岩川の校区公民館、あるいは小中学校のＰＴＡ、あるいは老人クラブとか、ぜひとも歩道をつくっていただきたいと。これは市のほうも、市の管轄じゃないですから、県、あるいは国に要望を上げないことにはできないわけなんですけど、どんどんどんどん要望していってもらわないとできないと思ってるんですよ。

ことし、ラバーポールが413mつきまして、少しは前からすると、車が通るのにあそこにはポールがあるなと注意していかないといけないというようなふうに、まあ標識ぐらいにはなっておりますけど、やっぱ最終的には歩道なんですよね。歩道ができないことには安心して歩けないんです。

11月３日の弥五郎どんがあって、多くの方が市内、市外から来られました。そしてまた今回は弥五郎の里でグルメフェスタですか、あれもありまして、下から上に上がるのに、やっぱり歩道を上がっていらっしゃる。歩道を上がっていった場合は、どうしても道路を今度は横切らないといけないんです。本当、危険ですよね。そういった危険箇所をやっぱり早く対策をとってもらわないことには、もうこれは大隅町時代からの長年の懸案なんですけど、市長、そこら辺あたりをもう少し考えていただきたいんですけど、どうですか。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でお答えいたしましたように、この要望については、機会あるごとに県を含めてお話をしているところでございます。県のほうも非常にやっぱり財政上厳しいということで、今回のような形で側面をコンクリートでぬって、少しでも歩道といいますか、歩けるような形で今整備をされまして、この前のときにも、その状況の中で皆さん歩いていらっしゃったようでございます。

引き続き、また要望してまいりますけど、なかなかさっき言いましたように、国も県も非常に財政が厳しいという状況ですので、いつ実現できるかというのはなかなか難しいなというふうに感じております。

○８番（伊地知厚仁議員）

26年度にこのラバーポールがついたんですけど、27年度については計画はないんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

27年度についての整備は予定されていないようでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

私の知るところでは、曽於市管内の国道269号線は毎年１カ所ぐらいは工事をもらえるというようなふうに、私はちょっと認識しておったんですけど、そこら辺あたりはどげんですか。そうやないんですか。毎年毎年工事は１カ所ぐらいしてるんですけど。

○建設課長（高岡亮蔵）

269につきましては、いろいろ橋の不良の箇所とか、ほかにもいろいろ要望しておりますけれども、現在はちょっと聞いてないところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

我が鹿児島国から森山先生も農水大臣になりましたよね。ですので、この機会をぜひ利用しまして、要望を大臣のほうにも出していかれれば、もうちょっと早くスムーズに進むんじゃないかと思うんですよ。市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

森山先生のところには、いろんな形で地元の要望は上げているところでございます。269沿いについては、今年度中になると思いますけど、森田の県境のところの民間のところを買収して残りの整備をしたいということで、約束を今もらっているところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

何回も言うてございますけど、ぜひともこの歩道整備は、もう我々岩川校区の悲願でございますので、早く達成できるように努力していただきたいと思っております。

続きまして、同じところなんですけど、ガードパイプの設置状況なんですけど、ここにありますとおり、上の桜ケ丘交差点から下のバイパスまでなんですけど、その間はガードパイプが設置されまして、26年度は230m設置されましたが、これでも全体の548mちゅうことで、まだまだ残りが半分以上残っているんです。こちらのほうは子供たちの通学路になっておりまして、あそこの歩道を小学生と自転車通学の中学生が同じところを通るんです。何回も言うようでございますけど、あのガードパイプがあれば、自転車通学生が道路にはみ出すちゅうことがなくなって、非常に安全策なんですよね。ですので、これもあわせて、ぜひとも早急に対策をと

っていただきたいと思います。

歩道整備と、このガードパイプは両方ですね、同じことなんですけど、検討していただければと思っております。何回も何回も言うようでございますけど、地元の強い要望でございますので、ぜひともいい結果が出るようにしてくだされればと思います。

③の桜の花見の照明の改善は考えられないかということでお伺いします。弥五郎の里の桜をＬＥＤで下のほうからライトアップがしてあるんですけど、これは要は桜が開花したときしかライトアップはしないわけです。非常に大きなお金をかけて、もったいない設備だなと思っております。できましたら、この照明施設投光機を上のほうから照らせないもんだろうかと、そう思いまして質問するところですけど、技術的にはどうなんですかね。

○市長（五位塚剛）

今のものを上から照らすというのは、ちょっと構造上難しいというように思います。当然ながら、今後、弥五郎の里の桜の見学者が相当ふえるだろうと思います。今後、楽しんでもらうためにいろんな改良が必要だと思っておりますけど、今後、検討してみたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

市長の弥五郎の里に対する思いちゅうのは、あそこを九州一の花見の里にしたいという思いを持っていらっしゃいます。でしたら、桜をおいて開花した場合、ぜひともそういった、下からだけじゃなくて一年中利用できるような、防犯灯ないしですね、そういったのできれば、あそこが一年中観光客が来られるんじゃないかと思って質問するところです。

今後、合併10周年記念で桜の植栽があるわけですけど、この桜が大きくなって、市内県外からいろんな人が来られるときには、そういった照明施設の改善ちゅうこともひとつ考えていただきたいと思っております。

次に、この弥五郎の里の多目的広場の整備なんですけど、これもたまに私なんかもグラウンドゴルフに招待されるんですけど、よく言われるんですよ、夏の暑いときに木陰がない、これをどうにかしてくださいと。多いときには200人、300人の方があそこでグラウンドゴルフをされますので、木陰がないと本当に熱中症対策とかそういうのが出てきます。ですから、「わかりました、これはひとつまた市議会のほうで要望を出しておきます」というようなことでなってるんですけど、今高齢者の方が非常に元気になりまして、医療費も大分少なくなったと聞いております。それであれば、高齢者が楽しんでやれるようなグラウンドゴルフには、そういった雨よけもですけど、木陰もですけど、やっぱりその施設が一番じゃないかと思うんで

すよ。ぜひともここら辺等も検討していただければと思っております。

私も財部に行きましたら、財部はいいのができております。あんなのが我が大隅もできれば、あるいは末吉には今度は公認コースもできますので、やっぱり曽於市民に同じような行政サービスをしていただきたいと思ってこれも質問しているところですけど、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

この間、大隅のグラウンドゴルフをされている協会の方々からいろんな要望がありまして、随時できるところから今進めているところでございます。

また、グラウンドゴルフをされる方々は、自分たちで簡易的なテントという、そういうのも今持ち込んで休憩をされているようでございます。植栽をすると、またいろんな支障があるもんですから、そのときそのときに自分たちのものを立ててしてもらったほうがありがたいと思いますけど。あといろんな要望については、トイレも非常に少ないということで要望がありますので、ぜひ来年度の事業の中で取り組んでいきたいなというふうに思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

市長、どうも言葉尻を取るようですけど、ないから持ってこられるんですよね。そこら辺あたりは検討してください。

次に、今度は大きな３番の水道事業について。この水道事業については、私もちょっとわからなかったもんですから質問したんですけど、この給水で、上水の場合、上水の場合は範囲がたしか決められているっちちょっと聞いたんですよね、ここに書いてありますね。曽於市水道事業の設置等に関する条例で、第３条第２項に給水区域が定めております。この給水区域というのは、どこら辺等を給水区域と言うのかちょっと教えてください。

○水道課長（堀内光秋）

お答えいたします。上水道につきましては、３つございますけれども、末吉上水、財部上水、大隅上水ですね。その区域を、今全体的には住宅があるところを全部、当初は自治会でくくっておりましたけれども、その後、合併当時ばらばらでしたので合わせまして、字で区域を設定しております。だから、住宅があるところは全部区域内ということになっております。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

申しわけございません。字には大字と小字が昔あったんですけれども、今も例えば末吉町二之方地内、地区いうことで大字が決まっていますが、その下に小字というものがございますので、末吉でいえば本町とか新町とか栄町とかいう小字でくく

った区域が給水区域となっております。

○８番（伊地知厚仁議員）

要は、その町周辺だけに上水道が配管されているちゅうことになりますよね。大字、大きな、私の地元だったら岩川校区内は岩川校区内だけがその区域内に入るちゅうことですかね。

○水道課長（堀内光秋）

お答えいたします。そのとおりでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

そこをちょっとだけでも外れてしまえば、もう上水道へは引っ張れないと、そういうことですか。そうじゃない。

○水道課長（堀内光秋）

区域を外れれば給水はできないことになっております。

○市長（五位塚剛）

例えば、末吉の場合は、町を中心とした農村部地域も上水地域に入っているところもたくさんあるんですね。だから、やはり以前の自治会ごとの部分を、今字名で決めたということであって、それ以外は、また簡易水道の事業で取り組んでいるところもありますし、また地域によっては自治会の水利組合でやっているところもあるし、いろいろあるわけですから、それは場所場所によって違うということを課長が言っているところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

私も、ちょっと条例をダウンロードして見てみますと、わかりにくいっちゃわかりにくいんですけど、いろいろ書いてあります。給水区域内であっても配水管を設置してない箇所には、水圧の関係上、給水が困難であると認める場合には、市長はそれを認めないとかですね、いろんな制約がしてありまして。

あるいは遠距離のためと、この後に私が言いたかったのは、この遠距離ちゅうのはどこら辺あたりまでを遠距離と言うのかちゅうことで答弁をいただきたかったんですけど、これも遠距離は何ｍかちゅうのは書いてないですね。ただあるのが、既設配水管より分離して、１戸当たり20ｍに相当するところまでは、額までは市が負担すると。１戸当たり20ｍまでは市が見ますよという、そういった要綱があるようです。

住宅にしても、畜舎にしても、できれば自分でボーリングしないでですよ、市の上水であれば、そこから引っ張りたいんですよね、少々お金がかかっても。ボーリングというのは相当なお金がかかりますから。そこら辺あたりも、市のほうでもそういった配慮ができないもんかと思ってこれを質問するところです。区域を設定し

ました、ここからここまではだめですよと、これから外に行ったらだめですよじゃなくて、そういうところは、やっぱ市民サービスで認めていただきたいと思って、これを質問したところです。そこら辺あたりは市長の判断でぜひともいい方向に向かうようにしてください。

この小規模水道設備に関して、私が言いました、この３分の１を２分の１にできないかと。この辺は、今集落も本当に過疎化で、あるいは高齢化が進みまして、水ですね、水は本当大切です。その大切な水をどうしても水質が悪くなったとか、あるいは水の出が悪いといいよった場合に、どうしても再度ボーリングしてやらないといけないというようなことになってきたときに相当のお金が必要になってくるわけですね。そういった場合に、この３分の１だけの補助でいいのかと思って。できたら半分ぐらいにはできないかと思って質問するところです。市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

市内には、市の上水、簡水に入ってない、自治会だけでやってる水道組合が、まだ相当あるようでございます。そういう方々が市の水道に編入ができないかという相談も、この間、受けております。可能な限り、できるところは前向きに、編入ができるように努力はしたいというように思います。

ただ、どうしてもそれができない本管からかなり離れた、何kmも離れたところについては、非常にこの工事費が大きくなりまして、そのあたりがネックになると思います。しかし、今まで合併する中で、基本的には３分の１の補助を水道組合の方々にはするということで、それでも相当今喜ばれているのが現状でございます。水道組合も自分たちの運営の中でやっぱり積み立てをしておりまして、何らかのあったときに対処できるように皆さん努力されておりますけど、今後の課題とさせていただきたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

今市長がおっしゃったように、集落水道が市内で93あるようでございますね。93の中で、実際ここ最近、ボーリングして新しく水道を引かれたところがあるんですか。何カ所ぐらいあるんですかね。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

昨年26年度でありましたけども、この小規模水道について、３つの組合が申請をされたところです。そのうちに菅牟田地区がございました。菅牟田は、菅牟田小を含んでいるところです。過去に今まで上の久木山に水源地があったわけですけども、そこの水質がどうも最近悪くなったといったことで、新しく近くに掘り直したいということで申請が昨年あったところです。近年ではそれぐらいであります。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

新しくボーリングをして水道をちゅうのは、そんなに数があることじゃないんですよ。ですので、今市の一般財源から水道上水のほうに年間約5,000万ぐらい、あるいは下水のほうに約１億円ぐらいのお金が繰り入れられてあります。それを考えると、まだまだこの小規模水道には、まだまだ助成をしていいんじゃないかと、そういう思いでこれを取り上げました。

ぜひとも市長、そこら辺あたりを、命にかかわる水ですので、ぜひ御検討をしていただければ、地域住民は喜ばれるんじゃないかと思います。

最後に移ります。公営住宅の過疎地への建設についてですが、旧末吉町では、活性化住宅として35戸が建設されておりますけど、この活性化住宅のときには、市内の若者でも入れたわけですよね、違いますか。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町時代の活性化住宅というののも、基本的には町外から来られた方を優先としておりまして、その町内の方々をみんな認めたと、そういうことではないというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

これは、地域振興住宅の条例があるんですけど、この条例を見ますと市内在住者はこれには入れないと。で、地域振興住宅の今までの設置箇所なんかを見てみましても、私の大隅なんですけど、大隅では、唯一南校区が一つも入ってないんですよ。先般の議会だよりにも同僚議員が南小学校の体育祭に行ったときに、地元民からぜひともこの地域振興住宅を南にもつくってくださいと、そういった話があったということなんですけど、私も常々それを聞いておりまして、何で南に地域振興住宅ができないかちゅうと、もうもともと帰ってきた若者なんですよ。いる若者ですから、市外から新しく帰ってくるんじゃないんですよ。そういう人たちは結婚したときに親と一緒に住みませんので、どうしてもこの町のほうの市営住宅に入ってきて、通勤農業をしないといけないと。そういった方が結構いらっしゃるっち思うんですよ。ましてや、南の住宅には、聞いてみると満杯状態がずっと続いているんですね。そこら辺あたり、やっぱり行政ですので、やっぱり同じサービスをしていただきたいと、そう思いましてこういう質問をするところです。

私なんかの議会予算委員会説明資料の中の地域振興住宅事業の事業の概要というのが書いてあるんですよ。その中で、新規転入者、市内在住の若者の新たな住宅対策として良質な住宅を提供することにより、若者の増加や住宅の促進を図り、地域の活性化を推進するために建設しますよと、説明資料の中には、市内在住の若者の

新たな住宅対策ちゅうのも書いてあるんですよ。ですので、市長、ぜひこれを条例を改正してできないか、検討してみてください。どうですか。

○市長（五位塚剛）

今の条例の中で、例えば、曽於市内の男性の方が、市外から、鹿児島から女性の方を結婚相手として来たときの申請は可能です。それは、ただ戸数に限界がありまして、どうしても順番がありまして、２人ともよそで、ましてや子供さんがいるということになると、その人たちが優先が、点数でどうしてもありまして、なかなかそれができないということであります。

本当に大事なこの事業なんですけど、財政的に市が非常に負担が大きいということで、今後はその若い人たち、農業をされている方々も、何か地域に住宅ができないかということを、やはり民間の力も、民間の方々の協力をもらって建てていただいて、それに対して、市が一定の補助をするという、これも非常にいい形だと思うんです。そのほうがずっと市の負担が少なくなりますので、そういう方々を含めて検討させていただきたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

今後の、これは曽於市内の農業を担っていく若者なんですよ。こういった若者を大切にしていただきたい。人口対策で、市外から入ってくる人も大切ですけど、まず農業で一生懸命頑張って、生産を上げて、曽於市のために税金をするというような若者ですので、市長、ぜひそこら辺あたりは大いに検討していただきたいと思っております。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０３分

再開　午前１１時１３分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第６、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は大きく４項目について、市長に質問いたします。

まず第１に、危機管理について質問いたします。

①市長は10月22日木曜日の平日に都城のゴルフ場でゴルフをしていたと聞きましたが、事実か伺います。

次に、市長交際費について。①市長交際費の規則・慶弔規定は定められているのか質問いたします。

３番目に在宅医療・介護について。①曽於市の在宅医療介護の状況について質問いたします。

最後に、定住促進対策について。①まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョン総合戦略が作成されましたが、具体的に平成28年度に新規に取り組む定住促進対策は検討されているのか質問します。

以上、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の一般質問にお答えしたいと思います。

危機管理についての①市長は平日に都城市でゴルフをしていたというのは事実かということでございます。言われたとおり、10月の22日に木曜日でしたが、公務予定は何も入っておりませんでので事前に休みをいただいて、半年ぶりぐらいにゴルフをいたしましたので事実でございます。

２の市長交際費についての①市長交際費の規則・慶弔規定についてお答えしたいと思います。曽於市交際費支出基準は、平成20年度に定めているところであります。

次に、３の在宅医療・介護についての、１、市の在宅医療・介護の実態を把握しているのかについてお答えをいたします。

在宅医療と介護を一体的に提供するために、平成25年度から曽於医師会に在宅医療推進支援室を設置し、地域医療再生臨時特別交付金を活用した在宅医療推進地域支援事業を実施しております。多職種が集う定期的な研修会の開催や、医療と介護が連携し、スムーズな支援をするため、退院支援共有シートの作成などに取り組んでいました。

平成27年度で事業終了のため、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、②で医療介護関係者の研修、３で、地域住民への普及啓発については、引き続き医師会と２市１町で進めていけるように計画をしております。また、在宅医療を進めるに当たっては、医療体制や医師不足など喫緊の課題があることから並行して取り組んでいく必要があります。

４の定住促進策についての１についてお答えいたします。

曽於市では、転入者よりも転出者が多く、いわゆる社会減の状態があり、特に15歳から34歳の若年層の転出割合が大きくなっていることから、今後、本市の定住人口をふやすため、若者や家族世帯を主な対象とし、ＵＩＪターン者を呼び込むため

の住環境の整備や、移住定住に関する経済的な支援を実施することで、本市の転入者増、人口増を進めてまいります。

具体的には、都城市等のベッドタウンとしての役割を発揮するなど、定住人口の拡大に向けて、分譲住宅団地の造成や若者世代等を中心とした住まいの確保を図るための安全で快適な公営住宅の整備を計画的に実施してまいります。

また、都市部からのＵＩＪターン希望者を呼び込むため、交流イベントや農業体験ツアーを行うことで本市の持つ豊かな自然環境や魅力を実感してもらい、ＵＩＪターン希望者が納得の上で、将来本市に移住できるような移住交流推進事業の取り組みを進めてまいります。

以上で終わります。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま１回目の市長に答弁をいただきました。順次、質問事項に従って質問いたします。

危機管理についてからの質問に入ります。事実だと、ゴルフをされていたということは事実ということで、ちなみにどこのゴルフ場だったかを質問いたします。

○市長（五位塚剛）

これ、私の個人的なことですけど、答える必要があるんですかね。場所はリージェントですけど、何か答える必要があるのかなと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

どこだったか、都城のどこだったかということで、他意はないですが。また、答弁書には、休みをいただき半年ぐらいということで、ゴルフはされるのは何も問題はないところでございますが、公務だったのかプライベートだったのかを伺います。

○市長（五位塚剛）

プライベートです。

○６番（今鶴治信議員）

休みをいただいたと書いてありますが、実際に休暇届を出しておられたのかどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員、特別職というのはですね、タイムカードもありませんし、別に何かを書類を出さなきゃならないということはありませんので、そういうのは出しておりません。そのかわりに、ちゃんと休みますということでしているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

ゴルフをされて、終了後はまた公務に復帰されたのか、その日一日ずっと休みを

とられたのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

参考に申し上げますけど、７月は31日のうち私が休んだのは２日間だけです。８月は31日のうち休んだのは１日だけです。９月は30日のうち、休んだのは２日です。10月は31日の中で２日です。11月は１日も休んでない状況の中で休みをとってゴルフをしましたので、休みをとってるわけですから、基本的には１日休みです。

○６番（今鶴治信議員）

土日を含め、イベントが多く、夜を含めて市長は多忙であるということはよくわかっております。ゴルフをされたことについてどうこうという問題ではありません。私が今回質問に取り上げてるのは、危機管理についてということですね。順次聞いてまいりますけど。

市長が公休をとって休まれたということで、当日の両副市長、また教育長の勤務状況はどうであったのか伺います。

○副市長（八木達範）

そいじゃ、危機管理につきましては私のほうで担当いたしておりますので、お答えいたしたいと思います。

今の先ほど市長が申しましたとおり、特別職につきましては、勤務時間もございませんし、また当然タイムカードも押しておりません。したがいまして、先ほど言いましたように休暇ももらうときには届けをするというふうになっているようでございます。

当日、私は前日から大阪に行きまして、その当日はここに12時半に帰りつきまして、すぐ勤務体制に入っております。大休寺副市長と教育長は当時外出と、要するに休みをとっているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、八木副市長は大阪より公務のため、12時半には市役所に帰ってこられたということでございますが、市長はそのゴルフ場で何時から何時までプレーをされていたのか伺います。

○市長（五位塚剛）

もう申しわけありませんけど、プライベートで休みをとっているのでありますので、もう答えません。

○６番（今鶴治信議員）

私は危機管理について質問しているところでありまして、この日、八木副市長は大阪から帰省中、午前中、大休寺副市長、教育長は休みの届けを出しておられた。

そうすると、八木副市長は12時半に市役所に帰られるまでは、市のトップとしての責任者は誰が代行されていたのか伺います。

○市長（五位塚剛）

その流れを総務課長のほうにちょっと詳しく説明をさせます。

○副市長（八木達範）

そいじゃ、私のほうでお答えをさせていただきます。

かねがね大雨に対する警報、そして台風接近、それと火災の発生、行方不明の捜索等々がこの危機管理の主なものだと思うんですけども、常に総務課長と連絡をとり合っておりますので、もし何かがあれば、市長に連絡がつかない場合は私に、あるいは大休寺副市長、教育関係につきましては教育長に連絡をとるようになっておりますので、もしその午前中にそういう危機管理的なものが発生しますと、当然、市長は近くにおったわけですので、すぐ連絡を総務課長ととれるという状況にあったと認識いたしております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

この日の10月22日、たまたまなのか知りませんけど、午前中には三役は誰も不在であった。総務課長がその代理をされるという危機管理体制にはなってるとは、今お聞きしましたが。ちなみに、何も行事が10月22日に入ってなかったということで、先ほどの市長の答弁にありました、10月は２日だけだったという、この２日のうちの１日が22日であって、11月は休んでないので休んだというのは、ちょっと答弁がおかしかったんじゃないですか。もう一回確認します。

○市長（五位塚剛）

答弁がおかしかったのではなくて、７月から私が休みをいただいた日数を言ったのでありまして、10月の２日というのは、このゴルフをした１日も入れて２日休んだということであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど11月というふうに聞こえたので確認したところであります。

その中で、同僚の上村議員が９月の定例議会の一般質問で、そのときの台風15号の危機管理対応について質問をされました。たまたま、最初、大隅半島には影響がないのではないかという天気予報でもありましたが、そのときのことで実際上は想定以上に強かった。また何十年ぶりかの強い台風であったという上村議員の質問に、今後の対応として、今後しっかり検証して、今後の危機管理対策を検討すべきであると強く要望されて質問を終わりましたが、この間、実際そういう時期でもなかっ

たということでございますが、やはり東日本大震災も、誰も想定しない状況で大地震が発生したわけであります。今、いつ南海トラフ地震が起こるからわからないこの状況で、やはり危機管理というのは、三役が同時に午前中だとしても、３人休む必要があったのか、３人とも休むということは危機管理がなってないんじゃないかというのをお伺いしますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

三役とも市外に出るということは、今までもあります。今後もあると思います。そのときに、総務課長を含めて、常に連絡体制をとれるようになっております。この間も全てそういう形でしておりまして、私もその日もちゃんと携帯で連絡が取れるようにしておりました。基本的には何かあればすぐに駆けつける体制はできておりますので、基本的には問題はないというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、総務課長に質問いたします。９月議会の上村議員のその台風15号に対しても検証をしっかりして、そのときも考えられる対策はされたというふうには答弁されましたが、やはりたまたま小さかったということで、常に危機をもって取り組むべきということで、その後の危機管理対策はどういうふうに検討されたか、もしされていたらお聞きします。

○総務課長（永山洋一）

では、お答えいたします。

台風15号の関係につきましては、気象庁の発表で大隅半島が暴風域に入らないということで、隣接市町と相談しながら、市独自といたしましては、やはり自主避難所の開設とかになったわけですが、結果的には暴風域にかかったということから、これは大きな教訓になったところでございます。

それで、これまでは１次配備とか、ひとつには、災害警戒本部を設置するに当たりまして、基準等はございますが、警戒本部の設置につきましては、当然、副市長をチーフといたしまして、その中で判断いたします。

それでその前の警戒本部を設置する前の、我々が言うにはゼロ配備といった形で考えているところでございますが、今のところ警戒本部を設置する、あと災害対策本部を設置するということで、１次配備、２次配備、３次配備といった配備の体制をとっております。

しかしながら、実際はその警戒本部を設置するまでのいろいろな気象状況を見たりとか、いろんな意味では、やはり職員がある程度待機せんないかんということもありますので、今の５段階配備を検討しているところでございます。

それで27年度に、これまで14回ほど大雨洪水警報、それから台風接近等で警報等

の発令がありました。警報が発令された際は、確実に、まずは総務課のほうで、私を含めまして消防防災係のほうで、まず待機をして様子を見ております。

状況がまた進む中では、地域振興課のほうにも、それぞれ２名程度の配置をお願いしていたところでございますが、これまで14回のそういった警報、台風等の接近におきまして、時間外での待機が７件ございました。その中で、６月の11から12の大雨洪水警報等につきましても10名、６月15から16におきましても10名といったところで、10名で待機したのが７件のうち合計５回ほどありまして、総体で53名が一応待機したところでございます。

そういったところから、この実際、その警戒本部が発令するまでの待機の体制というのを確実にする必要があるんじゃないかということで、今また防災会議等もまた来年等あるわけですが、今の防災計画の見直しを含めた中で、第３次配備を、３段階の配備を５段階配備に編成し直しているところでございます。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま総務課長より、警報、何か災害等の予測がある場合の３段階を５段階にした、きめ細かな危機管理ができておると思っております。

しかし、総務課長がこれを行動に移す場合、まずトップの指示は、防災担当は八木副市長であるということでございますが、もし３人とも不在で連絡がつかなかった場合を想定した場合、そのときは総務課長が全責任をとって指示系統を出されるのかお伺いいたします。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

想定の範囲内で３人が連絡とれないということは、まずあり得ないのかなと思っております。

基本的には、こういった事象が発生した場合には、私のほうから、まず八木副市長のほうに連絡いたします、こういった気象災害等についてはですね。その中で災害警戒本部等の設置について、また各課長等も必要な場合は全課長に集まってもらう体制をとっているところでございます。

あと、先般発生しました行方不明事案につきましては、これにつきましては、すぐ市長のほうに消防団への出動要請等が参りましたので、すぐ市長に連絡とりまして、市長のほうから許可出ましたので、本来は日没までの行方不明については捜索となっているようでございますが、警察署、それから自治会、御家族の方から、どうしても出動してくださいということで、日没後に大体９時ぐらいまでに一応したところでございますが、それでも見つからなかったということで、また次の日が朝

７時からしたわけですが、その場合も前日の結果、見つからなかったので、一応市長のほうに、また消防団の、そのときは諏訪分団だけでしたので、また中央分団のほうも一つ加えさせてくださいといったことを言いまして、市長のほうから許可が出ましたので、また方面隊長等に指示をいたしまして、消防団の出動要請をしたといったところで、かねてこういった危機管理体制については、三役、総務課長、連絡とれる体制にありますので、基本的に一人も連絡とれないということはないというふうに考えております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

台風15号のときも、市長、八木副市長は関東曽於市会に出席されたということで、議会でも今回、常任委員会を議長、副議長がそれぞれほかの別の常任委員会に振り分けられました。以前は、総務常任委員会で議長、副議長も一緒に、所管事務調査等は出張するということがありまして、やはり危機的に考えた場合、それではいけないということで今回それぞれ別の委員会になりましたが、市長、また八木副市長は、関東曽於市会に行く用事があって行かれたんでしょうけど、このときも防災担当の副市長と市長、市長は都合が悪いから副市長が行かれる、そういうのが市長、副市長の関係じゃないのかと思いますけど、この15号の時のことでございますが、そのときのことを踏まえて、その点に関してはどうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

そのときは、私がこちらのほうに帰ってきまして、私も市役所に顔を出して、課長を含めて台風の状況を話し合いをしたところです。その夜に台風が来ましたので、別にその台風が来たときに向こうにいたわけじゃありません。

基本的には、常にそういう連絡体制を取りながら、そういう行動をしているというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

それはたまたま飛行機が無事に飛んで、帰ってこれたからよかったという話で、やっぱし市長、副市長が２人いて交通事故に遭わない保証もありません。飛行機がどうなることもありません。そういう場合のやっぱり危機管理として、別々にやはりなるべく２人ともどうしても行かなければいけない用事のときは行かなくちゃいけないと思いますが、今回の休暇もです、午前中にしても３人が３人とも役所に不在であった。電話等で連絡はつく。東日本大震災の場合に、ああいう大震災が来た場合の携帯電話等の使用は不可能になります。普通の公衆電話も使えなくなります。南海トラフ地震が来た場合もそうだと思います。そのときゴルフ場に市長がいたとき、衛星電話等は両副市長もいつも携帯されているのかどうかお伺いします。

○副市長（八木達範）

携帯は常に持っておりますし、当然、大休寺副市長も常に持っております。

○６番（今鶴治信議員）

私の言う場合は、携帯がつながらない場合の衛星携帯電話を持っているかということでございます。

○副市長（八木達範）

その携帯は持っておりません。

○６番（今鶴治信議員）

まあ大げさなことでございますが、前回の９月定例議会でも上村議員がそこら辺の最悪の場合の危機管理的なことを質問したりしました。私の場合も、市長のゴルフはどうこうということではございません。たまの休みに行かれるのもごもっともです。

しかしながら、そのときの状況で、三役が午前中にしても不在であった。携帯電話で連絡はつくから大丈夫だ、そういうことは、東日本大震災で原発は絶対大丈夫だという想定のもとに今、運転されていました。しかし、今、原発の安全神話は壊れて、相当ないろんな問題になっております。そういうことも含めて、常にその指示系統としては、総務課長から下にずっと行くのは今聞きました。しかし、トップは常にそういう危機管理を持つべきであると思っておりますが、３人ともいない、特別な事情でなくてですよ、そういうことに対しては、今後少し検討、大分検討する必要があるんじゃないかと思いますが、その件について市長はどうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、両副市長、私も教育長もみんないろんな出張とか、いろんな研修とか、いろんな会議とか出ることは今後もいっぱいあると思います。基本的にはなるべく残るように、それはもう基本として頑張って努力をしたいというように思います。

ただ同時に、先ほども言いましたように、常にどこに行っても役所とちゃんと連絡がとれるように、私自身もそうですし、両副市長もとっておるし、教育長も教育委員会と連絡をとれるよう体制をとっておりますので、引き続き危機管理については、最善の努力をしていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

休みがなく激務であるというのはわかります。しかしながら、八木副市長は別として、たまたま教育長、大休寺副市長、市長、３人とも同じ日に休みをとるというのが、私は危機管理の意識が薄いんじゃないかと、そういうふうに思います。このことについては、今後もまたこういうことがマニュアル化していくことを願いまし

て、続きまして、市長交際費について質問いたします。

平成26年度の決算特別委員会の審査の中で、市長交際費と行政事務執行交際費等の支出状況調書が資料としていただきました。全議員にありますけど。この判断はどういうふうにされているのかお伺いいたします。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

先ほど市長のほうからも答弁ございましたが、曽於市交際費支出基準ということで平成20年度に定められているところでございます。合併当初は、行政事務執行交際費が各課の事業名目で予算化されていたところでございましたが、この20年度に支出基準を定めて、特別職事務費の交際費に市長交際費と行政事務執行交際費で執行するようになったところでございます。

基準につきましては、６項目ありますが、一つには、この画一的な基準、そしてまた一層の透明化を図る意味でのこの基準の目的、それと２番目が、交際費の支出先となる個人または団体は、次に掲げるものということで、まず１つには、曽於市の事務事業と直接かつ密接な関係にあるもの、２番目に、曽於市の進展に功績があったもの、３番目に市長が特に必要と認めたものということ、それと次が、支出区分でございますが、まず７項目ございまして、１つには弔意ということで、市政関係者またはその親族に対する香典、供花等に係る経費、それから会費といたしまして、いろんな会議、研修会、叙勲等を祝う会等の負担金、３番目は祝い酒ということで、いろんな祝賀会とか懇親会等、そういった係る経費、４番目が慶事といたしまして市功労者に対する経費、５番目が贈呈ということで、来客または研修視察先への土産等に係る経費、それから６番目として、見舞いという形で病気、災害、事故等の見舞いに係る経費でございます。あと７番目が、それ以外に特に市長が必要と認める経費ということになっております。

その４番目では、またこれらに対する基準等がございまして、別に基準があるところでございます。そしてまた、大きな５番目といたしましては、この基準は社会経済状況の変化に応じて、適宜見直しを行うといったものでございます。６番目には、この基準に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定めるといった支出基準ということで、平成20年度に定めているところでございます。

大まかなところは、そういったところでございます。以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今回の質問に当たって、そういう規定が20年にあるということで、今わかったところでございますが、議会事務局を通して、そういうのがあるなら資料としていただけないかと要望したんでありますが、ちょっと難しいということでございました

が、理由を伺います。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市長の交際費については、ホームページで、曽於市のホームページで公開をしておりますので、今鶴議員見てもらえば、全部出ておりますので、そういう意味で別に出す必要はないですよと言いました。

○６番（今鶴治信議員）

支出状況調書は、そういうのでも見れるし、資料でもいただきました。しかし、そういう規則、慶弔規定等があるのでは、公開されているので、オンブズマン等でも要求されたら、そういうのも見せなくちゃいけないんじゃないかと思うんですけど、後ほどでもいいけど、質問が終わった後でも、それは資料としていただけますか。

○市長（五位塚剛）

はい。問題ありませんので大丈夫だと思います。

○６番（今鶴治信議員）

その中で、葬儀の花輪が主なもので、いろいろありますが、市長交際費の中で。初七日法要等の生花とかもございますが、この場合の、多分葬儀が間に合わなかったために初七日のために出されたというふうに解釈しますが、そういう規定等もあるのか伺います。

○総務課長（永山洋一）

花輪、生花については、それぞれ弔意につきましては、弔辞、香典、供花といった形で４つともするところもございますが、場合によってはもう花だけ、場合によっては弔辞だけ、あと香典だけとか、そういった部分の基準等がそれぞれのいろいろと名誉市民、あと市議会議員、あと行政委員会委員とか、その種別に応じて定めているところでございます。

花につきましては、場合によって、その香典にかえて、花のみにすることができるといったような規定もございますので、その状況に応じて、生花については出しているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど質問しました葬儀の際の生花等はわかりますが、初七日のために出してあるのがあるのは、それは葬儀に何らかの理由で間に合わなかったから初七日のほうに出されたのかどうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市の行政上でかかわりのある方を基本としてそういうのをしており

ますけど、たまたま私自身も市と関係ありながら参加できなかったということで、後でこういう方が亡くなったということで、初七日にあわせてそういう形で支出をした例もあります。

○６番（今鶴治信議員）

その規定の中に、特に市長が認める場合というのもあると聞きましたが、この中で、大体理解できるのでありますが、この中で、初盆に対して果物等が送られていますが、この点に関しまして、心情的にはわかるのでありますが、一般市民から見て、初盆、まあ初七日もそうなんですけど、初盆は宗教行事ではないかというふうにとられると思います。政教分離の観点から見て、こういうことに関して誤解を受ける可能性はないのかと疑問に思うところがありますが、心情的にはわかります。その点についての見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

初盆が宗教上の問題というふうには、余り私は捉えていないんですけど、家族の方々が、やはりそういう意味では初盆を迎えるに当たってのみんな家族が集まって供養されるわけですので、たまたま市のために貢献された方については、基本的には余りしないんですけど、場合によっては初盆の供養もすることも、今後もまた場合によってはあると思います。

○６番（今鶴治信議員）

葬儀の花輪、香典等は慶弔規定でわかるんですが、まあ初盆をといったら葬儀をして、また初盆にも両方出されるのかどうかわかりませんけど、また今までも慣例としてあったのかもわかりませんが、市としてするより個人的にされればいいことであって、どっかのところで線を切るべきじゃないかと思うんですけど、そうしたら３年忌、７回忌法要、そういうの、やっぱりされる、拡大的にやれば、そういうふうになるんですけど、そういうふうのも可能なのか伺います。

○市長（五位塚剛）

余りそういう形はふさわしくないと思います。１つの例として、そういうことはありましたけど、幾らそれはもう財政がまた市長の交際費も限られておりますので、全てそういうことをするということではないというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

市のために功労が合った方で、そのことに対して、心情的にはわかりますが、しかし、私議員ども、議員または市長も、公職の身として、国会等でも今大臣が香典、また初めて聞きましたが、枕花のことなどで大きな問題になっております。やはり、何らかの慶弔規定があるのであれば、線を引いて、市民に、信徒の人もおれば、いろんな、仏教、浄土真宗、仏教もいろいろ宗派があります。その中で、初盆という

のは、ほかの宗教でもあるのか私は知りませんが、そういうことを含めて、やっぱり市民に誤解を招くおそれがありますので、そこら辺の線は引いて、誤解を招かないようにするべきだと思いますが、今後どうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

誤解を招くという、その表現ですね。当然、市民の税金で慶弔規定を使用するわけですので、基本的には、その内容についても、ホームページで毎月毎月公開をしております。この間、私のその慶弔した交際費について、問題があるというふうに言われたこともまだありませんし、また言われないように、今後も気をつけていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの休暇のゴルフのときもちょっと言いそびれましたが、以前、議会で前池田市長は休暇をとってタイに行かれました。あのときも休みをとられて行かれて、また大学で講演もされたと聞いておりましたが、プライベートでゴルフしたんではないかという質問がありました。

そういうところで、市長が平日にゴルフをされるのは問題はないと思いますが、市民感情からしまして、やはり誤解を招かない行動、そういうのも大事だと思いますので、今後検討をしていただければと思います。

３番目に……

○議長（原田賢一郎）

今鶴議員、ちょっと待ってください。

ここで昼食のため、今鶴議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。

午後はおおむね１時、再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

午前中に、第１項目と第２項目について質問いたしましたので、続きまして３番目の在宅医療介護について質問いたします。

先ほど市長より答弁をいただきまして、平成25年度から在宅医療と介護一体化を提供するため、曽於医師会に在宅医療推進室を設置したという答弁がございました。私たち文教厚生常任委員会の所管事務調査で、長野県須坂市に在宅医療連携拠点事

業の研修に行きました。３つの市町村、私たちが研修に行きました須坂市、小布施町、高山村からなる須坂地区は、平成20年４月から産科医師不足のため、地元でお産ができなくなり、「地域で安心して子供を産み育てることができることを望む会」が設立されました。その後、３市町村が広域で共通課題解決に取り組む「地域医療福祉ネットワーク推進室」が設置されました。

平成24年度厚生労働省のモデル事業として、在宅医療連携拠点事業に着手、平成27年度から在宅医療介護連携事業に具体的取り組みがされていました。この中で、国の方針では、全国の市町村においても、平成30年度からこの事業に取り組みが必須になると聞きましたが、曽於市ではこの事業に今後どのように取り組む予定があるのかお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

この事業につきましては、ことしの３月議会で介護保険条例の一部改正の提案を申し上げまして、附則の中で、介護予防、それから日常生活支援総合事業の取り組みについて、いつまで猶予をするというようなことで盛り込んだところでありますが、この在宅医療介護連携推進事業につきましては、平成30年の４月１日から本市の場合はスタートをするということでうたっているところでございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

今後のことでございますが、これからそういうことを話し合っていくということで、やはり一市だけでは難しい問題でありますが、ここの須坂市の場合は、須高地区ということで、３つの市町村で連携して取り組んでおりましたが、今後、曽於市の場合は、やはり私も介護保険事業組合にも入っておりましたが、役員に入っておりましたが、その中でも志布志市、大崎町、曽於市で取り組んで、介護保険事業をやっておりますが、そういう形になるのかどうかお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

この在宅医療介護連携推進事業につきましては、８項目の事業項目がございます。これは国、厚労省のほうが定めている事業項目でございますけども、その８項目の中で、２市１町で連携をして取り組める事業ということで、３つの先ほど市長が申し上げましたけれども、切れ目のない在宅医療等介護の提携、提供体制の構築推進、それから２番目に、医療介護関係者の研修、それから３番目に地域住民への普及啓発ということで、この３つの項目、事業につきまして、今現在、２市１町、それから曽於医師会との連携という形で取り組めないか、今検討をしている、そういう状況でございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの答弁の中で、在宅医療を進めるに当たって、医療体制や医師不足などの喫緊の課題があるとありましたが、在宅医療、介護事業に取り組むに当たって、今考えられる問題点等はどういうことか、わかっていたらお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

在宅医療と介護の連携ということで、ここの２点に絞って、ちょっと申し上げたいと思いますが。在宅医療に取り組んでいる医療機関というのが、曽於市の場合、８医療機関、今現在、医療機関が16医療機関ございます。このうち８医療機関が特に退院支援の関係の取り組みを行うと、そういうことであります。

また、日常の療養支援ということで３医療機関が取り組んでいらっしゃると、そういう状況にございます。

また、訪問看護ステーションのほうが曽於市内、３カ所しかございません。今後、またこういった連携事業を取り組む上で、非常に３カ所では少ないんではないかなと、そういう感触を持っているところであります。

また、介護の関係で申し上げますと、待機者のほうが実人数で290名というようなことで、介護度３以上が181名と、そういう状況にございます。ここら辺の待機者の解消という問題も出てきますけれども、将来の高齢者の人口の推移等を勘案しますと、やはり介護施設の増設というのは、これ以上はちょっと難しいんではないかなと、そういう考えでいるところであります。

以上のような状況でございます。

○６番（今鶴治信議員）

この須坂市は、国のモデル事業として早急に取り組んだということで、いろんなこういう機関を立ち上げるのに補助事業がついておりました。その中の取り組みの一つとして、先ほど啓発という課長からのお答えがありましたが、住民向けの啓発のために、シンポジウム「須高地域医療福祉を考える集い」を企画、開催しました。その中で参加者の住民に対して、アンケートを行っております。アンケートの結果から、家族が要介護状態になったら自宅で介護したいという答えを出した方が51％、自宅で介護するに当たり不安なこととして、家族に負担がかかると思っていらっしゃる方が23％、急変時の対応は不安という方が23.5％と、在宅療養のアンケートのニーズが把握されておりました。

これからのことでございますが、やはり市民も、また終末ケアにもなりますが、私の知り合いも最近、３名ほど親戚を含めて亡くなりましたが、やはり末期がんということで、医師会病院にかかっておった関係で訪問看護ステーションで自宅療養

されました。最後は痛みが来て、最後の四、五日でしたけど医師会病院のほうで最期を迎えるようになりましたけど、やはりこれからは、医療費の伸び等もございますが、やはり治療できることは病院で治療する、どうしても、もう治療して回復の見込みがないという場合は、最後を自分の考えで済ますということで、その中でデータとしていただきましたのが、在宅と医療機関等での死亡場所別の率ということで、平成22年度のデータでございますが、全国平均では、医療機関等で亡くなった方が77.9%、在宅が16.1%ということで、須高地区では、平成23年度でございましたが、それよりも在宅のほうが多くて、医療機関等は73.1%、在宅が21.9%であったということでありましたが、曽於市でもこういうデータ等がわかっていたらお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

終末期医療の関係で、それぞれ曽於地区の実際の死亡場所というようなことで、数字がちょっと古いですが、持っております。25年度の資料でありますが、曽於市の場合、病院・診療所での死亡ということで87%であります。また自宅での死亡というのが5.4%、曽於圏域内の、曽於地区内の病院、診療所での死亡が82.9%ということで、曽於地区に比べまして、曽於市の場合はこういった医療関係での死亡が多いと、高いと、そういう数字が出ております。

また、曽於地区管内での自宅での死亡ということで申し上げますと、7.1%ということで、曽於市の場合が5.4%ですので、みとりという点からいきますと、在宅でのみとり、ここら辺が非常に数字的に少ないと、そういうデータが出ております。

ちなみに、鹿児島県で申しますと、病院、診療所での死亡が83.2%、在宅、自宅での死亡が９%ということで、県の平均からしますと、曽於地区は自宅での死亡が低いと、さらに曽於市の場合は低いと、そういう状況でございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま25年度の具体的数字をいただきまして、長野県の場合と全国的に比べて、曽於市・曽於地区は10%に満たないということで、今はやはり医療機関、そういうところの死亡が多いという、実際上のところであるというのが今わかりました。

その中で、そういうところで、なぜ自宅で最期のみとりがということで、市民のアンケートの中で、自宅でみとりができる体制づくりの構築、また24時間体制の切れ目のないサービス、また在宅療養に家族が与える負担の大きさという３つの課題があると聞いておりました。その中で、そういうシンポジウム、啓蒙活動の中で、資料としていただきましたが、家族の皆さんやら、またそういう医療関係機関の皆さんに、「やすらかな看取りのために」という、こういうパンフレットを作成して、

市民に配られております。

また、一人一人が望む最後を支えるための終末医療ケアについての生前の意思表明、いわゆるリビング・ウィルの文化をはぐくむ活動としまして、こういう終末医療ケアについての生前の意思表明、実際上、元気なときにこういうことを考えて、これは何も法的拘束力がないということで、何度も書きかえられるということで、どういうふうに自分が最後を迎えるかという、これまではちょっとタブー視されたところでございますが、曽於市も高齢化社会を迎え、医療機関、また先ほどそういう介護施設も限界に来ているというところで、治療して治る人はまた別でございますけど、どうしても病気で治療をしても、どうしても延命が難しいという方は、こういう選択肢もあるのじゃないかという研修で感じたところであります。

今後のことでございますが、こういうことも含めて、２市１町の中でございますが、十分加味して取り組んでいかれる用意があるかをお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

今言われましたみとりの関係も、非常に在宅医療の重要な一つの柱でございます。誰しもが住み慣れた自宅やら地域のそういった介護施設でのみとりというようなことで、今後、医療機関、あるいは歯科、そして薬剤師、それからまた介護事業所、こういったところとの連携、またその機関で事業所で働かれている事業所の職員の方々、多職種連携と申し上げますけれども、こういった連携等を図りながら、曽於市の場合も今後30年度に向けて取り組んでいきたいと、そういうふうに考えているところであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

その中で、やはり医師会病院の存在が地域医療の核として重要になってくると思います。そういう中で各医師会との連携ということで、訪問ステーションの関係もございますが、主治医と訪問看護師との連携のために、今はＩＣＴを活用した便利なタブレット端末等による情報の共有化が、これが大変効力を発揮しているという説明でございましたが、今後のことでございますが、情報化社会で今後そういうシステム等も導入される、これからの計画でありますが、導入されたらいいんじゃないかと思うところでございますが、いかがお考えかお伺いします。

○保健課長（丸野哲男）

そういった電子機器、タブレット等の活用ということでございますが、今、ほかの自治体におきましては、ケアマネやら保健師等がタブレットを持参をいたしまして、各家庭を訪問をしている自治体がございます。そういった関係で、今後また、こういった介護医療連携の観点からも導入ができないのか、そこら辺はまた予算と

の関係がございますので、検討はしてみたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

先日の全員協議会で説明がございましたが、機構改革ということで、保健課も事業が多いということで介護福祉課が設置されるということで、こういう包括的地域医療的な制度を構築するに当たっては、その介護福祉課が担当することになるのかお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

今回、議案の中でも出ておりますが、保健課を２つに分けて、保健課と介護福祉課というようなことでございますが、こういった介護の医療介護連携につきましては、地域包括支援センターのほうで担当をいたしますので、今言われました介護福祉課のほうで担当することになるというふうに思います。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

私も文厚常任委員会ということで、介護関連からいろいろ国の施策で次から次に新しい事業があるので、本当、保健課、福祉課も大変なことと思いますが、30年に向けて、いろいろ、今私たちが研修でしたことを若干述べましたけど、これも加味して２市１町でそういう体制をつくっていただきたいと思います。

続きまして、４番目の定住対策について質問いたします。先ほど答弁書でいただきましたが、これは人口ビジョンの総合戦略の中の企画課の中でいただいた資料と同じような内容であると思っております。この中で、特にいろいろ理想的にいっぱい書いてあるんですけど、ＵＩＪターン者を呼び戻すために住宅の整備とか、これが目的でございましょうが、具体的に、28年度、29年度もよろしいですが、考えていらっしゃる施策があれば、お伺いいたします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

ただいま平成28年度の予算の査定でございますが、企画課としては、まず分譲団地の造成、これを計画しているところでございます。

続きまして、移住定住に関する経済的な支援でございます。現在、これにつきましては、住宅祝い金制度がございます。これを引き続き行いたいと考えているところでございます。

それから、曽於市を知ってもらうためには、情報の発信は欠かせないところでございます。そういうわけで、今本年度からホームページで移住定住のコーナーを設けておりますが、それをさらに発展させたいという計画を持っております。

あと、婚活イベントや、それから農業体験ツアー、これも引き続き行いたいと考

えているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今後、予算も伴うことでありまして、今後のことで、分譲住宅は、同僚議員も、きのうそういう質問がございましたけど、議会の特別委員会、地方創生の特別委員会でも、分譲地をつくって、みずからつくっていただくべきじゃないかという意見が多くありましたけど、１カ所、市長より市有地に今回は計画であるという話がございましたけど、まだ予算が決定してないところでございましょうが、具体的に市有地はその場所はどこか、今のところわかっていたらお教えいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市有地というふうには表現してないんですけど、大隅の方が曽於市に土地を寄附をしたいということで、地域活性化のほうに生かしてほしいということで、まずそこを安い値段で宅地分譲して活性化したいということを今考えております。

そのほか、柳迫校区、深川校区からもいろいろ要望がありますので、それも随時計画をしていって、きのうも話したように、特に財部の県境というのは、非常に都城から曽於市内の土地は安いということで、入居ができるというか、宅地分譲ができるという可能性もありますので、引き続き努力をして対応していきたいなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

私が市有地ではなくて、提供された場合に市有地になるということで誤解していたと思っております。

自民さくら会では、会派研修としまして、11月の前半に、佐賀県の嬉野市に会派研修に行きました。嬉野市の定住奨励金制度を研修しましたが、転入者奨励金が、これは５年以上市外に住んでいらっしゃる方が嬉野市内に帰られて家を建てられた場合に奨励金を出す。また、持ち家奨励金制度というのは、もともと市内に住んでいらっしゃった方が家をまた建てられたり、同じ敷地に親の敷地に建てられる場合に、また奨励金制度を出すという制度でございました。

曽於市でも住宅祝い金制度で似たような制度があると思いますが、実際上、ちょっとこれまで同僚議員が質問してまいりましたが、魅力ある金額じゃないんじゃないかという、最高が30万ということでですね。

その中で嬉野の場合は、人のところでございますけど、家を新築した場合に50万、世帯につき５万円、３人以上がいる場合に５万円、また施工は、市内業者による場合は100万円ということで、方金施行方式で、トータルすると結構まとまった魅力

ある助成金になっております。

曽於市でも、３世代のそういう案もあるとありましたけど、今後のことでございますが、やはりちょっと魅力のあるそういう住宅祝い金制度も考えるべきではないかと思いますが、予算が伴うことでございますが、その点についての予定はあるのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市の人口をふやす手立てとしては、いろんな方法があると思います。今内部で、そういうことも含めて今検討をしているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

嬉野市の場合は、区画整理事業の保留地を購入した場合や誘致企業に勤務中のもの、ただし、嬉野市は誘致企業は、観光地であるんですが、温泉で、企業、誘致企業が少ないということで、周辺の市の誘致企業に勤務しても対象としておりました。曽於市でも、実情に合った奨励金制度にかえるべきだと思いますが、先ほどと同じ答えかもしれませんけど、市長としての考えはいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

隣の三股町が、同じような都城を中心とした両サイドのまちでありながら、人口が減らず、ふえております。そういう意味では、決して曽於市が都城市のベッドタウン化にならないということはないと思います。だから、可能性は十分あると思います。

そういう意味で、やはりもうちょっと角度をかえた三股町の本当に取り組みなんかも再度勉強して、いろんな方策を今検討をしているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

今いろいろ検討中ということで、嬉野市で説明を聞いたところ、先ほど市長の計画の中にもありましたけど、宅地分譲をして、そこの土地に市内の人、市外からの人に建てていただく。そうすると、平均的に１戸当たり70万ぐらいの、１戸当たり、持ち家また転入者というので違いがございますが、両方あわせて平均的に82万ほどの助成金を出しております。先ほど言いましたように、家族、また新築、中古でこの数字が違いますけど、82万という補助金を１戸当たり平均出して、それから補助年度別に住民税、固定資産税を回収率を計算しますと、移住していただいてから八、九年すると、その補助金がまた市に返ってくるという説明でございました。

ということで、先ほど宅地分譲化の話、また特別委員会でもございましたけど、これは理にかなった施策ではないかと思います。地域振興住宅も大きな予算を伴うということで、10棟程度、これを維持していくのは本当、大変だと思いますので、これからは地域振興住宅も考えながら、そういう宅地分譲による自分たちで家をつ

くっていただく、それには曽於市が魅力ある、そういう住宅祝い金制度を充実するべきだと思いますが、この点については、どうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

今後の人口をふやすためのいろんな施策について、何がいいかという特効薬はないんですけど、宅地分譲を含めて、また民間のお力を借りたやり方を含めて、十分検討を今しているところでございますので、また具体的に決まれば、議会のほうにお示ししたいなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

総合ビジョンの中に、田舎暮らし農業体験等による自立推進事業で、体験者の目標値を平成31年度に50組予定しているとありましたが、企画課長でよろしいですけど、具体的にこの50組ということに具体的な取り組みはどういう計画でしていく予定か伺います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この事業につきましては、平成27年度から行っているところでございますが、現在10組程度来ているところでございます。主に１泊２日、２泊３日が多いところでございますが、今後につきましては、１週間、あるいは１カ月というのを募集していきたいと考えるところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

それを踏まえてでございますが、それで空き家バンク制度もいろいろ今取り組み中であるという、これまでの説明でございましたが、なかなか現実的にそのまま使える住宅等は数がなかなかないと思いますが、今その後の経過はどうであるかお伺いいたします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

空き家バンク制度の創設につきましては、現在、以前調べました空き家数から絞り込みを行いまして、承諾してくださる家を探したところでございます。しかし、それでも状態のいいのはないところでございまして、先々月広報誌で募集したところでございます。

今後につきましては、およそ10軒程度を登録し、これ予算が伴いますけども、もしその家が提供していただける場合は、例えば空き家リフォーム補助、その点をいわゆる今の15％になるか、上積みするのかは、まだ決定しておりませんが、そういう形でリフォームの補助金で対応して準備をしたいと考えているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

空き家バンク制度も、嬉野市でも取り組んでおりまして、なかなか現状を聞いたところ、登録軒数が少ないということで、それほど３軒、４軒で、先ほど曽於市と一緒にちょっとリフォームの補助を出すというのが違うんですけど、あくまでも募集をして、家主さんが協力があるということで、インターネット等でその情報を流す、また不動産屋さんにあとは任せるということで、空き家制度はありましたが、この点に対しては積極的な感じはなかったということで、難しいのではないかと感じたところであります。

以前、私も説明しましたけど、熊本県の玉名市ですね、移住体験ということで、あそこはそういう空き家のある程度立地条件のいいところを使えそうな家を、もう市で買い上げて、リフォームして、体験型として住んでいただく。曽於市は、旧３町がございます。その中で、玉名市の場合は海沿いとかいろいろ、山沿いとか条件がありましたけど、こちらは陸地でありますから、その辺の地域性もあると思いますが、そういう空き家を市が思い切って買い上げて、新しくつくるよりは安いと思うんですけど、それをリフォームして、トイレ、お風呂等が一番改修しなくちゃいけないと思いますが、そういうところに、具体的に先ほど言った体験の農業体験に来ていただく。１週間でもいつでも泊まれるし、いつでもどこからでも来れる、こういうところが準備してありますからといって募集すれば、50組も可能になってくるんじゃないかという予想はしますが、やはり具体的に、そういうハード的なことも取り組まないと、ただ来てくれだけでは、なかなか田舎に来るだけでも大変、また田舎のよさがわかって住むというのは、また大変だと思いますが、企画課長でよろしいですけど、そういうことも市長もですけど、思い切った施策を考えないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市内には、空き家ではないんですけど、土地と建物を含めて市に提供してもいいですよという相談もありました。現地も見たりして、有効活用はできないかということも今しております。

また、ほかにもいろんなそういう個人の住宅もありまして、また場合によっては、市が買い上げて、いろんな形での民泊という形でできないかということを含めて、今協議をしているところでございます。

今後、何らかの形で行動しないとだめだと思いますので、また検討を十分して、議会にもまた示していきたいなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

本当、いろいろ企画課のほうでも時間のない中で、いろいろ案を出して計画をつ

くっていただいたと思っております。これからはこれを、予算が伴うことでございますが、実現に向けて具体的計画をする時期だと思っております。今市長より、そういう考えもあるということで、いろんな考え方があると思いますので、積極的にそういうことに取り組んでいただければと思っております。

先ほど自民さくら会で中央公民館で議会報告会をいたしました。声をかけたところ、若い人たちが結構集まっていただきまして、私の地元の青年もいましたが、先ほど伊地知議員の質問の中でも同じような感じで、私たちはずっとこの地域に帰ってきて頑張っているし、そういう人たちには振興住宅とか、そういうのはどうしてないのかっち。新しくなくてもいいから、ちょっと地元で頑張っている人たちのことも考えてほしいという意見がございました。

そういうところで、これから取り組むということでございましたが、こういう田舎の空き家の、立派な家じゃなくても使えそうなのは、市がある程度リフォーム助成を出して、積極的にそういう要望があるところでよろしいですので、空き家として貸す用意がある地区で、そういう希望があった場合は、市がそういう対策もしていただければと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私も議員時代に、農村部の学校周りに民間の空き家を利用した市営住宅という形のものはできないかということも取り上げた経過もあります。今後、そういう条件が、今アンケートをとっておりますので、条件の合うものについては、民家も買い上げるか、分けてもらうか、またいろんなことを含めて検討をしていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

在宅医療介護、また定住促進ですね、本当、直近の本当大事な移住人口、人口流出を防ぐための大事な施策だと思っております。機構改革で合理化の中、なかなか職員も少ない中、大変でしょうが、知恵を出し合って、力を合わせて、よりよい曽於市を目指してお互いに頑張っていけたらと思っております。

私の一般質問を以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時３８分

再開　午後　１時４８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

自民さくら会、渕合昌昭です。２つの項目について質問します。

高齢者による交通事故の現状について、１つ目、曽於市内高齢者における交通事故の件数について内容を示してください。高齢者を交通事故から守るために行政としての指導対策を示してください。３、高齢者が運転免許証を返納した場合の行政の取り組みも示してください。

２番目、市内医院・クリニックの現状について、１つ目、市内における医院、クリニックの閉院及び一時閉鎖が出ているが、行政としての対策を示してください。２、市内小中学校の学校医の状況を詳細に示してください。３、医院・クリニックの閉鎖、一時休業で、老人施設の医師確保対策の状況はの３点でお願いします。よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、高齢者による交通事故の現状についての①曽於市内高齢者による交通事故の件数及び内容についてお答えいたします。

平成26年度中に曽於市内で発生した交通事故の件数は155件、死者３人を含む死傷者数200人で、うち高齢者は53人で全体の26.5％となり、前年より14人の増となっております。人口１万人当たりの高齢者死傷者率は、県下43市町村中ワースト20位で、前年30位より10位悪くなっております。

高齢者の事故内容ですが、前方不注意、安全不確認、ハンドル等操作不適が多く、加齢による視力等身体機能低下が一つの要因と考えられます。

２、高齢者を交通事故から守るために行政としての指導対策についてお答えをいたします。

市では、春と秋の交通安全運動期間に市内各地で街頭立哨を行うなど、交通安全の啓発活動に取り組んでおります。また、曽於地区交通安全協会や交通安全父母の会へ運営補助を行い、高齢者対策を含めた効果的な運動をお願いしております。その他、高齢者団体に対して、高齢者向け講習車「さわやか号」を年６回程度警察へ派遣要請し、高齢者に対して運転適性判断、交通安全講話等による交通安全講習を実施して、事故防止に努めているところでございます。

また、学校等に対しては、幼児・児童生徒向け講習車「ひまわり号」を年８回程度派遣要請し、交通安全指導教育を実施しているところでございます。

３、高齢者が運転免許を返納した場合の行政の取り組みについてお答えをしたい

と思います。

曽於市では、運転免許証を自主返納された方には、平成22年度から思いやりタクシー及び思いやりバスに無料で乗車できる無料乗車券を発行しております。有効期限は発行の日から３年となっているところでございます。

大きな２、市内病院、クリニックの現状についての①市内医院等の閉院、一時閉鎖に対する行政としての対策についてお答えいたします。

ことしに入り、市内のクリニックが８月末に１カ所閉院し、また11月に入り、１カ所が休診となっているところです。市としましても、市内２カ所のクリニックでの診療がストップしていることは、今後、インフルエンザ等の流行が予想される中、一部の医療機関に患者が集中することで、待ち時間の長期化が懸念されるところです。複数の医師を抱えている病院からの常勤医師派遣についても、医師法で規則があるため、クリニックが閉院し、一時休診というところに対する市としての対策は、なかなか現実にはないところであります。

２、市内小中学校の学校医の状況についてお答えいたします。

まず、本年度内科医については、昭南病院が岩川小学校、大隅中学校。加藤内科クリニックに、菅牟田小学校、笠木小学校、大隅北小学校。津曲胃腸整形外科に恒吉小学校、大隅南小学校、月野小学校。高原病院に末吉小学校、高岡小学校、深川小学校、末吉中学校。中島病院に末吉小学校のみ。末吉胃腸科外科クリニックに末吉小学校、光神小学校。尾郷クリニックに橲小学校、末吉中学校。かこいクリニックに岩北小学校、岩南小学校、諏訪小学校。塩川医院に柳迫小学校のみ。財部中央病院に財部小学校のみ。鮫島クリニックに財部北小学校、中谷小学校、財部中学校。財部記念病院が財部南小学校のみとなっております。

次に、歯科医については、あさかわ歯科医院に岩川小学校、笠木小学校、大隅北小学校、大隅南小学校、大隅中学校。井上歯科医院に恒吉小学校、大隅中学校。渡辺歯科クリニックに菅牟田小学校、月野小学校。有村歯科医院に末吉小学校、岩南小学校、諏訪小学校、末吉中学校。関歯科クリニックに末吉小学校、光神小学校、柳迫小学校。すみよし歯科に橲小学校、高岡小学校、岩北小学校、深川小学校、末吉中学校。宅間歯科医院に財部小学校、財部南小学校、中谷小学校。せと歯科医院に財部小学校、財部北小学校、財部中学校となっております。

３、医院等の閉鎖、一時休業による老人保健施設での医師確保対策状況についてお答えいたします。

介護老人福祉施設で特別養護老人ホームについては、設備及び運営の基準に基づき、医師を配置しなければならないこととなっており、いずれの施設においても、現在、嘱託医が配置されているところです。閉院、休診のクリニックの医師は、嘱

託医ではなかったため、問題はないところです。

以上で１回目を終わります。

○２番（渕合昌昭議員）

それでは２回目の質問に入ります。

ことしの10月の28日だったでしょうか、宮崎市内のデパート前ですけども、デパート前で大きな事故がありました。これを見た人、あるいは曽於市内の方からもいろんな御意見がありまして、やはり老人に対する対応といいますか、行政の対応というのが大事じゃないかという話がありました。

あの中でも本当に４名の方が重軽傷、２人は亡くなったということで、考えもしないことが事故が起きました。それは老人の方が多少病気もあったということも、後で報道された内容があったんですが、それを含めて、大変昨年度、26年度も県内含めて事故がたくさんあったというのも調査の中で出てるんですが、そういうようなことも含めて、市長の御意見をお願いします。

○市長（五位塚剛）

交通事故に遭う方々も、お年寄り、子供たちが非常に多いわけですけど、反対に加害者となる人も、お年寄りの運転からというのが非常に多くなっております。そういう意味では、運転できない状態にありながら、まだ免許証を持ちながら運転されているということ自体が、非常に大きな社会的問題になっておりますので、これはもう十分警察やら交通安全協会を含めて、市内でも十分そのあたりを講習会なんかを含めて、今後はまたさらに協力体制を強めていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

これは26年度のデータなんですけども、曽於市でも昨年度は３名という死傷者が出たという報告がありました。県全体でも特に平成26年度については、全体でいきますと、26年度の死者が全体で79名、そのうちの高齢者が49名ということで、３分の１近くは高齢者と、半分以上ですね、ごめんなさい、半分以上で３分の２ですね、以上は高齢者ということになっています。

やはり交通弱者と言われる中で、やはりこの市としてのそういったものの監査、例えば、今ちょっと出ましたけども、先ほどちょっと前後しますけども、いろんな秋の交通安全における、あるいは交通補導に関する対策も必要だと思うんですが、もっともっとこれは警察が当然入ってますんで、行政との話し合いとかいろいろな会合があると思うんですが、年何回ぐらいの会合があるか教えてください。

○総務課長（永山洋一）

年何回の会ということでございますが、実際、総務課のほうでは、消防防災係のほうで交通安全関係には対応しておりますが、こちらのほうからは、実際、交通安

全母の会、それから曽於市交通運動市民運動推進協議会等には一応補助金を出しておりまして、あとまた曽於地区の交通安全協会のほうにもそういった補助金を出しておりまして、主体的にはそういった会のほうで動いておりますので、行政のほうでそういった会合を主催して開いたことはないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

市と警察署とのそういった会合ってないんでしょうかね。

○総務課長（永山洋一）

市のほうでは、交通安全、曽於地区の交通安全協会のほうの一応役員とかになっておりまして、そのほうが５月に代議委員会、それとまた総会等がございます。そういった意味では、年に１回は交通安全協会のそういった総会等のほうに市長以下我々のほうも出席しているところでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

先ほど冒頭で申し上げましたけども、やはりこれは警察と一緒になって、一体となってやっていかなきゃならないと思ってます。やはりこれも行政のほうから警察署のほうに要請していただいて、やはりこういった交通事故が多い中、あるいは老人に対する死亡事故が多い中で、やはり若干向こうと協議する場が必要と思うんですけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、警察署との関係でも会合はありますので、そういう場でもお話はしたいと思います。また先ほど言われたように、春の交通安全運動とか年末の対策とかいろんな会がありますので、そういう場で問題提起を含めてしていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

若干２番に入っていくんですが、この高齢者を守るための行政指導ということなんですが、これのそういった街頭補導というのは、啓発活動というのはわかるんですが、電動カーについての何かそういったものはありますかね。

○市長（五位塚剛）

電動カーについては、基本的には規制されるものが現実にはないと思いますけど、一応総務課長からわかっていたらお答えさせたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

鹿児島県のホームページに出ておりますが、電動、こういった自動車につきましても、歩行者と同じでございますけど、同じ交通ルールは適用されているということで、そのような指導等もなされているようでございますが、市としては特別それ

をしているところではないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

最近、大変電動カーが曽於市内も走っております。中には左も右もということで、原則として右側通行なんですが、左側を走っている方もいらっしゃいます。そういう中で、やはり行政と、あるいは警察署のほうに依頼して、そういった講習会も必要じゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

電動カーの方々に対して、今講習会がどうかという提案でありました。またそのことも含めて、警察署の方々とそれが可能であるか、相談してみたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

さっき言いましたけど、電動カーが私のところでも少し、自分でも運転をしながらはっとするところが、特にカーブの地点であるんですけども、やはり当然、高齢化になってきますと、いろんな判断力、動作が鈍ってまいります。せめて右側通行だけはきちっとしていただくということを、やはり行政指導の中で、あるいは今市長が言われたとおり、警察とタイアップして、ぜひ事故対策予防としてやっていただきたいと、指導していただきたいというふうに思います。

それから、３番目ですけども、高齢者の運転免許証の返納のことなんですけども、今現在、自主返納された方については、思いやりタクシー及び思いやりバスの無料券をということなんですが、１年間何名ぐらいの方が返納されるんですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

私のほうは返納された方で無料乗車券を発行した人数についてお答えいたします。

この制度は22年度に始まりまして、１カ年ずつ申します。22年度が116件、23年度が64件、24年度が62件、25年度が73件、26年度が87件、27年10月末が59件でございます。合計で461件ございますが、３年で期限切れとなりますので、今有効期限があるのが249件となっております。

終わります。

○２番（渕合昌昭議員）

今課長から461件という説明があったんですが、大体どれぐらいの利用率があるんでしょうか、わかったら教えてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、思いやりバスと思いやりタクシーの１年間の利用件数でございます。26年度の決算で申し上げますが、１年間に利用した件数が５万8,055件ございました。

このうちのこの無料券を利用した件数が、26年度が5,099件でございました。およそ１割が無料ということになります。

終わります。

○２番（渕合昌昭議員）

済いませんけど、この今私がこの自主返納された方の無料券に対する内容はわかってないですよね。使用した。返納した方。今自主返納された方で、無料券を渡しますよね。無料券も。その件数の使用した人はわからんですか、何件かは。それはわかんないですね。

○企画課長（橋口真人）

使用した人数ですか。

○２番（渕合昌昭議員）

件数ですね。

○企画課長（橋口真人）

件数は、ですので、26年度が5,099件でございます。いわゆる現在249人の方が持っていらっしゃいますので、この方が26年度で5,099件ということでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

若干勘違いしました。これ、私ですね、この件数、返納した、実際、これ聞いた話ですけども、やはり自分たちの中で年齢が来とると、高齢化が来とるんだけども、運転免許証を返したいんだけどもという話、あるんですけども、その中で行くと、この思いやりタクシー券でなくて、何と申しますか、すごくこう家族の中で迷っている方がたくさんいらっしゃるんですね。返納したいんだけど、もうちょっと何か使いたいということもあったりして返納できないというか、返納が迷ってるという人はたくさんいらっしゃると聞いたんですけれども、何かそういう話は聞いたことないですかね。

○市長（五位塚剛）

年齢的に運転が非常に今厳しい、場合によっては90歳近い人も実際運転されている方もいらっしゃいます。もしそれを免許証を返納した場合に、なかなか自分が自由に買い物に行けない、病院にも行けないという声があるようです。そういう意味では、思いやりタクシーもあるんですけど、なかなか自分の思った時間帯に行けないということで、そういう声はあるようでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

この今市長言うとおり、高齢者を見ますと、いろんな体力低下とか、あるいは視野的なもの、視野の、視力ですね。目とかいろんなこの特徴があって、高齢化の場合はすごくこの交通事故を起こしやすい。そして、私自身は今この運転免許の自主

返納をもっともっと行政としてＰＲする必要があるんじゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この問題は非常に難しい問題でありまして、個人のやっぱり一つの財産権に当たりますので、市が積極的に返納しなさいとした場合には、当然ながら、またその人たちに対する救済の対策を、また予算を含めてしなきゃならない問題があります。非常に難しい問題でありますけど、よく御家庭でよく相談して、いろいろ最終的には判断されているようでございますけど、今後どのような形にしたらいいのかということは検討はしてみたいとは思います。

○２番（渕合昌昭議員）

当然、地方だとどうしても車が必需品ということで、そういうのが踏み切れないというのが多々あるわけですね。その中でも、やはりこの行政としても、そういうことも一歩踏み込んだ形でやっていくのも必要じゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほどお答えしましたように、家族で非常に、もう危ないなというところについては、家族でよく話し合いをして、「お父さんお母さん、もう危ないから返納してください」ということでされているようでございます。そのあたりのことができてない、単身のそういうお年寄りの方が、なかなかその判断に迷っている方もいらっしゃると思うんですけど、行政が強制的にそういうことを返納しなさいということは、これはなかなかできないことでありまして、今後そういうお年寄りの講習会とか、そういうのは交通安全協会を含めて、いろんな会がありますので、それはつなぎたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

わかりました。

それでは、次の項目に入っていきます。市内病院・クリニックの現状についてというところで質問しました。大変この件、難しくて何ですけども、大変３年ぐらい前ですか、３年ほど前から、お医者さんのちょうど後継者の方が亡くなったりとか、あるいは今質問にもあったんですけども、大隅町のほうで先生が病気で自主閉院されたと。あるいは今一時閉院というここが出てます。病院のそういったものというのは大変難しいんですが、医療法人とか病院の場合は代診ができるんですけども、こういったクリニックに関しては、大変難しい現状を含んでいます。後継者がおるというところはいいんでしょうけども、ない場合は閉院ということが、やはり要求されます。

その中でも、特に今厚労省からいう話ですと、やはりホームドクターと、あるいは地域に対したことの情報が各、国からもそういったものがあります。そうして、今私も医師会病院の先生方とちょっと何人かおつき合いしとるんですけども、この間も話に出たんですが、やはりまずそういった地元のクリニックからの紹介があったり、あるいは本当に自分で適した形での治療方針をしながら、そういった医師会病院のほうに来て、治療をするというのが一番の形だと言われてます。

私もこの中で言いますと、ちょうどこの今の時期、10月と11月といえば、国も、答弁書もあるんですが、インフルエンザの時期がありましてね、大変患者さんが多くなったと。特に末吉町の場合だと、聞きますと３時間か４時間待ってたという話があります。この辺も少し心配をするところがあります。待ち時間のことですけども。そんな含めて、行政としても何か手助けできないかというものがあって質問しました。何かあったらお願いします。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でお答えしましたように、残念ながら市内のクリニックの先生が病気をされたり、もうやむを得なく閉院しなきゃならないという状況が現実に起きております。これはもう曽於市内だけの問題ではありません。全国各地でこのようなことが起きております。行政として何か支援できないかということでしたけど、これもやっぱり医療法の関係がありまして、簡単にいく問題ではありません。

今後、曽於地域の医療の協議会がありますので、そういうことも含めて、また現状を報告したいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり今市長が言うとおり、現状とあわせて、この曽於市内の先生方に対して、アンケート調査というものもいいと思いますけども、そういったものをして、何かこう手助け、あるいは行政でできるものがあったら、ぜひしていただきたいと思っております。

それに加えてですね、２番目の中で行くんですが、今学校のことの状況、市内病院の、あるいはクリニックの校医のことが出たんですが、今この校医のことを含めてなんですが、本当にこうたくさんの、一人の先生がたくさんの学校の校医をしてるという中でありまして、本当に先生たちもいろんな書類関係の仕事、いっぱいあります。その中でもこれだけの大きい学校を持ってるというので、対応的にはどうなのかなということをちょっと聞きたいんです。

○市長（五位塚剛）

学校と各クリニックの先生、病院の先生とよく話し合いをして、どの分野まで支援ができますかということで十分話し合って、今現状ありますけど、何かこの病院

のほうから教育委員会に何か問題的にあるかどうかというのを、教育委員会のほうで、わかっていたら答弁をしていただければありがたいです。

○学校教育課長（中村涼一）

お答えいたします。

御指摘のとおり、医療機関が減っている状況でございますが、現在のところ各医療機関の御厚意によって、曽於市内の医療機関で曽於市の学校医は全て現在賄っているところでございます。

ただ御指摘のとおり、一つの医療機関が持つ学校数が残念ながらふえております。この状況を非常に我々もお願いするときに、一人で３校、４校持っていただくわけですので、非常に医院の経営もございますので、できるだけ負担にならないように日程調整をうまくやったりしながらやっている状況でございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

今、この一時閉院されているクリニックなんですが、末吉小学校と光神小学校の対応はなってるのでしょうか。

○学校教育課長（中村涼一）

現在、閉院している病院は、光神小と末吉小の学校医ということになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

この末吉小学校と光神小学校は、誰かかわりの先生がいらっしゃった。

○学校教育課長（中村涼一）

末吉小については、ほかにも学校医がいらっしゃいますので、そちらのほうで対応していただくということにしております。それから光神小のほうについては、最初聞いたのでは、短期間の休診ということでしたので、現在のところ特にほかのお医者さんにお願いしている状況ではございません。ただ、長引くようでしたら、末吉の医師会のほうに依頼をしたいと思っております。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

学校でいきますと、校医のことでお聞きしますけども、今学校保健会というのがあるんですが、これは保健会については学校医も一応出席するというふうになってるんですが、その現状を教えてください。

○学校教育課長（中村涼一）

学校保健会については、学校医の参加を学校側が求めて出席していただいて、保護者や児童生徒へいろいろ御指導いただく、そういう機会をつくるようにというこ

とで指導しておりますが、どれだけの学校で今医師が参加しているかちょっと資料はございませんが、学校によっては毎年学校歯科医を呼んで、歯科指導をしている学校もたくさんございます。ただ内科医については、ちょっと少ないというのは私自身も学校を回って話を聞きながら感じているところでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

学校保健会の話なんですけども、やはりこの子供の成長に合わせて、いろんな指導をいただくというふうな大切な分野だと思っております。今、課長の話ですと、校医の出席のほうはやっぱり難しいんでしょうかね。全体的には。

○学校教育課長（中村涼一）

基本的に、各学校から学校医のほうに要請するということになっております。なかなか学校のほうから要請があっても、病院のほうの診察の都合、どうしても学校保健会が診療時間にかかるということで、学校の健診等は大体お医者さんの昼休みというか、その時間にほとんどの学校でやっていただいているんですが、その前後でですね、学校保健会がどうしても診察時間にかかるというところで、なかなか難しい部分もございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

やはりこの辺になりますと、やっぱりもう要するに歯科の先生か、あるいは学校薬剤師かということになってしまうんでしょうか、参加者の方々。

○学校教育課長（中村涼一）

そういう状況でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

確かにこれだけの持ち分の学校校医、あるいは歯科もですけども、そういった面でありますと負担があるというのは現実問題と思ってます。また先生方の軽減する意味でも、ぜひこの分担してやっていただきたいと思ってます。

それから、最後になりますけども、今介護保険のほうで特老とかいうふうなところで質問しますけども、一時休業になって老人施設の医師の確保は大丈夫かということなんですが、やはり今私も聞いた話によりますと、相当先生方の負担が来てるように聞いてます。これは曽於市内だけじゃなくて志布志もなんですが、隣りの志布志市もらしんですけども、そういうことに関して、保健課としてのそういったものの対策、あるいは何か対策あったらおっしゃってください。

○市長（五位塚剛）

曽於地域の病院の先生、クリニック先生を含めて、非常に勤務状況を含めて大変

な状況だというのは、もう聞いております。そのために、新しい医師の確保のために医師会を中心として、また２市１町として、鹿大とか、熊本大学、福岡大も含めて、いろいろ今医者の派遣をお願いしているところですけど、なかなかこれは現実にうまく進まない状況であります。今、先ほども言いましたように、曽於地域の医療を守るために医師確保対策のための協議会がありますので、引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

本当にこの急務になってますが、本当大変な医師確保というのは大変だなというふうに感じてます。やはり、いろんな施設ができるたびに、やはりお医者さんがいなきゃいけないというのがありますので、そういった含めを、直ちに含めて、嘱託医の、嘱託医をお願いしなきゃいけないというのが出てます。で、聞きますと、何件も結局持った中で、これは法律的には何件も持って構わなんとですかね、課長。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

介護施設の医師の配置でございますけれども、介護保険法の中で職員の配置基準というのがございまして、特養につきましては医師を置かなければならないというふうになっております。この配置基準等を見る限りでは、一人の医者が複数の施設を持つといけないと、そういうのはないところであります。

○２番（渕合昌昭議員）

本当、今言ってる老健施設、特養施設が介護施設できるたび、やはり医師の確保が大変だということもありますんで、ぜひともこの十分注意しながらやっていただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時２８分

再開　午後　２時３７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。通告に従い４点にわたり質問をいたします。

１つ目は、セットバックについてであります。

小さな１番目として、建築行為を行う際に、その土地が狭隘、面積が狭い道路に面している場合、建築主に対し、セットバックという行為が求められますが、このセットバックとは一体どういうことなのか説明を求めます。

２番目に、曽於市においてもこのセットバックなるものを実施しているのかお尋ねいたします。

３つ目に、セットバックをしなければならない法的根拠は何か。

４番目に、法的根拠に基づいてセットバックを行っても、それに係る道路拡幅整備に関する要綱等がなければ、セットバックの目的を達成できないと思います。曽於市には、建築行為等に係る道路拡幅整備に関する指導要綱なるものは設置されているのかお尋ねいたします。

大きな２つ目として、曽於市の公共施設に関する市民アンケートについてお尋ねいたします。

小さな１番目、2015年の２月24日の新聞報道によりますと、総務省が「公共施設の集約支援・老朽化、人口減で対策」との見出しで、公共施設の削減目標などを盛り込んだ管理計画づくりを全自治体に求めていますが、曽於市の取り組み状況はどうなっているのかお尋ねいたします。

曽於市としての今後の公共施設の集約に関する考え方を伺います。

今回、市民の方から、「今回の公共施設に関する市民アンケートが、調査の意図が明確でなく、わかりづらい」との指摘を受けました。みんなにわかりやすく目的と意図を示してください。

小さな４番目、今回のアンケートを財政課が行った主な理由は何か伺います。

小さな５番目で、アンケートの委託先はどこか、また、選んだ理由は何かお尋ねいたします。

大きな３つ目、組織再編について伺います。

小さな１つ目として、先日の全員協議会での説明で、平成28年度の組織機構再編計画の概要説明があり、議案としても曽於市行政組織条例の一部改正がなされました。本庁に介護福祉課の新設により、地域包括ケアの充実の強化を図るとありますが、現在の状況と再編後の見通しを伺います。

小さな２番目、地域包括支援センターを生きいき健康センターに移転するメリットは何か。

３番目に、組織再編で職員数が３名増となります。27年度末の定年退職者数は何名か、そして、新規採用は何名か。職員の定数に不足は生じないのか、また、不足した場合の対策はどうなっているか伺います。

大きな４つ目、観光振興について伺います。

まず、１つ目に、経済課から商工業・観光振興に特化した商工観光課を分離新設する計画であります。商工観光の現状と課題は何か、そして、新設される商工観光課の何を目指すのか伺います。

２番目、キャンピングカーで車中泊ができるＲＶパークが全国的に開設されています。設置するためにはいろいろな条件がありますが、曽於市にもＲＶパークが設置できないか、市長の明確な答弁を求めまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

宮迫議員の一般質問にお答えしたいと思います。

セットバックについての①セットバックの意味について求めておりますので、お答えしたいと思います。

市内の市街地においては、旧３町それぞれ都市計画区域が設定されております。その都市計画区域内において建築をしようとする場合、建築しようとする敷地は、建築基準法第43条において「幅員４ｍ以上の道路に２ｍ以上接しなければならない」という接道義務があります。

しかし、古くからの市街地などには幅が４ｍに満たない道路が存在していることから、このような道路を建築基準法上の道路とみなし、道路の中心線から２ｍの位置まで敷地を後退させることで、建物の建築を可能としております。

道路の両側の敷地がそれぞれ後退することで、将来的に４ｍの道路幅員を確保しようとするものであり、この敷地境界線の後退を「セットバック」と言っております。

②曽於市におけるセットバックの実態についてお答えいたします。

曽於市の都市計画区域内におきましても、県が指定した４ｍ未満の道路に接して建築する場合は、中心線より２ｍの位置まで敷地を後退させないと建築許可がおりませんので、セットバックが必要となります。

③セットバックをしなければならない法的根拠についてお答えいたします。

建築基準法第３章において、都市計画区域等における建築物の敷地、構造、建築設備及び用途についての規定がなされております。

その第４条第２項において、「現に建築物が立ち並んでいる幅員４ｍ未満の道で特定行政庁の指定したものは、建築基準法上の道路とみなし、その中心線からの水平距離２ｍの線をその道路の境界とみなす」と規定されており、そのことが法的根拠となっております。

④セットバックの目的を達成するための要綱等の設置についてお答えいたします。

曽於市では、セットバックに関する要綱等は設置していないところであります。

次に、曽於市の公共施設に関する市民アンケートについての①公共施設の削減目標などを盛り込んだ管理づくりに対する曽於市の取り組み状況についてお答えいたします。

平成26年４月22日付で、総務大臣通知により、各地方公共団体に対して、公共施設等総合管理計画策定要請があり、平成26年10月22日に県の主催による公共施設等総合管理計画策定に関する研修会がありました。

この中で、厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、公共施設設備の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を実現することが必要であること等について説明がありました。

そこで、本市におきましても、平成27年度から平成28年度までの２年間の継続事業として、曽於市公共施設等総合管理計画策定に取り組むことになり、平成27年度におきましては、市における固定資産台帳の整備及び公共施設に関するアンケート調査を中心に取り組んでいるところでございます。

②曽於市としての公共施設の集約に関する考え方についてお答えをいたします。

現在、合併前の旧３町が所有していた多くの施設を維持・管理しているところであります。施設の中で、設置当初の目的が薄れた施設や、利用頻度の少ない施設、他の施設を利用することで振りかえ可能な施設については、廃止を含めて検討をいたします。

また、今後も必要と思われる施設については、複合化や多機能化を図るとともに、統合できるものは利便性の高い施設に改修していくことも検討をしなければならないと考えているところであります。

更新、統廃合、長寿命化を図ることにより、効率的な施設の整備と運営を行い、施設の維持管理費の削減を図ることが必要であります。しかしながら、公共施設は市民の財産であります。よって、今後、市民の方々の意見を十分聞きながら、方向性を見出さなければならないと考えているところでございます。

③市民アンケートの調査の目的と意図についてお答えいたします。

アンケート用紙の１ページ目に、現在の公共施設の状況やアンケート調査の目的、調査方法を記載したところでありますが、わかりにくいところがあったようでございますので、おわび申し上げたいと思います。

今回のアンケートは、曽於市公共施設等総合管理計画を策定する上で、市民の方々の現在の公共施設に対する考え方や利用の状況、今後の施設に対する意向をお聞きし、今後の曽於市における施設のあり方について検討をしていくための基礎資料とすることを目的として実施したものであります。

④今回のアンケートを財政課が行った理由についてお答えいたします。

曽於市行政組織規則第４条の財政課管財係の所掌事務に、公有財産の管理に関すること及び公有財産台帳に関することが規定されていることから、曽於市公共施設等総合管理計画の策定については、財政課が担当をしているところであります。よって、今回のアンケート調査は、財政課から市民の方々にお願いをしたところであります。

⑤アンケートの委託先と選定理由についてお答えいたします。

委託先については、鹿児島市名山町にあります株式会社地域科学研究所鹿児島事務所であります。同社を選んだ理由につきましては、業務内容から、公有財産評価に関する専門的知識を有し、県内における公会計、固定財産台帳整備について豊富な実績があり、確実な業務の履行が見込めることから選定をしたところです。

本市における実績といたしましては、本業務と関連のある総合振興計画の策定支援等業務、公会計連結財務書類作成業務等の実績があります。

大きな３の組織再編についての①地域包括ケアの現在の状況と再編後の見通しについてお答えをいたします。

現在、保健課内に直営で、地域包括支援センターを設置しており、また、地域住民から相談を受け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐ窓口機能を持った在宅介護支援センターを、市内の社会福祉法人と医療法人の３カ所に委託して運営を行っているところです。

平成30年度までに医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む予定です。

今回の再編にあわせ、在宅介護支援センターを財部、大隅は各支所内に、また、末吉は鉄道記念館の集会室に移転をしたいと考えております。現在の職員に、新たに専門職の社会福祉士を配置し、在宅介護支援センターに包括支援センターのサブセンターとしての機能を持たせ、多様化する相談業務等に関係機関や専門職が迅速に対応していく予定です。

さらに、迅速な対応をするために、ワンストップ窓口の実現を図りたいと思います。

②の地域包括支援センターを生きいき健康センターに移転するメリットについてお答えいたします。

生きいき健康センターは、市民の健康と福祉の増進及び交流の場や拠点施設として整備するとともに、地域包括支援センターを移転できるスペースを確保していたところです。

その他、生きいき健康センターには相談室など住民が相談しやすい環境が確保さ

れているとともに、この施設内にある地域福祉ネットワークとの連絡調整がスムーズになるといったメリットがあります。

また、地域包括支援センターの移転によって、現在の保健課の執務環境の改善が図られると考えております。

大きな３の組織再編についての③27年度末の定年退職者数、新規採用は何名か、不足は生じないか、不足した場合の対策について質問がありました。

平成27年度末の退職予定者は、再任用職員を含め17人で、新規採用職員は14人であります。平成28年度は、新規採用職員及び再任用職員を合わせ351人の職員になり、不足は生じない予定であります。

大きな４、観光振興についての①商工観光の現状と課題、商工観光課の新設で何を目指すのかについてお答えいたします。

現在、経済課は、商工観光係で商工会事務、観光振興・ＰＲ事業等を行い、ブランド推進係でブランドの開発・認証等及び流通ネットワーク整備等を行っております。

課題としては、ふるさと納税事業の関係で、特産品の販売が全国的にも自治体間で競争が激化しており、自治体のＰＲ活動の重要性が増すなど、影響が大きくなっております。

また、今年度は、ゆるキャラ「そお星人」が誕生したことから、曽於市のＰＲのシンボルとして活用することで、曽於市の認知度を高める好機であると捉えております。このことから、商工観光・ＰＲ事業に特化した専門部署の設置を検討してきたところです。

商工観光課の新設は、特産品の販売促進やイベントによる観光事業の推進やＰＲ活動に積極的に取り組むことで、特産品の販売や、市外からの来訪者の増加につながり、地域や地場産業の活性化が期待できます。

また、財政課で行っているふるさと納税事業を商工観光課で行い、特産品開発・流通・販売までを一本化して、事業の強化・促進を図りたいと考えます。

なお、既存のブランド推進係は「農林振興課特産園芸係」へ名称変更し、加工品開発推進や加工業務用野菜栽培推進を含めた６次産業化に取り組んでいきます。

次に、観光振興の中の②曽於市へのＲＶパークの設置についてお答えをしたいと思います。

ＲＶパークは、キャンプ場等に設置する車中泊専用の有料駐車エリアのことで、全国で58カ所が登録されており、鹿児島県に１カ所設置されております。

本市においては、大川原峡周辺公園整備検討委員会において、今後、大川原峡キャンプ場に設置する検討を今行っているところでございます。

以上で、終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入っていきます。

まず、セットバックについて伺う前に、建設課長にお尋ねいたします。

この曽於市の現場の位置を示しながら、都城の資料も、要綱等も渡して、「検討をしてください」と言いました。まず最初に伺いたいのは、建設課長は、この現場を見たでしょうか。まず、このことをお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

都城の資料等をいただいて、検討をお願いするということで、係のほうには渡しておりましたけれども、その後、検討のほうも進んでおりません。私も現場のほうの確認はできなかったところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の方が困っていることで相談に行ったんだから、まずはこの現場を確認する、これが基本ではないかなと思うけど、今後のためにも、今度こういういろんな問題があったら、まず確認することをお願いしたいですけど、どうでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

申しわけありません。以後気をつけたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

同僚議員の中からも、今回のセットバックについて、どういうことなのという意見をいただきました。私も、市民の方からこういう場所を示されて、見るまでは理解できなかったんです。よくよく考えてみますと、これは建築基準法で決められているんですよね、課長。確認です。

○建設課長（高岡亮蔵）

先ほど市長の答弁にございましたように、建築基準法の第42条第２項において定められているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

もし、このセットバックというものを、後退をしなかったら、この敷地に建築物、家を建てられますか。

○建設課長（高岡亮蔵）

４ｍ未満の道路につきましては、特定行政庁とございますけど、鹿屋市の鹿屋の振興局におります建築主事のほうで御判断いただきますけれども、その道路とみなされた場合、２ｍ、中心線より下がるのが建築の条件となりますので、それを満たさない場合は建築の許可がおりないということになります。建てられないということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

法律で縛られているから、法律に従って道路の中心線から２ｍ後退をして家を建てたと、このことがセットバックというんですけども、今回、私、この問題になったのは、そういう法律的な問題、指摘があったんで下がりましたと、ちゃんと擁壁もして家を建てたんだけど、課長、この写真を見てください。写真の３番と５番の矢印、この部分は、これは「Ｌ型ガッター」という名称でよろしいですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

はい。Ｌ型ガッターということで、土木用語でそういうふうに呼んでおります。

○５番（宮迫　勝議員）

このＬ型ガッターの高さは約何cmですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

通常15cm程度というふうに覚えております。

○５番（宮迫　勝議員）

これが15cmある目的、何のためにこんなに高くなっているのか教えてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

Ｌ型ガッターにつきましては、路面の排水も兼ねておりまして、立ち上がりが15cmほどあって、斜めにコンクリートを打ち出すわけですけども、水路も兼ねておりますので、水を流すためのそういった機能、それから、道路と、それ以外の部分との区分をするといった機能も果たしているんではとは考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

ここを車が乗り越えるというのは、支障を来すか、来さないか。この15cmを乗り越えて車が通るのは支障があるかないか、答えてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

車の乗り入れ部につきましては、通常、市道等でもＬ型ガッターにつきましても切り下げまして、車が通れるように別の構造といたしますので、このままではなかなか車は通るには適さないと考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

３番で見てもらえば一番わかるんですけど、このＬ型ガッターと擁壁の間、約50cmあります。上の１と２のところが、この建築主の方は、名義は自分のだけど、道路として市に提供したいという申し出をしたんだけど、市のほうは、分筆をしてから提供してくださいと言われたそうです。この理由は何でしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

その分筆をしてからという話につきましては把握しておりませんでしたけども、分筆をする場合、今、大体20万から30万ぐらいかかると思いますので、そういった

経費的な面でそういう表現になったのかなと考えます。

○５番（宮迫　勝議員）

その担当の職員が言ったのは、至極当然だと思うんです。だって、都城みたいに次の建築等に係る道路拡幅整備に関する指導要綱なるものがないから、勝手にできないからじゃないですか。どうでしょう。

○建設課長（高岡亮蔵）

現実としまして、曽於市としましては、都城のその要綱を教えていただきましたけれども、ないところでございますし、いろいろ市道とか、公道とか、私道とか、集落道とかいう関係もございますけれども、現実的にはそういった要綱も設けておりますので、できないのも確かでありますし、また、経費的な面もあるかと考えます。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほど42条の２項、２項道路、これは下がったことによって、みなし道路と、法律上はみなしているわけです。将来的にここ、市道なりにして整備をする。しかし、地元の方は、将来的にじゃなくて、現在こうやって自分の土地を宅地で使用できないから、市の所有物としてこのＬ型ガッターを撤去してくださいとお願いしているんです。

じゃ、なぜこの道路を４ｍ道路にするためにセットバックをするのか。私は、当然、緊急車両、救急車、消防車こういうのが楽に出入りができる、通行できるためにこういう拡幅するんじゃないかなと思うんですけども、建設課長、どうでしょう。

○建設課長（高岡亮蔵）

一般の通行の用に供されている道路というのが指定の要件でもあるようでございます。公道という立場で考えれば、そういった緊急車両、通常の通行もですけれども、緊急車両等の通行についても最低限４ｍは必要なんだという、そういったことから、こういった法が決まっているんではないかと考えます。

○５番（宮迫　勝議員）

では、今のまま、後退はしたけども、このＬ型ガッターがあるために４ｍの要件を満たしてない、これが正常だと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

Ｌ型ガッターがない状況が望ましいとは思います。

○５番（宮迫　勝議員）

まさに市民の方も望んでいる、今、建設課長の答弁が本当に自然な答弁なんです。

市長、どうでしょう、要綱がないために、多分、職員の方は動けないと思うんです。この担当は大休寺副市長でしたっけ。

はい。この前に多分同じ資料を渡して、議論をしてくださいとしていましたけども、今のこのやりとりを聞いてて、これを急いで何かしら手を打たなくてはいけないと思うんだけど、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

今回、宮迫議員からこのような一般質問を受けるまでは、私自身もセットバックの現状と、そういう法的な根拠というのはわかりませんでした。

また、今、いきさつの中で、建設課の中にそういう申し入れをする中で、まだ現地も見てないということは、これはいけないというふうに思っております。

しかし、現状としては、これは法的に認められている中での市民からのそういう提案でありますので、当然、市といたしましては前向きに検討をして、要綱もつくって改善するというのは基本だというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、市民の声を酌んで、急いでこの要綱なりをつくっていただいて対応をしていただきたいと思います。

セットバックはこの辺で終わって、次に行きます。

次は、曽於市の公共施設に関する市民アンケートです。

まず、今回のこの市民アンケートは、総務省が出した指示に基づいてつくって、財政課が約3,000名にお願いしたと、こういう確認でよろしいでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

そのとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

このアンケートをつくるに当たり、ほかの各課といろんな意見のやりとりをしたでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

この公共施設の管理計画をつくるに当たりまして、とにかく公共施設につきましては、これは市民の財産であるということが基本でございます。

それから、各課が、管理課、管理しておる課でございますので、内部というか、課長を、書式を、施設を保有している課長で組織をします検討委員会を設置いたしております。その検討委員会の中で、このアンケート調査の中身についても、どういった内容にしたらいいかということを検討いたしまして、こういうアンケート調査の結果となったわけでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

答弁の中で、まず、曽於市の各課同士の議論が少ないんじゃないかと思うんです。今回の総務省の意図というのが、老朽化した大型施設統合です。小さい、台帳に載

っている全ての財産じゃなくて、大きな施設に対しての統廃合なりを検討しなさいという、私はこの新聞を見たときにそう思ったんです。

ところが、今回のこのアンケートを見たときに、全ての施設が乗っかってて、全部で1,547とありますけども、市民から見て、例えば公営住宅が幾つ幾つある、それから、消防団の施設とか、こう言われてもぴんとこないです。

財政課が財産の台帳を持っているからなったというのは、ある程度はわかりました。しかし、一番、多分施設を持っているのは社会教育課じゃないかなと思うんです。文化センターとか公民館とか、そういう大きな施設を持っているのは。そういうところの築年数とか、そういうのも加味しながら議論をして、もっとこのアンケートを、市の方向も加えながら出すべきじゃなかったかなと思うんですけど、どうでしょう。

○財政課長（吉川俊一）

今回、総務省から要請の来ましたこの計画書の策定につきましては、全ての公共施設についての策定をするといったようなことになっております。

それで、全ての公共施設を対象にするとなった場合、まず、市民の方々に、曽於市にどれくらいのどんな施設があるかということをまずお示ししないと、あのアンケートはとれないといったようなことを考えまして、それで、非常に小さい文字になってしまいましたけれども、こういう施設一覧表を出さないと、施設がどのくらいあるか、先ほども市長が申しましたとおり、合併する前の旧３町の全ての施設を今現在管理しております。

そういうことで、その必要があるだろうということで、お示しをしたわけでございます。

それから、今まで公共施設につきましては、各課、例えば社会教育課でございますけども、社会教育課がたくさんの施設を抱えております。それで、社会教育施設の整備検討委員会となるものを設置いたしまして、今までも検討をしてきたわけでございます。

しかしながら、今回、国からこういった要請が来た形で、曽於市全体の公共施設について検討をする必要があるといったようなことで、現在、そちらのほうの検討委員会を、こちらのほうに切りかえて一緒に検討をしていっているというような状況でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、築年数とか、それから、そういう各施設の状態、これは違うんじゃないかと、当然違います。築年数30年もあれば、きのうの議論があった大隅の中央公民館、これは約50年になると、やっぱりこういうんで、築年数とか、そういうのを踏まえ

た上で自治体が議論、協議をしなさいと、総務省はそう言っているんじゃないかなと思うんだけども、私の読み違いなんでしょうか、どうでしょう。

○財政課長（吉川俊一）

おっしゃるとおりでございます。

まず、この総合管理計画の策定する内容につきましては、公共施設の現在の状況、それから、将来の見通しといったようなものをまずのっけるようになっております。

その現在の状況といったような中には、老朽化の状況、それから、利用の状況といったようなもの、それから、人口の今後の見通しといったようなものを集計いたしまして、そういう状況を見ながら、当然、老朽化の状況となりますと、各施設の築年数、構造、それから、それを修繕するときの、それから再建築するときの費用等、そういったもの等全て算出することになります。

そういうことを踏まえた上で、計画年数をしますと、施設は非常に長い年限を要する施設でございますので、今後40年をめどにした、計画をつくるといったような国からの指示でございまして、そうですけども、いろいろな財政事情とか諸事情が年々変わるであろうといったような形で、まずは10年間の計画をつくって、その後、そういった情勢の変化によって見直しをしていきなさいといったような指示のもとでつくるところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

すっきりはしないんですけど、市民の方からの疑問があった点で、このアンケートの４ページと５ページです。この設問の仕方も意味がわからんと、例えば、縦のところで、施設分類で、本庁舎、支所があります。これの「施設を余り利用しない理由は何ですか」というんで、「本庁舎施設の存在、サービスの内容を知らない」とか、５番目に行けば「民間施設を利用している」という設問があれば、これは実態に即してないよねって。

それと、次の５ページの「公共施設の数量についてどう感じるか」、「過剰」、「適切」、「不足」、「わからない」、本庁舎や、さっき言った消防団防災施設が過剰なのか、「過剰」にしたら、じゃ減らせという意見にとるのか、やっぱりこういう、さっき私が聞いたのは、選んだ委託先です。

確かに財政課から見れば、公有財産評価に関する専門的知識はあると思います。そして、公会計、そして、固定財産台帳整備、これも多分経験は豊富でしょう。しかし、こういう各自治体の施設の固有についてはちょっと合わなかったんじゃないかと思うんです。

そこで、市民の方の意見を紹介したいと思います。

過日、財政課より上記についてのアンケート調査が送られてきたので、回答を

いたしました。私が勝手に不要施設の統廃合を図るための調査と理解して、協力したところですが、下記事項について疑問が生じています。

こういう私のところにファクスが来まして、１つは、「調査の意図が明確に示されていない」、２つ目に、「調査施設に、利用状況にかかわらず必要な施設（本庁、支所、クリーンセンター等）、何もかも含まれていること」、３番目に、「未稼働、稼働施設の区分けがなされていない」、４番目に、「本当に存在している施設の調査がなされていなく、財産帳簿上の施設だけについて記載されていたように感じた」。

最後に、私自身、施設一覧表が参考に添付されていましたが、どこにどのような施設が存在しているのかも知らないし、また、年代によって利用施設も当然変わってくると思われるので、アンケートだけを参考とすることが非常に難しいものと思慮され、何を目的とされた調査なのか非常に疑問とするところで、調査自体必要であったのかを感じているところです。

とあります。

一言感想をお願いします。

○財政課長（吉川俊一）

まず、このアンケート調査を策定する段階で、当然、先ほど申しましたとおり、検討委員会の中で協議したわけでございますけれども、アンケート調査につきましては、余り、確かに具体的に説明を上げて、それについて上げていけば一番的確な回答が得られるということは重々承知しておりますけれども、アンケート調査につきまして、そういったものを全てアンケート調査で上げられないと、言葉は悪いですけど、大まかな形でのアンケート調査にせざるを得ないといったようなこともございまして、確かに、曽於市に１つしかないクリーンセンターとか、そういったもの等も含めた中でのアンケート調査になってしまいましたけれども、一応アンケートについては、このくらいの項目が適当じゃなかろうかということも考えまして、こういった項目になってしまったところでございます。

それで、一番頭の市長のほうの答弁でございましたけれども、一番１ページのところに今回のこのアンケートについては、こういった目的でお願いするんですということは一応書いたわけでございますけども、それについても、文字も小さいせいでございますし、また、そして文章が長かったせいで理解しにくかったかというふうには考えておりますけれども、そういった経緯でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に、こういう意見もありました。市民の方から、「施設の統廃合を市民に選ばさせるのか」と、こういう意見もありました。ぜひ、今言ったような意見は、も

し次にこういう事業をするときには、多額な金をかけるわけですから、参考にして、ぜひいい事業にしてほしいと思います。

次に移ります。

次は、組織再編についてお伺いします。

今、保健課からの答弁があったわけですけども、今度の組織再編で、新しくできる介護福祉課の人員配置は何名を予定しているのかお尋ねいたします。

○総務課長（永山洋一）

介護福祉課につきましては、19名を一応考えているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

その19名を配置されて、新しい介護福祉課で、先ほど今鶴議員とのやりとりの中で、うっすらとは見えてきたんですけども、どの分野をどのように強化するのか、この１点お伺いします。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えします。

今、保健課にあります係がありますけれども、それのほうの介護係、地域包括支援センター、子育て支援センター係、福祉係、係数についてはふえてはおりません。

ただ、介護保険のほうのボリュームは非常にふえてきております。前半もあったとおりに、地域包括ケアのシステムの構築ということで、あと、介護・医療・福祉の連携という問題もありまして、そこをどうしても充実していかないといけないということがございます。

特に、地域包括支援センターについては重要な役割を持っておりますので、そこの充実をさせていきたい。あと、在介との絡みもありますから、また、２番目の御質問とも関連してくるんですけども、そこを重点をしていきたいという考えがございます。

○５番（宮迫　勝議員）

２番目の関係で言えば、私もよくこの地域包括支援センターの担当の方にいろいろ相談をして、よく対応をしていただきました。本当にきめ細かい対応で、ありがたいなと思っているところであります。

心配するのは、各民生委員の方や在宅福祉アドバイザー、こういう方々が一番相談しやすいのは、この部署だと思うんです。この方が、今までいたこの役所から生きいき健康センターに行った場合に、距離があります。そこで意思の疎通が疎遠になるんじゃないかなと思うんだけど、この心配がありませんか。

○副市長（大休寺拓夫）

以前ですが、民生委員さん、民児協については、福祉のほうで直轄で事務をさし

ていただいておりました。それが途中から、民児協と独自の組織がございますので、そこの自立性、そういうものも実勢もありまして、お願いをしたいということで、そちらの事務のほうを社会福祉協議会のほうが今担っております。

そういうこともありまして、当然、福祉課の中の高齢者福祉係、それぞれ福祉係ありますけども、そちらのほうで担当はするんですけども、窓口としては社会福祉協議会の事務局のほうへ持ち込まれて、そこからいろいろ分かれていくと、そういうことがございますので、この包括支援センターについては、今、事務所が生きいきにありますけども、そこに社会福祉協議会が入っております。

そちらの隣になるということで、そこの連携はとれますので、そう特段変わりはないのかなと、必要があれば、当然本庁なり支所の福祉のほうに御案内いたすということであります。

○５番（宮迫　勝議員）

そのつながるところは、ぜひバックアップしてください。

次に、組織再編の３番のところ、再任用の職員を含めて17名が退職して、新規採用が14名、プラスマイナス、マイナスが３だと思うんだけど、これはどうでしょう。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

現在の職員数が348人でございます。来年３月の退職予定者が、定年が12人、それから、勧奨退職、早期退職ですが、２名おります。それと、もう１人、普通退職がおります。それと、再任用切れ、前まで１年でしたので、再任用が切れる方が２人いらっしゃいます。合わせまして、再任用を含めまして退職予定者が現在17人ということになっております。

これから、４月１日現在の職員数が348人です。それから、退職者が17人ですので、これから17を引きます。それと、退職予定者の中に再任用希望者がおりますので、それが６人おります。それを足しますと337名となります。

それで、今回の機構改革等によって、総数を351とした場合に、351から337を引きますと14人が不足するというようなことから、14人を新規採用をするものでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

つまり、28年度４月１日以降、再任用は６人いるということです。と、新規採用が14名。

ことしは、採用試験で新規採用が私、少ないんじゃないかなと思ったんです。市役所は最大の雇用の場なんです。だから、地元に若い人を残したいというのがあれ

ば、再任用も仕方がないかわかりません。国の方針で再任用もしなさいと来ていますから、それも考えなくてはいけない。

だけど、今言った若者の雇用の場の確保、これのバランスもとらなくてはいけないと思うんですけども、市長の考えを教えてください。

○市長（五位塚剛）

今回の28年度からの新規採用についても、やはり、一般職も10倍近い申し込みがありました。地方公務員に対する希望は非常に高いところでございます。また、大卒を含めて非常に能力のある方もたくさんいらっしゃいましたけど、基本的には、この職員の採用については、まず大きく職員をふやすわけにはいきませんので、基本的には再任制度が法律に認められて、それは、やっぱり手を挙げた人については十分尊重をしなきゃなりません。

ただ、今後については、再任用の方も場合によってはいろんな意見を聞いて、そして、若い人が公務員として働ける場所をつくってあげるというのも、これは大事なことでありますので、非常に難しい問題でありますけど、工夫はしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、その辺の新規採用と再任用のバランスを考えながらしていってほしいと思います。

次に、観光振興の経済課のとこです。

○議長（原田賢一郎）

宮迫議員、答弁があるそうです。

○副市長（大休寺拓夫）

大変申しわけございません。先ほどの地域包括支援センターの補足をさせていただきたいんですが、充実をするということで、生きいき健康センターに移るということが矛盾しているように思えるかもしれませんけども、方向性としては、地域包括支援センターを民間委託ということで考えております。

30年度をめどに、要は一番公共的な施設である社会福祉協議会であります。これのその趣旨でございますが、私も平成18年度にこの包括支援センターの立ち上げにかかわりまして、結構苦労をしたところであります。

と申し上げますのが、これは介護予防の要支援１、２の方のケアプランなり、そういうものを支援をしていくということで、ケアマネージャーの資格を持っていないとできない。あと、保健師、介護福祉士、あと、主任ケアマネージャー、この３資格がないとできませんので、それが市で直営ということでスタートしましたけれども、保健師のほうで何とかそこを準じて今日まできております。

なかなか保健師の中でもケアマネージャーの資格をとるというのは、仕事の中ではやっておりません。社会福祉士という資格もなかなかございません。そういうことで、準じてずっとやってきておりましたけれども、やはり、そこあたりは社会福祉協議会のほうで専門的にやっておりますので、社会福祉士なり介護福祉士、あとケアマネージャー、そういうものは豊富に持っております。

そういうことで、やはり、そういう専門は専門屋でお願いをしたほうがいいのかということで、ずっと以前から行革の絡みもありまして検討をしてきたところです。

そういうこともありまして、今度の介護福祉課を設置することに関連して、ちょうどいい機会でしたので、あちらのほうに場所を移して、行く行くは社会福祉協議会へということであります。

また、新しいサービスが新総合事業、いわゆる介護予防・日常生活支援総合事業という、これが平成30年から始めないといけませんので、それにおきましてはあと２年余裕がございます。あと２年のうちで、できれば29年度から直轄で始めます。それをしながら、一部保健師を二、三人置いて経過措置を置きます。軌道に乗ったら全部引き上げると。

と申し上げますのは、今、保健師が５人行っております。行っておりますというか、そちらのほうにかかわっておりますので、本来は健康増進、そういうものをやっていかないといけないんですけど、なかなかそういう介護の技術を持った者がいないということで、異動も苦労をしているところであります。

ということでありますから、一応、包括支援センターがやるべきことはちゃんと決まっておりますので、介護給付、介護予防給付、あとは新しい介護予防サービス等がございます。これは当然、社会福祉協議会もスキルを持っておりますので、何ら問題はありません。

ただ、市がやるべきことがありまして、生活支援コーディネーターのネットワークとか、あと、認知症関係の検討委員会の運営とか、一番大切なのは介護・医療連携、こちらの運営、それから、二次医療圏内関係省庁との連携、情報提供の構築、こういうものは仕事をしないといけませんので、介護福祉課の中にもう１つ係を置いて、そちらのほうで地域包括ケアの構築をやっていくと、そういうことで考えておりますので、外に出したことが充実しているのかなと思われるかもしれませんけども、そこをにらんでの生きいき健康センターでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それは平成30年度をめどでいいですね。

○副市長（大休寺拓夫）

はい。

○５番（宮迫　勝議員）

所管が違うので、もうちょっと勉強をしてから再度質問をしたいと思います。

次、観光振興について、これは経済課長でいいんですか。きのうからの議論で、曽於市のＰＲが足りないんではないかという意見がありました。やっぱりＰＲとなると市長ですか。

都城市は、10月の１日から28年の１月31日まで４カ月間、東京羽田空港と浜松町を結ぶモノレールの１編成６両を占有、貸し切って、中づり広告などのポスターを飾ってＰＲをしています。

また、ソラシドエアの飛行機、これのラッピング、羽田空港でのイベント、そして、浜松町駅近くに大型の看板とか、県外向けのパンフレットを作成して、都城を売り出していると、こういうことをやっています。

五位塚市長は東京の出張が多いんですけども、東京に行ったとき、運よく都城版のモノレールに乗ったことがありますか。

○市長（五位塚剛）

都城がそういう形でするというのは聞いておりましたけど、まだ私自身は直接、たまたま乗り合わないのかもしれませんけど、まだないです。

○５番（宮迫　勝議員）

このニュースを聞いたときに、どんな感想を持ちましたか。

○市長（五位塚剛）

高原町が、それこそソラシドエアの飛行機に宣伝コマーシャルをしております。今、全国でいろんな取り組みがありますけど、それなりの費用がかかるんですけど、曽於市としても何らかのことができないかというのはありますけど、まだまだ具体的に、一番何がいいということは決まらないところでありますけど、正直なところ、うらやましいなというのは感じます。

○５番（宮迫　勝議員）

前にも、９月議会でしたか、三重県の鳥羽市のチラシの関係、近鉄車両の中づり広告の紹介もしながらしたんだけど、ＰＲは大きければ大きいほど私はいいと思うんです。

だから、ちまちましたのを出すんではなくて、優秀な職員、若い職員はいっぱいいるんだから、感性を出して、いいＰＲをしていただきたい。そのためには思い切った予算が必要ですけども、どうでしょうか。思い切った予算、かける気はありますか。

○市長（五位塚剛）

新しい課ができますので、やはり、ここの中でかなり議論もしていただいて、また、市民の皆さんたちからもいろんな意見を聞いて、本当にありがたいことに、昨日も１日で960万という大きなふるさと納税をいただいております。

そういう意味では、本当に浄財を生かしてＰＲを充てるというのも大事だと思っております。それがまた結果的に曽於市を売り込み、ふるさとにつながる、また、曽於市をＰＲする、また、若い人たちが曽於市に入ってくる、いろんな面につながると思いますので、今後十分検討をしたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

次は経済課長にお伺いします。

大川原キャンプ場横にあるオートキャンプ場の平成25年と26年の利用状況を教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

このオートキャンプ場の利用につきましては、平成25年度が34台、平成26年度が49台ということになっております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

これを多いと見るか、少ないと見るかです。冬場は少ないんじゃないかと思うんです、周りに人がいないから。もし私がキャンピングカーを持っていても、冬には人がいないから行きません。

今度私が提唱したＲＶパークというのは、逆ににぎやかなところが人気があるんです。だから、この新聞の高崎公園のＲＶパーク、これも近くに温泉がある、そして、何といってもパークゴルフ場があるから、寒いところの方がプレーをしながら旅行をしているんだということでありました。

だから、条件として、近くに温泉があること、距離が、この案内のところに書いてありますけども、そういう条件さえクリアすればできるんです。

さっき、今後、大川原キャンプ場に設置するように今検討中だというんだけど、どうでしょう、私が今言ったにぎやかなところというのは検討できませんか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

大川原のキャンプ場に今後計画というのは、今、この検討委員会の中で28年度から順次計画を今立てているところでありまして、現在のオートキャンプ場、おっしゃられるとおり、夏場は非常に利用者から言わせると暑いというようなことも聞いております。それから、やはり管理棟から見えにくいという部分もございます。

日本ＲＶ協会の認定の要件の中には７項目ほどあるようでありまして、議員のおっしゃるとおり、いわゆるにぎやかなところといいますか、近くに買い物ができるようなところとか、この認定の中には１週間ほど滞在が可能な場所であるというのがありますので、つくった場合に、ここが認定を受けられるかどうかというのは、大川原峡の中で受けられるかどうかというのは、若干クリアできない部分もあるのかなという気はいたしております。

そういった部分も含めながら、また検討をしていかなければならないと思いますが、既存の、近くにコンビニがあってというようなところになりますと、やはり、道の駅を核としたようなところなのかなという気はしております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

市長、今、経済課長の答弁もありましたけど、ぜひこれは検討していただいて、設置の方向で進めてほしいと思います。

もし、こういうのができれば、ＲＶ協会が出している道の駅の案内とか、こういう全国紙で宣伝をしてくれます。費用は大体、高崎で400万ぐらいだったか、そんなに高くはないんじゃないかなと思っています。ぜひ、これは要望をしておきます。

それから、さっきの市民アンケートの件です。これは、同僚議員から、こういうのがあったときには、ぜひ議員のほうにもひとつ知らせてほしいという意見がありました。市民から問い合わせがあったときに、「俺はそれ知らんよ」ってはちょっと言えない。やっぱりこういうことは議会のほうにもぜひ知らせてください。

以上、要望して私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日10日午前10時から開きます。

本日はこれで散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時４４分

平成27年第４回曽於市議会定例会

平成27年12月10日

（第４日目）

平成27年第４回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成27年12月10日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第９　大川内冨男　議員
通告第10　大川原主税　議員
通告第11　岩水　豊　議員
通告第12　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一
参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂

企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅支所産業振興課長	八木秀久		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第９、大川内冨男議員の発言を許可いたします。

○１２番（大川内冨男議員）

自民さくら会の大川内冨男でございます。本日は、大きくは３つの質問をさせていただきます。

まず最初に、さきの市長選挙において、「私は必ず実行します」というチラシの中に、大きく７つの公約が掲げてあります。その中で、市民に大きなインパクトを与えた「市長の４年ごとの1,670万円の退職金を廃止します」との公約があります。市長就任後２年半が経過した現在でも、市民の大きな関心ごとであることには間違いありません。

この問題については、私自身、過去３回質問をいたしましたが、市長は、「私の任期中に行う」との答弁はいただきましたが、何一つ解決する方法を示されておりません。

そこで、選挙公約の退職金廃止について質問をいたします。

まず第１番目に、①選挙公約をどのように認識しているか。

②議員時代、また、市長選公約の退職金廃止を掲げる以前に、県市町村総合事務組合と協議または打ち合わせをしたことがあるか。

③退職金制度そのものをどのように考えているか。

④副市長・教育長の退職金について答弁が変わるが、統一した見解を求める。

大きな２番目、マインドロード清掃と市道清掃についてであります。

この問題は、ことし３月にも質問をいたしましたが、その折の市長答弁では、「マインドロードを守る会より、不公平感を感じる声が聞こえてこないところであり、また、補助金は公民館の財源になっている」との答弁がありました。その後、マインドロードを守る会も開催されたとのことであり、それを踏まえて質問をいたします。

①マインドロードを清掃する沿線公民館と、ほかの公民館との不公平感を強く感じているが、改めて所見を伺いたい。

②今年度の公民館別の補助金額は。また、金額は前年度と同額か。

③公民館別の清掃距離は。また、面積は幾らか。

④不公平感をなくすためにマインドロード清掃は市で行うべきではないか。

⑤一般の市道清掃は自治会加入者が行っているが、市民全体で行うべきではないか。

次に、大きな３番目、宅配サービスについて質問をいたします。

この事業に対しましては、事業趣旨には賛同するところでもありますし、事業の成功を強く望むものでもあります。しかし、現在の状況を聞きますと、事業開始より期間が短いとはいえ、利用者登録者数、または売り上げ等も思うように進んでいないことなど聞くところであります。

そこで、質問をいたします。

①平成26年度一般会計補正予算第９号に提案されるまでの経緯を示していただきたい。

②事業開始以来、月別の利用者登録者数と、月別の売り上げは幾らか。

③この事業の利用者登録者数の目標はあるのか。あるとすれば何年度を目標とするのか。

④この事業の費用対効果をどのように考えているかお示しいただきたいと、これで、私の第１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

大川内議員の一般質問についてお答えしたいと思います。

選挙公約の退職金廃止についての①の選挙公約をどのように認識しているかについてお答えしたいと思います。

選挙公約は、有権者に政策を明らかにして、信を問うものでありますので、大切なものと考えます。

②の、議員時代に県市町村総合事務組合と協議、または打ち合わせをしたことがあるかということでございますが、議員時代に県市町村総合事務組合に電話したことはあります。

③退職金制度そのものをどのように考えているかということでございますが、退職金制度は、一般企業の方や市の職員など、永年勤続を推奨する意味もあり、広く行き渡っている制度であり、退職される場合、当然ながら必要なものと考えます。

④の副市長・教育長の退職金について答弁が変わるが、統一した見解についてお答えいたします。

「市長になりましたら、退職金を廃止します」と公約をいたしました。副市長、教育長の退職金の廃止については、昨年の９月議会でも申し上げましたとおり、「現行のとおりであります」と一貫しております。

マインドロード・市道清掃についての①マインドロードを清掃する沿線公民館と他の公民館との不公平感についてお答えいたします。

マインドロードの清掃につきましては、沿線の公民館を主体とした「ふれあいマインドロードを守る会」で、年２回の草刈り等の作業を実施いただいておりますが、一部では市でやるべきとの声もあるようです。

本年３月議会での一般質問でもお答えいたしましたが、地域の協働作業の場として、今後も御協力をいただきたいと考えております。

②今年度の公民館別の補助金額は同額かということですけど、公民館別の補助金額につきましては、均等割と清掃距離に応じて配分しており、北部公民館が10万6,000円、中部公民館が９万8,000円、諏訪公民館が７万4,000円、西部公民館が14万6,000円、岩北公民館が23万4,000円、岩南公民館が４万2,000円となります。

また、岩川地区につきましては、新城、土成、吉井の３自治会に計10万6,000円を補助しております。

なお、金額につきましては、前年度と同額でございます。

③公民館別の清掃距離、面積についてお答えいたします。

清掃距離につきましては、北部公民館が1,200ｍ、中部公民館が1,100ｍ、諏訪公民館が800ｍ、西部公民館が1,700ｍ、岩北公民館が2,800ｍ、岩南公民館が400ｍ、岩川地区の３自治会が計1,200ｍとなります。

また、幅員につきましては、草刈り機が届く無理のない範囲でお願いしており、面積としては集計はしておりません。

④マインドロード清掃は市で行うべきではということでございますが、ふれあいマインドロードを守る会につきましては、沿道地域住民・企業等が一体となり、「マインドロード」の名にふさわしい維持管理を行うことを趣旨として、平成５年当時の５つの公民館の館長を発起人に設立されたと聞いております。

もともとボランティア的な活動であったわけですが、現在、一部の公民館や自治会では、負担に感じている現状があるようです。

いろいろの御意見があるようですが、現段階では、引き続き御協力をいただきたいと考えております。

⑤一般の市道清掃は自治会加入者が行っているが、市民全体で行うべきではないかということでございますが、集落周辺の市道清掃につきましては、自治会活動として古くから取り組んでいただいておりましたが、高齢化や人口減、自治会未加入

者の増加等により、年々難しくなってきたという現実があるようでございます。

自分たちが暮らす地域への協力や貢献は当然のこととされておりましたが、時代の流れとともに、そのような気運が薄れてきたのかなと感じるところもあります。

一部の自治会では、自治会未加入者にも声をかけて清掃活動を行っているところもあると聞いております。市民全体が参加するような清掃活動について、今後、検討をしてまいりたいと考えております。

３、地域内交流促進事業についての②平成26年度一般会計補正予算（第９号）に提案されるまでの経緯についての質問であります。

宅配サービスにつきましては、平成27年度合併10周年を迎えるに当たり、高齢者等や交通弱者の買い物支援や、見守り活動、また、全国的に珍しい道の駅による宅配サービスを実施することで、道の駅のＰＲと売り上げ増を図る観点から計画したものです。

昨年８月５日に各道の駅の社長及び駅長と打ち合わせを行い、その後、それぞれの道の駅で検討を重ね、11月６日に再度、打ち合わせにより、平成27年度当初予算に計上することが決まりました。

しかし、12月に国の地方創生事業が閣議決定がされたため、交付金事業に組み替えるため、繰越明許費として補正予算（第９号）へ提案をしたところでございます。

②事業開始以来の月別の利用者登録者数と月別の売り上げについてお答えをいたします。

道の駅に宅配員を配置し、本格的に事業が始まったのが８月からです。８月は登録も売り上げもありませんでした。９月が、登録者数７人で、売り上げが１万4,131円、10月が、登録者数８人で、売り上げが１万4,564円、11月が、登録者数６人で、売り上げが5,422円、12月が、登録者数１人で、売り上げが6,667円となっているところでございます。

③この事業の利用者登録者数の目標、目標達成度についてお答えをいたします。

先日の徳峰議員の質問にもお答えしましたように、各道の駅ごとに50人を目標としており、市全体では150人となります。目標達成年度といたしましては、国の地方創生先行型事業が５年間の継続事業ですので、最終年度の平成31年度としております。

④この事業による費用対効果についてお答えします。

宅配事業のみで考えますと、各道の駅で宅配員の賃金を賄うためには、１日５万円から６万円の売り上げが必要になりますし、その上、燃料費も必要になりますので、赤字になると思われます。

しかし、道の駅の売り上げ増になることや、出荷者協議会の出荷が多くなり、収

入がふえること、また、見守り活動という福祉政策を兼ねていることを考えると、単純に金額には換算できない効果があると考えております。

以上で、終わります。

○１２番（大川内冨男議員）

それでは、第１回目を答弁いただきましたので、一つ一つ質問をさせていただきたいと思います。

まず、第１番目の①なんですが、公約をどのように認識しているかと、これはおっしゃるとおり、このとおりだと思うんですが、選挙の公約に掲げておられました市長の、ことしの３月、一般質問をしたときも、私がこのチラシを持っていたら、お褒めいただきまして、そのときは海野議員と２人褒めていただきましたが、この中に７つの大きな目標がございます。

この公約は、明らかにして、信を問うものであると、そのとおり私も思います。思いますが、これは履行をしなければいけないものか、それとも不履行のままでもいいと思っていらっしゃるのか、まずお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

公約というのは、先ほども申し上げましたように、有権者市民に訴えてお願いするわけですので、当然、基本的には公約を守るように履行をしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

大川内て、ちゃんと、さっと言ってください。

○議長（原田賢一郎）

はい。

○１２番（大川内冨男議員）

タイミングが狂いますので、よろしくお願いいたします。

そこで、えらい履行するもんだと、確かにおっしゃるとおりです。そうしなければならないと私も思っておりますが、今、市長が市長選挙に上げられた７つのうちの、自分が履行された確率、これは現在、御自分ではどれぐらいの確率だとお思いですか。

○市長（五位塚剛）

今、突然に言われましたので、全部、これ以外にも個別にまだほかにも出しておりますので、政策を全部チェックして、実際今、実行したものを計算しなければなりませんけど、少なくとも半分以上は実行はしているというふうに思っております。

○１２番（大川内冨男議員）

今のは非常によかったです。それぐらいのタイミングでお願いいたします。

私は、実行というのは、私は必ず実行します。これは、私は公約だと思っております。今おっしゃったみたいに、いろんなことで公約をされているかとは思いますが、私はこの件についてだけきょうは質問をしてまいりたいと思います。

１番の「13億円のフラワーパーク建設は中止します」、これはきれいに中止されました。これは全くの100％だと思っております。

「敬老祝い金、75歳以上全員支給」、これも100％履行されております。

次の３番目、「年金で入居できる老人ホームを建設します」、これは、私自身の考えていきますと、手つかずの状態じゃないかと今考えております。

今、私が問題にしております質問するのは、この４番目、「市長の４年ごとの1,670万円の退職金は廃止します」と、これは、きょうはまた今から質問をしていきますが、５番目の保育料、これは１万円以下にはなりませんでしたが、ある程度の引き下げをされたと、それから、残りのほうは、なかなか目に見えない公約だと私は考えております。

そこで、今、市長が言われたとおり、公約は履行するものであると、それに努めますと言われましたので、まず、この退職金の問題、私も過去３回いたしまして、今回が４回目の質問になるんですが、ここに、まず、退職金をもらわないという大きな目標、これは本当市民の方々が、前にも言いましたが、市民の方が、市長の退職金が1,670万、これを世間に出していただいたのも共産党の方々だと思っております。これは世間の方々が本当に認めるところであります。

これをどのようにして廃止にするかということで、今ここに出されたと思うんですが、なかなかその方法が見つかっていない。そこで、１番目のこれは、公約は履行するものだと、それに努力するということはわかりました。

②のほうです。議員時代に退職金は廃止するんだと、これは曽於民報を見てみましても、私、曽於民報をファイルしておりますので、ずっと見るんですが、曽於民報を見ましたときにも、2012年11月18日発行の曽於民報であります。発行者はお三方であります。市長を含めてお三方。「４年ごとに支給される市長など、四役の退職金は廃止すること」、これがうたってあります。

その中で、2012年12月30日、これが、それによりますと「約5,000万円の節減になります」と、これもうたってあります。

いろいろあるんですが、これが大きなところでありまして、これをうたっているところに、市長は、そのときには三役、四役も入っていたわけです、5,000万というのは。でも、市長選挙になったときに、市長は、自分の選挙は、確かに自分の退職金は要らないと、あとのことは確かに書いてあります。

この気持ちが変わったですね。みんな特別職はもらったらいけないと言われたの

に、今度は、選挙に出るときには、市長だけが退職金は要らないと、あとのことは問わないと、その心変わりは何だったのか答弁願います。

○市長（五位塚剛）

退職金制度というのは、１回目で答弁いたしましたように、職員のように長い人で30年、40年という長い勤務をされる方、また、一般企業でも、そういう意味で長く勤めた方々に対する一つの将来への、新しいそういう意味での報労金みたいなものであります。

そういう意味では、特別職は４年ごとの、これは選任されるわけですので、そういう広い意味で、ほかの一般の人とはまた違う部分があるというふうに考えております。

そういう意味で、前回の市長選挙のときは、基本的には市長を選ぶ選挙でありましたので、みずからの退職金は廃止をいたしますということをいたしました。

前のときはそういう議論もありました。しかし、そのときはそのとき、今は、市長選挙においては、副市長を含めた退職金廃止というのは言っておりません。これが今回の市長選挙での公約でございます。

○１２番（大川内冨男議員）

そういうことを聞いているんじゃなくて、心変わりはどうしたのかと、四役は要らないと言われたのが、市長選だけ、市長だけが要らないって、変わりました、表現が。四役は、退職金はもらわない、これは五位塚市長の市議のときから書いてあります。

それで、今度の選挙に出るときに、副市長はもらってもいいですよと、その心変わりしたのは何ですかという質問です。

○市長（五位塚剛）

心変わりというより、基本的には、市長選挙のときは、自分の市長選挙の、市長になったときは、この退職金は廃止をしますということで、有権者にお願いして訴えました。そのときに、副市長なんかの退職金も廃止しますということは、一言も触れておりませんし、公約にも出しておりません。その心変わりというものではありません。

○１２番（大川内冨男議員）

これが変わらなくて、何が心変わりですか。そのことは③で聞きます。

まず、②のところから、市長のほうが答弁がそっちのほうに行きましたのでそれだったんですが、市町村の事務組合、これに電話されたことありますて書いてありますが、電話はどういう内容だったですか。

○市長（五位塚剛）

今、記憶的にはなかなか難しいですけど、前の池田市長時代に議員としていろいろ取り上げましたので、その、曽於市はこの県の組合に加入をしておりますので、その中で市長の退職金を廃止するということを、条例としての改正とかいうことはできますかということを言ったような気がいたします。

○１２番（大川内冨男議員）

おっしゃったとおり、多分そうだと思うんです。私も何回か退職金のことでは事務組合にも電話しまして、どうなっているんだと、どのような状況ですかとお聞きしました。

今、それは、市長が言われたとおり、それは本当正しいと思うんです。自分が質問をする前、質問をするときに、退職金はもらわないようにしろというときに、何も本立てがない、ただ言っているんじゃないというとおかしくなります。それは市長が言われたとおり、その件で電話されたということは、私も認めます。これは本当にそのとおりだと思います。

そこで、③の退職金制度のことなんですが、制度そのものは、結局は必要だと言われたんですが、特別職はどうですか。特別職を含めて必要なものだとお考えですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、特別職のこの４年ごとのやり方というのは、今の世間といいますか、社会の流れによってはちょっとおかしな部分があるんじゃないかなと思います。

特別職の退職金を廃止をしているところもあるし、縮小をしているところもありますので、それはいろいろと検討をしなければならないものがあるというふうには思います。

○１２番（大川内冨男議員）

特別職を含め、市長の話を聞くと、まず「基本的には」と出てきます。

基本的にはこうだと、自分はこう思う。今度から私の答弁のときには、この「基本」を抜いていただけませんか。というと、全体の答弁がオブラートがかかっているみたいに、どっちを信じていいかわからない。基本的には大体わかりますので、基本的にはわかりますので、基本的にどうこうじゃなくて、こう質問したときにはこう答える、そういうふうにしていただきたい。まず、それをお願いいたします。

はっきり言って、はっきりわかりませんでしたが、特別職も含めて必要だとお考えですか。

○市長（五位塚剛）

特別職は、市長、両副市長、教育長、基本的にはこれを特別職といいます。現段階においては、私、市長の退職金は要りませんというのを言っております。

ただ、両副市長、教育長について、今、廃止するということは一言も言っておりません。認めております。

○１２番（大川内冨男議員）

確かにそれは選挙公約です。できないのはわかっているんです、私も見ていますので。ここにもちゃんと書いてある。市長の４年ごとのこれは要らないと、廃止しますと、副市長、それから教育長、それは書いてありません。

ただ、前言われたことと、今現在が違うということを私は申し上げて質問をしているのが一つであります。

そして、今も特別職で、全体的には退職金制度そのものは必要だと、私は今、市長の答弁で理解します。その中で、特別職の自分のだけが要らない。そうすると、全体的には必要だということも違ってくるんじゃないですか。

退職金制度は必要だとなっている中で、自分だけ、退職金制度が必要だと言われると、それは全体を含めてです。市長まで含めて全体的に必要だと、それが退職金制度が必要だと、その答弁ではないですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、退職金というのは必要だと思います。ただ、職員と我々特別職の場合は違いますという説明もいたしました。

今回、私が市長になるときに、副市長、教育長について、退職金はありませんということを前提にお願いをしたことはありません。ですから、当然ながら、条例上もまだあるわけですから、それを前提としてお願いして、一回も、副市長を含めて教育長に、退職金を廃止しますということは一言も言っておりませんし、また、皆さんにも言っておりません。

○１２番（大川内冨男議員）

副市長、それから教育長、この方の退職金の問題につきましては、確かに選挙のときも言っておりませんし、この本会議でもそれは聞いたことはありません。

ただ、前のときとすると違っているんじゃないかと申し上げているんです。この件につきましては、どっちみち平行線ですので、これはここでとめます。

そしたら、今度は市長の退職金制度のことに入ってまいります。

市長は、退職金は本当に要らないということで、２年半たちましたが、今までも私の任期内にはそれは履行するんだと言われましたが、今、何かその履行する手だてができましたか。

○市長（五位塚剛）

この問題については、総務課を通じて県の事務組合と協議を進めております。市だけの問題だったらすぐに解決できるんですけど、ほかの市町村のいろんな影響が

あるということで、今、慎重に県のほうも対応をしておるようでございます。

最終的には、前回も言ったように、市独自の条例をつくるとか、いろんな方法はあるようでございますので、私の任期中には必ず廃止をしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

３月議会でだいぶ市長と議論をさせていただきまして、当時の大窪課長なんですが、大窪課長を踏まえていろんな議論をさせていただきました。

市長がそのとき言われたのは、市長の退職金を組合にかけない条例を市でつくる。それはできる可能性があるんだと、それから、もう一つは、受け取らない条例を市でつくる、２つ言われました。そうして言われましたから、私は、それができるんで早くつくったほうがいいんじゃないですか、何と答えられましたか。

○市長（五位塚剛）

今、何と答えたかわかりませんけど、基本的には私が任期中に受け取らないという形での対応は必ずしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

前からしているんです。私も４回目なんですが、受け取らない、つくる、つくるって、その方式をちゃんと示さない限り、２年半たちました、一番最初から。市長に就任されてから、私、９月に質問しました。それから次の年の９月、ことしの３月。

します、しますって、受け取らない方式が全然示されないじゃないですか。このとき何と言われたと思います。そしたら、私が「すぐしなさいよ」と、「できるんならすぐしたほうがいいんじゃないですか」と言ったら、「かけないという条例をつくるというのは、組合のほうが非常に厳しい判断をしております。受け取らない条例については曽於市の条例でできるわけです」、そしたら曽於市の条例をつくりなさい。そしたら、何だかんだできるような、言われました。

そして、「大窪課長、それでできるんですか」、休憩をとられました。休憩をとられて、結果的に何を休憩をとられて私に答弁されましたか。覚えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

今、議事録を調べないと、正確な答弁はできないかもしれません。

○１２番（大川内冨男議員）

言われたのは、「受け取らない条例をつくるのは可能だ」と言われた。「可能ならそうしなさい。そうしたほうがいいですよ」、そしたら、できないです。

いつも「任期中には必ずします」、それも言われまして、結果的には、休憩とっ

てからしたのは、「退職金についての支給の問題ですから、先ほど言いましたように、最終的に合意ができない場合は、曽於市の条例をちゃんとつくって、受け取らないことにすれば可能なわけです」と言ったときに、「早く条例をつくればいい」、こう言われたもんだから、「条例をつくったほうがいいですよ」、大窪課長に、それでいいですかと言ったときには、市長の答弁は、「答弁しましたように、基本的には県とも再度詰めております」、そういうことをずっと言われて、結果的に言われたのは、「基本的には」、よく「基本的には」と使われるんですが、「先ほど言いましたように、市の条例が」、その前に、「市の条例だけが通っただけで、受け取らないことができるんですか」、私が質問したときに、市長の答弁で、これは大窪課長と打ち合わせされた後のことです。

基本的には、先ほども言いますように、市の条例が私、基本だと思うんです。

市の条例が。曽於市長の給与というのは条例で定められているんです。それで、曽於市の市長の退職金も条例で定められているんです。だから、これは日本の法律、ちゃんと国会でしてありますので、基本的には条例をつくると曽於市だと思いますので、条例を認めるか、認めないかは議会だ。

と言われました。

結局、最終的には、余り意味がわからないです、答弁されていることが。

だから、一問一答ですので、単刀直入にこっちも質問をしておりますので、単刀直入に答えを出していただきたい。

まず、今の段階で、県のほうと協議中だと言われましたが、永山総務課長、就任されてから、事務組合と何回相談をされましたか。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

４月に総務課長になりましてから、４月早々、総合事務組合のほうに行きまして、退手関係者との打ち合わせもしております。

その後、いろいろとまたこちらから出向いたり、副市長のほうも出向かれております。電話等の打ち合わせを含めますと、やはり四、五回はやっているところでございます。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

その協議内容を示してください。

○副市長（八木達範）

それでは、私のほうからお答えしたいと思います。

ことしの３月23日に退手組合のほうから、話があるということで、私と佐澤秘書

係長と出向きました。そのときに組合のほうは、中島事務局長、そして、山下課長補佐が出席をされました。市のほうは、私と佐澤氏と出席をしました。

この段階で、管理者は出水の渋谷市長です。副管理者が知名町の平安町長さん、そして、中島事務局長、山下補佐と、以前から曽於市の要請を受けていろいろ協議をしておりますと、その中で、組合は共同収入の関連から、一緒に事務を行うことがメリットであるんだということでございました。

そして、市町村の個々の事情で対応をしていくのは、適切には対応できないのではないかという組合の意見でございました。

そして、組合が示されたのは、３月の段階で考えられることは、まず１つ目が、退手組合の脱退、そして、２つ目が供託、要するに市長が退職金を拒否した場合は、法務局に供託をされますと、ある程度の期間を過ぎますと、これは国費に変わりますということでした。

それで、３番目は、先ほど出ております市の給与条例を改正すると、現段階ではこの３つが組合としての回答ですということを聞いたところでございます。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

私もそう思います。まず質問の中でも、今回じゃなかったですが、前にお聞きしました。「脱退するのか」と、「脱退はしない」とおっしゃられました。市長ですが、脱退はされない。

それから、前、大窪課長とも議論をしたことがありますが、給料をゼロにすると、話し合いがございまして、ゼロ掛ける何カ月分だとゼロだからってもらわないことができるんだと、それも議論いたしました。実際には無理です。市長の給料をゼロにすると。

それから、もう一つ。

（「供託です」と言う者あり）

○１２番（大川内冨男議員）

供託、それも言いました。それは、供託しておくと、結局、市長が政治家をやめられたときに寄附でもすればいいんだと、市でも何でもいいです。私は「山中顕彰館の山中先生を尊敬していますか」と言ったら、「尊敬している」と言われたから、山中顕彰館は募金が足りないから、そこにしたほうがいいんじゃないかと、それも提案しました。それも全部だめだった。

もう一つ私が提案したことがあります。ということは、前にも議会で、この場で提案したんですが、市長が４年間でもらう給料とは4,080万とお聞きしました。それから1,640万、退職金を引くと、そうすると2,000何百万、そのときには市長も

１年間ぐらいは丸々もらっていた。83万5,000円をもらっていた。そうすると、市の条例、これができると思うんです。これが一番可能性があったと思うんです。

そうすると、その分のを引くと2,000何百万、１年間もらっているから、あと1,000何百万か2,000万円ぐらい、それを条例を通して、残りの月数で割ると、そのときで37万円ぐらい、これはどうですかと提案したときにも、これは退職金と給料とは違うんだからと、これもペケされました。結局、私は４つあったと思います。

１つされたのが、阿久根市の竹原市長はそうされたと思うんです。多分退職金を要らないということでしたけど、退職金は事務組合と交渉してもできなかった。その分給料を下げられた。しかし、専決処分でいろんなことをされて、自分の首を絞めたようなもんなんですが、もともと、それは正解だったと思います。退職金を引いて給料をもらったと、そういうのも提案されて。

あとは、できると言われるんですが、その４つのほか、給料を下げるということはできません。マイナスになりました。私、計算してきました。このままでいくとマイナスの668万ぐらいのを今から言って、条例とってからとするとマイナスになりますので、市長のほうが出さなきゃいけないような感じ。その方法が今まで見つかっていない、行われていないのに、なぜ、あと１年半でちゃんとできるというような保証ありますか。

○市長（五位塚剛）

今、県のほうと最終調整に入っておりますけど、私はできると思っておりますので、経過を含めて総務課長から答弁させます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えします。

先ほど副市長のほうからありまして、今の議員のほうからもありましたように、３つの選択肢があるということで、それについてこれまで協議を進めたところでございます。

県の市町村課のほうにも、総務省の見解等を含めて見解を求めてまいりました。先ほどから出ていますとおり、並行して総合事務組合のほうでも組合内での内部検討に加えまして、独自に県の市町村課や弁護士との協議を進めてまいりました。

結果としてでございますが、総務省、県の見解としては、本市の条例を改正することで、市長が退職金を受け取らないことについては可能であるということで回答をいただいているところでございます。

この条例の内容につきましては、本市と総合事務組合との調整や、あと、この組合内でのいろんな意味での意見統一等、そういった協議調整が必要だということと、あと、またこの条例の内容をまぜた形にするのかということで、この条例案をつく

ってからまた市町村課、それから総務省への協議をした中で、実際それを受け取らないことについての違法性がないかとか、そういった分についての協議が必要ということで、回答といたしましては、本市の条例改正で市長が受け取らないことはできるという結論が出ておりますので、ただ、その条例の内容につきましては、現時点ではまだ公表できる段階にありませんので、そういったいろいろと最終調整を進めた段階で、また、全ての調整を終了し次第、市長が判断した段階で提案できるかなと思っております。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

また新しい答えが出たような気がいたしますが、前に、市の条例でできるという話だったんで、永山課長じゃないからですね。そのときに、そしたら早くしたほうがいいんじゃないかと、そしたら、結果的には難しいと、休憩をとられたときに。そういう話を市長から言われたのが私、耳に新しいんですが、まだ事務組合のほうでも、その退職金の問題は議題にも上がっていない。

そういうところで、そういう市の条例でもらわない条例ができるんですか。もう１回答弁をお願いします。前のと違うんじゃないかと思って。

○総務課長（永山洋一）

これにつきましては、先ほどから申しているとおり、再三県の総合事務組合のほうにも協議をお願いしたところですが、結果として、県の総合事務組合自体は、曽於市の市長が退職手当を受け取らないことに対する影響等を考えて、なかなかそういった内部での話し合いが進んでいなかったということがひとつは原因があると思いますが。

それで、今回、11月、先月にいろいろと、こちらのほうからも市町村課と協議したところ、市町村課のほうでは、そういった条例については、総務省にも見解を求めたところ問題ないということで、11月にそういった回答をいただきました。

そしてまた、県の総合事務組合のほうでも同じく11月、先月、そういったところで県の市町村課のほうにも協議をされているみたいです。

そしてまた、弁護士のほうにも相談をされて、その段階で県の見解と同じような形でそうした回答をいただいたところですので、これは先月いただいたところでございますので、その市の条例を改正することで、退職金を受け取らない方法があるということになったところでございます。

○１２番（大川内冨男議員）

これは、課長、確定と思ってよろしいですか。今の答弁は、必ずもらわない方向でできるんだと、それが確定できたと、そういうふうに理解してよろしいですか。

○総務課長（永山洋一）

そのとおりでございます。

○１２番（大川内冨男議員）

そしたら、もう二度と退職金の問題は質問いたしません。

まだ一つだけ、先ほどあった市長の答弁のことなんですが、副市長、それから教育長、この方々の退職金の問題、私はぶれていると思うんです。

まず、平成26年９月、私の質問です。そのときに私が、「市長は言われたが、副市長さん、それから教育長さん、どうしますか」と言ったときには、ちゃんと市長は言われています。「公約の中で私たちの退職金廃止は発言しておりましたので、副市長、教育長については現行のとおりであります」、これはそのとおりであります。

そして、ことし、27年の３月、先般質問したときに、退職金制度であるが、賛成であるのか、反対であるのか、答えてくださったときに、先ほど市長が言われたとおり、民間を含めて長いこと仕事についた場合に、最終的には積み立て方式の退職金も含めてありますけれども、これは必要だというふうに思っております。ただ、市町村の特別職の退職金については、基本的には月額で生活給を保障されておりますので、私は、基本的にはそのあたりを見直す必要があるんじゃないか。

と、なかなか意味がさっき言ったようにオブラートで包んでありますので、こうだということは言われておりません。なかなか理解しがたい。

だから、先ほど言ったみたいに、これは「基本的に」と言われると、基本的にはこうだけど自分はこう思うと、こう丸がってオブラートで包んだように聞こえますので、なかなか真意が伝わらない。

でも、そのときに私が思ったのは、これは、「特別職は基本的には月額、生活給を保障されておりますので」と、そこまで聞いたときには、これは反対の意味じゃないですか。もらってはいけないと、私はそういうふうに理解して、前はそう言いません。「もらうのは当然ですよ」と言われた。

この段階、ことしの３月に聞いたときには、さっき読み上げたこれを聞いたときには、私は、特別職は別ですよ、そういうふうに聞こえたんですが、そうじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、特別職というのは、一般的には４年の任期の中で就任しておりますので、４年ごと退職金をもらうという制度というのは、ずっと一般的に考えたときも私はおかしいとは思っております。

ただ、この副市長、教育長のやつを全て廃止するということについては、まだ決

めておりませんし、相談もしておりません。それは今後、場合によっては縮小とか、そういうことも検討する時期が来れば、それは当然したいとは思いますけど、以上に思います。

○１２番（大川内冨男議員）

何かオブラートに包んで、こうだと言われないです。次に何と言われたかと、そのときには、「基本的には制度というのは当たり前のことだというふうに思います」、これは最後の言葉です。というと、基本的にはあるのが当たり前ということです。

その中にはまた市長のがないだけ。どうも言われることが、聞いてて、例えばぴしゃっと答えるんじゃなくて、何か周りを言葉で誘導しようというか、そういう感じにとられて、ぴしゃっと、これを聞きたいんだと、我々はこう聞くと、この答えはこうですよと、そういうふうには直接何か戻ってこないような私、気がいたします。

しかし、この退職金の問題につきましては、永山課長からしっかりした確定のもらえない方式はできると、そういうふうな確定で、改めて認識してよろしいですか。それでこの段階は終わりますが、任期中にもらわないという確定ができたか。

○総務課長（永山洋一）

先ほども答弁いたしたとおり、条例は可能であるということで、あとは議会のほうで議決をいただけるかどうかの話になると思います。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

最終的には任期中にできますか。それだけ聞いてこの項を終わります。

○総務課長（永山洋一）

先ほども申し上げましたけど、全てのそういった総合事務組合とか、あと県、国等の見解を聞きながら、その条例に対する。それで最終的な調整ができた段階で、とりあえず任期内には提出できると思います。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

ようやく４回目の質問で確定した答えがいただけました。これで、二度と退職金の問題の質問をすることはありません。

○議長（原田賢一郎）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１０時５８分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、大川内議員の一般質問を続行いたします。

○１２番（大川内冨男議員）

それでは、大きな２番目のマインドロード・市道清掃についての質問を続けてまいりたいと思います。

まず、非常に私は、書いてありますとおり、沿線の公民館と沿線外の公民館とのこのマインドロード清掃については非常に不公平感を抱いている人間であります。

まず、私の自治会のことしの会報です。これは６月１日にありまして、マインドロード清掃は６月７日にありました。このマインドロード清掃の実施について、日時、６月７日午前６時から、雨天決行、担当班は３班と１班です。うちの３班と１班といいますと、１班が21戸数、３班が20戸数、41戸数です。

そして、集合場所は山王下、それから、作業区域は第１校区、山王食品から南畜まで。免除者は夫婦とも70歳以上の方であります。ということは、うちの家内と私が４歳違いますので、私も74歳までは草刈り機を持って出なければいけない、そういう状況であります。

そして、欠席者につきましては1,000円を徴収いたしますと、草刈り機を持っている方はたくさん出てくださいと、そういうのが６月１日です。

それから、第２回目が10月１日、日時は10月の11日、午前６時30分、雨天決行です。当番班は２班、「後期より１班体制としました。その理由は下記のとおり」、「自治会によっては２名、３名の参加の中、森田、森田上は多くの人数を出していて不公平となっているためです。参加した人数でできるだけの作業といたします」と、これは、その前にマインドロードを守る会、これが３月以降に開催されたことを意味していると思っております。

そうしますと、まず、沿線外の方々は、当時、沿線の方々は、我々、公民館、作業をする人間にとりましては、その日は雨どおしでも行かなきゃいけない、行かなければ1,000円の徴収金を取られるわけです。そして、沿線外の方は、雨が降っていて寒ければ、もいっとどま寝ろかいと、寝ちょっても何ら問題はない。我々はその中で行かなければ1,000円を徴収される。そういう状況であります。

これで不公平感は感じませんか。市長。

○市長（五位塚剛）

マインドロードの清掃については、１回目で答えましたように、いきさつがありまして、関係する公民館が集まりまして、マインドロードを近隣の人たちの健康の

場としてのあれを守ろうということでの発足がありまして、長年続いてきた歴史があります。

これについて、全てボランティアでしなさいということでなくて、一定の、本当にわずかですけど、こういう形で支払いしております。

一般の全く参加していない人から見ると、不公平感は感じられるんじゃないかなという感じはいたします。

○１２番（大川内冨男議員）

市長もそういう認識に立っていただければ、非常にありがたい。本当に不公平感のたまものだと思います。

同じ市民でありながら、同じサービス、同じ義務を負うのは当然のことでありますが、このマインドロードの７公民館につきましては、皆さんと違って、義務を多く負わされていると、私はその認識で、非常に不公平感を思っている人間であります。

次に、市長が前回の私の質問のときに、「補助金をやっておるので公民館は潤っておるはずだ」と、覚えていらっしゃいますか。補助金を回したので公民館は潤っているはずだと、確かにこれを見ますと、北部公民館10万6,000円です。ほかの公民館は、私、違いますので、北部公民館を例にとらせていただきますと、10万6,000円いただいております。

その中で、私ところと、それと、森田と森田上、森田上は若干少ないですが、私のところは60数戸数あって、大体、先ほど言いましたが、40人前後の中の夫婦とも70歳以上は免除になりますので、大体30人強ぐらいが出ていたと思います、30人前後が。

その中に１万円の補助をもらっている。森田も一緒です。１万円の補助をもらっております。公民館からです。これはもちろん市から流れているお金なんですが、それだけもらっております。

そして、６月の８日、これは私の自治会です。森田上の自治会、６月の８日のときには、草刈り機を持っていった人には7,000円支払っております。これは26年度です。7,000円支払っております。10月の22日のときには９名だから、合計１万6,000円を支払っております。１万円もらっても6,000円の自治会では赤字です。

それから、欠席者がいます。６月の８日は５名で欠席でしたので、5,000円個人は払っております。それから、10月の12日は４名、これは4,000円払って、これはもちろん自治会には入ってくるんですが、個人はそれだけ負担をしております。これは沿線外公民館の人とは全く、こういう負担があります。

また、27年度に関しましては、６月７日の日には、７人が草刈り機を持ってきま

して、7,000円自治会から出しております。10月11日は２名、これは2,000円、これは班が１班になったのと、班によっては、後から来られた方というのは、もともとこの辺に住んでいない人ですので、住宅としておりますので、なかなか草刈り機は持っていない方が多いです。そうして少なかったというので9,000円を支払っております。

それから、６月７日は欠席者は１名で1,000円の徴収、10月11日は５名の欠席者で6,000円の徴収、これはもちろん自治会の歳入になるんですが、個人でそれだけ払っているんです。これが本当にほかの沿線と不公平でなくて、何だと思いますか。はるかに補助金よりたくさんの支出をしております。

○市長（五位塚剛）

参加しなかったら個人が1,000円を自治会から負担を求められるという、そのことが果たしていいのかというのは、そこの自治会で決めているもんですから、私がどうのこうという問題はできないと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

支払いです。

○市長（五位塚剛）

支払いにしても、ビーバーを持っていった人に7,000円払うということを決めていらっしゃって、不足分は自治会からまた足しているという、それについて、それが正しいとか悪いとか、これがなかなかコメントができない部分であります。

○１２番（大川内冨男議員）

そうしますと、こういうのがなければ、市長のところはどこですか。道の駅の近くだと思うんですが、あそこに自治会の清掃とかなんとかというのは、大体が疾病というか、来なければ徴収されるという自治会が多いと思うんです。

もしこれを全くなくしたら、行かないです。雨の日に決行であろうが、それから、６時半とか、寒いのに、そんなときに、何もこういうことを決めないでやっているところって、私はほとんどないと思うんですが、これは自治会で決めたんだから、それはしょうがないと言われればそれなんですが、そして、それが全くなければ行かないと思うんです。掃除なんかしないです。雨天決行で、朝早くから。それよりはうちにいたほうがましです。沿線外の人はそうでしょ。それはそのほうがまし。

こういうほうのを決めているからこそみんながやっぱり行かなきゃいけない。うちの自治会で40人ぐらい大体出したのを、15名ほどにへずった。その中でいくと、こういうことがあるから行きます。これがなければ行かないと思います。これは自治会でそう決められたと言われましたけども、そういうふうに思いませんか。これがなくなったら誰も行かないと思います。

○市長（五位塚剛）

マインドロードの清掃については、先ほど言いましたように、長い歴史の中でずっと支えてきていただきました。現段階において、ほかの地区からも、どうしてもそういういろんな問題があって、協力ができないという趣旨の申し入れも今のところ出ておりませんし、当然、今言われるような問題点があれば、市としても改善点はしなければならないと思いますけど、そういう、自治会の方々に強制的にされるというのは、非常にまた苦痛もあるなというふうに感じました。

基本的には、地域の道路を地元の人たちにもこれを協力してもらって、ボランティア的なところがありますけど、協力していただきたいというのは市のお願いでありまして、今後はそのことも含めて検討はしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

私も、都城も、ちょうど今町から都城まであります。そこは、私どもはマインドロードというんですが、向うは何かウエルネスロードとかなんとか言っているんですが、都城の市役所に行ってみました。あそこは市でやっております。もちろん年２回草刈り、それから、あそこは今町とか、公園が何カ所かあるらしい。そこまで含めて、公園は年４回、沿線の草刈りは年２回、これは市でやっております。

どれぐらいかかるんですか、お金が。そしたら、結構かかっているんです。もちろん桜の剪定とか、ああいうのも全部されるそうで、かかっておりましたが、あそこを、マインドロードは市で清掃する。例えば、業者に頼む、そういうときにはどれぐらいかかると思いますか。

○建設課長（高岡亮蔵）

現在、マインドロードを守る会の補助金としましては、80万ほど支出しておりますけども、それを業者に頼んだ場合でございますが、延長は9,200ｍございますので、片側1.5ｍほどと考えますと２万7,600ｍ^{2}ほどございます。それを単価を掛けますと、１回当たりが約165万、それの年２回でございますので、330万ほどかかるという計算をいたしております。

○１２番（大川内冨男議員）

おおよそしますと大体85万、今、補助金いただいていて、330万ほどかかるというけど、これざっと計算しますと、残り250万出すと、市でできるんじゃないかと、都城は４桁でした。発表していいかといったら、発表だけはやめてくれと言った。４桁万円です。

曽於市のほうは、370万かかるのに、今、85万を援助されている。それを引くと大体250万、330万だから大体250万です。それくらいは、市長、都合ができるんじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

市の財政というのも、いい意味で、自主財源がどんどんふえる方向じゃなくて、自主財源がどんどん減る方向なんです。だから、何もかも、市民ができなくなったから、全て市の財政で持ちなさいというふうになると、幾ら財源があっても足らない状況になっております。

そういう意味では、本当に地元の方々の協力に対しては、本当に感謝申し上げたいと思いますけど、全て市のほうで今やりなさいというわけにはいかないというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

それから、マインドロードができたときからの高齢化率を調べてみますと、これは平成５年にできたという話を伺ったんですが、そのときはまだ町の時代です。末吉町のほうをいきますと、高齢化率は21％、それから、マインドロード、ここができたときの、マインドロードを守る会のあれでいきますと、次に行きますと、平成５年がそうです。

それから、会則が変わっていますが、19年になりますと33％、現在は、これは16年度末ですが、36.5％と高齢化率が非常に上がっております。そして、私どもの自治会は39.6％、それから、森田自治会が48.9％、下市自治会が48.3％。あとの自治会は50％、70％を超しているところもあります。

そういうふうに非常に高齢化率が高くなった場合に、この間、議案、専決処分で出されておりました。高齢者の方が、草刈り機に油を給油するとき手を骨折されたと、そういう方が、この中で、先ほど言いましたが、高齢化率が非常に上がっている中で、自治会によっては年齢制限がないところもあります。うちは、先ほど言いましたように、夫婦とも70歳以上とすると、これは免除になります。

免除にならないところがあります。いつまでたってもなりません。ここは、体の不自由な人は、そこは、先ほど自治会で決まっているんだからしょうがないと言われましたが、毎回1,500円ずつの徴収、年２回あるから3,000円です。体は動けない。それはずっと毎年です。

市長は、75歳過ぎているから、3,000円でおいしい弁当も食べなさいてくださったのも、全部そっちのほうに吸い込まれる。そういう自治会もあるんです。だから、市でやったほうがいいんじゃないかと、確かに財源が豊富だとは言いません。豊富だとは言いませんが、250万ぐらいは何とか都合がつくんじゃないかと、そうすると不公平感がなくなるわけです。まず不公平感がなくなる。

万が一こういうふうにけがされた、そのようなときは、そのほうが大きくなるんじゃないか。非常に高齢化率が高くなっている。こういうことも含めて、もう１回、

市でできないか答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

今、市内の市道の清掃も地元の自治会に協力していただいております。場所によっては、高齢化がなって、面積、長さを縮小してほしいという要望もありますので、それはそれなりに対応をしながらやっておりますけど、今言われるように、地域によって今、本当に高齢化がなっているというふうに感じております。

万が一のためにちゃんと保険制度もありますけど、しかし、問題点も非常に大きいものがありますので、十分、各、ほかの方々も含めて協議をさしていただきたいと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

この項の最後になりますが、今、市長が言われたとおり、一般の市道には全く私も文句は言いません。これは市民全体でされていることですので、全くそれは問題にしておりません。

ただ、先ほどから申しますとおり、沿線住民のマインドロードをする人とほかの公民館とは違うんじゃないか、そこに不公平を感じているだけで、一般市道は当然のことです。

一般市道でお願いしたいのは、前にも言いましたが、我々その地域に住んでするのは当然のことであります。そこで、もう一つは、自治会外、自治会に入っていない方はいっぱいいらっしゃいます。もちろん、先ほど答弁でありましたとおり、そういうところにお願いしてされるところもありますし、なかなかされません、うちのほうは。

ということは、私がお願いしたいのは、啓蒙をしていただきたい。１軒１軒回れということではないです。広報に、今度の何日は市道清掃がありますよ、自治会外の人も参加してください、それから有線放送で流していただく、これだけでも大分違うと思うんです。

私のところなんかやりますと、自治会外の人は一生懸命スコップはねて草刈り機で払っていると、邪魔、ピッピ鳴らしております。入ってないから黙って通るわけです。

そういうことですので、そういう負担がかかってくると、マインドロードでもですが、これもすると、自治会加入というのは非常に大事なことなんですが、自治会を抜けられる方がいらっしゃいます。ことしになってから、うちの自治会でも、そんな年ではない方なんですが、多分２つは抜けました。

そうすると自治会の会費が負担要らない。市道清掃が２回要らない、マインドロードが２回要らない。楽しみは何かいうと、花見が１回だけです。そうすると、

自治会に加入どころか、抜けられる。そういうことで、少しでも緩和するためには、そのマインドロードを外していただいて、この一般市道は、そういうふうに啓蒙をしていただけることはできませんか。

○市長（五位塚剛）

そのことを含めて、自治会に加入されてない方々にも、やはり一市民として何らかの協力を求めたいというのは思っておりますので、建設課を含めて、ほかの問題もありますので、ぜひ、広報等やらいろんな形でお願いをしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

じゃ、このマインドロード・市道の項は、これで終わりにいたします。

次に、最後になりましたが、少しだけお聞きしたいと思います。

宅配サービス、非常に、趣旨といいますか、これには私も賛同するものでありますし、また、これが成功することを願っているものでありますが、今現状をお聞きしますと、②になりますが、現在では登録者数が22名、そして、売り上げというのは、失礼ですが、さんさんたるものだと、そういうふうに思っております。

ただ、時限で、５年間はこのことがやられるということでしたが、一生懸命セールスもされていると思うんです。新聞チラシでも何回か見ましたし、会員募集の。そういうのも見ましたし、一生懸命されていると思っているんですが、なかなか実績を伴っていない。

いい制度であっても、実績が伴わなければ絵に描いた餅だと、そういうふうに思っておりますので、この実績をよくするためにも、まず、時間が押していますので、飛び飛び行くと思うんですが、この事業を、道の駅だったから、今、経済課のほうでされていると思うんです。

私は、今、福祉事務所のほうで宅配サービスの給食があります。あれも大分、給食数も非常に多いから大変だと思うんですが、ああいう方々に、こういう方々の、宅配のときに援助をしていただいて、この事業を。援助をしていただいてやっていただくと、その人件費とかなんとかというのも本当に、今は３名様を各道の駅で雇用されている、こういうのもなくなって、結局、それがだんだん大きくなる。大きくなって、ある程度事業所でできるなと、そのときにこの事業を起こせばいいんじゃないかと思うんですが、とっぴな考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

スタートはこのような形でいたしましたけど、やはり、ここで民生委員の方々が回ってもらうと、弁当を欲しいと言われる方が非常に多かったみたいです。

弁当をすると、ほかの宅配サービスとの関係で競合があるから、弁当はやめたん

ですけど、今言われるように、その方々との連携というのも非常にこれはいいことだと思いますので、所管がえをするということではなくて、連携ができないかというのは十分検討をしてみたいと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

非常に前向きな答弁をいただきましたので、これは頑張っていただきたいと思います。いずれにいたしましても、この事業が成功することを願ってはおります。

今現在は、その見守り活動もあれなんですが、前の肝いりどんじゃなかったですが、血圧測定とか、そういうことは今なさっているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

募集のときに、看護師の資格を持っている人を最初募集したんですけど、なかなか看護師の場合は給料がいいということがありまして、なかなか募集の中に来られませんでした。そういう意味では、本当は血圧測定なんかも含めてやりたかったんですけど、現状はそういうところですので、今後、いろんな形でまた工夫をしてみたいと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

個人で野菜を販売されている方がいらっしゃるんです。こういうことと、それから、そういうふうに、この事業でやりますと、そういう人たちと競合をすることもあるんじゃないかと思いますし、そういうところを非常に、いろんなことを研究していただきたいのが一つ。

それから、私が書いたこの中で、目標は何年度にしているのかと、「31年度」と答弁をいただきましたが、その中で、先ほど言っていただきました。この経済課だけでするんじゃなくて、今、課を超えて、そういう提携ができないかと私が質問をしましたら、そういうことも考えてやっていきたいと、これは非常に新しい考えだと思いますので、ある程度の事業は事業として成り立つと、そういうときにこういうふうに、これは単独で、見守りもそうだし、それから血圧もはかっていただく、そういう事業にしていただけないかと思っております。

この事業は成功することを願って、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２２分

再開　午前１１時２３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１３番（大川原主税議員）

自民さくら会、大川原でございます。議長の許可を得ましたので、一般質問をいたします。

まず、１番目、道路行政及び交通対策について。

①曽於市における交通事故の現状はどうなっているか。

②交通安全標識に対する要望が強いが、計画はどうなっているか。

③県道の関係で、村づくりでは県と協定を結んで美化活動を実施して５年目を迎えているが、評価と市での独自の取り組みの考えはないのか。

２、林業振興について。

①平成26年度の間伐及び植林面積、主伐の面積はどうなっているか。

②市内の原木の流通はどのような割合になっているのか。

③林業従事者の過去５年間の推移はどうなっているか。

④森林資源を活かしたまちづくりをどう描くのか。

⑤公共施設等にももっと木材を使用すべきと思うが、具体策はあるのか。

３、集落水道の助成について。

①集落水道の数はどうなっているか。

②地方創生という視点から、具体的な助成をどのように考えるか。

③補助率アップを検討すべきではないか。

４、焼肉イベントについて。

①必要性はあるか。

②目的と効果はどのように考えているか。

１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

大川原議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

大きな１の道路行政及び交通対策についての①曽於市における交通事故の現状についてお答えいたしたいと思います。

平成26年中、曽於市内で発生した交通事故の件数は155件、死傷者数200人で、うち死者が３人となっております。前年度より件数で19件の減、死傷者数で24人の減となっていますが、死者数で２人の増となっております。人口１万人当たりの死傷者率は、県下43市町村中ワースト13位で、前年12位より１つよくなっております。

本年10月末での市内の状況ですが、交通事故の件数は121件で、死傷者数168人、死者ゼロ人となっております。

御存じのところですが、11月21日に県道垂水南之郷線の末吉原村地区内での死亡事故が発生し、１人の方が亡くなっております。この事故については、警察と地域住民、行政機関による合同現場診断を行い、事故の発生状況や原因等の診断を行い、情報を共有したところでございます。

②の交通安全標識に対する要望が強いが、計画はということでございます。

道路上のセンターラインや外側線等の標示につきましては、５年から６年たちますと次第に薄れてまいります。市道につきましては、交通安全施設整備事業の中で、毎年8,000ｍから１万ｍの区画線を引き直しておりますが、限られた予算の中であり、危険性や緊急性等、優先度を考慮しながら実施しております。

現在のところ、整備計画としては作成していないところであります。

③県道の関係で、村づくりでは県と協定を結んで美化活動を実施して５年目を迎えているが、評価と市での独自の取り組みの考え方についてお答えいたします。

県道につきましては、県の「ふるさとの道サポート推進事業」のふるさとの道サポーターとして、市内の５つの団体が活動をされております。これらの団体がボランティア活動として、県道の草刈りや花壇の管理、清掃作業等を行っておられることに敬意を表するとともに、感謝をいたします。

なお、吉ケ谷村づくり隊につきましては、県道都城隼人線の４㎞の区間において、５年間にわたり積極的に美化活動に取り組まれ、市内の美化に多大な貢献をされております。

市といたしまして独自の取り組みとしては、道の美化里親ボランティア活動連絡会や、ふれあいマインドロードを守る会などの活動があるところですが、さらにこれらの活動を広げる必要があると感じております。

２の林業振興についての①平成26年度の間伐及び植林面積、主伐の面積についてお答えをいたします。

平成26年度の間伐面積は、84.7ha、植林面積は96.3ha、主伐面積は、伐採届によりますと315haとなっております。

②市内の原木の流通割合についてお答えをいたします。

曽於市の林業の中核的担い手である曽於市森林組合については、平成26年度木材取り扱い量が約８万4,000ｍ^3、市場取り扱い量が約４万7,000ｍ^3、直送が約３万7,000ｍ^{3}となっております。割合にして44％が直送となっており、その主な出荷先は、製材工場、木質バイオマス発電所、木材輸出などとなっております。

一般の木材業者については、その割合を数字ではつかんでいませんが、合板、製材工場等への直送の割合が高いと考えております。

③林業従事者の５年間の推移についてお答えをいたしたいと思います。

林業従事者の５年間の推移は、経済課資料によりますと、平成22年度が140名、平成23年度が138名、平成24年度が133名、平成25年度が127名、平成26年度が124名となっております。実際には、伐採等の個人受託等がありますので、もう少し多いのではないかと考えております。

④森林資源を活かしたまちづくりについてお答えをいたします。

森林資源を活かしたまちづくりとして、第１に、人工林率が高い本市において、木材生産の場として利用し、林業の振興を図ります。第２に、悠久の森、憩いの森などに代表されます天然性林の資源も多いため、これらを自然休養の場、レクリエーションの場として利活用したまちづくりを進めたいと思います。

⑤公共施設等への木材使用の具体策についての問いでございます。

公共施設等の建設に際し、各課横の連携をとりながら、関連する補助事業等を活用し、木造で建設できる施設等は、木造化し、木材の利用を図っております。

現在でも地域振興住宅の建設に際しては、曽於市産材を使用することとしており、地元産材の利用を図っております。

また、校舎の内装、パドック式牛舎設置の際も木材を使用しております。

大きな３の集落水道の助成について、①集落水道の数の問題でございますが、平成22年度に市内一円の集落水道について現地調査を行った結果、93の集落水道組合で、受益人口6,260人であることが確認されております。

旧町ごとでは、末吉地区が９組合で460人、大隅地区48組合で4,000人、財部地区36組合で1,800人となっております。

②の地方創生という観点から、具体的な助成についての問いでございます。

地方創生は、各地方がそれぞれの特徴を活かし、魅力ある地方のあり方を築くことだと思います。地方の自立的な活性化を促すための取り組みとして、小規模水道施設等の補助金は必要な制度であると感じております。

市では、毎年150万円の予算を計上し、小規模水道施設に対し、水源池施設、本管布設などの工事に要する経費として、事業費の３分の１以内の補助金を交付しているところでございます。

③補助率のアップの検討の質問でありますが、小規模水道の補助率については、曽於市小規模水道施設事業補助条例の中で、当該事業費の３分の１以内としているところであります。これら小規模水道組合のほとんどが少子高齢化による人口減に伴い、維持管理が困難であり、また、災害時に対する給水拠点ができていない、将来的な管理費が賄えないなどの問題が発生していると思われます。

今後、補助率のアップについては、財政状況など十分検討しながら協議を重ねていく必要があるものと考えております。

４の焼肉イベントについて、①必要性についての問いであります。

弥五郎伝説の里を、桜の名所として定着させるための関連イベントであるため、必要であると考えます。

また、弥五郎の里での大きなイベントは、ふるさと大隅祭があるのみで、焼肉大会を開催することは、弥五郎伝説の里のさらなる活性化の上でも必要であると考えております。

②目的と効果についての問いでございますが、弥五郎伝説の里を桜の名所として定着させ、農土家市や農産物を広く市内外にアピールするとともに、交流人口をふやすことを目的と考えております。

農土家市や社会福祉協議会と連携して、３月末に開催していた桜祭りを同日に実施する計画であるため、従来より多くの参加者を見込めると思われます。

以上で、終わります。

○１３番（大川原主税議員）

ただいま１回目の答弁をいただきました。この交通対策というか、交通事故の関係につきましては、昨日も同僚議員が質問をしていただいておりますので、ダブるところは割愛をさせていただきたいというふうに思います。

今、事故の件数等について答弁をいただいたんですけれども、多分に市道の関係が中心になっているのかもしれませんが、この市道と県道の事故の割合というのは大体どれぐらいの形になっているかお示しください。

○総務課長（永山洋一）

申しわけありませんが、把握しておりません。

○１３番（大川原主税議員）

それを受けて、道路における事故の頻度の高いところといいますか、この中に県道垂水南之郷線の事故の紹介が、これは多分に乗用車がトラクターを押したという、そういう事故の内容だったと思うんですけれども、その何日もしないうちに私どもの正部でも乗用車がトラクターを押しました。

それで、死亡事故は、ちょっと霧島市側でしたけれども、唐芋を搬送するトレーターが横転しまして、電柱に挟まって32歳の運転手の方が亡くなったという事故を見たり、この間、２号線にまつわる、県道にまつわる事故をよく見かけたんですけれども、そこあたりで、行政として、危険箇所といったらおかしいんですけれども、そういう比較的事故が発生しやすい場所というところが押さえてあれば御紹介ください。

○市長（五位塚剛）

行政として統計をとったりとか、いろんな形で交通事故の多くある所というあれ

は押さえていないところですけど、警察のほうではよく、２号線も含めてですけど、「この箇所は事故がよく発生する所です」という看板等も出ておりますし、今後、そのあたりは警察のほうとも、よく調査も含めて検討をしたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

②のところで、交通安全標識ということで、センターラインとか外側線、そういったものを中心に答弁をお願いしたつもりでありまして、市道につきましては、毎年8,000ｍから1,000ｍの区画線を引き直しておられるというんですけれども、私どもの身近な県道におきましても、白線が全然ない所があったり、といいますのは、特に夕暮れどきの雨が降ったときなんかが非常に見えないというか、はっきりしないというところ等もあるんですけれども、そうした要望、あるいはそういったものを捉えたときは、どういう形で県のほうにつながっていくのか、答弁いただければと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

県道の関係につきましては、そういった交通安全施設とか、舗装の路面が傷んでいるとか、あと、歩道等の整備が欲しいといったようなこと、大きくは曽於地区の土木協会、それから、県との行政懇話会等でもお願い申し上げますけれども、県の単独の事業の要望、県単事業の要望というのはございますので、そういった細かい部分は県単要望で提出をするということになっております。

○１３番（大川原主税議員）

県道の路面改修のときには、間違いなくセンターライン、あるいはそういったラインの設置もしていただくんですけれども、なかなか路面が荒れたり、最近は特に、後もってありますけれども、木材を運ぶ２頭引きじゃなくて、連結した牽引のやつが、からで走るときに非常に音がバタンとやるということで、そういう意味での苦情をいただくんですけれども、そこいらの解消とか、そういった苦情というのはどういうふうに受けとめておられるのか。

○建設課長（高岡亮蔵）

県道に関する苦情等、それから、いろいろ要望書が来たりもいたしますので、市としましては、また市長名で県のほうに進達をするという方式をとっております。

○１３番（大川原主税議員）

先ほど市長のほうから、私どもの村づくりの関係で、ことしがちょうど道サポート、私的には「道美化サポート」というような呼び名でこれまでやってきたんでしたけれども、当初、５年ちょっと前、鹿屋でそうした会がございまして、同僚議員の迫副議長もその場に臨んでおられまして、一緒になったんですけれども、そこで

一つの自治会の活動の柱としてやろうということで、今、ちょうど５周年を迎えております。

ことしも５月、７月、８月の末ということで３回行いました。御案内のとおり、彼岸花がちょうど９月になりますと出てくるもんで、その８月の末というのは欠かすことができないということでやっているんです。

地元にも３つほど事業所がありまして、そこにも依頼をいたしまして、大体２名ずつ出ていただいております。

そのうちの２回目の７月には、建設同志会の15社の方々とジョイントを組んでやらしていただいているんですけれども、そうした中で、霧島市であるとか、県もですけれども、１路線、メーターを切って、こんだけお金を払いますよというのがありまして、これは以前、高岡課長にもお示ししたんでしたけれども、霧島市がやっているのは「道路アダプト団体募集」というような形で、当然、目的としては道路の環境保全及びその機能の向上を図るための美化活動を行う市民活動団体等が、市がともに協力し合う共生協働による快適で美しいまちづくりを推進することを目的というふうな形の中で、400ｍ以上750ｍ未満が３万円、750ｍ以上1,500ｍ未満が４万円、1,500ｍ以上が５万円というような、これは霧島市の市がやっている事業なんです。

これを見たときに、鹿児島県はというような考え方でしたけれども、県も何かそういったこれにちなんだ取り組みをしていらっしゃるんですけども、自分でも計算をすると、約５㎞近くなのに、今までは３万円でしたので、なかなかこうだなというような、何かもう少しうまいあれはできないのかなというようなことなんかも思ったりもしたんですけれども。

ただ、こうした市が独自で、県道も含めた形で、あるいは国道も含めた形で、市が認める、そこの区間を、そういったボランティア団体がやった場合にはこうですよというふうな事業の取り組みというのは当面考えておられないのか、お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

県の道路の清掃とか、国の道路の清掃とか、いろんなやり方があるようでございます。市道についても、先ほど言いましたように、いろいろまた問題点が出ていますので、市道のあり方については、やっぱり今後、ボランティア団体を募って、何かまたそれに対して補助金を出して支援してもらうというようなことは非常に大事だなと思っておりますので、その県道に対して市が上乗せするとか、それはなかなかできないことでありまして、市道については検討をさしていただきたいと思います。

○１３番（大川原主税議員）

実は、25年の７月８日でした。校区内の県道にまつわる自治会、県道に接している自治会長さん方にお集まりをいただいて、ちょうど７月の28日に２回目の美化作業、これは25年ですから、約３年ぐらい前というような形で受け取っていただければと思うんですが、みんなで一緒に取り組みができないですかねというようなことで呼びかけて集まっていただいたんでしたけれども、なかなか道の美化里親の関係では、保険が、当然ビーバーを使えるような決まりというか、そこまでのあれではないということやら、やっぱり中には、急にこんな話をしてもらっても、持ち帰った場合に確約もできないというようなことやら。

最後は、当時話題になっていました職員を上海にただで派遣されるということ等があって、県もそんな金があったら、この辺の県道ももうちっとはきれいにしてほしいなちゅうので終わっちゃったんですけれども、ただ、何かそういう自分たちのできる範囲の中、守備範囲の中で何か一緒に協調しながらできればなという思いはあったんです。

その中で、中には自分で、ことしは駐在員ということで、家の前を50ｍぐらい歩道のつけ根、歩道のところをきれいにされた方々もいらっしゃいましたし、また、集落によっては、うちは除草剤で対応をするというような、そんな話も聞いたんですけれども、同じような気持でできるというのはなかなか難しくて、そこあたりについては、できれば、私どもも県のこういった事業を今取り組んでおりますけれども、県の担当の方と、はっきり言って一緒に現場に遭遇したこともなくて、やるんだけど、それって、市のほうでは今、市長のほうがそれなりの評価をしていただきましたけれども、何かそういうつながりが非常に希薄なんです。

できれば一緒に、まさに共生協働を現場でできれば、本当皆さんの気持ちにもまた違う意味で協調心が出てきたり、また、さらにそういった輪というのは広がっていくのかなと思うんですけど、そこあたりの現状を見ながら、市としてもうちょっと前に出て何かできるというイメージはないですか。

○市長（五位塚剛）

県のほうも、直営の維持班を思っておられて、今までは検討をされていたんだけど、この維持班も縮小をされて、ほとんど地元の建設業に委託作業でするような状況にあります。

こういう形で、地元の方々がボランティア的な形での道づくりをしていただいていることには非常に感謝を申し上げたいと思いますけど、また、これについては、地元選出の県議も近くにいらっしゃいますので、ぜひ、直接談判、交渉をしていただいていろんな支援を求めてもらったらありがたいなというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

まさに地方創生という形の中では、自助の部分をどう発揮していくかということはとても大事なことになるのではないのかなというふうに思うんですけれども、そこあたり、今話が出ましたので、県議のお力もおかりしながら、ぜひとも、何か曽於市として、また、我々は我々の自治会のあり方として、おかげさまでことしもまた１軒帰ってきていただいて加入していただきました。

カラオケとほぐしまで持ってきていただいて加入をしていただいているんですが、そういう意味では、減ったりふえたりというか、そういう繰り返しなんで、ありがたいかな。

その方も、自分もできることは自分でもやりたいのでというようなことで、前向きに話もしていただいておりますので、そういう形でうまく協調できるのかなというふうにも思っているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで、昼食のため、大川原議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後はおおむね１時に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５１分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、大川原議員の質問を続行いたします。

○１３番（大川原主税議員）

次に、林業振興についてということで質問いたします。

先ほども答弁をいただいておりますが、10月の20日に森林・林業・林産業活性化九州大会ということで参加をさせていただきまして、その中で前年、退任された沼田正俊林野庁長官のほうで、林業の成長産業化、地方創生を目指してということで、いわゆる利益を迎えた森林資源が非常に豊富になって、木材の利用の拡大の兆しがこう実感として出てきたというような話をされました。

そうした明るい兆しの中で、平成14年ですか、木材の供給の自給率が２割を切ってた時期が18.8％だったんですが、昨年度当たりではもう31.2％というような形で回復をしてきたというようなことやら、まさに明るい話と言いますか、それに向けていろいろと提言をされたわけでありますけれども、そうした中で、先ほどの答弁の中で、我々の地域っていうのは、どうしても川上の原木って言いますか、そういった形での供給基地と言う形で受け止めていかなければならないと思うんですが、

26年度の間伐から主伐・植林の面積ということでお答えをいただいておりますけれども、これって、再造林の割合って言いますか、そこらあたりはどんなふうに押さえてらっしゃるのか、わかったら教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

26年度までにつきましては、第３回の定例会で申し上げたところでは、約59％ほどが再造林されてるという状況なんですけれども、現在は、また若干、計算は出していないところです。

○１３番（大川原主税議員）

実は、昨日、組合のほうに行きまして、参事と話をする機会がありまして、どうですかっていうようなことの話をしたんですが、今現在、森林組合自体も１億を超す棚を抱えているという形の話をされました。再造林についてはというような話をしたんですけれども、森林組合としては、ほとんどもう植林をしているというようなことで、今年度も30万本の苗木の確保を今、やっているっていうような話もされたんですが、そこで、59％ということであれば、参事の話とはちょっと違うんですが、民間業者のそこいらのあたりの把握なり、指導っていうものがどういうふうになされているのか、お答えください。

○経済課長（竹田正博）

民間事業所につきましてはたくさんございますけれども、伐採届を出されたときに、やはり森林資源を守るために再造林をしてくださいというお願いをしているわけでございますけれども、なかなかこのいわゆる強制能力がないという部分もありまして、なかなか再造林が進んでいない状況だと把握しております。

○１３番（大川原主税議員）

昨日、参事と話をした中では、大変心強く思っていたんですけれども、なかなか現状はそういうふうにいかないんだなというようなことを思うんですけど、これ、条例制定っていうか、何かそういった方向性っていうのは見出せるものでしょうか、ちょっとお尋ねします。再造林に向けての。

○市長（五位塚剛）

今、経済課長が答弁いたしましたように、基本的には山主含めて、伐採については各市町村に届け出制度でなっております。実際、届け出をしないで伐採をしている面積もかなりふえてるようでございます。

それで、やっぱり将来のことを考えると、やはり一定の義務的なものが必要だというふうに思っております。そのことを国レベルの全国の市長会でのこういう林業部会がありましたので、やっぱりこのあたりをずっと規制ができないかというお願

いをいたしましたけど、国として縛ることはできないということでございました。各地方自治体で独自の条例をつくっても、これはいいと思います。

ただ、しなかったらといって法的に罰することはできませんので、しかし、一定のこの植林を促すという意味では大事だと思いますので、今、そのことを含めて担当課に指示をしてるところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

今、市長の御答弁はそういうことですが、それを受けて課長のほうではどういう目算を持っていらっしゃるか、ちょっと確認してください。

○経済課長（竹田正博）

なかなか強制能力がないという部分もあります。したがいまして、今年度におきまして、行政そして森林組合も入りまして、県のほうとも協議をいたしまして、曽於市再造林推進対策検討会というのを立ち上げたいというふうに今、考えているところであります。

もちろん民間の事業者約20社弱に今、その検討会に参加いただけるかどうかということで打診を今、かけているところでありまして、その業者の方々にもできれば全部参加をしていただきたいと思ってるんですけども、その参加をいただいて、やはり森林資源を守るということで、再造林の推進を進めていきたいというふうに考えているところであります。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ循環をして、また次の時代にその役割がしっかりと担えるように、御指導方いただければと思います。

次に、原木っていうか、木材の流通の関係で御答弁をいただいておりますが、この44％が直送となってるんだというようなお話で、その出荷先は製材工場はもちろん、木質バイオマス発電所、木材輸出というような形で並べてあります。

私どもの隣のほうにも霧島木質燃料何とかというバイオマスの小さな、小さなと言うと失礼ですけど、年間６万ｍ^{3}という話は聞いたりはするんですが、そういう稼働はしておりますけれども、曽於市の市内からこういった発電所は大体どういう方向に行くのか、ちょっとまた木材の輸出の関係の大体どれぐらい、この44％の直送の分が行くのか、ちょっと分析していただければと思うんです。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

直送の部分につきましては、約３万7,600ｍ^{3}の中で、木質のバイオマスあるいは海外輸出というところで551ｍ^{3}いってるようであります。あと、製材工場への直送というのが7,300ｍ^{3}ぐらいあるようでありまして、バイオマスあるいは海外

輸出というところ自体551m³という結果が出ているようであります。

○１３番（大川原主税議員）

バイオマスの発電所なり海外輸出ということについては今、そこまでないような説明、いただきました。

次に、林業の従事者ということで答弁いただいてるんですが、５年間、この間の研修の中でも、最近、若い方々の就農率が非常に高まってきて、特に女性の方々も林業従事者５万人のうちの約3,000人が女性ですよという、新規就業も毎年80名から100名ほど、こういった現場というか、この林業関係で働いていらっしゃるということで説明いただいたんですが、この今、上げていただいているこの人数、もう少しふえていってるのかなという感じを最近の木材の動きなり、あるいはいろんなこういう話題を集約すると、若干ふえてるんじゃないかなというようなイメージを持ってたんですけれども、あに図らずや、若干減ってるという、この中身あるいは年齢構成というか、そこあたりがわかればちょっと男性女性の関係も含めてわかる範囲で御答弁ください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

男女別・年齢別にはちょっと資料的にはわからないところでありますが、対象事業所としては13事業所という形で一応、調査をしているところでありまして、一番多いのが森林組合ということでありますが、ただ、１回目の市長の答弁にありますとおり、やはり個人で受けてらっしゃる方とかそういう方もいらっしゃると思いまして、その部分は若干、把握できていないところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

見るからに、町内の林業事業体と言いますか、運送業も含めて若い方々は結構、頑張っておられるようなので、そこあたりは以前からすると非常に変わった印象を受けているところでございます。

次に、森林資源を生かしたまちづくりをどう描くかということで答弁をいただいております。人工林率が高いということで、このことについてはいろいろ民間の事業所等も相まって、そういう再造林の推進に向けて、何とかこの現状を回復して守っていくというような姿を見せていただいております。

この中で悠久の森とか憩いの森というような形で、天然性の資源を生かした形でのレクリエーションの場というような形で進めていくというような説明ですけれども、大川原峡あるいは悠久の森のあそこ辺りにも、もみじをたくさん植栽をしていただいてるんですが、行ってみて、少し、こう、あまり密植というか、ちょっと厚すぎやしないかというような気持ちを持つんですが、市長、そこあたりは現場で何

か感じておられませんか。もみじとか植栽の件。

○市長（五位塚剛）

もみじがちょっと、植え方が密集してるんじゃないかというお話ですけど、経済課のほうで専門の方を含めてよく検討をして植えた状況ですけど、将来的に大きくなったときに、どのようになるかという問題もありますけど、問題ないというふうに思っておりますけども、経済課長がわかってたら答弁させたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

ちょっと私も専門ではないんですが、うちの係長のほうでは、まだ計画的には植栽していきたいという意向はあるようであります。

○１３番（大川原主税議員）

将来の姿っていうのは、何か課内では検討されてるんですか。悠久の森のあるべき姿のイメージっていうのは。

○経済課長（竹田正博）

課内のほうでは、できれば今の姿をそのまま残していきたいという部分もございます。やはりもともとからあるそういった樹木の部分を大切にしていきたいという部分もございます。今、ちょうど大川原周辺整備の検討委員会も立ち上げておりますので、そういった中でまた、これからの植栽をどうしていくのか、そういった形での地元の意向も踏まえながら検討をしていけたらというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

今、課長のほうから、大川原峡、大川原周辺検討委員会ということで、地元の方々にもしっかりと加わっていただくというような話が出ましたので、ぜひ、もっともっとこう、地元の方々のいろんな歩こう会、ウォーキング大会等についても何かもっとこう参加、協力というか、何かそういう意味でもできればいいのかなというようなイメージを、実は持っているんですけれども、なかなかこう、全員ということでもいけないんでしょうけど、何かそういうかかわりを地域の方々にも持っていただくというようなことも大事なことのように思えてなりません。どうかそういったことも含めて御検討いただければと思います。

それと、次に、公共施設等にもっと木材をというようなことでお願いをしまして、いろいろ今、学校の整備でありますとか、いろんな大きな建物の内装関係という形で利用をいただいているというふうに思っております。

東京オリンピック・パラリンピックの関係につきましても、全国の県知事さん方ですか、新しいＣＬＴの協会なのかどうなのかわかりませんけども、そういったぜひオリンピックの施設にも使っていただきたいというような要請も、この間の新聞ではあったようですけれども、できるだけそういう木質の製品をどんどん使っても

らえればなというふうに思っております。

そこでちょっと横道にそれるかわからないんですが、実は、大隅大川原駅の周辺、あるいはまた大隅大川原駅の駅舎もトイレが中心ですけれども、整備をしていただきまして、今、毎年３回ないし４回、ことしも４回周辺のやぶ払いやらさせていただく中で、イチョウの木の周りにみんなでウッドデッキをつくらせていただきました。

実は、ことしもウッドデッキが真っ黒く、こうカビが生えたようになって、昨年については水洗いをして、また塗料を塗らせていただきました。これは、鉄道整備促進協議会から実は５万円いただいたそのもので塗料買ったり、いろいろやってるわけですが、イメージっちゅうか、イチョウの木にツリーハウスを設置して、七つ星が通るところでこう、ちゅうか、何かそういうイメージを個人的には持つんですけれども、何かそういう意味でのイチョウの木はＪＲさんのやつ、敷地もですけど、何かそこでこう、ツリーハウス、イメージは沸きませんかね。ちょっと。

○経済課長（竹田正博）

非常に観光という面から言うと、非常にすばらしいことかなと思います。

また、関係するそういった事業があるかどうか、私どものほうでも調査をしてみたいと思っております。

○１３番（大川原主税議員）

夢というか、遊び心と言いますか、何かそういったものもひょっとしたら大事かなというようなことで、私どもの村づくりの中でも木材をっていうような形で、実は宝くじで250万、ふれあいホールの関係、いただいたときも木造でしたし、今、日豊本線で一番高いところということで、丸太の標柱ですけれども立てさせていただいております。裏のほうにはちょうど錦江湾と太平洋の分水嶺でありますよという表示も入れているんですけれども、そういうことで、何がしかにつけて木材を使おうというような形で、具体的にはやってるつもりなんですけど、そういう形で行政においてもいろんな施設に大いに活用がしていただければというふうにお願いをしたいなと思っています。

３番目に、集落水道、小規模水道になりますが、助成についてということで、現状の集落水道の実態、数はどうなってるかというお尋ねをいたしました。

平成22年度のデータということですけども、これについては大きな変化はないという捉え方でいいですか、数的に、人数的に。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

この業務委託が22年６月から23年の１月にやったわけなんですけども、それから

四、五年経っているところです。若干の組合の、水道組合の減というのはあるんじゃないかなというふうに感じているところです。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

少し減ってるんじゃないかということでございます。特徴的にさすがに末吉は９組合で460人ということでありますけども、大隅地区と財部地区についてはさすがにやっぱり地形的なものなのか、やっぱり組合も多いが、それに加入されている方々も多いということで、特に大隅が4,000人ほど挙げてあります。

これの、この、一応、調査はしていただいてるんですけれども、この小規模集落水道についての指導と言いますか管理上、施設の管理の指導とか、あるいは維持についてもそうですが、何かそういったものの考え方っていうのは、今のところないんですか。

○市民課長（久留　守）

お答えいたします。

組合の、水道組合の運営につきましては、それぞれの個々の組合のほうに管理運営をお願いしているところです。

今後、市長のほうからもありましたように、現状の問題点というのがいろいろ考えられると思います。その中でも維持管理の問題、これは少子化・高齢化に伴ってだんだんと組合員が少なくなっているという現状があるために、なかなかそれを管理運営していくためのいろんな個々の問題というのがあると思います。そういったものについては、今後、今までは指導とかお願いとかいうのはしてはおりませんけども、今後はそういった問題を、いろんな面で関係課が連携して考えていく必要があるのかなと感じているところであります。

以上です。

○市長（五位塚剛）

各集落の水道組合も、やはり自分たちの生活する飲み物でありますので、月１回の検査とかいろんなことを独自でやっております。それに対しても市のほうからも支援をしているし、またいろんな問題が発生を、しつつありますので、それについても市からいろんな形で支援をしておりますので、また今後、地域からいろんな要望がある、それについては市ができるものについては、また支援をしていきたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、引き続ききめの細かいそういった指導なり助成をよろしくお願いしたいと思います。

②ですが、地方創生という視点からの具体的な助成についてっていうことでしたが、地方の自立的っていうか、これはやっぱり、みずからが立つと言いますか、自助の思いというか考え方を前面に、お互いにこう、出すということなんだろうなというふうに思ったりもするんですが、そうした中で、補助金は必要な制度であるということで認識をいただいております。同僚議員もたびたび、この小規模水道については何とかしていただきたいということであります。私も最終的には、補助率のアップができないかということで、あちこち資料も取り寄せておりますけれども、これも、あるところのあれですが、補助率が３分の２以内という、あるいは上限は1,000万円ですよというような、何か資料なんですけれども、そういったのをいくつか持っておりますけれども、そこいらについての補助率３分の２以内という考え方について、市長のお考えを聞きます。

○市長（五位塚剛）

これについては、伊地知議員から質問がありまして、お答えいたしました。基本的には今、３分の１ということで進めております。財政上の問題もあり、それでも非常に皆さん、喜んでいただいております。

今後、やはり先ほども言ったように、高齢化と老朽化、いろんな問題があると思います。それに基づいてみんな水道組合で長期的な積み立てをしてやっておりますけど、それがどうしてもできないところが、可能性が出てきますので、それについては今後、市としても市民の生活を守るのが大事ですので、補助金を上げるということじゃなくて、もう１回、そういう全体的なものを調査して、また検討したいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、この集落水道については今、市長が御認識をお示しいただいたように、にっちもさっちもいかない現状もあるかと思いますし、その実態に応じた個々の指導あるいは取り組みの対応の仕方ちゅうのもあるのかもしれませんけれども、ただ浄水・灌水、公的な管理の中で運営されるものと、この集落水道・小規模水道については、みずからが主体的になって維持管理をしていかなければならんという、同じ市民でありながらということを考えますと、そこには何がしかのやっぱり助成のあり方というものあってしかるべきだと思うんですけれども、市長の御見解いただきます。

○市長（五位塚剛）

もう何度も言うようですけど、市民の生活を守る上で、地域の水道組合のあり方というのは非常に大事であります。この間、大隅町の笠木地区の集落の人たちから、やはり長期的な展望に立って市に要請がありまして、市もそれなりの決意をして補

助事業を取り組みました。

そういうふうにして、地域がある程度まとまるところにあれば、そういうこともできるんですけど、今ある地域というのは、全部、分散した、非常にそういう事業が取り組むことができないところであります。また、その地元の人たちは、やはり今の現状のほうが安くておいしいというあれがありますので、なかなかこれを変えていくというのは難しいわけですけど、いろんな要望が出てくるでしょうけど、それについては前向きに努力したいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひそういうふうにしていただきたいのですが、この補助率のアップについては、また再度、お願いをしたいと思いますので、ぜひ前向きに検討もしていただきたいし、そしてまた個々の実態、それぞれ違いがあったり、大体こう、今の水道を一緒にちゅうか、集落水道同士で引っつける何ちゅうのは、ちょっとなかなか難しい部分もあるんでしょうけど、ただ、それぞれの水道組合が健全に持続できるように、さらなる指導管理の面でも個々に合った形で御指導いただきたいというふうに思います。そのことにもう１回、答弁をいただきます。

○市長（五位塚剛）

今、何度も言うようですけど、地域の状況を踏まえて、また地域の方々の具体的な要求・要望というのが出たときに、やはり市としては何らかの対応をしなきゃいけないというふうに思いますけど、また、そういうことを含めて、ここ近年、そういう集落水道の実態調査というのはまだしておりませんので、またいろいろ意見を聞いてみたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひひとつそういった意味でのお知らせをしていただいて、皆さんに周知をして、進めていただきたいというふうに思います。

いよいよ最後です。焼き肉のイベントについてということで、まず、①として、必要性があるのかということでお尋ねをいたしました。

弥五郎伝説の里を桜の名所として定着させるんだというようなことの関連イベントということでありますけれども、確かに曽於市内の中でも場所的にというか、地形的にというか、桜の鑑賞あるいは桜をめでながらグランドゴルフをしたりという、ある意味、お年寄りから見ても、あとは市民の全体から見ても、非常にこう、大事な場所というようなイメージを持つんですけれども、南九州でナンバーワンというような話であるんですけれども、南九州も、私もどこからどこまでが南九州という位置づけをセッティングしたらいいのか、ちょっとつかめてませんけど、市長が言われる南九州で一番というそのイメージは、どこいら辺の範囲を含めて捉えてらっ

しゃるのか、ちょっとお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

一般的に南九州と言ったら、隣の宮崎県と鹿児島県を、この辺りを言うわけですけど、母智丘の桜のところが70年近くたって非常に老木になっているとこでありまして、この私たちの地域のところは、公園の中に全体として広がった非常に珍しい桜の公園でありますので、そういう意味では南九州一のすばらしい桜公園ということで、目指したいという気持ちでございます。

○１３番（大川原主税議員）

私もおとといでしたか、母智丘の並木を下って来たら、以前の並木の面影がなくて、もう道路にもちょっとこう傾いてたり、やっぱり桜もなかなかいつまでもというわけにはいかないんだなというようなのをつくづく思ったんですけれども、それと、この私なんかも公民館をつくったときに、約もうここ30年くらいになりますけども、桜を５本、６本植えているんですが、病気が、テングス病が発生して、なかなかそれを除去するのにこれまた大変というか、これ、専門的にどうなんですか、病気との闘いというのはそこまで想定しなくてもいいんですかね。

○市長（五位塚剛）

大隅の公園については、ちゃんと地元のほうで、大隅を中心としたシルバー含めて、いろいろ清掃含めてしておりますので、またその病気の発生しないように、またそれは担当の樹木医もいますので、気をつけて今後もまた指導していきたいと思います。

○１３番（大川原主税議員）

実は、初めて垂水の千本イチョウに行ったんですが、最近は、また色が紅葉していいちゅうことでしたが、なかなか私なんかが行ったときには、まだ色がついてなくて、いや、もう葉っぱが落ちたったりして、ことしの天候を物語っているのかなというふうに思うんですけれども、今、焼き肉でこうというようなことですけど、恐らく桜が、本当、今、市長が言われるような形で本当に咲き誇って乱舞するような形であれば、黙ってても人は集まっていただけるんじゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

黙ってても人が集まるかというのは、私もなかなかわかりませんけど、やはり一定の数をふやして早咲きの河津桜からソメイに移って、遅咲きの八重に、長きにわたってこの公園が桜を楽しめるように、今後は母智丘みたいな形での桜まつりみたいな、いろんな商工会ともよく相談して、人がたくさん来られるような取り組みも、何と言いますか、売り物ができるような、そういうことも含めて今後、検討して、

やはりこちらから呼びかけないといかんと思いますので、それはそれで進めていきたいと思います。

○１３番（大川原主税議員）

今の考え方としては、この焼き肉イベントは桜が咲いているシーズン、１週間とか10日、そのイメージでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ちょうど桜が咲く時期というのは３月の終わりから４月にかけてなんですけど、ちょっとやはり寒いまだありまして、やっぱり土日を中心とした、この桜が満開になるところを、４月になると思うんですけど、そのあたりで検討していところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

焼き肉イベントは日にちが決まってまして、４月の９日ですか、９日、これ、遅くないですか。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

４月の９日の土曜日を予定しております。

○１３番（大川原主税議員）

非常にいいアイデアだと思うんですけども、これがここまで進んだ経緯について、ちょっと確認をさせてください。支所長の提案ですか、提案ちゅうか、何か。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

ただいまの件についてお答えさせていただきたいと思います。

ことしにつきましては４月、全協でもお話したところなんですが、４月の４日の日に開催しまして、前日が雨または降灰ということで、家畜市場の審査場のほうで開催いたしました。

その時は、2,000円の券で売ったということで200人規模で実施したんですが、券を売るのも苦慮していたということは全協でお話をしたところでございます。

そこで今回、お願いをしましたのは、市の助成をいただきながら、1,000円で売らせていただきたいということと、どうしても準備の関係ですね、そういう年度末の関係、いろいろあったんですが、農土家市のほうとも話をしまして、社協、農土家市で桜まつりを従来、行ってたんですが、時期的に３月末に行っていらっしゃったのを、もし予算を認めていただいたら、それはもう前提の上での話なんですが、どうでしょうかと、一旦、持ちかけたところ、時期的には問題はないんじゃないかなと。桜の、全協でも言われましたように、桜がないかもしれないというような話もあったんですが、そういった経緯で準備等を勘案して４月の９日の土曜日ということで設定をさせていただきました。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

目的と効果のところででも、農土家市も出てまいります。やっぱりこういった事業と言いますか、事業体といいますが、そこ辺りがもっともっとこう、前面に出ていただくということはできなかったんですかね。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

今回は、先ほど申しましたように、予算を通していただく前提だと実行委員会を立ち上げまして、当然、補助金の受け入れ先は商工会を考えております。弥五郎どんまつり、ふるさと大隅まつりといった形でやってもらっておりますので、券もそこを踏まえて販売していただくと。それと、農土家市に市内外からいらっしゃいますので、農土家市にも券を販売していただく。チラシと同時にですね、また商工会に行って買ってくださいということでは、手間になりますし、また買われない可能性もあるということで、今後、この件については検討していただく、実行委員会で検討していただく件ですけど、そういった案も考えております。

それと、あと経済課長のほうとも相談をしまして、市内外からの当然、お客さんに来てもらわなくちゃいけないということで、開発センターのほうにもお願いをしまして、そのツアーの中に例えの例ですけど、3,000円なら3,000円の費用の中に昼食代の1,000円分をこの焼き肉の昼食に充てていただくということも一考ではないかということで、考えております。それでよろしいでしょうか。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

今、交流人口の関係で、観光特産開発センターとも連携をしながらということであったんですけれども、これは市内もだけど、市外にもという考え方でいいですか。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

実は、農土家市の総会等なんかにも案内をしていただいて、出席をさせてもらってるんですが、その中で出ますのは、今、鹿屋までの高速がつながったということのお客さんの減少、それから来年４月予定のＪＡの物産館の問題、いろいろ課題はある中で、出荷者の方々は、より安全安心で、また特色のある農畜産物を売っていきたいと、自分たちはそうやっていきたいと。そうするためには、どうしても弥五郎伝説の里というものをより多くの方々に周知、また認識していただいて、たくさんの市内外を含めたお客さんに来ていただかなくちゃいけないということで、焼き肉に特化、今、焼き肉大会になってます、焼き肉大会に特化するんじゃなくて、そういった四季折々に会したイベントに打っていくことも大事じゃないかなという意見も出されております。

全協でお願いしましたように、やってみないことには今後、反省・課題等もわかりませんので、ぜひお願いしたいということで、話をしたところであります。

より市外の人に、今のインターネットの時代、ホームページやら掲載しまして、遠いところは福岡辺りからも来ていらっしゃいますので、よりそういった方々に周知を図っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

今、課長のほうから説明もいただきました。

母智丘とか、あと私も石山観音行ったことあるんですけど、その期間中、そういういろんな道具を貸して焼き肉大会をそれぞれでやってもらうって、そういった企画ちゅうか、そういったものは内部でも出てないんですか。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

市長も答弁をされましたように、いろいろ今後も実行委員会等を立ち上げていけば、今後のあり方等も議論されると思います。本来ならやっぱり母智丘みたいなやり方で、この前、観光協会のほうに行って話を聞いてみましても、従来、焼き肉をさせていなかったのが、焼き肉を徐々に開放したということで、好評であると。そして、舞台でも好きな方が好きなように上がって行って、歌も歌っていらっしゃるといった話も聞いております。今後はそういったことも踏まえて検討させていただきたいと思います。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

課長が、１回やってみれば大体ほどよいがわかっとじゃねどかいっていう話ですが、せっかくここまで来ておりますけれども、慎重な意見が根強いことは十分、周知おきをいただきたいなと思ってますので、今後、また実行委員会等でも十分御審議をいただきたいなと思っています。

もう最後ですけれども、議会のボックスの中に、全国市議会の旬報が入ってましたので、その中で石破茂大臣が言った言葉です。

地方創生がうまくいかないのに３つのパターンがあるということで、やりっ放しの行政、頼りっ放しの民業、全然無関心の市民、この３つが融合すると、地方創生は絶対に失敗いたしますというような言い方、されてますけど、今、お話を伺ってますと、それぞれが今、知恵を出して、前向きに検討されるべきはしておられるようですので、ぜひそういう方向の中で、努力をしていただきたいというふうに思います。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４４分

再開　午後　１時５４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第11、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会の岩水豊です。今回は、大きく３点について伺います。

９月議会でも指摘した市有地の胡摩地区と、今年度新たな事業として新地地区のグラウンドゴルフ場建設について、新たな土地購入で財政の厳しい中、市民の健康推進などの一環として整備するところであり、不備なく事業が進むことを望む者として、買収等の現状について伺います。

まず、１番目に、胡摩地区の所有権移転登記の錯誤の処理はどのようにされたか、報告してください。

２番目に、胡摩地区の買収地の地権者の使用目的の変更の承諾の状況を示してください。

３番目に、新地地区の公園整備グラウンドゴルフ場の買収等の進捗を示してください。

次に、公共工事の円滑な施工確保についてであります。今年度より市発注の公共事業建設工事は、県や国と同じ基準の諸経費の積算がされるようになったことは、昨年指摘して改善を要求してきたものであり、評価される改善であります。

しかし、いまだに改善されていない点があります。適正な価格による契約について、平成26年２月７日、国土交通省より要請のあった最低制限の見直しを実施する計画はないか、伺います。

３番目に、まち・ひと・しごと創生総合人口ビジョンについて伺います。本市独自推計の根拠と、国立社会保障・人口問題研究所による推計の差について、積算根拠をお示しください。

曽於市総合戦略の重点プロジェクトの雇用関係・農業関係・定住対策関係等、合計特殊出生率向上に具体的政策を示してください。

３番目に、平成32年度３万4,736人の目標値、人口の目標値は実現可能と考えているか、示してください。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を望みます。

○市長（五位塚剛）

岩水議員の一般質問に対して、お答えをしたいというふうに思います。

大きな１、市有地の胡摩地区・新地地区の買収等の中の①、所有権移転登記の錯誤処理についての質問でありますが、胡摩地区での買収した畑については、４筆が本登記されているところでございますが、この畑の元地権者３名のうち２名の方が用途変更に同意されておりませんので、まずは全員の用途変更の同意を得てから錯誤の処理を行いたいと考えております。

２の、胡摩地区の買収地の地権者の承諾状況について、お答えいたします。

本年９月議会において、未同意者は９名で報告いたしましたが、その後、１名同意していただき、未同意者は８名となっております。

３、新地地区のグラウンドゴルフ場の買収等の進捗状況についてお答えしたいと思います。

新地公園につきましては、周辺の４筆を購入の予定でしたが、現在、そのうちの３筆5,566ｍ^{2}につきましては売買契約を済ませております。残り１筆2,704ｍ^{2}につきましては、まだ契約に至らないところです。

２の、公共工事の円滑な施工の確保についての①、適正な価格による契約について、お答えいたします。

入札及び契約の適正化については、透明性の確保、公正な競争の促進、談合その他、不正行為の排除の徹底に努めているところであります。

平成26年２月７日国土交通省により要請のあった最低制限価格の見直しについては、今のところ実施は予定しておりませんが、最低制限価格と低入札調査価格の関係につきましては、今後、入札制度検討委員会に諮り、そのあり方を検討してまいりたいと思います。

３のまち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンについて。

①、本市独自推計の根拠と国立社会保障・人口問題研究所による推計の差について、積算根拠を示せということでございます。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計結果では、2060年には本市の人口が１万5,021人まで減少するというふうにされております。今回の曽於市人口ビジョンにおける目標人口は、同じ2060年に２万5,151人で、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果よりも１万130人多くなっております。

これは、現在の本市における合計特殊出生率1.6を段階的に引き上げ、2035年には人口を長期的に一定に保てるとされる人口置きかえ水準2.1までに上昇したと仮定したものです。

さらに、2025年までに本市の過去の人口移動率を積算する中で、転出者数が最も少ない時期である1995年から2000年の純移動率に均等に回復し、それ以後、一定であると仮定し、積算したものです。

２、重点プロジェクトの雇用関係・農業関係・定住対策関係等と特殊出生率向上に係る具体的政策について、お答えいたします。

雇用に関する主な施策として、起業・創業促進事業、企業誘致推進事業、若者就労支援事業があります。これらは、特に本市の若者人口の転出を抑え、転入をふやすためには雇用の場がふえることが重要であることから、今後、若者の継続就労の促進を図り、やりがいを持って働けるような雇用環境づくりを進めてまいります。

さらに、農畜林業の担い手確保育成支援事業では、本市の稼ぐ力は農畜林業が中心であることから、今後は本市の持つ有利性を最大限に生かしながら、後継者の育成確保にかかわる支援や各種研修による農業経営・栽培ノウハウの取り組みに向けた支援策を実施してまいります。

次に、定住に関する主な対策として、定住対策促進事業における、計画的な分譲住宅団地の造成や、若者世代等を中心とした住まいの確保を図るための、安全で快適な公営住宅の整備を進めてまいります。

また、都市部からのＵＩＪターン希望者を呼び込むため、本市の魅了・情報発信ＰＲ事業の推進や交流イベント・農林業体験ツアー等を行うことで、本市の持つ豊かな自然環境や魅力を実感してもらい、ＵＩＪターン希望者が納得の上で、将来、本市に移住・定住できるような、移住交流推進事業の取り組みもあわせて進めてまいります。

３、平成32年３万4,736人の人口目標は実現可能と考えるかということでございます。

今回、策定した曽於市人口ビジョンは、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、本市のこれまでの人口推移や今後の人口変化が将来、与える影響の分析・考察等を行い、本市が具体的に目指す人口の目標を設定いたしました。

今後、この目標に向けて今回、策定した総合戦略の各施策の実行に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

また、施策の進捗度合いを図るための重要業績評価指標の設定による事業の検証や、ＰＤＣＡサイクルの確立による適切な対応を行ってまいりたいと思います。

さらに、第２次曽於市総合振興計画における施策や事務事業・重点施策の進捗度とあわせて確認を行うことで、本市まちづくり全体との連携・調和を図りながら、目標を達成できるよう、努力してまいりたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、通告の１番目から、順次、再質問をさせていただきます。

まず、９月議会で錯誤について、ただしたわけであります。錯誤については、６月ぐらいに市長のほうも知り得たということで、それについては錯誤の処理を取っていくということでありましたが、用途変更の同意と錯誤処理は別問題ではないかと思いますが、登記の間違いは早急にやっぱり正すべきではないかと思うんですけど、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今、地権者に職員が出向いて用途変更をお願いをしております。できましたら、同意をしてもらえば、すぐに錯誤の手配にかけたいというふうに思います。

特に、錯誤は今しなければ、何か行政上、大きな支障を来すというわけではありませんので、随時、地権者と合意を目指して進めていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

登記が間違ってると、錯誤というのは。間違ってるという認識でおるんですが、間違ってることはすぐ正すべきではないんでしょうか。特段、難しい問題ではないと思うんですけど、一旦、正すべきところはすぐ正すということは大事じゃないでしょうか。用途変更の同意と錯誤の処理は、一緒の問題でしょうか。一緒と捉えてるんですか。

○市長（五位塚剛）

この事業は、フラワーパーク事業をするということで、今までのいきさつがありましたけど、その中で、地目変更もしておりましたので、基本的にはこれは一般的にはもう錯誤、誤りだというふうに思います。

今は、この状況の中で、基本的にはもう同意してもらえれば、もう一緒に手続きをしたいなというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

９月議会では錯誤の処理をすぐいたしますということで、同意との兼ね合いは、用途変更の同意との兼ね合いというのは一切、言われてないですよね。議会で、本会議場で、議員の一般質問に対して、明確な回答をされた。明確な回答をされた行為をそのまま履行しないと、どうでしょう。私は９月にして、それはきょう、終わってるんだろうということで、さらっとここは通すつもりでおったんですけども、このような状態というのは、やはり錯誤ということは間違いですから、間違いを正すことは正してというのは、別問題じゃないですか。いろんな問題、ごっちゃにして考えたり、便宜上、一緒にしたほうがいいとか言うのは、それはやっぱ別の問題ではないですか。

○市長（五位塚剛）

錯誤は基本的には私も認めたいと思います。

それで、錯誤をする期間というのは、別に、５日以内にしなきゃならないとか、１カ月しなきゃならないとか、そういう問題ではありませんけど、まずこの同意を進めながら、最終的にはちゃんと錯誤をしていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

９月議会では、錯誤はすぐ手続きをするという、処理はするということでしたね。用途の変更の同意と錯誤処理というのは、全く別の問題で、極端な話、登記、間違ってると。間違ってるわけですから、それを直すという行為は大した問題ではないんじゃないですか。企画課長、そんな難しい問題ですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この間、私どもとしましては、まだ用途変更に同意されてない方の訪問を行っております。

錯誤とこの同意との関連でございますが、錯誤処理につきましても当然、相手方の同意が必要でございます、相手方の印鑑と印鑑証明が必要でございます。同意が得られないと、やっぱりここまで話が進められないと思っているところで、相手方も本登記されるということは十分承知しておりますので、ですので、この同意と錯誤処理は一緒に進めていきたいと思って、作業を進めてるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、９月議会のときの答弁と食い違うわけじゃないでしょうか。

９月議会で、明確にそういうふうにお答えいただいておれば、私もこう、そこまで追求することでもないですし、もし、それ以降の全協等があります。そういう場でも何ら説明がないまま、一般質問しないと、こうやって明確に、私としては行政の事務の怠慢ではないかという認識があります。錯誤について、まだ向こうの承諾が要る、印鑑証明が要る、いろんな書類が必要でしょう。しかし、それは間違っていたことを正すという意味では、どうしても避けて通れない問題ですから、それはそれで進めるべきではなかったかとは思うんですが、またこういう状態になるんであれば、説明を、我々には答弁として、しますと、錯誤処理を行いますと言ってたわけでありますので、それを踏まえて私、今、お伺いしているところなんですけど。

議会で議員が一般質問して、本会議場で答弁したことがスムーズにいかないと、二転三転するような立場になると、けさほどの一般質問の中でもちょっと疑念を伺う部分もありましたが、どうでしょう。こういう事務的なことというのは、さほど難しいことではないです。きれいにさっとしたらいいんじゃないかと思うんですが、

いかがですか。

○市長（五位塚剛）

錯誤についてはやりますというふうに答えました。ですから、それはもう努力いたします。

ですから、これは同時に、用途変更のことも大事なことでありますので、それはもう相手の気持ちも尊重しながら慎重に進めていきたいと思います。錯誤については必ず行います。

○１番（岩水　豊議員）

私としては、間違った状態のまま、長期に置いとくということは、やはり行政としてはまずいんじゃないかなというのを一番、気にしております。ですから、いろんな法律上の問題、農業委員会をとおして審査を受けてない状態でしてる状態にあるということであれば、やはり一日も早く直していくことが当然だと思っております。

これについて、市長、農業委員の経験者でもあられますが、どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

今のもう段階では、曽於市の一応、財産に今、なってるんです。曽於市になっておりますので、登記がですね。具体的に今、転用して何かをつくるとなると、これは支障が起きますので、それはしておりません。基本的にはこの事業を、最終的には市民のための事業に進めなければ、これまで投資したお金が無駄になりますので、これは慎重に進めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

どうもかみ合わないようでありますが、議会で答弁される場合には、十分慎重に、議員が質問した回答がわかりやすくしていただきたいと思います。

私も質問もわかりやすくしたいと思いますので、回答の答弁のほうも執行部の皆さん方を含めて、議員が理解できるように、インターネットで見てる市民もおりますので、えっ、９月議会では錯誤の手続きをすぐすると、みんな思ってるわけです。それがこういう状態ということであれば、聞いてる市民からしても不信を、行政に対する不信を持たれかねないので、十分そういうところは注意していただきたいと思います。

それでは、地権者の３名のうち２名の方が同意されていません、１名の方が同意されたと。その１名の方の分は、もう終わったわけですか。

○市長（五位塚剛）

１回目のときにお答えいたしましたように、残り、この、あと２人の方が同意してもらえば、一緒に錯誤の手続きに入りたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

くどいようでありますが、登記というのは、３人そろわないとできないということはなくて、１件１件、１筆ごとということで自分は思ってるところでありますが、そういうところをもう少し慎重に進めていっていただければと思います。

これ以上言っても答弁はかみ合わないようですので、次のほうに行かせていただきます。

次の、２番目の、買収の地権者承諾状況ということについては９名で、現在、１名が同意され、未同意が８名ということでありますが、これは、目標はいつごろまでということは考えていらっしゃるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

なるべく早く同意してもらうように担当職員も一生懸命努力しておりますので、ただ、もうあまり相手の気持ちがありますので、強引にすると気持ちをそぐといけませんので、それで無理しなくてもいいよという指導をしておりますので、特にいつまでにしなきゃならないということは決めておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、この胡摩地区の市有地については、企業誘致等は全然まだそれ以降、前回の外山木材が進出を断念してからは、全然進行してないということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

具体的には、まだそういう企業誘致の話を直接、私のほうには来ておりませんし、また担当課にも企業誘致のために何かをしなさいということは支持しておりませんので、全く同じ状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

企画課のほうにも、周りからいろいろそういう相談とか、要望とかいうのは来ておりませんか。

○企画課長（橋口真人）

１件だけ口頭ではありましたけど、それで１回来て終わっております。業者名も詳しくはおっしゃらなかったとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私としては、やはり大きな金を使って、市の財源を出して買収した土地であります。遺跡発掘調査もされた土地であります。そういうのを踏まえて、いつまでも眠っておくということも、もったいない話であります。限られた財政の中、厳しい財政の中、時間を問わない形でやるというのは、どうかと思います。やはり、ある程度目標を持って取り組むということも大事ではなかろうかと思いますが、いかがで

しょうか。

○市長（五位塚剛）

この事業については、市民の中でいろいろ議論をした中での、最終的には前市長が土地取得についてのこういうことを進めたわけですので、ただ、その中で言われるように用途の変更をしなきゃならないというものが出てきました。しかし、相手の方々が数名、異議がありましたので、その気持ちはまた大事にしなきゃなりませんので、十分、私たちも誠意を尽くしていって、できたら早く解決できるように努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

早く進めていただきたいと思います。

それでは、３番目の、新地地区のグラウンドゴルフ場の買収の状況について、再度お伺いいたしますが、買収等の進捗状況ということでしてるわけですが、今回、市の保健課の再編ということで、ちょっと話、飛びますが、地域包括支援センターが生きいきセンター内に移転するという計画になっておりますが、向こうのほうに新たな事業、それと出入りされる市民の方とかいうのは、規模的にはどんなものでしょうか。関連しますのでお伺いしますが。職員はどれくらい向こうに配置でしたか。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

今現在、包括支援センターのほうに事務職が２名、保健師が５名おります。ケアマネのほうが９名おります。事務補助の臨時職員が１名ということで、トータルで17名になりますけれども、向こうのほうに行く職員は事務職２名と保健師５名、それに事務の補助臨時職員が１名、８名ですね。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

私、ちょっと懸念してたんですが、新地地区のグラウンドゴルフ場の利用について、駐車場等の問題を心配しておりました。前、お伺いしたら、ここの隣の生きいきセンターの駐車場等も一緒に利用するようにするということで、利用者の不便は来さないというような答弁をいただいておりましたが、こういう地域包括支援センターがその後、こうやって来ることになって、そういう駐車場等の問題は、問題ないか、利用者が不便を来すようなことがないか、ちょっと懸念したので、お伺いしたとこですが、そういう問題は全く心配、取り越し苦労でしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

現在のところでも、駐車場が十分足りてるというふうには思いません。その代わ

りに今回の事業の中でも駐車場も確保いたしますし、また、近くに区画整理の保留地処分の土地がたくさんありますので、やっぱりその辺りをもうちょっと利用できるように検討したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

グラウンドゴルフ場の建設が、話が出たときには、この地域包括支援センターがそこに来るという話はなかったことでありましたので、いかにこの何か事業をするときに、前の事業の計画と問題がないかというところで、気になりましたのでお伺いしましたが、前回のときも保留地を利用する、保留地を利用するということでありますが、これはあくまでも暫定的な考えだと思います。

ですから、やはり利用者の利便性というところ考えれば、そういう部分ちゅうのはじっくり精査をしていただきたいと思います。ただ、包括センターを移すという問題、それと機構改革という問題だけではなく、ほかの施設に与える影響等についてもしっかり再度、チェックしていただきたいと思います。

まず、新地地区の、先ほどの１回目の答弁でありましたが、１筆未同意が契約に至らないところですとありますが、ここはどうでしょう、当初計画どおりに行けるような状況で、買収は進みそうでありますか、伺います。

○市長（五位塚剛）

地権者のほうには担当、建設課のほうからお願いに行って、今、進めているところでございます。やはりこういう、自分の財産を処分するとなると、いろんな思いがありますので、やはりこれは慎重にして、協力してもらいたいという気持ちはもう変わりませんので、最後まで努力をしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

具体的な内容についてはちょっとお伺いしますが、買収地は全て山林ということで間違いなかったでしょうか、伺います。

○建設課長（高岡亮蔵）

買収しました３筆につきましても山林、もう１筆、残りの１筆につきましても山林でございます。

○１番（岩水　豊議員）

具体的な買収単価、それぞれm^2当たりの単価を示していただけませんか。

○建設課長（高岡亮蔵）

単価につきましては2,000円から3,000円の間ということになります。

○１番（岩水　豊議員）

2,000円、3,000円。

○建設課長（高岡亮蔵）

場所によって差はつけておりますけども、2,000円から3,000円の間で買収いたしております。

○１番（岩水　豊議員）

私は、計画が出たときに、現地を見に行ったわけでありますが、2,000円から3,000円というと、安い単価から高い単価を考えれば1.5倍ですね。3,000円ということは2,000円の1.5倍になりますが、これは立木等も含んだ価格ということでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

差をつけていますのは、公道に接しているかどうか、市道ですけれども、市道に接している部分につきましては、そういった周辺としますと高い評価をいたしております。そこにつきましては竹林でございまして、樹木等としての価値はないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

この価格の設定については、市の不動産価額評定委員会は開催されたわけですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

建設課としましては、通常、道路等の用地買収をしている価格等をいろいろ参考に検討いたしまして、その委員会には諮っておりませんけれども、上司を含めて検討いたしまして、決定したところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

胡摩地区の場合は、畑は、山林は、それぞれ傾斜地であろうと平場の土地であろうと、私が聞いた範囲では、買収価格は全部統一されていると聞いておるんですが、この地区については1.5倍という差がつくぐらいの用地の、土地の条件的な差があるんでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路に接している部分と、全くもう道路と接しない、入り口がないと言いますか、そういう土地との差ということで、当然、私どもとしては、そういう差は設けるべきだと考えております。

○１番（岩水　豊議員）

それで、一番安いのが2,000円で高いのが3,000円という、捉えて、先ほどの課長の答弁、捉えておるわけなんですが、市では不動産評価の、不動産価額評定委員会を開催の要綱として、土地の不動産の取得等について適正な価格の設定をこの委員会を開いてするものというのがあります。もし、開かない場合とした場合は、国または地方公共団体及び不動産鑑定士により評価され、かつ適正な価格と認められたときは開催しないでいいというような条文が入ってると思うんですが、この1.5倍

の差っていうのをちょっと今、聞いて驚いているわけなんですが、こういう不動産鑑定士等による評価というのもされてないわけで、独自の何らかの基準で価格は決定されたわけでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

周辺に不動産価額評定した土地が以前、した土地がございまして、そういうのも参考にはいたしておりますけども、今回の場合は、私どものほうで周辺の道路整備等で買収した価格等の額もございますので、そういったものを参考にしながら、またその土地がある位置で、市街地でございますので、住宅地としてそこを造成する場合、どの程度経費がかかるのか、そういったことも試算しながら単価を決定したということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

今、言われているようなことを試算してということであれば、試算の根拠があるだろうと思います。それなりの根拠はつくって価格決定されたということですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

試算のほうはしておりますので、ちょっと今、ここには持ち合わせておりませんけれども、その結果に基づき決めたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

こういう不動産の価額の評定委員会の設定の要綱がありますね。前回も私、県との土地の交換のときもこれに基づいて質問した経緯がありますが、やはりそんなときは国・地方団体との交換ということで適正と認め、委員会は開催しなかったということでありました。これはもちろん相手は、今回の場合は市民であり、民間であります。やはり価格差がこれだけあるということであれば、何かごね得で上がったんじゃないかなとか、いろいろ思うところもありまして、今、聞くところでありますが、どうでしょう、市長、やはりこういうのを開催するべきじゃなかったでしょうか、透明性のためにも。

○市長（五位塚剛）

やはり、市がいろんな事業をする場合には、必要とされる場合は、当然、開かなきゃならないと思います。

ここの地域は長いこと区画整理事業とかいろんな事業を、周りをやっておりますし、その評価というのも出ておりますし、また市としてもその財産に対して市の評価をしておりますので、ただ1.5倍の差というふうに言われますけど、やはり国道沿いに面したり、場合によってはこの市道に面してるのと、入ったところと同じ畑でも山でも、それは当然、差をつけるという、評価が違うわけですね。それはもう当然の結果だというふうに思います。

今回は開かなくても、十分、建設課のほうで対応できるというので、いたしました。

○１番（岩水　豊議員）

これについては、必要な場合、開催するというところ、私は条文には見えないわけなんですが、やはりこういう大きな事業をする場合、市民に透明性を期すために、やはり価格についてはそういうふうな価格を決める場合は委員会を開催してやるべきではないかと。じゃないと、この要綱があって何にもならんじゃないですか。こういうところで厳正にやろうという、そして市民に開かれた透明性を、市民から疑念も持たれないために、こういうこともしてますよということもしてるわけですので、やはり開催して、するべきじゃないかと思いますが、もう、じゃあこれは必要ないということになりますか、今回は。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、この間、話し合いをして、お互いの合意ができる範囲の金額でありますので、問題ないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

では、この委員会は開催しないと、今回、しないということであれば、今後もこの委員会の設置要綱というのがある、これはもう無視されるということですか。今回はこれを無視したということですか、伺います。

○市長（五位塚剛）

今後、市が道路の改良工事やらいろんなものが出てきます。そのたびにこの会を開いていたら、とてもじゃないけど、事業量として対応ができません。

ですから、今回の場合は十分開かなくても合意ができる内容であるし、そういう価額であるというのを前提として議会に予算を示して、相手と交渉を今、いたしておる状況で、合意ができる状況であると思っておりますので、改めて今回、開くということは考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、視点を変えてお伺いしますが、工事の完成予定、そして、ここの開園と言いますか、グラウンドゴルフ場の使用の開始の予定というのは、ちょっとまだ買収が済まないところがあったりしておりますが、どうでしょう、当初計画と完成の時期、開園の時期等、当初計画と変更ないか、当初どおり進んでいるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

ことしは土地の取得の予算と設計と、あと造成をお願いいたしまして、今、もう事業の発注を行っております。また来年度、新年度で残りの事業をするわけですけ

ど、できるだけ早く完成したいと思いますけど、芝生の関係も芝を刈って植栽をずっとしていくと、どうしても経費が高くなりますので、経費を抑えるとしたら種をまいて、自然的に成長させるというほうが安くなります。ただ、そうなったときに、どうしても草の生えるまでの、芝が生えるまでの期間がありますから、ずれ込むと思いますけど、そのあたりを含めて違ってくるんじゃないかなと思いますけど、最終的にはまだ、いつまでに完成するということをまだ決めてない状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、今の答弁で、芝の状況とかそういうのはわかったんですが、今、工事を発注、造成をですか。ということは、まだ未買収地があってもそこは入ってない形での発注ということでしょうか。確認です。

○建設課長（高岡亮蔵）

ことし、2,500万ほど新地公園の造成工事の費用をいただいておりますので、今、入札の、指名委員会等、終えまして、入札の段階に入っておりますが、12月の末に結果が出るということで、発注をいたします。一応、造成のほうはそこの用地買収のいっていない部分を除いた形で工事を行うという内容となっております。

○１番（岩水　豊議員）

課長、用地がまだいってない部分を除いてということでありますが、用地がいってない部分というのは、後でその部分だけで切り盛りを含めて排水、いろんなのはできるわけですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

私どもとしては、その１筆も含めて全体を整備したいわけですけど、その用地の交渉というのがございますので、思うようにいかない部分がございます。そこはちょっと高い、周辺よりちょっと高い丘の部分でございますので、周辺をやった後でも手は加えられるというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

専門的になるようですけど、そういう形で切り盛り、雨水の処理等を含めてした場合、１件でまとめて発注したほうが安くつくのは当然でありますが、そこまで買収を済んでからという形と、その部分的に着工するということで、未買収地の方に与える心理的な影響ということは、何ら心配ないですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

その件に関しましては、私どものほうも、その地権者の方にもお断り申し上げまして、先日、地元説明会も行いましたけれども、その中で、計画としてはその全体を、未買収地も含んだ形で説明をさせていただきたい、しかし工事のほうはそこを除いた形で進めさせていただきたいということで、その説明会にも御本人も出席い

ただきましたけど、そういった御了解は得ているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

最後、ちょっと確認ですが、間違いなく今度の工事発注分の中には、未買収地は入ってないということで間違いないわけですね。

○建設課長（高岡亮蔵）

間違いございません。

○１番（岩水　豊議員）

私どもから考えれば、やはり用地買収が全部できて、そして工事着工と。万が一、部分着工した場合、その未同意の方に与える心理的な影響、そして最終的にこじれた場合、そこを計画地から外した場合、そういうことを踏まえていくと、例えば計画どおりのコースがつくれない、計画どおりの愛好家の皆さん方の大会も開けない、何でこんなに中途半端になったのかという問題とか、例え山やれば杉が立ってるでしょう、そしたら杉の葉が落ちてくる、景観上の問題を含めて、事業が冒頭の申したとおり、不備なく事業が進むことを私も望んでおります。

ですから、事業を進めていく場合に、やはりこう、順序というものがあるような気がするんですね。そういう面について市長はどのように認識しておられますか。

○市長（五位塚剛）

こういう事業をする場合は、やはり、全てうまくいくようにしなきゃなりません。

ただ、今あるように、地権者の思いがありますので、当然、これは簡単に合意ができない部分はありますけど、それはもう、市としては計画を事業、成功させるために誠意努力をしているところでございます。

できたら岩水議員もこの事業を温かく見守っていただければ、もうちょっと行くんですけど、先ほどみたい、何かごね得みたいなことを表現されると、やはりまた誤解を生まれるような感じをするんですけど、そういう意味では、やっぱり市としても事業をちょっと延ばして、今度の造成工事もちょっと延ばそうかと思ったけど、やはり次の段階がありまして、それは地権者の方にもきちんと説明もいたしまして、説明会にも来ていただいて、合意の上で今、進めておりますので、その圧力をかけることは基本的には全く考えておりませんし、向こうの方も、そういうふうには思ってないというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私の言い方が、どうも市長は私の言葉尻を取って言われますと、私も気になるところでありますが、事業はやっぱりスムーズに進むこと、そして市民が望む当初計画どおりのものが完成するということが、やっぱり一番重要だと思います。

ですから、途中でこれだけの規模、これだけやったらこういうコースができて、

４コースでしたかね、４コースの８つ、一緒に回れるという形にはできるという計画が頓挫するようなことになってしまうと、やはり市民から税金の無駄遣いではないかなと言われかねない部分もありますので、やはり、やるからにはしっかりとしたものをつくっていただきたいということで、私が今、問うところであります。

ですから、そこにおられる皆さん方の、周りの問題も含めてしっかりこう、精査しながら、ですから、事業を開始する前に調査をされましたかと、周辺調査されましたかということで当初申し上げたのは、やはりこういう問題が発生しないように、スムーズに進むことを願った上での事前調査ということを申し上げたとこであります。

ですから、こういう部分的な着工に至るようなことがあっては、心理的な不安を与えたりとか、残りの地権者になるようなことがあってもまずいし、また、その影響で計画どおりできないことになった場合も、やはり施工責任者としての責任を問われかねません。ですから、そのためにやはり慎重にやるということ。また、工事発注に関して、発注されてるところで驚いたところでありますが、住宅も隣接しております、大きな木も立っております。抜根も必要でしょう。大きな機械も必要だと思います。そしたら、昔からの土地に建ってる住宅と結構、振動で揺れたりとかいう問題で被害を受ける可能性もあります。

ですから、十分にこれからの工事着工に向けても気をつけていただくことと、そういう騒音、振動による住民生活に支障を来さないために、十分その辺は注意して、執行していただきいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで、岩水議員の一般質問を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時４５分

再開　午後　２時５４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

次に入る前に、１つだけお伝えしておきますが、私としては、やはり錯誤の手続き等については、やはりスムーズにするべきだと思っております。今のようなやり方ということを、私はそれでいいということで、質問を打ち切るわけではありません。

また、不動産の評価委員会についても、やはりこういう事業をする場合には、や

はり開いて、せっかくこういう要綱があって、こういう要綱で縛っているとは言いませんが、こういう要綱で適性を保つという意味で、やはりこういうことが、要綱がある以上、いかなることがあっても開催するべきだと思います。これは申し述べておきます。

それでは、次に入りますが、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に対する法律の件について、２回目の質問をいたしますが、これは、適正化の促進に関する法律に基づいて各都道府県並びに市町村に要請が来ているわけでありまして、その中に大きな１番に適正な価格による契約について、２番目には技術者・技能者の効率的活用などの問題が記載されております。その１番目の中に、予定価格の適切な設定ということがありまして、これについては昨年度、一般質問して、ことしの４月から改正されておりますが、その３番目に低入札価格等の見直しについてということで、地方公共工事契約制度運用連絡協議会モデルを踏まえて、そういう国が出してる基準を踏まえた算定方式の改正により、適正に見直すことと、国から指示が来てるわけであります。課長、この指示については理解していらっしゃいますか。

○財政課長（吉川俊一）

国からの通知については、理解をいたしております。

○１番（岩水　豊議員）

国からのこういう通達で、見直しを適切に見直しすることということで来ておりますが、なぜ、これについて、国のこういう法律に基づく要請が来ているわけですが、見直しをされないのか、まだ見直しに至ってないのか、そこについて答弁をお願いいたします。

○財政課長（吉川俊一）

本市の最低制限価格等につきましては、おっしゃるとおり、この25年の公契連モデルに準じておりません。独自方式を導入したところでございます。

まず現在、この独自方式を導入してる理由と申しますか、本市の場合は道路整備、それから、そういったものとの普通建設事業の１人当たりの金額が、県内で一番、19市の中で２番目に大きいといったような、非常に道路整備等に、公共事業等に予算をたくさん投じているという現状がございます。

それで、財政事情とそれから今後の整備計画と勘案いたしまして、現在のところはまだ独自方式で公契連モデルよりも低い価額をば設定させていただいているところでございますけれども、これについても今後、入札制度検討委員会のほうでも検討が必要かというふうには考えておるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

19市の中でも最も多い建設事業を発注されてるということでありますが、予定価

格の設定については変わりましたね、ことしの４月から。ということは、予定額の設定という段階で積算が変わったわけですから、実質１億いくらか上がったという話はありました。

ですから、私、工事をする価格をまだまだ上げなさいという意味では全くないわけでありまして、低入札価格等の基準を公契連モデル、このモデルに変えなさいというのは、やはり、できた工事が将来にわたって、我々子供たちが活用するに至るときでも問題のない工事として施工してもらうというのが基準になってるし、また、適切な工事ができるという、こういう形で行かないと、適切な工事ができないんじゃないかというのが、国が出してる指示であると認識しているところです。

ですから、今、財政課長の言われました回答は、どうも基準の見直しと工事金額との問題ではないので、ちょっと国からの法律に基づく見直しの指示が来てるわけですね、法律に基づいて来てるわけでありますので、それを無視するといいますか、それを適応しないという明確な回答になってないと思うんですが、再度、答弁をお願いします。

○財政課長（吉川俊一）

先ほど本市の普通建設事業の状況を申し上げましたけれども、例えば道路整備等でございますれば、同じ予算で少しでも延長を伸ばしたいといったようなことも考えておるわけでございます。そういったところも勘案しながら、現在までは、先ほど言いました国の指示から来ております公契連モデルを採用してないという状況であるということを申し上げたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

工事の価格の積算については、ことしの４月から改正されたことで十分評価しております。これは、よくなったというわけではなく、標準に戻ったという形であります。

私はやはり、ものをつくってもらう場合、それなりの金額でする、そして国はそれなりの基準を調査して、こういう公契連モデルというのを出してるわけであります。我々一市町村が私的な考え等でつくってる基準ではありません。我々、一市町村でこういうモデルになるような基準を持ってるだけの技量を持ってないと思っております。そういうのを考えれば、やはり適切な入札が執行され、適切な形で工事が施行されるというふうに考えれば、どうしてもこの見直しというのは必要ではないかと思うわけですが、いかがでしょうか。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうが入札検討委員会の委員長をしておりますので、お答えいたします。

今、議員が申されましたとおりに、品確法の法律できておりますので、その趣旨

は十分理解をしております。

ただ、今まで使っていた独自方式がありましたけれども、我々としては、そのモデル方式に準じて、準じてと言いますか、それに近づけていきたいというのも十分考えております。

そういうことを踏まえて、また２月初めに検討委員会、また行うわけですが、それに向けて今、検討をしておりますので、できればそれに近づけたい。そうしたいんですけれども、そこも含めて、あと、低入札基準の問題と最低制限価格の問題、国がやってるのは低入札基準を言っておりますので、公契連モデルでやっても、やっておりますが、低いものについてもいいわけですので、そこは調査をしていくというやり方で、最低制限価格は設けておりません。ですから、それは十分使えると思います。

志布志市みたいに最低制限価格でやると一発で行くというところもありますけれども、一番公契連モデルで今のうちがやってる最低、低入札を使えばできないことはありませんので、ただ、最低制限を設けていかないと、いろいろまた調査等も担当者に負担が行きますので、全てうちで、そういうわけじゃありませんから、そこも十分、ことしの入札状況とも勘案しながらさせていただきたい。

先ほどは課長が申し上げたのは、予定価格の見直し、あと諸経費率の見直し、そういうものを行ってまいりました。それが大体、１億ちょっとの差が出てきてたということと、また、ことしの入札状況見ながら、予定価格と設定価格のその差なるものが、我々は実勢価格といっておりますけども、そこに若干の差がありましたので、そこの関係が入札率にも響いております。それが大体6,000万から9,000万ほどだと私は思うんですけども、そこあたりもありまして、年度途中にそういう、変えるのもいけませんので、我々としては28年に向けて、今、十分、検討をしてるということで、もちろん申し上げました、国の公契連用モデル、そういう通達は尊重いたしております。

○１番（岩水　豊議員）

低入札価格の調査基準というのがありますね。そこに、それより安い金額で入札した場合、はい、できますよと言えばそれでいいという、国はしておりません、実際に。それについては、もう厳密な資料の提出を求められます。設計書が例えば100ページあれば、提出する書類が500ページになるぐらいの資料を要求されます。

それぐらいの厳密な審査をした上で、調査基準価格を下回った場合は、書類の要求もあり、また途中での段階、現場での検査等についても通常の工事の倍、３倍の検査があります。その工事になるんじゃないかという疑念を持って、発注者からも当たります。

そういうことをすると、両方とも相当な大きな負担になります。ですから、やはりもう、我々市町村で言えば、そういうことまでするとなれば、限界があると思うんですね。したらば、私の考えとしては、こういう公契連モデルを採用し、国がそれなりの調査をし、基準を持って出した数字というのを調査基準価格、並びに最低制限価格に設定し、するということは、お互いの事務の効率化も図れるし、そしてそれなりの工事も施工できて、いい完成品ができるんじゃないかと思います。

ですから、これから２月に向けて入札制度の検討委員会を開催されるということでありますが、間違っても、やはりこういう低入札基準等の価格についても、それを下回った場合の調査ということに関しては、高い業者ができるといったからいいというレベルの問題ではないと思うんですね。我々は、やはり税金を預かって動いてる身であります。そのためには、私たちは市民に対して責任を持たないといけない。ためには、それなりの工事をしていただかないといけないという責任もあります。そして、市民にそれを渡すという役割もあります。

私も工事を昔、してたときに、現場で県の検査官が来られて、大きな工事でしたが、済んだときに、終わったときに、これで検査終わります、これで私は市民・県民に対して引き渡すことができますと言われた言葉が、若いときでしたが、今でもその方の言葉は忘れません。我々はやはり市民の代表として、預かってるわけでありますので、市民の立場ということを考えてやる場合、我々市町村では限界がありますので、こういう国の出してるモデルというのを活用していくということが、非常に大事だと思います。その辺も、十分酌んで、検討委員会の中でも、そして業者の声、国の法律に基づく通達が来ているということを、頭に入れてやっていただきたい。我々、地方交付税、国からの交付税を受けて成り立っている市であります。その国がそういう法律に基づいて指示が来てるわけであります。ですから、そういうのを無視するというわけにはやはり行かないんじゃないかと思います。

ですから、検討委員会の中でも十分、そういうところも認識してやっていただければと思います。いかがでしょうか、副市長。

○副市長（大休寺拓夫）

今、国が目的とする品確法はダンピング防止というのが大きな目的でありますので、そこは十分承知をしております。そこを尊重しながら、また市の財政、財政と言いますか、急がないといけない道路の整備とかもあります。そういうところにも結構、響いてきておりまして、そこには優先順位、あとは危険度とか、そういうのがありますので、延長を短くしたり、本数をふやしたりとか、いろいろ工夫は要る思います。

そういうことについては、やはり入札率の問題、落札率ですね、そこが大きな問

題が出てきますので、そういうことも関連しますから、総合的に勘案をしながら、また市長の意見を聞きながら、やっていきたいと思います。

今までの状況を見てみますと、９割を切ったことはありませんので、そこのモデルを使ったとしてもそこまでは下がらないと。今までのデータを見ればそうなんですが、たまに出てきた場合にそういう調査をしないといけない、そういう問題が出てきますので、そこは十分考えながら、検討させていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

９割を切ったことがないということでありますが、そういうことであれば、逆に私は制度上の問題として、こういうのを活用していったほうが、やはりいいんではなかろうかということにします。

それでは３番目の、まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンについてお伺いいたしますが、先ほど１回目の答弁でありましたが、私、2060年の人口比、市の出した人口ビジョンからいきますと２万5,000人。国立社会保障・人口問題研究所が出したら１万5,000人、１万人の差があります。合計特殊出生率1.6を段階的に引き上げると、これ、あくまでも女性の方のお産の適齢期、年齢のときのお産が1.6というのは、1.6人と考えていいんじゃないかと思いますが、2.1が人口に対する減らない状況というのが2.1だと私も伺っております。

さあ、どうでしょう。水準を2.1と仮定したものとして出される。これが2060年、そして３番目に申し上げている平成32年の３万4,000人、こういうのを推定としてなってる。特に、合計特殊出生率を２を超える数字に想定してるということについて、具体性、どうでしょうか。お伺いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

基本的には、この2.1を目指してるわけでございますが、2.1に向かうまでの水準としまして、現在、平成26年度が1.6でございます。これは32年度に1.75、37年度に1.8、42年度に2.05、そして47年度が2.1と考えております。

この2.1でございますが、これにつきましては、大隅町時代の昭和62年の水準でございます。2.2、2.1なければ、人口は長期的には減っていくわけでございますので、あくまでもここ目指していろんな施策を計画していきたいと考えているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私も、この地方創生については、国は地方に目標を出させて、やれ、やれ、やれと言ってて、もし成果が出たら、ほら見ろと、国が出した方針どおりだったと。できなかった場合は、お前のとこの市町村は何をやってるんだというような形で、終

わるんじゃないかと心配しております。

ですから、やはり実効性のある目標、それと政策、並びに先ほど私、１番申し上げてるのは、いろいろなこれに向けた重点プロジェクトが大きく柱として４項目上がっております。しかし、これが出生率につながるという確証を、何かこう、面白いアイデアがないものかと、何度も何度もこのいただいた冊子を読み返し、読み返しするんですが、どうも浮かばない。

午前中の先輩議員の質問でもありましたが、宅配サービス、たった今20人なのを150人が32年度目標。ほかの事業についても、子育てしやすい環境だと感じる割合を現在68％を平成31年度には90％に持って行くと。すごい目標値だと思うんですね。

一つ一つ上げて見て行きますと、本当にまあ簡単なことを言いますと、曽於市の魅力、ホームページのアクセス数、今、１万8,000、約19万あるやつを50万に持って行くと、2.5倍に持って行くと。可能でしょうか。コンピューターがダウンしないでしょうか。ぐらい、思うぐらい50万に持って行くと。すごい数だと思うんですね。

ですから、私は、これはこれでいいと思います、数字を上げていくのは。国が上げなさいと言ってるから、上げないと怒られますから、国のさっきの法律の問題ではないですが、国の指示ですから書かざるを得ない。ある意味、ここは、これは書かざるを得ない目標値として上げざるを得ない部分も相当、含んでるんではないかと思います。

その中で、我々曽於市で特化したもの、総合的に計画していくもの、そういうふるい分けをしながら、あれもしたい、これもしたい、あれもせんにゃいかん、これもせんにゃと国が言ってるわけでありますが、そうやってできるもんかと、現実では。

市長、私、このように考えるんですが、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

この戦略ビジョンをつくるに当たり、職員を交えてかなり議論をいたしました。

最初は低い、まだ数字でございました。しかし、低い数字を目標にするよりは、やっぱり高い目標を持って、それに向かって施策を打って行く、これがないとだめだと思うんですよ。だから、基本的には私たちもこれは達成できるか、それはわかりません。しかし、職員と一丸となって、またこの内容を市民にも伝えて、いろんな形で頑張っていきたいという、そういう意味では評価をしていただけてありがたいなというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

もちろん、評価はしております。これはこれで評価はしております。評価はして

おりますが、やはり私としては、目標としてクリアできないというのを前提にした目標というのは、やっぱあり得ないと思うんですね。

やはり目標を立てる以上、その目標に向かって計画的に達成できるという取り組みが必要になってきます。それ、非常に職員を含めて大変な、困難な部分があると思います。もう一つ一つ見て行くと、すばらしい。学力についても全国平均値に平成31年には教育長、持って行くとなってます、平均値に。やり遂げてください。学校教育課長、やり遂げてください。知恵を絞ってください。

どうしても、やはり先輩議員の方々も言われました、教育に特化した部分、それも一理あると思います。分譲地についても一理あると思います。やはりどうしてもこういう面で、全部を網羅していくということになれば、どうもうまく進まない部分もある、財政的な部分もあると思います。こういう面について慎重になってやっていただきたいと思います。

その中で、平成32年度の人口目標３万4,736人、現在の12月１日現在の３万8,298からしますとその差、3,562人、平均しますと年に712人の減というのが目標になっておりますね。これ、間違いないですかね。現在の人口と32年度３万4,736でその差が3,562人、年に712人程度の減という目標になっておりますが。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

現在の人口が曽於市の、３万8,000ですか、申しわけございません。今現在、平成27年におきましてしては、22年度の国勢調査から推計しておりますので、人口そのものは３万8,000なんですけれども、現在、今、27年度国勢調査しております。まだ結果は出ておりませんが、今、27年度３万6,797人が出てくる、これは推計ですけども、これに対しまして人口ビジョンでは曽於市の目標としては３万4,736人という形で出しております。

また、社人研の出した数字につきましては３万3,408人ですので、社人研に対しまして1,328人増を目指しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

現在の人口、今３万8,298人ですよね、まあ実数です。12月１日、確か、だったと思います。先ほど議会事務局に行って確認しましたら。

ですから、これでいきますと、毎年700人減ると。非常に寂しい目標であります。これをどうにか目標値として３万4,000と持ってきております。どうも今、言われる国勢調査といろいろここに出てる数字と、現状との差がやっぱり出てきてますよね。じゃないですかね。

○企画課長（橋口真人）

現状との差ですけども、確かに人口、住民基本台帳で申しますと３万8,280という数字でございますが、現実は22年度の国勢調査の人口に転入・転出の入り出しを足し引きしまして、３万6,797人が27年度の今の人口だと考えております。これに対しての減が先ほど申した数字でございます。

ですから、推計人口と住民基本台帳の数字には約、ちょっと待ってください、約2,250人ほどの差があるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ここで出る32年度の３万4,736ちゅうのは、実数として、目標として考えてよろしいわけですか。

○企画課長（橋口真人）

この数字につきましては、国勢調査の人口、推計人口で計算してるところでございます。

実数という考えですけども、通常は住民基本台帳には、要するに転出しても住民票を残す方もいらっしゃいます。また、行方不明の方もいらっしゃると思います。国勢調査は実際、１件１件全部調査した人数でございますので、それを実数と我々は考えているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

複雑な人口の、我々が考えてる人口と、国勢調査でする実数との差があって、どうもわかりづらい部分はあります。いくら読んでも、いくら読んでも、なかなかその特殊出生率が上がる政策に、どれが一番特化したやつかと考えて、考えて見てみますが、なかなか浮かびません。

昭和62年ぐらいと言いますと、私どもが今、課長連中らと一緒の年代ですが、子供が２人、３人おる年代の方が非常に多いと思います。そのころを参考にして、これからの将来ビジョンとして持って行くと。30年前ですね。30年前のデータを今、引用してるわけであります。

果たしてそれが現実にある数字なのか。達成できる目標として上げていいものなのかという疑念はあります。別に、それについてとやかく言う気持ちはありません。しかし、そこは皆さん方が議論された上で出した数字であります。これは、後世に引き継いでいく数字でありますので、皆さん方もそれについては、十分その付近は頭に入れてやっていただきたいと思います。私は、これはあくまでも国が要求したから出した部分があるという部分が相当、見えます。

でも、本当の実数で我が曽於市の将来の人口を考える場合は、極端な話、これの裏版があってもいいんじゃないかというような気持ちもします。ですから、真剣に考える場合、これだけを取って言うのもどうかなと思うところもあります。十分、

大きな問題でありますし、重要な問題でもあります。そういうところを踏まえて、お互い議論していければと思います。

これで、一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時２６分

再開　午後　３時２７分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第12、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

さきに通告いたしておきました案件につきまして、質問いたします。

まず、大きな１点目であります、大隅鳥獣保護区の現状についてであります。この件に関しましては、第３回定例会において一般質問をいたしましたが、既に保護区内の農産物等の収穫が終了しており、改めて被害状況や保護区についての市長の考えを問うものであります。

まず、①として、平成27年度の保護区内の農作物等の被害をどのように認識されておられるのか、市長の考えを示してください。

②に、第３回定例会の私の一般質問後の大隅鳥獣保護区についての検討・協議はなされたのか。また、現地調査等は行ったのか、報告してください。

③に、保護区内の被害が拡大する中、地域住民から保護区の指定解除、または縮小をしていただきたいという声が多いですが、市長としての考えを示してください。

次に、大きな２点目であります、市道の交通安全対策について質問いたします。

新聞を毎朝、目を通しますと、必ずと言っていいほど交通事故の記事が掲載されております。被害者も加害者も、一瞬にして人生が大きく変わるものであります。行政としても市道の交通安全対策には、万全を期していただきたいと強く思うことであります。

そのような中、私の地元にも心配な箇所があります。それは、①として、市道笠木・馬渡線と、農道笠木原２号線の交差点で、車同士による事故が多発していることであります。人命にかかわるような事故も発生しておりますが、市長は御存じか、伺います。

②に、この交差点には、農道のほうに笠木原土地改良区による簡易な交通安全看

板があるだけであります。市道側にも安全運転の注意喚起につながる対策が必要と考えますが、市長の考えを示してください。

③として、市道笠木・柳井谷線は、本年度、末吉町高松地区より柳井谷自治会への間をセンターラインの白線等の塗装は新しくして、非常に車の運転もしやすくなり、地域住民も大変喜ばれております。この路線には、食鳥センター、アヤベが笠木にありまして、大型トラック・通勤者などの車が頻繁に往来しております。残された区間内には、白線の塗装が剝げて、安全対策上、危険な箇所が多々あります。今後の早急な取り組みが必要と考えますが、市長の考えを示していただきたいと思っております。

次に、大きな３点目であります、岩川高校跡地の有効活用について質問いたします。

①として、いよいよ来年３月をもって岩川高校も残念ながら閉校となります。私は、岩川地区の振興活性化につなげるためにも、跡地の有効活用について今回、５度目の一般質問となるところであります。

市として岩川高校の跡地の有効活用について、どれぐらいの本気度を持って検討されたのか、今日までの経緯と現状を報告してください。

②として、私は跡地の有効活用を実現する市の姿勢として、県の指示待ちでは手ぬるいと考えます。市長の積極的な行動力に地域住民は期待しておりますが、市長の考えを示してください。

次は大きな４点目の、教育行政について質問いたします。

曽於高校も来年４月から３学年生徒が出そろい、いろいろ曽於市内の最高学府としてさらに飛躍されるものと大いに期待しているところであります。

そのような中、①として、現時点での曽於高校への市内３中学校の出願者状況はどうであるか、また３中学校ごとの３年生の生徒数と曽於高校への出願者数を示してください。

②として、曽於高校になって来年３月の高校入試で３回目となるわけでありますが、現時点での曽於高校への出願者数は市内３中学校、それぞれ学校別で３校の増減はどのような状況であるのか、報告してください。

③として、本年３月の公立高校入試の結果は大変厳しい結果となったところであります。その後、来年３月に向けての学力向上対策は万全を期されているのか、報告してください。

最後に④番目として、市内３中学校の学校経営は順調であるのか、特に学習指導、学習態度、生活態度、いじめ等について学校ごとに報告してください。

以上で、演壇からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、坂口議員の一般質問に、お答えをしたいと思います。

大きな質問の１から３については、私がお答えいたしますが、質問の４については教育長から答弁をさせたいと思います。

まず１の、大隅鳥獣保護区の現状についての①、平成27年度の保護区内の農作物等の被害について、お答えをいたします。

平成26年度に大隅支所管内でイノシシ50頭の捕獲があり、そのうち15頭が保護区内で捕獲されております。

また、平成27年度は10月末現在で69頭の捕獲があり、そのうち８頭が保護区内で捕獲されております。

このようなことから、保護区内での農作物等の被害が拡大していると認識をしているところでございます。

次に、１の②、第３回定例会の一般質問後の大隅鳥獣保護区についての検討・協議・現地調査等は行ったのかということでお答えしたいと思います。

大隅鳥獣保護区内の被害状況については、現地調査を行いました。保護隊とも協議をした結果、猟期内においても保護区内では、有害鳥獣捕獲を実施したほうがよいと判断し、11月１日から12月30日までの間、捕獲指示を出し、捕獲を実施しているところです。今後も被害が出ているようでしたら、引き続き捕獲を継続してまいります。

３、地域住民から保護区の指定解除・縮小の声が多いが、考え方をということでございます。地域から保護区解除・縮小の声が多いということで、県とも手続等協議した結果、今後、地域からの解除・縮小の要望文書を県に提出する手続をお願いしているところでございます。今後は地域や県と協議を行い、来年度中に解除・縮小ができるように進めてまいります。

大きな２の、市道の交通安全対策についての①、市道笠木・馬渡線と農道笠木原２号線の交差点で、事故の多発している実態についてお答えしたいと思います。

この交差点の事故については、把握しておりませんでしたが、曽於警察署に交通事故の発生状況を聞き取りいたしましたところ、この交差点では人身事故は約９年前に発生しているとのことでした。平成27年度は車同士の物損事故が２件発生しているようでございます。

②、この交差点の市道側にも安全運転の注意喚起につながる対策が必要だがということでございます。

この交差点近くに笠木小学校がありますので、市といたしましても学校周辺の道路交通環境を改善し、交通事故の軽減を図っているところです。去る９月にも笠木

小学校周辺を対象に、交通安全総点検を学校・ＰＴＡ・曽於警察署・交通安全協会・大隅地域振興局・市の参加で行い、周辺の交通安全対策について危険箇所の点検や、その改善策について協議を行われております。

この交差点についての点検はなかったところですが、現地調査したところ、市道側については交差点を示す表示がないようですので、交差点路面上へのクロスマークの設置や、交差点ありなどの警戒標識を設置し、注意喚起に努めていきたいというふうに思います。

３、市道笠木・柳井谷線のセンターラインの白線等の塗り直しについて、今後の早急の取り組みが必要だが、市長の考えということでございます。

市道笠木・柳井谷線につきましては、末吉町高松地区より柳井谷自治会に向けて、傷みの激しい部分の舗装の打ちかえをしており、それに伴い、センターラインや外側線も新しくなり、運転もしやすくなったかと思います。残りの区間につきましては、柳井谷自治会周辺を中心に、平成25年度からセンターラインの引き直しを行っております。

他の路線との優先度も考慮しながら、引き続きセンターラインの引き直しを実施してまいりたいというふうに思います。

３の、岩川高校跡地の有効活用についての①、これまでの経緯と現状についてお答えをいたします。

経緯につきましては、本年の６月議会でもお答えいたしましたが、本年１月に市教育委員会が県教育委員会高校教育課を訪問し、本市の現状等をお伝えして、県の状況や考え方について協議をしてまいりました。

県の考え方は、岩川高校の跡地については、県として活用する計画はないことから、できるだけ地元の要望に沿いたいということでありました。

しかしながら、在校生がいる来年３月までは、生徒の心情に配慮し、あまり表立った動きを控えてほしいとの旨の話を承ったところであります。

跡地活用については、最優先されることは、県が直接、活用することでありますが、現時点で県の計画はないと伺っているところであり、県に活用策がない場合、次に優先されるのは市の活用策であると確認しているところでございます。よって、現時点では市の要望に沿った活用ができるものと考えております。

②の、市長としての考えについて、お答えいたします。

岩川高校跡地の有効活用は、大隅地域の活性化のためには大変重要なことであると考えており、在校生の心情に配慮しつつ、今後、県当局とも引き続き密接に連絡を取りながら、しかるべき時期に積極的に行動してまいりたいと考えております。

後は、教育長が答弁いたします。

○教育長（谷口孝志）

大項目４番目の、教育行政についての①、市内３中学校の曽於高校への出願状況について、お答えいたします。

公立高等学校の出願につきましては、正式の出願登録が来年２月８日からとなっておりますので、ここでは直近の、３者面談を終えた段階での市内３中学校の３年生の生徒数と、曽於高校への進学希望者数をお答えいたします。

まず、末吉中学校は、３年生156人のうち曽於高校希望者が91人、大隅中学校は72人のうち49人、財部中学校は73人のうち22人となっております。

次に、②の、曽於高校への過去３年間の出願者の増減について、お答えいたします。

平成26年度及び平成27年度入試の出願者数と、平成28年度入試の現時点での希望者数について、お答えいたします。

初めに、末吉中学校は平成26年度出願者数が77人、27年度が85人で前年比８人の増でありました。平成28年度は現時点で91人で、前年比６人の増となる見込みです。

次に、大隅中学校は平成26年度出願者数が37人、27年度が41人で前年比４人の増、現時点で平成28年度は49人で前年比８人の増となる見込みであります。

最後に、財部中学校は平成26年度出願者数が23人、27年度が21年で前年比２人の減、平成28年度は現時点で14人でございますので、前年比７人の減、失礼しました、平成28年度は現時点で22人となっておりますので、前年比１人の増となります。

市内全体では年々、生徒数が減少する中で、昨年が前年比10人の増、ことしが現時点、前年比15人の増が見込まれております。

なお、平成28年度の入試の最終出願状況については、今後も進路変更による増減があるものと思われます。

次に、③の、来年３月入試に向けての学力向上対策はどうかということでございますが、昨年度入試の厳しい結果を受けまして、各学校は十分な反省のもとに進路指導・進学指導の充実に向けた取り組みを続けております。

昨年度、多くの不合格者が出た要因としては、合格に見合う学力が定着していなかったこと、また一人一人の能力や適性に応じた進路の選択が適切でなかったことが考えられます。さらに、生徒指導上、不安定な状況もあり、結果として学習への取り組みが十分になされず、このことが学力向上を阻害する結果となったことも１つの要因として捉えております。

これらのことを踏まえまして、各学校では学力向上と生徒指導を学校経営の両輪として位置づけ、指導法改善や学業指導について重点的に取り組んでおります。

また、市教育委員会としましても、県教育委員会と連携した学力向上プログラム

の実施や各種研修会等の開催をとおして、教職員の指導力向上に努めております。

さらに、本年度から曽於高校と市内３中学校の管理職及び進路指導主任による中高連絡会を開催し、高校入試に関する情報収集や意見交換等をとおして、よりきめ細かい進路指導ができるように、学校を側面から支援しているところであります。

最後に、４の④の３中学校の学校経営の状況について、お答えいたします。

学校別に申し上げますと、末吉中学校は生徒指導体制が確立しており、落ちついた規律ある学校環境が維持されております。いじめについては昨年度７件でしたが、本年度は１件であり、既に本人及び保護者に対して指導を行うなど、解決済みということであります。

大隅中学校は、昨年度から比較しますと、学校全体としては落ち着きつつある状況にあり、通常の学習態度が維持されておりますが、一部生徒には課題を抱えている者もおり、学校として粘り強く指導を続けております。

いじめについては昨年度３件でしたが、今年度は現在のところ報告されておりません。

財部中学校については、昨年度から学校全体が落ち着いてきておりますが、家庭環境や生徒指導で課題を抱えている生徒もおり、学校は危機感を持って対応しているところであります。

いじめについては昨年度１件でしたが、本年度は現在のところ報告されておりません。

なお、中学校における不登校については、昨年度末で27人でありましたが、本年度は11月末現在で11人となっており、大きく減少しております。各学校での組織を上げてのきめ細やかな取り組みが成果を上げているものと判断しております。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席から再度、質問させていただきます。

１番目の鳥獣保護区の現状については、①、②、③とおして質問させていただきたいと思います。

市長、まず、この保護区内の被害状況の拡大してるということで、市長も認識ということでよろしいですかね。

○市長（五位塚剛）

大隅地区だけでなく、曽於市全体で非常に広がっております。特に大隅の場合は、新聞でも報道されましたように、かなり大きなイノシシが出ておりまして、広がっているというふうに認識しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

９月定例会では私が一般質問してから、この鳥獣保護区のことを、それから３日、４日経ってから、保護区内の専業農家の方が、稲作中心で頑張っていらっしゃる方なんですが、その方が来て、行政、市議会、曽於市の行政、市議会、県政、県議会、何を考えてるのか。保護区内のこの農家の皆さん方がどれだけの被害をこうむっているか、現状を把握されているのかということで、物すごい深刻な感じで来られて、また激しい口調で、私にもいろいろと聞かれました。

その中で、市としても今、一生懸命取り組んでいるんだということを話をしても、なかなか、もう生活がかかっておりますので、大変な深刻な状況でした。そういう方々の声があったということを今、伝えるんですけど、市長、どのようにお考えですか。

○市長（五位塚剛）

その人からではないですけど、北校区のある方が、ことしの水田は収穫前でしたけど、もうイノシシが水田の中を走り回って、もうほとんど収穫できなかったと切実に言われました。全く同じだというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今まで、私たちのところでは、あまりそのような、もうここは10月でイノシシで断定してきますけど、そういう被害がなかったんですが、今、私どもの笠木原土地改良区の中でも３年に１遍は休耕をするんですね。かんしょをつくります。今、原田議長のところも私の田んぼと隣ですけど、今まで見たことのない電気柵ができて、それでもイノシシが出てきて、大変な被害ができてるんです。そしてまた、来年は米作になりますけど、あの周りの方々が、役所の方も言われました。絶対、来年は稲もやられますよということで、本当に農家にとっては大変な時代、時が来てると思っております。

50年前、昭和50年にこの保護区が指定されました。それからもう何年ですか、大変な、40年近い月日が経ってるのかな、30年か35年ぐらいか、その中でもイノシシの生態系も変わってくるし、また保護区内の人間の住環境というのも変わってきております。非常にイノシシは繁殖が高くて、いくらとってもなかなか減らないと思っております。

そういう中で、ことしは一般質問後、捕獲隊を導入していただきました。それによると、やはり相当な数が捕獲されております。それでもまだまだ足りない状況だと思っております。

地域住民の皆さん方がおっしゃるのは、早い時期に保護区を解除していただいて、縮小でもいいから、どうにかしてやっていただけないかということなんですよ。そこをいつも言われております。この答弁の中では、いろいろと県のほうに要請して

いくということで、来年度はすぐそういう許可がおりるような努力をされるということですけど、改めてもう１回、お願いします。

○市長（五位塚剛）

保護区内の方々が水稲だけじゃなくて、もう大根までやられた、かんしょまでやられた、非常に被害が出てるようでございますので、もうこれについては県とも今、協議をして、保護を解除できるように今、進んでおりますので、なるべく早く解除できるようにしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

この解除に関しましては、要望文書何かを県のほうに上げないといけないということで、やはり農業団体、そういう土地改良区、営農組合、水利組合等の意見を、要望を出さんといけんわけですね、課長、そうですよね。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

今、事務レベルで大体、その流れが今、合意したところでありますけれども、今後、地元のほうから、団体から、市のほうへそういった要望を上げていただきたいと。次は市長のほうから県のほうへ要望書を上げていただくということで、あと、当初は県の審議会に諮問しなければならないということでしたけれども、審議会の場合はもう新設拡大だけでいいということでありましたので、公告を済ませて、そしていわゆる廃止なり縮小ということができるということまでは回答を得ております。

○１８番（坂口幸夫議員）

要望文書の地元の提出については、協力していきますので、なかなかでも、この文書の作成というのが素人ではできないような面もあろうかと思いますので、経済課のほうでそういう指導していただければ、各団体に声をかけて要望書上げますので、ぜひ、そういうことでも考えていただきたいと思います。

それから、市長、今、捕獲隊が入ってるんですが、実際、地域の人たちは保護区であって、捕獲隊が入っているというのを知らない方もいらっしゃると思うんです。そういう中で山に入ったりとか、田畑、いろんなことで発砲による事故等も心配するんですが、そのようなところの考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

言われるように、もう全国的に、本当に間違って鉄砲を発射して人の命が奪われるということがありますので、当然、このことについては有線放送等何かを含めて、ちょっと啓蒙を強めていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり今、市長が言われたとおり、事故が多発しております。ぜひ有線等を通じて今、狩猟期間だとか、保護区の中にもそういうのが、捕獲隊が入っておりますとか、そういうのを周知徹底していただきたいと思っております。

来年度に指定解除、そしてまた事務の縮小ということで、約束をいただきましたので、きょうから早速、声を大にして回りますので、私は、もう１回確認します。よろしいですね。

○市長（五位塚剛）

もう基本的にはそういう方向でいきますので、ぜひ声を大にして回ってください。

○１８番（坂口幸夫議員）

早速きょうから回らせていただきます。

今度は大きな２番目ですね、市道の交通安全対策についてということで、実際の件数を物損事故が平成27年で２件と言われました。まあ、本当に、件数以上にひやりとすることがいっぱいあります。

あの笠木小学校から２㎞ぐらいのあの72haの直線を並行して、土成・柳井谷線、笠木・柳井谷線も並行しております。今度は笠木・柳井谷線から笠木に回ってる線を通って、アヤベに行く人、そしてまた今度は、その農道を使って食鳥に行かれる方、通勤時間はまあ本当に命がけの交差点というような感じで、本当にびっくりするぐらいの危険度があります。

私の知っている人も、そこでドーンとやって、あの田んぼの給水栓の上に突き飛ばされたですね。今、ここに、役所の総務課長、松尾支所長、小浜事務局長といらっしゃいますけど、何回かひやりとした経験があると思いますけど、松尾課長、どうですか、そういう経験はないですか。本当に話してください。どうぞ。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

私ももう少しで追突する寸前ということが、あったことは事実でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

そういう役場の課長級の皆さん方も、事故にこうむるような危険な場所なんです。本当に今まで死亡事故がなくて、不幸中の幸いだと思っておりました。

しかし、やはりここで何か対策を打たないといけないということで質問したところ、今回、前向きな、交差点を示す表示がないということで、交差点路面上のクロスマーク、そしてまた警戒標識を設置していただくということで、本当にこの事故のない環境につながると思うんですけど、市長、これ、いつやっていただけますかね。

○市長（五位塚剛）

同じような場所等はいっぱいあります。それで、財部からも要望がありまして、

財部はそういう処置をいたしました。なるべく、本当に危険のあるところについては、建設課のほうで予算を取って、ことしの予算、もう多分ないだろうと思うんですけど、余っていたらそれにしますけど、なかったら新年度予算でちゃんと取ってしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、事故が、僕が一般質問して、事故があって人が亡くなったらどうするんですか。全然、前向きの答弁じゃない、危険なんですよ。ほかの皆さん方もわかってて、僕は場所を言っています。ここの場所は危ないですよって、今、松尾支所長まで危ない危険度をちゃんと今、答弁してくださったですよ。総務課長、そうですよね。どうですか。危険度に関して。

○総務課長（永山洋一）

私は当然道路を通るんですが、そちらの農道のほうは近道になりますので、そこはできるだけ避けておりますが、やはり近道から来られた方とやはり危ない目にあったことはあります。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、総務課長もそう言われるんですよ、まだ足りないんだったら農業委員会の事務局長、どうですか、危険度を。はい、どうぞ。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

あそこの交差点は、農道のほうから走って来る車が一旦停止をしてくれるのが一番ありがたいんですけれども、そのまますっと入って通るようなこともございまして、非常に危険なところだろうというふうに、私は考えております。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、早急な対策が必要ですよ。一般質問した後、事故があって死亡事故があれはれば、責任ですよ。早急な対策を講じられたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私は今、予算、持っておりませんので、建設課が予算を持っておりますので、あるか、ちょっと答弁させます。

○建設課長（高岡亮蔵）

ここの対策の件については、大隅支所のほうにちょっと尋ねましたところ、支所としての予算はもうちょっと使ってるということでございましたけれども、末吉・財部のほうがまだ発注が残っておりますので、そこいらの工夫しながら、できる部分については行いたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

一般質問してるんで、いつやってくださるんですかっていうことを聞いてるんで

すよ、僕は、課長。正直に言ってください、すぐやりますっていうことを。

○建設課長（高岡亮蔵）

今、入札のしている件がございますので、１カ月ほどですから、１月ぐらいまでにはできるんじゃないかと考えます。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、こういう答弁がほしかったんですよ。課長、えらいですよ。高く評価したいと思いますね。

交差点についてはよろしいです。

あとのこのセンターライン、これ、もう、本当に私が言うのは、それぞれやはり地元の要望があろうかと思います。その中で、ちゃんと年次的に整備されてるのはわかります。今回も高松から柳井谷地区のところは、本当にきれいになって運転がしやすいです。しかしながら、区間も残されております。順番的に来るんじゃなくて、危険度をやはり考えて、その路線の中でもやっていただきたいと思います。

特に、景清の前のあの土成・柳井谷線とのＴ字のところも、線路・道路の以降の線が切れています。もうあそこも右から、左からどんどん来ます。そしてまた猫塚を通って、笠木に上る第一の、あの猫塚から行けば、物すごい急こう配のところも消えています。残された区間内、危険度を考えて、順位をつけてやっていただきたいと思います。

我田引水的なことは絶対、言いません。公平にやっていただいて、その路線の中でも危ないところから危険度をつけて、やっていただきたいと思いますけど、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

もう当然、予算は危険度の高いところ、緊急性のあるところを優先にしていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ公平にやって、またその路線の中でも危険度の高い箇所からやっていただきたいこと、強く要請いたしております。

３番目、岩川高校跡地の有効活用ということで、五位塚市長になって今回が４回目何です。それで、市長の答弁をちょっと抜粋してみたら、ちょっと、だんだんトーンダウンしたような感じがしてなりませんので、若干、簡単に読みます。目がちょっと悪いもんですから。

岩川高校及び財部高校の跡地利用について、鹿児島県は具体的な方針を示しておりません。市として鹿児島県所有であり、てんてんと言って、全庁舎的に取り組む検討組織を庁舎内に設置し、１つ目として市で活用できるのか、必要があるのか、

２つ目としてどのような活用策があるのか、３つ目として住民の意見をどのように反映させるかなど、いろいろ検討に入りたいというのが、市長が就任されて、初めての答弁です。

今度はその後、平成26年12月です。岩川高校が県有地ということもあり、県教育委員会から閉校後の跡地活用についての方針が示されていないため、具体的な検討や協議はまだなされていないところであります。

今後、県から市に対して跡地の有効活用について打診があった場合は、議会や市民の皆さんの御意見を伺いながら、迅速に取り組んでまいりたいと考えております。これが２回目ですね。

３回目ですね、県として活用する計画がないことから、できるだけ地元の要望に沿いたいとのことでありました。しかしながら、在校生がいる来年の３月までには生徒の心情に配慮して、跡地活用についてはあまり表面に出してほしくないとの話を承ったところであります。その後は県との協議をしてないということでありますということで、結局、今回の答弁も全くこれと同じような感じなんですけど、市長、どうなんですか、本当の市長の跡地の、岩川高校だけでいいです。

○市長（五位塚剛）

岩川高校跡地の活用については、今、１回目で答弁をいたしました。

しかし、もう内部で、やはり岩川小学校の改築を議会の皆さんたちに、もうお示しいたしましたので、当然ながら、一番経費的に一番安い方法、また、あの土地を有効に生かすためには、岩川高校跡地に岩川小学校を移転して、改築するという方向が一番、望ましいだろうというふうに思っております。

そういう方向で、もう近いうちに県に出向き、今の高校生もほぼ就職も進学も決まった状態ですので、問題ないと思いますので、準備をしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、その声、待ってたんですよ。みんなは目標持って、県のほうに行ってくださいということなんですよ。

きのう、おととい、徳峰さんがちょっと言われて、あれ以上しゃべれば僕はきょう、立場がなかったんですけど、徳峰さんが、よくぞあそこで我慢してくれて、きょうはやってくれちゅうことですので、今からもうちょっと攻めさせていただきたいと思いますけど。

市長、子供たちが、県のほうが子供の心情をどうのこうの言われましたけど、私はそりゃおかしいと思いますね。そんなことだったら何で岩川高校閉校したかと、私は県のほうに言いたいですよ、子供の心情を察すれば。

子供たちは、岩川高校に入学したあの３年生の子供たちは、既に、願書を出したときは、岩川高校の閉校が決定した後なんですよ。それだけ思って、熱い思いを持って、最後の有終の美を飾ろうという気持ちで来た、すばらしい生徒ばかりですよ。

私は岩川高校の同窓会長してますので、今、どういう実情か、全部わかっております。学習もスポーツも一生懸命頑張って、あの六十何名しかいない中で、インターハイにも行ったし、国体にも行ったし、全国のロボット大会でも６番になって、就職も進学も、一生懸命頑張っています。

あの子供たちが出た後、草ぼうぼうの校舎より、岩川高校の跡地より、市長がはっきりと目標を出して、言ったほうが、子供たちは、生徒は喜んで巣立つと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

本当に、今度で岩川高校の卒業生が最後になります。そういう意味で、長い歴史を閉じるわけですけど、やはりそれをつなぐ意味でも、岩川小学校を移転させる方向で検討・協議をして、準備に入りたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり有明高校もですよ、閉校になる前、決まってましたよ、スポーツの誘致という感じの中で。どれだけ市が県のほうに積極的に持ち込むかですよ。子供の心情なんかは、僕は十分知ってます。

市長、思い切って、ちゃんと皆さんにも、岩川高校の跡地は、第１目標が岩川小学校の移転だということを言ってくださいね。その後、岩川小学校が移転した後は、あそこは私の考えなんだけど、八幡神社、弥五郎どん祭りのゾーンとして、新しい曽於市の、岩川地区の、また開発につながると思いますよ。

いろんなアイデアを出してください。ぜひ県に負けるような気持ちじゃなくて、強い気持ちを持って臨んでいただきたいと思います。

再度、市長の強いあれを出してください。

○市長（五位塚剛）

これについては、内部で各課長を含めて十分検討して、また教育委員会等も含めて、そういう方向が一番経費的に、また岩川を盛り上げる一番最大の方法だろうということで、ほぼ決まりましたので、そういう方向で強い気持ちを持って、臨みたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、もうきょう帰って、そういうことを発言していいですね。市長の考えとしては、岩川高校跡地は、第１は岩川小学校の移転ということで話をしますからね、確認。

○市長（五位塚剛）

そういう方向で、もう決めましたので、そういう方向で行きたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

３番目を終わって、４番目に教育長、行きましょう。

これも教育長、１、２、まとめて行きますね。

出願者が増になってるということで、非常に、少しは曽於高校のことが、市民の皆さん方にもある程度、浸透してきたかなと思う半面、中学校別では若干のこの曽於高校受けるウエイトが若干、下がるなと。今回、若干また財部がふえたんだけど、既に大隅・末吉は過半数を超えてる。実は、今度は財部がまだ半分に届かないということを、どのように分析されていらっしゃるかですね。

○教育長（谷口孝志）

お答えいたします。

私どものほうで、まだ細かく正確な情報を取っているわけではありませんが、私どもの耳に入ってる中では、やはり財部地区から曽於高校に通学するには、通学の便が悪いと。そのようなことも聞いております。

それから、これまでのやはり財部地区の歴史って言いますか、これまでの経緯から、保護者あるいはまた兄弟姉妹等がどうしても都城市、あるいは霧島市方面に進学をされた、そういう経緯等もあって、そこらがまだ根強く残っている、そういうようなことも聞いております。

ただ、私どもとしては、今、今後、曽於高校のほうに向かない具体的な理由は何なのかということを、保護者並びに生徒たちから聞き取りをしまして、これを中学校にしっかりと把握してもらって、報告を受けた上で、その解決に向けて、行政にできることであれば、これは行政として適切に対応していって、曽於高校への希望者というのをふえるような方向に持って行きたいというふうに考えております。

○１８番（坂口幸夫議員）

高校の選択は自由だと思います。もう、誰でも選べる自由な権利がありますから。私は、やはり曽於高校が少しでも魅力のある学校になるためには、市の教育委員会、中学校、それから高校と連携取って、魅力ある曽於高校になるためのいろんな調査・研究もしていただきたいと思っております。

市から高校のほうへ打診する、いろいろ具申するというような感じで、いい高校になるような努力を、県のほうとも、学校とも、やっていただきたいと思っております。

そういう中で、曽於高校の充足率ですね、１年、２年の。１年生、２年生の各科

ごとの、先生、質問しない、僕が調べてきたから。

その中で、文理科だけが特別、定数割れです。１年生が40人に対して16人、２年生の文理が40に対して15人、あと普通科は１年、２年40に対して40、畜産が１年が40に対して38、２年が40に対して30、機械電子が１年が40に対して40、２年が40に対して38、商業科が１年が40に対して40、２年が40に対して35という。

本当にいい学校になるためには、目玉であった文理が非常に少なくなっている。これ、なかなか１期、２期の学校であれば当然だと思います。実績のある学校に行かせたいというのが、親の心情です。そういう中で、教育長、この数字、文理の数字をどのように分析されておられますかね。

○教育長（谷口孝志）

曽於高校の振興ということにつきましては、もう曽於市の市内で唯一の県立高校に来年４月からなるわけですので、もう議員の皆様方からも御理解と御協力をいただきながら、曽於高校に対する支援策については、非常にこう、曽於市としてかなりの力を入れてやっていると思います。

ただ、今おっしゃるように、その高校に子供たちが進学をして、それで、その定数を満たすというようなことでなければ、やはり今度、また市民の皆様方の捉え方もまた変わってくるんじゃないかと。曽於高校の長校長先生初めとして、曽於高校の先生方、そのことを十分に理解した上で、今、非常に子供たちへの指導に、もう全力で当たってもらっていると、私は理解しております。

ただ、今、おっしゃるように、特に文理科のほうの充足率がまだ低いわけですが、本年度の来年の入試に向けた、今の希望状況を見ますと、本年よりは上がって来てるような感じがします。

ただ、高校としましても、文理科という非常に特徴的な、進学を前提とした学科である以上、やはり子供たちを受け入れた場合は、その子供たちが自分の進学目標をきちんと達成できるような、そういう、やはり体制に持って行きたい。

そうしますと、入試の段階でも高校としては、受験をした生徒よりも結果的に合格者が少なくなっている面もあります。そこは、やはり高校なりの判断と言うのがあるんじゃないかと思っておりますので、私どもも、また先ほど申し上げましたように、都城市行きとかあるいは姶良、あるいは鹿児島市方面、そこらに向かう子供たちが、曽於高校の文理科に希望を向けられるような、そういう充実したものになるように、高校のほうにもまたお願いをしていきたいと思いますし、ただ、もう御承知のとおり、やはり新設学科、特に進学等を前提とする学科につきましては、来年、再来年の３月、つまり最初の出口、結果が、やはりそこに保護者も生徒も、やはり注目してる部分もありまして、曽於高校もそこのところを十分に理解されて、

非常にこう、大変苦慮していらっしゃるところもあると思います。

いずれにしましても、高校と連絡も取りながら、そして３中学校の先生方とも話し合いをしながら、できるだけ多くの子供たちが曽於高校のほうに進学を希望して行けるように、力を尽くしていきたいと思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、教育長が言われたとおり、今の２年生が来年の今ごろはセンター試験、就職活動、もう終わってると思います。やはり来年の今の２年生が来年の今のころですよ、今、先生が言われたとおり、実績が出ることです、来年の。

だから、この１年間ちゅうのは、曽於高校も大変な時期ですよ、絶対、人・高校と学校、高校・中学校連携取りながら、いい実績を残さないと、もうそれだけのことですよ。この文理の15名、２年生、一生懸命努力して、なるべく目標の学校に入れる。あとの普通科の子供たちも目標の学校に入れる。就職・畜産・機械・商業も100％を目指すような就職率を求めていっていただきたと思います。

今の岩川高校の校長先生は、えらいですね、僕なんかとは全然違う。なぜかと言えば、就職の企業を回るわけですよ、岩川高校の最後の卒業、機械科生です、電子機械科ですということで、申し送りをされるんですよ、みんな。来年は曽於高校の電子機械科が、岩川高校の継続として曽於高校になってますので、来年度は、岩川高校の代わりに、曽於高校の電子機械の卒業生を取ってくださいという、そこまでの感覚を持って、あの校長も、曽於高校に対する愛情を持ってるわけですよ。中村課長、ちゃんと聞いてて、また伝達してくださいね。そういう感じなんですよ。

ですから、来年度はちゃっと肝すえて、ぬるま湯どんじゃだめですよ、曽於高校の、来年行こうか、はっきりしたらわかりますよ。人数は十何名でもぴしゃっと言い、学校・就職率がいいということで、ぜひ目指していっていただきたいと思います。連携も取って、もう１回、お願いします。

○教育長（谷口孝志）

ただいま坂口議員からありましたことについては、十分、また近いうちに、また中高連絡会を計画しておりますので、長校長のほうにも、高校の先生方のほうにも、伝えていきたいとうふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

行政も、曽於市の１校、最高学府の高校と思って、予算財政の苦しい中から、今の総務課長が教育委員会の総務課長のころ、いい頭を一生懸命ひねって出したんですよ。そういうのも忘れないで、市が支援策を講じてるということも忘れないでいただきたい。市に対してもやっぱり責任を果たさんにゃいかんということ、言ってくださいよ。どうぞ。

○教育長（谷口孝志）

長校長を初めとして、曽於高校の先生方は十分、そのことは認識しておられますので、また再度、そのような、もう恐らく、きょうは、坂口議員のこの質問は、もう聞いてらっしゃる方もいらっしゃるんじゃないかと思いますので、改めて、またそのように伝えたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

もう３番に行きます。３番、４番、もう一緒ですね。

昨年の３月の高校入試、公立高校の入試、本当、残念で情けなかったですね。その後、６月議会で質問しましたけど、実際、今回、反省されて、いろいろと、いろんな角度から努力されているというのがわかっております。

ただ、私が残念だったのは、大隅中学校が80人の３年の生徒数がいて、公立高校を60人受けたとした。そのうちの不合格者は竹田課長、何名だったと思いますか。わからないでしょう。13名ぐらいおったんですよ。率で言ったら２割近いですよ。２割っちゃ５人に１人が公立高校ひっちゃることですよ。こんな残念なことはなかったですよ、本当に。

だから、教育長、本当にこういうことがないようにと思って、念には念を入れて、書いたんですが、もう１回、来年度への公立高校へ向けての教育長の頑張る姿、そしてまた先生たち、学校への指導というのをもう１回、改めて答弁願います。

○教育長（谷口孝志）

昨年度の高校入試結果が出ました。その結果を受けて、年度当初の最初の校長会で、私が学校長等研修会でも申し上げましたのは、特に中学校の管理職に対して、15の春に涙を流させるなということを言いました。

こうして、いろいろこう言われると、私どももいろいろ思うんですよ。学校も一生懸命やると。ただ、体制をどこから整えていくかということで、今までやってきました。

大隅中学校についても、当然、危機感があります。向こうは、もう誰よりも、学校の先生方は校長初め皆、思ってるわけ。で、私どもが今まで取り組んできたのは、当然、学習指導もありますけど、その前提となる生活態度、そこらをしっかり落ち着かせてやっていこうということで、私どもが今、言われることは、先生方に、学習指導のあり方を研究してもらって、力をつけてもらう、当然、それ。

それからもう１つは、教育委員会が一番、気をつけて言ってるのは、人事でありますので、その面からも、特に重点的に考えて取り組んでまいりました。

今後もそういうことを肝に据えまして、取り組んでいきますので。私どもが今、思ってるのは、来年開けて、またすぐ県の学習定着度調査があります。その結果が

どのように出るか。もうそれを、やはり最初の試金石としてみんなが見ているわけですので、そのようなつもりで、決意を持って、取り組んでいるところであります。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、先生が言われた、教育長が言われたとおり、一番大事なのは、家庭教育だと思います、本当に。家庭が悪ければ、なかなか学校でも落ち着いた学習、生活態度はできないと思っております。

しかしながら、家庭と連携を取りながら、大変な親もいるかもしれませんけど、そこは思い切って勇気を持って、家庭・学校・連携をとりながら、また教育委員会が指導していくような、スクラムを組んでいただきたいと思っております。

来年３月の高校入試が、少しでも不合格者が出ないような、後の後悔のない、やはり教育指導というものを徹底していただきたいと思っております。

それから、もう最後になります。この市内３中学校の学校経営については、順調であるということでございますけど、若干、末吉中学校だけが何も問題はないというような感じの中で、あと大隅・財部が若干、気になるような文言も入ってますので、そこを簡単にでも、また説明していただければと思います。

○学校教育課長（中村涼一）

お答えいたします。

大隅中学校・財部中学校ですね、基本的に申し上げると、生徒指導上、課題を抱えている生徒がおります。そういう子供たちに対して、学校は今、一生懸命、危機感を持って取り組んでおります。末吉町はいないのかということではないんですが、やはり、先ほど家庭での状況も、なかなか昨今、厳しい家庭の子供もおります。そういう中で、家庭と連携しながら、今、学校は取り組んでいる状況でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、一生懸命されてるのは、よくわかります。そういう中で、少しのほころびが大きなほころびとなって、大変な事態を招くこともありますので、より以上に繊細な気持ちを持って、生徒指導には当たっていただきたいと思っております。

幸いにして、いじめ・不登校、やはり教育委員会の指導がよかったのか、非常に件数が減ってるということは、高く評価したいと思います。

児童生徒は大変な思春期に入って、生活指導も大変だと思いますけど、ひとつ明日を担う曽於市の生徒児童のために、さらに頑張っていただきますことを強く要請いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日11日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時２５分

平成27年第４回曽於市議会定例会

平成27年12月11日

（第５日目）

平成27年第４回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成27年12月11日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

第１　議案第80号　第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について

（以下３件一括提案）
第２　議案第81号　曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について
第３　議案第82号　曽於市債権管理条例の制定について
第４　議案第84号　曽於市行政組織条例の一部改正について

第５　議案第83号　曽於市道路占用料徴収条例の制定について

（以下２件一括提案）
第６　議案第85号　曽於市税条例等の一部改正について
第７　議案第86号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

（以下２件一括提案）
第８　議案第87号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第９　議案第88号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について

（以下５件一括提案）
第10　議案第89号　指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）
第11　議案第90号　指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）
第12　議案第91号　指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）
第13　議案第92号　指定管理者の指定について（曽於市立図書館）
第14　議案第93号　指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）

第15　議案第94号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

（以下２件一括提案）
第16　議案第95号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について
第17　議案第96号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

第18　議案第97号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

第19　陳情第12号　大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一

参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅保健福祉課長	向井克志		
大隅支所産業振興課長	八木秀久		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第80号　第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第80号、第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の80号の第２次総合振興計画基本構想については、これまで一般質問の中で、あるいは付託されます総務委員会でも深い議論がされると思いますので、基本的な点について、市長に質問をいたします。

今後10年間の我が曽於市の基本構想を策定するための提案議案でございます。

質問でありますけれども、この基本構想をしっかりした内容で策定するためには、現在のあるいは今後の我が曽於市の実態を、実態と言いますと、産業を初めとして、市民生活を初めとして、もちろん教育を初めとして、基本的な柱があると思うんですけれども、実態はどのように正確に見るか、あるいは分析するか、そして将来の今後の見通しについても、どのように正確に見通すか、そうしたもとで、いわば行政としてどういった点に、柱として力点を置いて、行政運営を行っていかなきゃならないかの基本的な、やはり柱を、方向性を含めて見出すものではないかと思っております。

その点で、質問でありますけども、現在、今後の曽於市において、具体的に、特に何を力を入れなければならないかをお聞きをいたします。

例えば、少子化対策などもその一つじゃないかと思いますけれども、何と、何と、何にをどこに力を入れていかなきゃならないと考えておられるか。それが基本構想にもちろん、太い柱として入らなきゃならないし、入っていると思いますので、その基本的な考え方をお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

この問題については、やはり今後10年間、どういうまちづくりをするかということについて、非常に大事な問題であります。

市民のいろんな声もありますし、また、担当課の考え方もあります。そのことを含めて議論はいたしました。

何といっても、曽於市の人口が非常に減ってきておりますので、今後はやっぱり人口をふやす対策、そして曽於市の基幹産業であります畜産を含めた農業の問題をどういうふうに充実していくかという問題。また、教育の分野を含めて、本当に行き届いた教育を進める問題。そういうことを含めて、いろんな考え方があると思いますけど、そういう市民中心の市政を目指していきたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

人口減に歯どめをかける、いわば少子活性化対策、農業を柱とした産業の今後の振興の問題。議論されています学力向上を初めとした教育の問題。これは、議会を含めて、恐らく全体の合意できる、あるいは認識が共有できる大事な問題じゃないかと思います。

一方におきまして、この提案されております基本構想を見ますと、19ページです。18ページから19ページ、20ページと書いてありますけれども、それを添付資料としての、この議案80号の参考資料を見ますけれども、私の受けとめ方としては、人によって違うかもしれませんが、余りにも抽象的、あるいは一般的ではないかという受けとめ方をいたしております。

せっかく時間をかけてつくられた、また大事な今後の方向性を策定するわけでありますから、読む市民やあるいは私たち議員、議会が、なるほど、なるほどとうなずけるような、そうした具体的な論議の進め方というか、が必要じゃないかと思うんです。

二、三の議員の方に聞いても、非常に一般的、抽象的という印象であるようでございます。私も、もちろんそうであります。

具体的に申し上げますけれども、19ページから20ページです、１から５まで柱として書いてありますけれども、一般的な強調であります。

私個人的に、一番大事なのは幾つありますけれども、やはり人口減少に歯どめをかける、きのうも議論がありましたけれども、そしていかにそのために少子化対策、あるいは、広くいって活性化対策を進めていくか、そうした具体策を、なぜこの１から５の中に挿入しなかったのかという点で、最初読んだときの印象が残りました。

もちろん、議論はされたと思うんですが、そうした具体的な問題、人口問題を初めとした。なぜこの１から５の中に柱として入れなくて、一般的、抽象的、市民主役の協働のまちづくり、市民の心安らぐまちづくり、地域資源を生かし活力とにぎ

わいのまちづくり、市民生活の土台を守るまちづくり、個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり、これに、もちろん異論を唱える反対する人は、誰もいないと思うんですよ、一般的に。

しかし、この中には少子化対策、今言われた、あるいは、答弁にあった農業とか教育問題が、文言が何ひとつ柱に入ってないんです。議論はされたと思います。そういった具体的な問題、なるほど、なるほどと市民みんな理解、みんなが納得できるのが、なぜ柱として入れなかったのか。こんな一般的な強調だけをなぜされたのか。議論はされていると思うんです。十分にこれは。トップを初めとして。お答え願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

細かな政策というのは、今後、具体的にはどんどん出していきます。

農業の問題も３の中に、基幹産業で農林業についてということで、文言は入れてあります。

これも基本的な方向ですので、基本的な考えは、さっき述べたとおりでございます。

詳しく、この間議論しましたので、企画課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回、策定いたしております総合振興計画につきましては、曽於市の総合的な将来像を実現するための計画でございます。

今、おっしゃられました人口減の件でございますが、まずはまちづくりの基本方向を定めまして、そして今回、地方創生総合戦略もございました。その中で、もちろん基本参考資料でお渡ししております基本計画にも出てきますけども、その中で、重点施策として、人口減には取り組んでいきたいという形で、参考資料の中に掲載しているところでございます。

終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

ここが、ちょっと考え方が違う点でありますけども、３回しか質問の機会が与えられていませんので、この少子化、人口減に歯どめをかける、そうした活性化対策です。特に何と何を、力を入れていかなきゃいけないということで、具体的に何ページに書いてありますか。その代表例を報告してください。

これは大分議論されていると思うから、議会でもしてきたし、これ共通の認識にしなければいけないと思います。議会と一体となって。そういった点からでございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回、重点施策でございますが、参考資料の本市の重点施策ということで、ページ数でいきますと、151ページ目から書いてるところでございますが、これにつきましては、まち・ひと・しごと創生総合戦略を掲載しているところでございますが、まず、一番大事なものは、雇用だと考えております。

雇用だけにつきましては、151ページ目から書いているところでございます。

そして、２番目がにぎわい創生プロジェクト、市民にとってわかりやすい情報の提供から人でにぎわう観光拠点づくり、安全安心に暮らせる住宅の整備、それから３番目が家族の笑顔創生プロジェクト、子ども子育て支援事業が主と教育環境の整備について記載しております。

４番目が生活環境プロジェクトでございまして、これにつきましては、安心で快適な公共施設、それからスピード感のある行政運営、攻めの政策による市の魅力発展。

最後に、地域の課題解決力創生プロジェクトとして、市民の意見を反映した議会、スピード感のある行政運営という形で、重点施策として掲載しているところでございます。

もう一つございました、６番目でございますけれども、教育環境施設創生プロジェクトとあります。子供たちの体づくりに資する給食提供、それからごみのない生活、清潔な生活環境の維持という形で、これを主にまち・ひと・しごと創生総合戦略でございますが、これを重点施策として、人口減対策に取り組んでいきたいというふうに掲載しているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第80号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第81号　曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

日程第３　議案第82号　曽於市債権管理条例の制定について

日程第４　議案第84号　曽於市行政組織条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第２、議案第81号、曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定についてから、日程第４、議案第84号、曽於市行政組織条例の一部改正についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

通告に従いまして、議案第82号、債権管理条例のところを質問いたします。

この条例案は総務委員会で、今後議論されると思いますけれども、私は、今回総務委員会抜けましたので、若干少し突っ込んだ議論をさせていただければと思っております。

４項目です。１番目が曽於市の債権について、現時点での未収の債権、不良債権を含めますが、の総額、これと最近の傾向を報告してください。

２つ目、本市の債権消滅事由としましては、時効の援用、免除、それから権利放棄、不納欠損等が考えられますけども、本条例案にはこの中で、債権放棄として、第15条の債権の放棄だけが定められております。

先ほどあげました、ほかの債権の消滅事由は、現行法令で対応が可能と理解してよろしいのか、確認方お願いをいたします。

３番目、この債権管理条例の第15条債権の放棄のところでございますが、一般的に、財務事務処理については、公正を確保するという要請と、合理化・能率化を図るという２つの要請が、この２つの原則で事務処理をされなければなりません。

しかし、この２つの原則は、具体的な事務処理を行う際には、一般質問でも申しましたけれども、互いに相入れないところ、相反するところがあります。

債権管理に関する法令上の解釈や運用に当っては、この２つの原則を上手に調和していく必要がある。

特に、債権放棄については、これまで議会の議決を要する重要案件であったので、安易に放棄は行うべきではないという解釈がなされています。

したがいまして、本条例の制定によって、議決を経ずに債権放棄ができることとするには、より抑制的、限定的な運用が望まれております。これはもう一般質問でも確認した事項ですが。

そこで、本条例の第15条の第１項７号、ちょっと７号開いていただければと思いますが、この条文が、私債権の時効期間が満了したにもかかわらず、債務者が時効

を援用するかどうかの意思を示さないときというふうに定められております。

少し、私が調べたところでは、国の準則といいますか、等では、ここのところが、債務者が時効を援用する見込みがあるときというふうに規定する自治体が多いように感じました。

どういうことかといえば、本市の条例案では、消滅時効期間が満了した私債権は、ほとんどが時効の援用されずに、不良債権化することから、これらの不良債権全てが対象になり、全てを債権放棄をするわけではありませんけれども、対象範囲が非常に広くなり過ぎるのではないか、という懸念があるわけです。そこで、市の考え方を示していただきたい。

４番目、これも大事なところなんですが、この第15条の第１項各号の１号から８号までありますが、これを見てみますと、この15条の第１項の２号、６号、これは破産とか、死亡関係です。それとこの８号は若干微妙なところなんですけれども、これらは、時効には直接関係がなく、債権がほぼ消滅状態になって、債権放棄ができるという理解ができると思うんです。

ところが、これ以外の条文は、消滅時効に関係がありまして、消滅時効が前提になるのであれば、若干整理が必要である。消滅時効を前提にしないのであれば、それなりの説明が必要になってくるという条文だと思うんです。

ですから、これらがちょっと、理解できるように、条文を整理していただく必要があるのではないのかなという懸念を、私は持ちました。そこら辺のところの考え方を説明をしてください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、第１点目でございますけれども、未収債権の総額と最近の傾向についてということでございますけれども、平成26年度の決算におきましては、一般会計の未収額が２億2,507万3,000円といった未収がございます。これに特別会計を加えますと、４億4,690万1,000円といったような数字になったところでございます。

そのうち過年度分の未収額を申し上げますと、大きなもので申し上げます。市税が１億2,051万9,000円ということになっております。これに、また特別会計の過年度分を加えますと、総額で２億7,654万4,000円といった数字になったところでございます。

その中で、時効期間が来たにもかかわらず、まだ残っておる債権、一般的に不良債権と申しますけれども、その債権について申し上げますと、総額で380万3,000円といった数字でございます。

最近の傾向といたしましては、収入未済額全体におきましては、平成25年度と比べますと4,500万ほど減少、7.2％減となっております。そのうち、過年度分につきましても、25年に対しまして、5,600万ほど、17％の減となっているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

申しわけございません。未収額は25年度に比べまして、パーセンテージが9.2％の減ということでございます。訂正いたします。

次に、債権放棄以外につきまして、あとの以外の処理でございますけれども、時効の援用につきましては、これ民法によって処理を従来どおりいたします。

それから免除につきましては、これは地方自治法施行令によりまして、それから不納欠損処分につきましては、これは会計上の処理でございますので、曽於市の財務規則にて対応することになります。

全て従来の法令等で、対応はできるだけしていくということでございます。

それから、③でございますけれども、条例の第15条の第１項第７号の規定の条文についてございますけれども、私どもがこの条例を策定する上で、近年、最近この債権条例を制定いたしております、全国の自治体等を参考にしながらつくっていったわけでございますけれども、その中で、一番多かった表現が、消滅時効の期間が満了したときといったところが、一番多かったところでございます。

この表現につきましては、時効が満了した債権は、本人の意思に関係なく全てもう放棄しますよ、といったようなところが一番多かったようでございます。

今回、曽於市として、提案しております条文の内容でございますけれども、時効が満了したからといいまして、すぐ援用するということは考えてはおりません。当然これは、まだ債権は放棄しておりませんので、時効が経過しても、請求をしていくところでございます。その上で、債権者に、当然請求等をしていくわけですけども、債務者の意思の表示がなければ、徴収できる見込みがないといったような判断をするために、それで、言葉といたしましては、「意志を示さないとき」といった表現をしたところございます。

この７号の件につきましては、先ほど議員のほうからございましたとおり、非常に債権管理につきましては、公平、公正といったようなのが、非常に重要視されるところでございますので、慎重に判断していきたいといったような考えを持っているところでございます。

それから、④でございますけれども、債権放棄の各条の考え方でございますけれども、時効の満了を前提にするのは７号のみで、その他の各号につきましては、時

効は前提とはしておりません。

しかしながら、時効といったようなものが、基本的にはあるかというふうに考えております。その中で、どうしても時効を待たずにして、落とさなきゃならないといったようなものが発生するということを想定いたしまして、規定しておりますけれども、議員からございましたとおり、２号と６号の点につきましては、これは法的処理によりまして、放棄されておりますので、これはもう時効を待たずにして放棄できるものと思っております。

それから、その他につきましては、先ほど申しましたとおり、いろいろな債権の回収におきましては法的な手段等もとっていきます。そういったものを尽くした上で、最終的な市長の判断によりまして、時効前の放棄もあり得るということで規定しているところでございます。

先ほど申しましたとおり、他の自治体等の条例等を使いながら、策定したところございますけれども、その中で条例等に不明確なところがございますれば、それについては、規則、それから取り扱い基準と、そういったもの等を制定していきまして、統一した中での運用をしたいというふうな考えを持っておるところでございます。

○４番（上村龍生議員）

２回目ですけれども、③と④のところです。特に、③のところ、③、④含めてですけれども、一番市としてこの債権管理しやすい方法は、公的債権と同じで、その消滅時効期間が満了したら全て放棄すれば、一番整理しやすいわけです。

ところが、債権放棄の私債権については、民法の先ほど話があるように援用の規定が使われる。なぜ、民法で援用という制度を定めているか、この辺は、民法を勉強された方は御承知だと思うんですけども、民法上の私債権というのは、双務契約になっていますから、債務者、いえば私が、お金を持っている渕合議員から50万借金したとすれば、これが５年かな、７年か、５年か３年か、ちょっと消滅時効ははっきりわかりませんが、確定できませんけど、消滅時効が過ぎたときに、普通は時効を援用して、私はもう、消滅時効が過ぎたので、払いませんというのが普通なんですけれども、それプラスアルファで、友人関係を維持したいとか、信頼関係を破損したくないとか、それから昔世話になった人だから消滅時効期間が過ぎても、私は借金返しますよという方もいる可能性あるわけです。民法の中では、そういう援用をする人としない人の２つを想定をしているわけです。

ですから、援用が必要であるとそこで確認をしているわけです。公債権は税金みたいに一方的なもんですから、消滅時効期間が過ぎたらもう全てなくなるわけです。

私債権の場合には、当事者の意思を尊重する関係上、この消滅時効を援用する人

と、しない人の両方が含まれるという民法では定めているわけです。

ですから、意思をあらわさない人、今、この条文でいえば、７号の条文でいえば、債務者が時効を援用するかどうかの意思を示さないときという中には、いや、私は借金払いますよと、いう人も含まれる可能性があるわけです。可能性です。これはあくまでも、理論上の話ですから。

ですから、実務上はこれを含まないように、しっかりとやっていってもらわないと、これは困るわけです。ですから、その辺をしっかりとフォローできて、この１点だけです。この３つ目の質問のところは。ここの部分をしっかりとフォローできる、この人たちを含めないと、実務上の規則なり、かれこれしっかりと説明していっていただいて、対応していただきたいという話であります。後で、またこれ答弁してください。

それから、４番目のところの条文整理のところ。

これ、先ほど言いましたけれども、破産とか死亡とかいうのは、もう債権が消滅つうか、もうないわけですから、相手方がいないから、これはもうそのまんま債権放棄できるんですが、それ以外のところは、私が思ったのは、最初は消滅時効関係ありますから、消滅時効の経過したやつでプラスアルファ、これがあるときには放棄しますよということか、もしくは消滅時効経過前に、もう債権放棄をしたいと、先ほど話しがあった、ことであれば、今の現状でいいと思うんですよ。

もし、消滅時効前に放棄しないということであれば、ほかの条文いらなくなるんです。この７号が１本あれば全部消滅しますから。放棄しますから。

ただ、ここで、やっぱり説明してもらわないと困るのは、消滅時効期間前に放棄する案件、具体的な事案をしっかりと出していただいて、それを説明をしていただいて、それを議員の方々に、ちゃんと理解をしていただかなければ、この条例の制定難しいと思うんですよ。

そこをしっかりと説明していただいて、理解をしていただけるように、特に総務委員会等で詰めの議論をしていただかないと、私としては、ちょっと困るんじゃないかという理解をしました。

この３番、４番のところですけど、この２点、もう一回答弁をお願いします。

○財政課長（吉川俊一）

まず、援用の件でございますけれども、議員がおっしゃるとおり、国の債権の管理等に関する法律というところのところには、文章の中には、援用する見込みがあるといったような表現が確かにございます。

しかしながら、私どもも、さきに申しましたとおり、あちこちの全国の自治体の例を見ながら、中には、私ども、今回上げております条文のところにもありますし、

先ほど言いましたとおり、時効満了したときと、限定的にも本人の意思を全く関係なく落とすところ。それから、今ここにおっしゃいました、援用する見込みがあるときといったような条文のところもさまざまでございます。

先ほど、本市の条文の考え方につきましては、説明申し上げましたけれども、とにかく、この援用につきましては、非常にこれは大事なところでございます。その期間が来れば、それで、もう落とすのかといった場合、当然、真面目に納められた方との要は整合性、そういったもの等を十分に勘案しなければならないということは、考えております。

当然この放棄となりますと、いろいろ手続を経ながら、当然私債権でございますので、最終的には、法的な裁判所による強制執行といったようなものもやっていきながら、放棄しなければならないというふうに考えておるところでございますけれども、私どもの今考えております手続というものにつきましては、今、税務課が事務局になっております、収納向上対策委員会といったような委員会を持っております。

これにつきましては、この債権の収納に対しまして、それから滞納に対しまして、どういった方法で、回収していこうかといったようなことを協議する会でございますけれども、この放棄につきましては、あらゆる債権がございます。その中で、債務者においては、同一債務者が複数の債権を滞納しているという傾向が多々ございます。

それで、この委員会につきましては、市の債権を持ちます全ての課長が集まっての会でございますので、この会で、各課が対応しております、それからいろんな情報を共有しながら、もう本当にこの人は、放棄しなければならない人かどうかを十分に審査して、これがほかの真面目に納めていらっしゃる市民の方々に、不公平感を抱かないような方向でやらなきゃならないということは、この条例をつくるときから、それを基本に考えていたところでございます。

確かに、おっしゃるとおり、援用につきましては、もうおっしゃるとおり、援用をしないと思っている人まで、落とすのかといったような解釈になるようではございますけれども、しかしながら、私どもも運用としては、そういったことを考えながら、十分検討しながら、やっていきたいということは、重々考えておるところでございます。

それから、債権放棄のところの各条文のところで、基本的には、先ほど申しましたとおり、債権放棄につきましては、２号と６号、８号は市長の特認事項になりますけれども、これにつきましては、時効を待たずして放棄ができると、これは、要は、法のもとに基づきます処理でございますけれども、ほかのものにつきましても、

時効前の放棄を考えております。

しかしながら、これにつきましても、十分、例えば、第１項から第１号におきますと、生活保護者でございますけれども、この生活保護者につきましても、今は、生活保護者もしくはそれに準ずる者というようになっておりますけれども、資力が回復する可能性もございます。そういうところもございますけれども、どうしても法的手段等いろいろとっても、回復ができないというものについては、放棄をしたいといったようなことも考えておるところでございます。

それから、３号の強制執行、それから債権申出、これにつきましては、裁判所によります措置でございますけれども、こういったものにつきましても、こういった措置をとってもとれないものといったものにつきましては、調査の上、放棄することもあるといったようなことでございます。

それから、死亡、行方不明、これにつきましても、原則的には、私どもも行方不明の方が、本当に行方不明なのかということも懸念されるわけでございます。ですから、基本的には、この７号の消滅時効が済んでからの放棄といったようなことは考えております。

しかしながら、そこらあたりを十分調査した上で、事実上行方不明とか、死亡であれば、こちらとしても権利行使はできないということを考えます。そういったときには、もう落とさざるを得ないということを考えておるところでございます。

それから、徴収停止につきましても、これは徴収停止という地方自治法の規定がございます。それに沿って、どうしても徴収が不可能ということであれば、落としていかざるをえないということを考えておるところでございます。

そのようにして、基本的には、時効が済んでから落とすということは、基本に考えております。

しかしながら、どうしても落とせないというものが、徴収努力をするのも当然ですけども、そういったもの等を事務処理をするよりも、ほかのものに対する請求をしていったほうが、事務的な効率化も図れるんではなかろうかと、いうことも考えておるところでございます。

○４番（上村龍生議員）

今の説明を聞けば、ある程度理解できるところがあるわけです。

ですから、私、この条文整理をと話をしたのは、そういうところの整理整頓ができていると、もう少し理解ができたのかなという気がしたんです、この中で。

最初の話に返りますけれども、この債権放棄、債権管理というところは、特に、債権放棄のところは、真面目な人が、やっぱり損をしたらいけない、コツコツ納めている人。それからごね得を出して、納めんでもよくなったというような状況だけ

は、絶対つくったらいけんのは原則です、これは。

そのために、最初申し上げましたけれども、余りにも広範に債権放棄を認めてはだめですよというこれは、これも原則だと思うんです。その辺の調整をしっかりやっていただかないと、なかなか難しいですよという話だったんですけど。

ただ、援用のところの話をしますと、実務上は債務者、お金を、借金なら借金を持っている人の意思確認というところは、実務上は非常にこれ難しい話であって、なかなか難しいです。

ですから、実務上の話をしますと、課長言われるように、より制限的なやり方というか、事前の手続を、ずっと強制執行なり、いろんな手続をやっていく段階を踏まえながら、この払いたいという、払うという意思を持っている人たちは、除外していくような段取りをつける規則なり、つくるということでしたね。その中で、やっぱりうたっていってください。それは、ぜひしてください。

それから、整理整頓のところ、時効期間を待った後の放棄であれば、別段これは法でも認められていることなので、何ら異論はないんですが、消滅時効完成前の放棄事案については、やっぱり十分に吟味をして、その事案等を抜き出して説明をしてください。委員会等で納得できるように説明をした上で、最終本会議に臨んでいただきたいというふうに思っております。

私、また、委員長質疑のところで、その辺は確認をしたいと思いますんで、最終です、課長、その辺のところ。

○財政課長（吉川俊一）

債権放棄には、さっきから申し上げておりますけれども、公平、公正を期すために、万全の体制で臨みたいということを考えております。

と申しますのが、今回のこの条例につきましては、本来、議会の議決を得るべきものは、条例で規定するということでございますので、責任が非常に強い条例であるということを考えておるとこでございます。

それから、時効前の債権放棄につきましては、先ほど、簡単に申し上げましたけれども、おっしゃるように、委員会の席においては、具体的にこういった事例に対応していきますと、いったようなことはお示ししながら、審査をしていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案81、82、84号、質問いたします。条例改正といったって、条例制定が２つ入っておりますので、本来だったら１つだけの、１件だけの議案審議でよかったかも

しれませんけれども、まとめて質問いたします。

まず、議案81号の個人番号の条例に関する制定案でございます。

質問の第１点でございます。条例のこれは制定案でありますし、また、付随して規則も一応つくられております。

質問になりますけれど、これら条例と規則についての、いわゆる、このひな形といいますか、いろいろ全国の市町村も参考にしたと思うんですけども、ひな形はどういった点なんかを、このひな形として一応採用されて、今回制定となったのか、経過を含めて報告してください。

２点目、これは、番号を我が曽於市において、今後、来年の１月から、すぐでございますけど、１日から施行するための条例でございますけれども、私たち一般市民にとっては、やはり、注意深く見ていかなければならない内容ではないかと思っています。これまでなかったことでありますので。

その点で、この条例の中にも、あるいは規則にもありますけれども、81号のこの条例案の中で、具体的に、生活保護や医療費、住宅、介護保険、児童扶養手当を含めていろいろありますけれども、具体的には、曽於市のどの課が、どういった点でかかわりを今後持って、実務上、行政をつかさなければならないのか、報告してください。

どの課と、どの課が、関係があるのか、どういった業務内容で、この81号に関連して、関係があるのかでございます。

このプライバシー法との関係でも、大事であるからでございます。

質問の３点で関連して、そのためには、初めての経験に、今後職員としてもなろうかと思います。

職員の教育は、これまでされたんですか。先ほど言いましたように、もうすぐ、年明けて来年の１月１日から施行であります。

基本的な件を含めて、今後市民との間でトラブルや支障がないように、十分な職員のこれにタッチする方々の教育が必要だと思うんです。職員教育どれだけされましたか。そして、今後される予定ですか。準備期間が、つまり十分とられているのかどうか。来年の４月からじゃなくて、１月１日施行になっておりますので。この３点でございます。

それが議案の81号です。

次に、議案の82号でございます。これが、同僚議員の上村議員が質問した点でございます。これも非常に大事な条例案じゃないかと思っております。

質問でございますけど、先ほどの81号と同じように、どの課がどういった内容でかかわりがあるのか、例えば、税務課が多いんですけども、市税関係。あるいは、

建設課の住宅関係とか。保育料関係が福祉課ですか、福祉事務所。あると思うんですが、どういったところが、課が、どういった内容で、この今回の82号とは関連があるのか、これは質問の第１点でございます。

そして、第２点目関連しまして、こうした債権です、個人的な私債権と、公の公債権も定義がいろいろ学者によっても、まだ十分確立されてない側面があるようでございます。いろいろ調べてみますと。それは脇に置きまして。

そうした中で、今回、公的な私債権でございますけども、先ほど、上村議員の質問に関連いたしますけれども、再度質問いたします。

現在、曽於市が抱えるこうした債権は、それぞれの課において、あるいは分野において、どれだけの債権があるのか、先ほど、市税については報告がありましたけれど、これを含めて報告してください。

この82号に関連するのは、どれだけそれぞれの課にあるのかです。これが質問でございます。

次に、質問の第３点目、具体的に内容に移ります。

この条例の中の、例えば、29ページの８条です。７条からでございます。

７条から８条、そして、９条、さらに、10条はよろしいです。11条については、法律上の根拠がもちろんあります。これまで条例がなかったか、法律上の根拠をもとにして、曽於市は対応をしていたわけでございます。何もしなかったわけでは、もちろんございません。

その前提となる、今言ったこの７条から11条までの、10条を除いた、条文については、法律上の根拠は何法の何条に基づく条例であるのか。お聞きをいたします。

そして、いろいろあるんですけど、１点だけ時間の関係で質問いたします。

例えば、その中で、規則ですけれども、規則の８条でございますけども、これは条例上は11条です。履行期限の繰り上げ、例えば、繰り上げの中で、規則では８条でございますけども、市としては、ケースによっては、履行期限を繰り上げることができるということでありますけども、その中で、まず括弧の１では、債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、ことです、あります。

あるいは、この規則の10条、債権の保全。

債権の保全は、この括弧の１で担保の、これは省略いたしますが、この手続決定を受けたときとありますけれども、これはこれで必要だったら書いたらいいと思うんですけども、本当にこういったことが、地方自治体においてできるのかどうか、一回、一回。

いっぱい不良債権があるわけでございますよ。そこまで対応ができるんですか。そこまで対応はしてまで、プラスマイナス、労力を含めて、プラス面があるんです

か。ということを含めて、やっぱり実態を見ながら、我が曽於市の。やはり書かなければいけないと思うんです。

前項の事例いっぱいある、これはいいことだと思って、全部押し込むんじゃなくって、我が丈の身に合った条例をつくらなければいけないと思うんです。規則もつくらなければいけない。

そういった点も含めて、十分検討はされたと思うんですけども、具体的な１例でございますけれども、その点について、検討された上での条文なり、規則の提案だと思いますので、１点だけお聞かせください。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

これは、議案の80号です。議案の80号、これも総務委員会付託になりますので、１点だけ質問いたします。

84号です。84号の組織再編についてでございますけど、これは１点だけです。

これは市長の見解を質問いたします。

これまで、全員協議会でも説明がございました。もちろん、例えば、経済課においても、あるいは保健課においても、事務分量が複雑になる中で、職員もふえたりして、それをいわば組織再編とか、整理するという意味でも、課を２つに分けることでございます。

もちろん、現象面から見たら、一つの側面として、どなたも異論を挟む人はいないと思うんですよ。そうした立場からの、観点から、今回は提案だと思うんです。

しかし、もう一つの側面からも考えていただきたいと思うんです。

そもそも、何のための合併であったのか、何のための本庁機能を持つ曽於市においての役所分散であったのか。そのために、いろいろ基本的に反対してきた経過ありますけれども、職員の方がずっと整理を行ってきた。現在とどまっておりますけれども。

一番大事なのは、今後、曽於市の人口は、きのうも議論がありましたけど、さらに、どんどん人口が少なくなるんですよ。そして、近い将来は２万人台になるんです。

つまり、市民の行政に対するいろんな要望、意見、いわゆる行政需要が、近代化が進む中において、どこの市町村でも多岐複雑にわたると思うんです。

ですから、現象面から見たら、やはり課を分けなければいけないという、一つのもっともな考え方が成り立つと思うんです。

しかし、一方において、加速的に曽於市の人口は、現在までも、今後も減るんで

す。そうした中において、やっぱり現象面に力点を置いて、課を分けるというのは大きな観点から見て、やはり大事なのかと、しかも議論されたのかと、そこがお互い理解を含めて考えていかなければならないと思うんです。

やっぱり組織再編といいましても、だから２つの側面から考えていかなきゃならない。だから、結果として課を分けることに頭から反対じゃないんですけども、そういった議論を積み重ねての今回の提案であるのかどうか、今後の将来の人口減を見据えた上の各課のいわば、分け方であったのか、この点は非常に大事な点であります。基本点として。市長の考え方をお示しください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

組織再編については、十分議論をいたしました。

今の曽於市の各課の、課の役割を見たときに、特に、経済課の場合は、非常に、最近仕事量というのが多くて、広範囲にわたっておりましたので、やはり経済課から農業の部分と、観光の部分と、特産を含めた、いろんな形でやっぱりすることによって、ふるさと納税の関係も、財政と経済といろいろ分けてやっておりましたので、これは、やはり一本化することが非常に大事だというふうに、議論いたしまして、そういうふうに分けるようにいたしました。

保健課についても、物すごい大所帯でございます。今の中では、やっぱり今後の対応ができないということと、包括支援センターを、やはり本格的に、さらに市民のために、推進するために、やはりこれは分けて、保健師の役割をさらに今後強化するために、今回の提案ということで、十分検討いたしました。

あとは担当課長から答弁させます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、議案書の21ページ、議案第81号、曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定ということで、御質問いただきましたが、今回の条例の制定につきましては、提案理由等でも説明したところでございますが、この、いわゆる番号法の９条第１項のほうで、法律でこの番号法に規定されている別表の事務については規定されているところでございますが、今回のこの条例の制定につきましては、この別表第１に書かれていない事務で個人番号を利用できる、社会保障・税・防災の分野で市が個人番号を利用する場合、これを独自利用事務といいます。

それと、個人番号を利用している事務において、庁内同一機関、例えば、税務課と福祉課とかで、個人番号をその内容に含む個人情報、特定個人情報といいますが、の収受を行う場合、これは庁内連携ということでございます。

これらを、別表第１以外に使う場合は、条例で定めないといけないというようなことから、今回この条例の制定になりました。

御質問の条例のとか規則についてのひな形、そしてどこを採用したかということでございますが、まず本市の場合は、例規集につきましては、第一法規株式会社というところに、そういった例規の関係の差しかえ等をお願いしておりますが、そちらのほうから、第一法規株式会社からもらった部分の例規整備チェックシートというのがございます。それを基本にして作成したところございます。

あと、２番目のどの課がかかわりを持っているかということでございますが、これにつきましては、あくまでも今回の条例に基づく独自利用事務、それから庁内連携にかかる事務だけでございますので、具体的には、外国人の生活保護、これは福祉課になると思います。あと、公営住宅に規定されていない市営住宅、建設課になると思います。あと、ひとり親家庭医療費、これは福祉課になると思います。あと、子ども医療費、これも福祉課になると思います。あと、不妊治療助成にかかる事務ということで、保健課が対象になるかなと思っております。

３番目の職員の教育はされたかということでございますが、これについては、外部第一法規を呼びまして、職員全員に説明会を１回、それから、市内事業者等も当然源泉徴収いたしますので、番号を、個人番号を取り扱いますので、これにつきましても、市内業者に対する説明会を実施したところでございます。

そのほか、それぞれ担当している個人番号を取り扱う課においては、それぞれの課でいろいろ勉強会をしているということでございます。

当然セキュリティーの関係がございますので、本市におけるセキュリティー対策といたしましては、10月２日に外部と内部メールの切り離しということで、これは、今それぞれ端末が個人、職員が持っている基幹系という端末があります。それ以外にインターネット等を接続している情報系という関係がございますが、これをそういったメール等のやりとりができないように、物理的に遮断したところでございます。

その10月１日よりは、そういった情報の保管とか、情報のそういった交換等をする場合に、全て総務課の電算係が配りましたＵＳＢメモリーを使って、登録した分しか差し込めないような状況ということで、そういった分のセキュリティー対策をとっているところでございます。

また、９月17日にセキュリティーポリシー等を策定しまして、職員の遵守すべき事項やパソコンの取り扱い等に定めているということでございます。

また、今後もいろいろと番号法に基づく取り扱いにつきましては、そういったセキュリティー対策をちゃんとしていくということと、やはり常時職員の研修に努め

ていきたいと考えております。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、債権管理条例の質問にお答えいたします。

まず、どの課がかかわりがあるのかと、いったような質問でございましたけれども、今回の債権管理条例につきましては、金銭にかかわる債権ということでございますので、全ての課がかかわりがあるところでございます。

それから債権の額はということでございましたけれども、先ほど上村議員のほうに、質問の中でお答えいたしましたけれども、それ以外のことで、まず、会計ごとにつきまして、この債権管理条例に関係あります滞納額について、報告をさせていただきます。

一般会計におきまして、２億2,500万といったような数字でございます。国保会計が２億6,600万、それから後期高齢のほうの会計が150万、それから介護保険特別会計が1,100万、水道事業会計が6,960万、それから生活排水特別会計が260万、全会計で、４億4,700万といったような滞納額になるようでございますけれども、その中で、一般会計の中で、主な債権の滞納額を申し上げますと、市税が１億250万、それから住宅使用料が3,830万、水道料が170万、財産貸付料が440万となるところでございます。

それから、各条の法的根拠でございますけれども、条例の第７条におきましては、これは督促の規定でございますけれども、地方自治法の231条の３の第１項に規定してございます、条文でございます。それから、地方自治法施行令の171条でございます。

第８条は、地方自治法の231条の第３項の規定でございます。

それから、第９条につきましては、これにつきましても、地方自治法の231条の第３項の規定でございます。それから、地方自治法の240条の規定でございます。

それから、第11条につきましては、地方自治法の施行令の171条の３といったところが根拠となる、前提となる法律でございます。

それから、条例の第１条、11条、規則の第８条の履行期間の繰り上げという措置のことでございますけれども、これにつきましては、簡単に申し上げますと、支払い期限を早めるものでございます。

規則の各号に該当する場合が発生をする恐れがあったときには、徴収できなくなるといったような可能性があります。そういうときに、繰り上げ、納期期限を早めて徴収するといったような、法的な措置でございます。

これは、地方自治法の施行令の171条の３の規定にのっているところでございま

す。

それから……はい。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

それで、今、今回この条例で定めております市で定めた条文、それから法律で定まっておる債権管理、そういったもの等について対応できるかといったような質問でございますけれども、これ、当然、今回債権管理条例を定めたから、この債権管理についてするといったものではございませんで、これについては法的な根拠がございまして、しなきゃならなかったものは、今までやっていなかったといったようなところもございまして、今回、条例を制定する運びになったところでございますけれども、とにかく、債権管理につきましては、先ほどから言っておりますとおり、公平、公正といったようなのを、基本にしなきゃならないということでございます。

真面目に納めた方から不公平に感を抱かないようにということでございます。そういったところになりますと、当然、法に定めたところの処置につきましては、今後はこの債権条例を定めたわけですので、当然先ほど言いましたとおり、条例なくてもしなくてはいけないことだったんですけれども、対応していかなければならないというふうに考えておるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の81号について、１点だけ質問いたします。

総務課長から、セキュリティー対策についての答弁がありましたけれども、今後、非常にこれは、１回たりとも、１件たりとも、こうした不正問題が起きてはならないという意味で、大事じゃないかと思っております。

その点で、先ほど外部と内部のメールを切り離すとか、メールの閲覧ができないとか、報告がありましたけれども、今後のこの対策については、加えてどういった点などを考えているか、あるいは、これまでとっているか、重ねて質問いたします。

２点目に、仮にこうした問題が生じた場合に、生じないように最大限の努力をしなければいけないんですけども、起きた場合に、これは職員だけでなくて、やっぱり外部の業者、あるいは団体とのかかわりも出てくるケースがあろうかと思っております。

これに対しての、職員に対しての処分といいますか、内部規定を含めて、どういった、情報のこの漏れの規模と内容にもよりますけれども、どういった対応がとられているのか、現在の規定では、それも規定の見直しが必要ないのか含めてお聞きをいたします。

あってはならんことでありますけれども、条例が出された以上、やはり対応を考

えていかなきゃならないと思っております。

次に、議案82号です、市当局としては、課長答弁にもありますように、これまで条例化されてなかった、この法律を論拠として対応してきたということで、これを一本にまとめる意味での条例制定であると理解いたしております。確かに、その側面としては、必要であるかもしれません。

もう一方において、どうしても私、市民の代表として、特にこの税金滞納に代表される、滞納が非常に、悩んでおられる方、苦労しておられる方、４億数千万です、金額にしても。

市税でも、決算委員会でも、実数にして市民の税金納める方々の約１割、二千数百名がやはり滞納がありまして、市の統計でも、半分以上の方々が、これは生活がいわゆる大変、生活苦で払えないという方々が多くでございますけれども、そういった方々も考えていかなければなりません。

その点で、再三出ますように公平と公正でなければいけないと、これは憲法上も、それから地方税法上もそうであります。

２つ目が、憲法の25条、あるいは地方税法にも書いてありますけれども、減免規定というのがあるんです。25条では、憲法の。生活権、生存権の保障をするという。この点がどうしても、私は行政上は、やはりこの捉え方、力点が弱く、ならざるを得ん、いえない点が出てくるのじゃないかと思っております。率直に申し上げますと。

その点で、これについては、基本的な市長の考え方をお聞きしたいと思います。

そうした温かみのある、公正、公平と同時に、生活権、生存権も保障するという観点も大事じゃないかと思っております。細かい内容には入りませんけど。その点も市長の見解を伺いたいと思っております。

これは、市長が、副市長が一定の哲学といいますか、基本的な点を持たなければ、実務上優先の行政運用になる傾向があると思うんです。これいいとか、悪いとか言っているんじゃなくて、その点でトップのそうしたかじ取りが大事じゃないかと思っておりますので、市長の見解を一言お聞きしたいと思っております。

次に、これに対しての職員の教育が非常に、議案の82号についても大事となります。機械的な対応をしてはならない、住民との間で、行き違いになってはならないと、ことです。

その点で、職員の教育がどれだけされているのか、施行は年明け、来年の４月でありますけれども、お聞かせ願いたいと思っております。

それから、当然、これは、やはり市はいわば、借金等を請求する側でございますけれども、一方において、市民にとっては払わなければならないと同時に、やはり

市の対応に不満がある、納得できない、国民の権利の志向として、当然あり得ると思うんですよ。

その場合は、当然、これも法律で保障された、いわゆる行政に対する不服審査請求、これもできます。この不服審査請求については、82号ではどこで書いてあるんでしょうか。あるいは、どういった点で、これはいわば市民として権利を行使することができるんでしょうか。

これは、規則にも入っておりません。不服審査請求のいわば様式については。当然これはセットで行わなければならない。この間のいろいろ書物を見ましても、そのあたりも学者からも指摘されております。その点で説明を報告をしてください。

それから、３点目、これも、曽於市の場合大事だと思います。

これまでと違って、一歩も二歩も市から見て、踏み込んだ、いわばこの滞納者等に対する条例制定でございますけれども、やはり整合性を持たせなければいけないと思います。

端的な例が、例えば、建設課の住宅使用料です。

住宅使用料については、議会で論議されておりますように、保証人の位置づけというのが弱い。法律上は保証人ついても、やはり市としては請求する権利があるんです。それは弱い。これも、今後運営上も改善をする必要があろうかと思います。

このことも、これまで、国会等でも論議されているようでございますけれども。

ですから、この保証人についての記述も全くございませんけれども、規則を含めて。保証人についての考え方、今後の対応の仕方についても、一応お聞かせ願いたいと考えております。

９月議会で、建設課長は本会議の場においても、保証人については今後、議会の指摘もあって、一応、対応したいということは言われましたけれども、トップのほうからも、一応その考え方を示していただきたいと思います。

全体として、条例を制定して実施するからには、そういった減免問題、あるいは保証人に対する対応等含めて、不服審査問題含めて、全体整合性持って、この内容上も、今後の実態の運営上も、やはり進んでいかなきゃならないと考えておりますので、そういった点からの質問であります。

それから、議案の84号の組織再編については、先ほど問題提示としていたしましたので、一応、今後お互いに考えていきたい点であると思います。これは答弁よろしいです。

以上です。

○市長（五位塚剛）

税の問題でありますが、当然、市民税を含めて、国保税含めて、税をかける場合

は、法律に基づいて、また条例に基づいて、ちゃんと間違いのないようにしております。

また、本人のいろんな理由によって、滞納が膨れているというのも事実であります。その方々については、各担当課職員が親身になって、その方々の税を納められるように、使用料を納められるように対応はしております。

なるべくなら、一括して納めていただければありがたいんですけど、できない場合は、分納をしていただいて、また、一定期間どうしても納められない場合は、猶予もしております。

また、内容によっては、生活保護を受けられる状況のある方は、生活保護への切りかえも勧めており、この間、何名かそういうふうになっております。

また、企業等によって、特別な理由によって、どうしてもやむを得ない理由についても、そのあたりもちゃんと対応をしております。

今後引き続き、いろんな問題がありますので、市独自の減免についても、さらに勉強して、市民にとって納得ができるような対応も、引き続き努力はしていきたいというふうに思います。

あとは担当課長から答弁させます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、81号の関係２つの御質問がございましたが、お答えしたいと思います。

今後のセキュリティー対策でございますが、先ほど話をしましたとおり、10月５日にそういった、外部とのメールとのつながりになるような物理的遮断をしたわけでございますが、今後は、現在のところ……

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

10月５日です。済いません。２日です。これは、10月５日の番号法執行前でしたので、10月２日です。申しわけございません。

それで、今後は、まず物理的な遮断として、現在職員が端末を起こすには個人コードとパスワードでできるということで、この個人コードとパスワードを使えば、そのパスワードさえ教えてもらえば、誰でも使えるような状況ではあるということでございます。

そういったところから、今後ＩＤカードを導入いたしまして、ＩＤカードとパスワードで端末を起こせるようにしていきたいなということで、これについても当然、このカードの管理等もいろいろと出てくると思いますが、そういった部分で、今、物理的な、そういった漏えい等がないように、まずはそういったセキュリティー対策していきたいと。

あくまでも、物理的なこういったシステム上のセキュリティー対策を整えたとしても、やはり問題は人間ですので、そういったいろんなヒューマンエラーによる情報流出等も想定されないこともないと、現在のシステムでは大丈夫なんですが、やはり使う人の問題も出てまいります。

そういった場合に、今後考えているのが、いろんなハンドブックを作成しまして、全職員に配って、いろんな部分の想定をしたハンドブックをつくっていきたいと。

それと、それに加えまして、適正にそういったハンドブックに基づいて、適正に各課の事務がされているか、といった監査体制というのも整えていきたいというふうに考えているところでございます。

あと、仮に漏出があった場合の、秘密が漏えい、漏出した場合の処罰の関係で、対処が必要でないかということでございますが、これにつきましては、いわゆる番号法で、罰則が強化されております。

この番号法の第67条のほうで、個人番号による事務に従事する者、または従事していた者が、正当な理由なく特定個人情報ファイルを提供した場合は、４年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金。

68条でも、同じような形で、不正な利用、利益を図る目的で個人番号を提供もしくは盗用した場合は、３年以下の懲役もしくは150万円以下の罰金とかなっております。

こういった形で、この番号法のなかでも罰則が強化されておりまして、当然、この法律に基づいて、禁錮以上の刑が確定したとなれば、地公法に基づく失職等にも値すると。

当然、この上位法に照らし合わせまして、処分とかいうのが出てくると思っております。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

これについては、いろいろと内部規定の中で、いろいろ法律違反等については規定されておりますので、もうちょっと内容等を照査したいと思いますが、現在のところでは、この番号法に基づく分につきましては、当然、法律違反でございますので、それらについては、地公法の適用になりますので。

現在の内部規定に不備があるようであれば、見直ししたいと思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、職員に対する教育はということでございますけれども、当然、今回、債権管理条例と、大きな条例を制定していただく予定でございますけれども、条例が通った場合は、４月１日から施行になっておりますけれども、その前に、全職員に対して説明会につきましては、債権管理の管理の方法、それから流れ、それから一番大事な債権放棄、そういったものを具体例を挙げながら、説明会を開催したいというように考えているところでございます。

それから、不服審査につきましての対応はということでございますけれども、不服審査につきましては、債権の場合、公債権につきましては、地方税法とか、そういったもの等につきまして、準用しておりますので、そういったところの法律で規定をしておりますので、今回の条例には規定してないところでございます。

それから、保証人に対する請求はということでございますけれども、今回、第10条の第１号のところに、保証人に対しての履行の請求といったようなことで書いてございます。

これは具体的にどういったことをするかと申し上げますと、保証人に対して催告書を送ります。そしてそれまでに、また、催告書を送っても納付がない場合、いった場合は裁判所のほうに支払い督促、それから、提訴といったようなことを提示するといったようなふうに規定してするところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、さっきの上村議員の質問に関連してますけども、この中でも大事な一つの、いわゆる債権放棄です、これについて、もちろん市長のかかわりが非常に大事であるわけでございますけれども、市長としての、これに対して基本的な考え方と今後の対応を含めて聞かせいただきたいと考えています。

○市長（五位塚剛）

もう、先ほどから、担当課長から詳しく説明があったとおりでございます。

市民の大切な税金でありますので、基本的には、債権放棄がならないように、最大限の努力をいたします。

しかし、死亡とか、行方不明とか、どうしても市の職員としては対応できない分については、基本的には、やはり債権放棄をしながら、事務の簡素化を始めていくというのは、これは当たり前のことありますので、そういう方向で進めていきたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで、議案第81号、82号、84号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２１分

再開　午前１１時３０分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第81号、82号、84号に対する質疑を続行いたします。

ほかに質疑ありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

私は、議案第82号について質問いたします。

同僚の上村議員、徳峰議員も質問されましたので、それ以外のことについて質問いたします。

債権管理条例の第８条の４、市長は、納入すべき者にやむを得ない事由、その他特別な理由がある場合、延滞金、遅延金を減額、免除することができるとありますが、いろいろ難しい言葉が多くて、具体的に、どういう場合に該当するのかをお伺いいたします。

それと、第15条の８、これも市長が、特にやむを得ない理由により、放棄の必要が認めたときとありますけど、生活困窮とか、いろいろほかの理由は明確にございますが、どういうことを想定されて、こういう場合があるのか、具体例がもし示されたらお願いしたいと思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、延滞金及び遅延損害金等の減免に関する要件でございますけれども、これは、規則にも書いてございますけれども、まず、１点目が地震とか、それと風水害、火災等によって財産をなくしたと、そういったときの場合。それから病気やけが、死亡といったときに、多額の費用を要したとき。それから債務者が生活保護になったとき。これに準ずる場合と。それから、失業等によって著しく収入が減少した場合と。それから事業等の不振、倒産によりまして、財産の損失を受けた場合ということでございます。

それと、規定しておりますけれども、この規定の要件の根拠につきましては、地方税法の猶予というのがございます。これは、納付ができないときには、１年間納付を猶予する、延期するということでございますけども、そういった規定を準用しまして、定めているところでございます。

それから次に、15条の第１項第８号のところの債権放棄のところの、市長が特にやむを得ないといったようなときの具体的な例は、ということでございますけども、

当然第１号から第７号まで規定をしてございますけれども、それに該当しないときといったようなときで、市長の特にやむを得ない理由によりと、いったものを定めておりますけれども、これにつきましては、震災とかそれから風水害とか、大規模な災害等が発生したときに、資力の回復が困難であると。

しかしながら、いろいろなケースが考えられます。そのために当然、滞納者であれば、それに対しましては、強制執行等の措置もしていかなきゃなりませんけど、そういったことをやっても、徴収見込みがないということを考えております。

ということは、非常に厳しくこれについても、判断するといったようなことを、第１号から第７号に該当しない者が、あえてここで規定しまして、しかしながら、厳しく審査をしていって、落とさざるを得ないものは、落としていくといったような考えを持っているとこでございます。

○６番（今鶴治信議員）

具体的例を示していただいて、だいぶわかったとこでございますが、先ほどより、公平、公正が基本ということで、その中で、26年度の決算特別委員会の中でも、未納の理由が、生活困窮が多かったんですけど、そのほかに、納税義務の欠如というのもたくさんの数字が上がっておりました。

その中で、税金徴収ということで、預貯金または給料等のそういう差し押さえもして、納税を勧めるということで、だいぶ税金の収納率は上がっているとこである報告でございました。

先ほど、だいぶまだそれでも未収が多いということで、その中で、いろいろ財産も処分して、それでも払えない人もこの中に含まれているとは思っております。

そういう人の場合で、こういう規定ができると、数字がそのまま積み重ねられていけないから、その分は減っていくと思いますけど、ただ、未収率の数字を下げるということで、この債権放棄を使っていただくと、それこそ税金を払う人が、ばかを見るということになりますので、この運用に当っては、十分そこら辺を考えてやっていただきたいと思います。

その中で、各課の中で、そういうのを取りまとめて、財政課のほうでつくられたということでございますが、それぞれ課長下を含めて、特に、市長が、災害はわかりますけど、やむを得ない理由とかいう場合の、そういう第三者機関的なものは、この組織としてつくられないのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市民税を含めて、使用料を含めて、基本的には、公正、公平で課税をしているわけです。当然、これは納めてもらうというのが基本であります。

やむを得ない理由の中で、特別な理由というのが、今、説明いたしましたように、

減免する規定もありますので、それはちゃんとそういう方向で進めていきたいと思います。

市長の権限というのが示されましたけど、市長の権限でも、やみくもにするわけではありません。

いろんな理由によるものが、想定されないものが、まだあるわけでありますので、それは、私だけが決定するのではなくて、当然担当課の職員、また副市長含めて十分協議した上での、市長の権限で、最終的にはやむを得ない理由だということで、そういうこともできるということをうたっているわけで、第三者を特に設けるということは、今考えておりません。

○６番（今鶴治信議員）

この条例が通ると、議会の議決を得なくていいということで、そこら辺を公正、公平に税金を徴収して、やむを得ない場合ということで、運用していただきたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第83号　曽於市道路占用料徴収条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第83号、曽於市道路占用料徴収条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

大きく３点質問いたします。

質問の第１点であります。

道路占用料といいますと、まず、頭に浮かぶのが電柱でございます。一応この条例の中でも、いろいろ書いてありますけれども、まず、39ページを中心に以降です。

質問の第１点でありますけれども、電柱を初めとして、この占用料徴収の物件は

どれくらいに上るか、現在曽於市の場合。それを種類ごとに分けて報告してください。

第２点目、これがもし制定された場合に、来年度平成28年度におきまして、この制定に伴うこの収入額は、総額で幾らになる概算額であるのか、試算されていると思いますので、お答えください。

これが質問の第２点目でございます。

それから、第３点目は、この政治活動、あるいは公共的な活動、ボランティア活動含めての宣伝活動との関連性についてでございます。

具体的に申し上げますけれども、例えば、今、市道を初めとして、いわゆる公道には、日本共産党や自民党の掲示板が立っております。これも該当になるのでございましょうか。

あるいは、来年夏、参議院選挙がありますけれども、参議院選挙が近づくと、選挙期間はもちろんでありますけれども、近づきますと各候補者や政党の看板等がたくさん立ちます。これも該当するんでしょうか。

これまで、私が知る限り、こうした論議は国会でも、昔から議論されておりまして、こうした政治活動含めての活動については、国でありますけれども、国等は一定の考慮、配慮すべきであるという、たしか通達というか、政府の見解も出されている経過があると思っております。

一律にもちろんすべきじゃないと、強く思っております。

その点で、特に市の条例でありますので、市の関わりが非常に大事なろうかと思いますので、市長の基本的な見解を求めたいと思います。

以上、大きく３点であります。

○市長（五位塚剛）

今回の道路使用料徴収条例は、市道を中心とした土地に、今まで九州電力の電柱、ＮＴＴの電柱がありまして、民間の場合は、当然ながら、個人に使用料が年間ごと含めて、計算されて払われております。

しかし、今まで市は免除する形にしておりましたので、これはやっぱり正当な形で徴収をして、約年間当たり1,000万ぐらいの市税になるという計算をいたしましたので、今回、来年の４月からやりたいということでいたしました。

政党のそういう宣伝用のことについて、徴収するという、今考えはありません。

あと、また細かいことについては、担当課のほうから答弁させたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路占用の物件の関係でございますけれども、この道路占用徴収条例を定めるに当たりましては、まずは、大きなものとして、九州電力それからＮＴＴの電柱がご

ざいますけれども、そことも昨年から、相当の回数、打ち合わせをしながら、今現在に至っておるところでございます。

九電とＮＴＴに対しましては、今議会に間に合うように、本数等調査していただけないかということでお願いはいたしておりましたけれども、まだ、時間がかかるということで、確定したものはいただいておりませんが、概算ということで申し上げますと、ＮＴＴの電話柱が6,109本、それから九州電力が鹿屋営業所分と都城営業所分、霧島営業所分ございますが、総体では6,385本、合計で１万2,494本あるところでございます。

そのほか、橋架といいますか、ケーブルテレビとか、そういった配線等もあるところですが、なかなかそういうところまでの調査はできてないところでございます。

それから、収入額は、先ほど市長が申し上げましたけれども、1,000万ほど予定しているところでございます。

それから、条例上は道路に立ててある看板等につきましては、条例の表にございますけれども、40ページの道路法施行令第７条第１号にかける物件ということで、看板、標識、旗ざお、幕、それから工事用に施設である物を除く、そういったことで、対象にはなるところでございます。

公道に、市道につきましては、市道敷には看板等の設置等については、原則、認めておりませんので、これは景観上とか、あと交通安全、事故等の交通安全上の問題、そういったものもございますので、原則として認めてないところでございます。

そういったものについては、民地がえの移動とか、そういったものもお願いしてまいりたいと思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

質問の２回目でございます。

これを見ると、収入が約1,000万ほど１年間に入るということで、いいことでありますけれども、逆に、このことによって、市が払わなければならなくなる、市道に関連して、もちろん私道の場合は関係ないんですけども、つまりそれに対抗してＮＴＴやあるいは九電が、いうことはあり得ないのか、起こり得ないのか、について質問いたします。

やっぱりあるもんやないでしょうか。これも昔から議論されているんですよ、各市町村において。今はおおむね全国的に、プラスマイナス制定したほうがいいということで、流れとして、だいぶ以前から市町村も独自の条例化で、徴収いたしておりますけれども、マイナス面についても含めて総合的調査の上での、条例制定であると思いますけど、マイナス面にはどういった点が、どれくらい、金額を含めて、

不利益分が今後想定されますか。

これが質問の第１点であります。

それから、質問の第２点目でありますけれども、この施行は、来年度の４月１日からとなっておりますけども、先ほどの課長の説明では、まだ十分、例えば、九電、ＮＴＴ、一つとっても、確実な形でつけ合わせが終了しておりませんけれど、それ以外のケーブル配線を含めて、特に、新年度予算において、ほかにどういった点がどれくらい考えられるのか。課長、予算編成の時期に入っております。そして、条例制定案でございます。

これが結果として、先ほどの質疑じゃないんですけども、今後使用料を払わなければならない団体や企業にとって、やはり不公平があってならないと思うんです。つまり、九電、ＮＴＴはしっかりと払っていただくと、しかし、まだ、市としては、ほかののは不十分だから、十分でない形で払ってもらうじゃ、不公平だと思うんです。

ですから、確実な形で、やはり本日議会に報告しなければいけないと思うんですよ。議会で決まったものは後戻りはできないんで。

特に、1本抜いても、予算編成の時期に入っておりますから、予算編成までには不公平感が、払う業者、団体から見て生じないように、やはり、しっかりと把握した上で、予算計上をしなければいけないと思うんです。

そのあたりについてはどうなんですか。ＮＴＴ、九電以外にどれだけ28年度から徴収ができるのかどうか、予算計上もそのためにするのかどうか。具体的に報告をしてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

この占用料をとることで、逆に不利益が生じないのかということでございます。

電柱の工事に伴います移転料等につきましては、26年度で申し上げますと、530万ほど、25年が819万、24年が792万、市が払っております。

九電の担当者等と話をする中では、曽於市が占用料をとっていないということで、優遇といいますか、そういった補償料の中では優遇する部分があったんだという話は聞きます。具体的に幾らという話はされないんですけども、確かにそういう側面はあったということでございますが。

周辺市町村含めて、ほとんどこういった条例で徴収をされておりますので、支払う分については、そういったはっきりしない数字があるのかもしれませんけれども、占用料をとって、払うべき補償料はまた市のほうも払うと、そういった考えでこれからいくところでございます。

施行につきましては、４月からということでございまして、昨年から九電、ＮＴ

Ｔと打ち合わせをいたしております。また、ＮＴＴも関連会社等の関係もまとめて、ＮＴＴにはお願いしているところでございます。

なかなか、やはり、市内広おございますので、確定した数字をいただけない。また、私どものほうで調査するのも、非常に困難な面がございますので、協議を進める中で、今回の来年度の当初予算につきましては、約1,000万ということで、概算でございますけれども、計上させていただきたいと考えております。

来年度、１年間、１年で終わるかこれも、はっきりしないところでございますけども、時間がかかると思いますけども、その中でずっと精査をしながら、適正な占用料を徴収するということに努めたいと考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけれども、同じ質問含めて質問いたします。

九電とこのＮＴＴは、はっきりいたしております、対象となるのが。細かい数はともかくとして。ほかにこの類するので、さっきケーブル配線というのを言ったから、ケーブルというのを含めて申し上げたんですけども。

ほかには考えられないのか、考えられたら同時期に、やっぱり占用料をとるべきじゃないかと、公平の原則から見て。それも予算に入れるべきじゃないかと。

本当は、本日の提案までに、回答がほしかったんですけども。それが間に合わんかったら、委員会審議では答弁ができるように、基本点について対応をしていただけないかという点の質問であります。

再度、今の段階での答弁をしてください。

第２点目でございます。

質疑にありますように、占用料を徴収するとなると、一方において、今までは優遇しているって、市に対しては請求しなかったけれども、請求があり得るかもしれないと、これは、ちょっと調べたらわかることなんです、課長。

答弁にありますように、多くの市町村が条例化しているわけでしょう。条例化しているところにおいて、実際そうした、逆に、本当に優遇措置があったのかどうか、あったとして、どれだけ、この条例化に伴って、それぞれの市町村は払っているのか、あるいはいないのか。それを調べた上で、やっぱり本日の議会提案に臨むべきなんです。

基本的な質問でありますので、質問を想定して。昔から議論されている点なんですよ、私が議員になったころから、これは。

ただ、申し上げましたように、ずっと流れとして、全国の多くの市町村が条例化するところが、流れとなっております。

ですから、そうした流れの中での質問でありますので、これも本日まで答弁がで

きなかったら、少なくとも委員会の審議の段階までは、そうした一方のマイナス面があるのかどうかを含めて、答弁できるように準備していただきたいと思います。

以上２点です。

○市長（五位塚剛）

この問題は、かなり議論いたしました。

やはり、正当に収入としてもらえるものは、やっぱりやろうということで決定いたしました。

今、市の改良工事もずっと進めてまいりましたけど、電柱の移転、ＮＴＴの移転というのが、ほぼ、そういうのが少なくなってきておりますので、基本的には、今回の占用料をとってもさほど影響はなくて、収入が大きいということを、ある程度の相談のもとに提案いたしました。

それと、市内の中には、市有地にドコモのとか、いろんな携帯の関係の施設もあります。それは、この間ちゃんと使用料という形で、別途にいただいております。

テーブルテレビについては、御承知のように、九電の電柱とか、ＮＴＴの電柱を利用した形で敷地しておりますので、そのことがもらえるかどうかというのは、今後ケーブルテレビを含めて、詰めていきたいと思います。それについては、随時ちゃんと契約をして、もらえるものはもらえるように努力したいと思います。

細かいことについては、また、委員会でも詳しく報告ができるようにしたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

通告外ですけど、１点だけお聞きいたしたいと思います。

先ほど、かなりやりとりがあったわけでありますけど、市長のほうも、先ほど答弁がありましたけど、なぜ、この今の時点で、今回この道路法施行をされなければならなかったのか。国や県の指導があったのか。

周辺の自治体を参考にしたという答弁でもありましたけれど、どこを参考にされたのか、まず、お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この問題は、私も旧末吉町時代から、当時の町長、また市長にも、ほかの市町村がやっぱりもらっているのに、もらうべきじゃないかということを、ずっと一般質問でしてまいりました。

しかし、その当時を含めて、担当課のほうは、やはり道路の改良工事なんかがあったときに、電柱を移転するとその費用が大きくなって、いわば、相殺される形に

なるから、そのほうは、とらないほうがいいんだという説明を受けておりましたけれど、現実は、私はそうでなかったというふうに思います。

ですから、ほかの市町村、志布志を含めて、前からずっともらっているわけです。だから、これはもらうことによって、自主財源が1,000万ふえることは、非常に大きな財産です。10年たったら１億の市民のための自主財源になるわけです。そういう意味、今回、思い切って提案をしたという状況でございます。

○１４番（海野隆平議員）

約1,000万ほど占用料が入るというようなことで、これはこれとしていいわけでありますけど、細かい会社等、ＮＴＴやら先ほど九電の話も出ましたけど、これはこれとして、やはり新規の分につきまして、やはり細かい会社とかあると思うんですけど、そういった分につきましても、いわゆる徴収の方法、使用料の徴収です。これは、どういう形でやっていくのか、お答えください。

○市長（五位塚剛）

市道における、市の財産における民間の建物は、建っている場合はやはりこういう条例を設けないと、徴収がお願いできませんので、まず、この条例をつくるというのが先決だろうということにいたしました。

これに基づいて、市でこういうふうに決まりましたので、市の財産の中に、建物を含めてある場合は、ちゃんと使用料か、また、携帯会社については、別途土地の計算方法に基づいてやっております。

また、免除をしているところもあります。そういうのは、ちゃんと規則を設けてちゃんと進めていきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

ＮＴＴ、九電等と話す中では、九電等のほうでそういう様式を持っているということで、それを出していただければ、支払いに応えるというようなことですので、そういったものを参考にしながら、そういった小さいものについても、同じような形でやっていきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第83号は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時００分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第85号　曽於市税条例等の一部改正について

日程第７　議案第86号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第85号、曽於市税条例等の一部改正について及び日程第７、議案第86号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の85号の市税条例の一部改正について、大きく２点質問をいたします。

今回の条例改正は、大きく、税務課長の私の説明でもあったんですけども、２点、２項目になるようでございます。

第１点は、この分割納付に関する条例改正で、これまで現在も含めて、曽於市も分割納付が、特に滞納者に対するやり方の中心、基本になっておりますけれども、地方税法でもうたわれていましたが、条例化がこれまでされてなくって、条例の８条から13条で、新たに挿入をするものでございます。

特に、内容上問題はないわけでございますが、質問の第１点、現在、この分割納付されている件数と、大体そのことによって年間どれだけの収入があるのか、１年間に。計算されていると思いますので、お答えください。

それから、改正点の第２点目、これは部分的でございますけれども、第14条の中での、納期限もこれまでの７日を削除して、納期限に改める、それぞれの項目でございます。

質問の第１点でございますけれども、これも、滞納されている方、市民から見て内容的には、若干前進となる内容でございますけれども、１年間に、この改正に伴うことによって、どれだけ、そう数は多くないと思うんですけど、人たちが新たに対象となるのかを、７日を取っ払うことによりまして。報告してください。

以上２点です。

○税務課長（中山浩二）

通告のほうで、内容についてということでございましたので、とりあえず、一部改正の内容について御説明をさせていただきます。

まず、平成27年３月31日に、交付されました地方税法等の一部改正に伴う分でございますが、今、御質問がありました第８条から第17条の部分が削除されていた条項に、徴収猶予に関することを第８条から第13条までを新たに設けるものでございます。

第８条は、徴収猶予の金額をその事情を見て、合理的で妥当に分割して納付する方法を定め、９条は、徴収猶予の申請手続につきまして、申請書の記載事項や添付書類についての定めでございます。第10条は、徴収猶予の取り消しについて定めるものでございます。また、第11条、第12条は、職権や申請による換価の猶予の申請手続を定めたものでございます。第13条は、猶予するときの担保を徴する必要のない場合を設けたものでございます。

それと、２番目の質問でございました分でございますが、第51条第２項、第71条第２項、第89条第２項、第90条第２項及び第３項並びに第139条の３の第２項、これにつきましては、市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税の各市税の減免申請の期限を、納期限７日前までから納期限までに延長するための見直しでございます。

それと、もう１件ございまして、９月30日に交付されました地方税法施行規則の一部を改正する省令につきましての分でございますが、市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正するものでありまして、第１条のところで、第36条の２市民税の申告や、第63条の２固定資産税の家屋の申出書や、第89条の軽自動車税の減免や、ほかその他の市税の申告書の様式を、番号法の施行によりまして、地方税当局に提出する提出者等の個人番号、または法人番号を記載する欄を追加するための改正でございます。

それと３点目でございますが、さらに、第19条は第２項をして、新たに延滞金の減免に関する規定を設けるものでございまして、これは、先ほどの市債権管理条例の延滞金の減免にあわせての改正ございます。

それで、２番目の御質問でございますが、これに関しましては、どれだけ影響がするかということでございますが、ただいまのところ、今までが納期限７日前までが、減免申請の日となっておりましたが、これを納期期限までに改めるとこでございまして、今までは、全て減免対象になった分は納期限７日前までにございますので、新たに改正があった場合、納期限ぎりぎりまで、どれだけの分がずれ込んで申

請されるか、今のところ、はかり知れないところがございます。

それと、分割納付の件数につきましては、ちょっとお時間をいただけたらありがたいんですけど、よろしいでしょうか。

○１９番（徳峰一成議員）

今回のこの条例の挿入はなくっても、対応は、課長、できたわけですよね。対応してたわけで。これを条例でも、税法に基づいて、一応挿入したということでございますが、２回目の質問でございますけど、ほかにあわせて、今後挿入等をすべき事項は全くないんですか。今後の運営上。これ以外にあったら、やはり一緒にもう全部整備すべきだと思うんですけども。もう、ないということで理解してよろしいですね、確認です。

○税務課長（中山浩二）

ただいまの御質問でございますが、今回、延滞金の減免条例につきまして一部改正をお願いしているところでございますが、市債権の中の市税は、公債権の強制徴収の中でございますが、上位法がございまして、地方税法を優先しますので、今回新たに延滞金の減免に関する規則と要綱を、市債権管理条例の規則と要綱ともう同じような形で、改正する予定でございます。まだ、今、伺いの途中でございます。

それと、あと国保と関連してきますけど、市税の減免規則のほうを、市税の減免に関する規則第２条第２項のア、というのがございますが、今まで前年の合計所得金額が400万円でございましたのを、500万円に上げる案を、今、上げているところでございます。

以上なものが今回に伴う追随した整備でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけど、やはり全体をまとめて、その都度小出しにして、条例改正するんじゃなくて、必要な点は挿入を含めて、改正を含めて今後していただきたいと思っております。

さきの１回目の質問で、ちょっと質問し忘れたんですけども、１点質問をいたします。

特に、昔から議会で、私言ってるんですが、条例の中で、特に税に関する条例は、私たち議員から見ても、なかなか読んでわかりづらい内容表現なんです。これを、ましても市民の方々はほとんどわからないと思うんですよ。その内容の中心点、特徴については。

ですから、わからない内容で、改正する努力はすべきだと思うんです。これ第１点。

第２点目が、関連いたしまして、例えば、１条からずっとあるんですけれども、

１条でも、この括弧書きで、分割納付、分割納入とあるでしょう。これがずっと表現があって、これが地方税法でも、中でも、分割納付、分割納入ってあります。

単純な質問でありますけど、分割納付と分割納入はどう違うのか。この場合、またはっていう表現が多いんですが、またはっていうのは、どういった定義解釈のもとに税務課では、またはという表現を条例で使っているのか。以上、関連して２点答弁してください。

そして、先ほど１回目、冒頭で申し上げた、まとめて全体を整理する形で、小出しするんじゃなくて、条例改正していただきたい。大きくこの２点です。

○税務課長（中山浩二）

わかりやすい条文に変えられたらよろしいんでしょうけど、あくまでも、税制改正の規則またそういったものに追随して、その条文を引用しておりますので、大変わかりづらい部分が、理解しにくい部分があるかと思いますが、専門的な部分でございますので、余りこの言葉を置きかえるというのも、いろんなところで、また、条文全体に関して精査しなくてはいけない部分が出てまいりますので、税制改正の条文に従って、従来どおり改正してきているところでございます。

納入と納付につきましては、法でございますので、国民健康保険税もしくは国民健康保険料、そういった言葉で納付とか納入が入ってくるのではないかと思っております。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

ちょっと、お時間をいただきたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時１４分

再開　午後　１時１７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○税務課長（中山浩二）

大変失礼いたしました。

先ほどの御質問でございますが、納付に関しましては、納税義務者でございます。個人でございます。そして、納入に関しましては、特別徴収者、特徴の事業者の分

でございます。

これにつきまして、またはがまた、徴収金のまたはが、それぞれにかかってくる解釈になります。

それと、分納の件でございますが、件数だけで申しわけございませんが、実人数でございます。平成26年度が68名、そして25年度が193名でございました。これが実績でございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

はい、そうです。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第８　議案第87号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第９　議案第88号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第87号、曽於市介護保険条例の一部改正について及び日程第９、議案第88号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第10　議案第89号　指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）

日程第11　議案第90号　指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）

日程第12　議案第91号　指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）

日程第13　議案第92号　指定管理者の指定について（曽於市立図書館）

日程第14　議案第93号　指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、議案第89号、指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）から日程第14、議案第93号、指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）までの、以上５件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の中身は、文厚委員会に入る内容もありますけれども、市長、副市長への若干質問の項目ありますので、まとめて、相対的な質問をいたします。

89号から93号まで、まず、質問の第１点。一応、質問項目に基づきまして、この議案の選定の方法、そして選定された日、選定日。それから応募された団体等それから選定委員会のメンバー、それから審査項目、審査の基準、それから選定の結果とその内容について、そして指定管理料、協定書等の仮契約あるいは本契約の予定日はいつを予定しているか、さらに、指定管理が一応制度ができてから10年近くがたちますけれども、まだまだ課題や改善点が、私はあると思っております。

例えば、昨年度から、この曽於市でも複数年度にまたがる指定管理の議案の提案であり、協定内容でありましたけども、昨年度から債務負担行為等も締結された、一例でございますけれども、あるいは財部温泉センターについても、だいぶ内容改善が行われましたけれども、課題や改善点があると思いますが、現在の段階で、これら５議案についての課題と改善点があると考え、そうしたらどういう点があるのか。

これが、質問の第１点目でございます。

それから、質問の第２点目。２回目以降質問を予定しておりましたけれども、３回しか質問の機会がございませんので、１回目に質問をいたします。

それは、指定管理料とこの予算提案議決の関連でございます。

私は、昨年、一昨年、池田市政のもとでの一昨年におきましても、この問題を取り上げております。

つまり、今回の提案もそうでございますけれども、この議案の中の中心をなす一つが指定管理料をどれだけに決めるかでございます。指定管理料はもちろん予算を伴います。しかし、予算の提案と議決は３月議会でございます。予算を伴う内容の議案である、提案が。

予算提案がされる前に提案されて、議決されるというのは、そもそも、おかしいのじゃないかということを、これまで継続して取り上げてまいりました。

昨年の市長、あるいは、昨年の場合は、財部健康センターの提案でありましたけれども、いまだ課長の答弁を集約いたしますと、一つは、予算提案を３月議会に行ってから、これを行うということは準備が間に合わないということでございました。

厳しくいいますと、これは２つの面から指摘ができます。

それと、この法律問題とは、全くこれは別でございます。

法律論からの質問でありまして、法律論で答えていただきたいと、これが第１点。

それから第２点目、行政の立場からいいましても、間に合わないわけではございません。準備は進めたらいいわけでございます。準備は。

そして、準備を一応行いつつ、一方で予算提案を行って、そして、この契約についても、議案として３月議会で提案すると。それは、全く矛盾するものではございません。

繰り返し申し上げておりますが、例えば、曽於市の場合も委託料は、年間800件を超しますけれども、その中身は、給食センターに見られますように、8,000万円を超す大きな委託料もございますが、これは、全て予算を決めてから、そして４月１日以降で、昔から安定的に行われている。つまり、準備は前もって、必要ならば行っているわけでございます。

それを敷衍するといいますか、備えるのはできないことではございません。市努力の対応と、努力と工夫が足りないということに尽きるんではないでしょうか。このことも申し上げたいと思います。

それから、第２点目は、昨年の今村課長の答弁で、ほかの県内の市町村を見たけれども、枕崎市を除いて行っていない。ほかの市町村はほかの市町村、我が曽於市は我が曽於市で、お互い、当局も議会も考えなければなりません、この問題は。

ほかの市や議会がこれで援助する、助けてくれるわけじゃ全くございません。ですから、この点は参考になりません。

質問でありますけれども、予算を決めてから、やはり予算に伴う議案を提案する。これは今の日本の法律において、根本問題じゃないでしょうか。例えば、地方自治法の96条においては、予算を決めるのを前提として、地方自治体においてのさまざまな事業は行わなければいけないということを、明記されております。確認するまでもなく。

ですから、繰り返しますが、やはり基本的には３月議会以降にすべきじゃないでしょうか。

これについては、一応、それを束ねる大休寺副市長に本日は質問をいたします。

法律論から見て、どうであるのか、法律的に全く問題がなかったら、問題ないということを答弁してください。具体的な説明を含め。

これは、申し添えますけれども、この議案の中身の問題ではございません。中身に問題があったら、それで解釈が違うでしょうけれども。中身以前の問題ですから、これは、私だけじゃなくて、全議員、議会全体に関係している問題でございます。その点も考えていただきたいと思っております。中身以前の問題として。

ですから、法的に予算の提案前に行われるという、判例を含めて、法解釈を含めて、あるとしたらそれを聞かせて願いたいと思っております。

それで、納得できたら、これ以上質問いたしません、この問題。納得できないから、繰り返し今回も質問しているわけでございます。

以上、大きく２点でございます。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうは、担当するのが福祉関係なんですが、これは統一した見解ですので、申し上げますけれども、当初予算の編成等はこれは違うわけでして、契約の前にする仮契約という言葉もありましたけれども、これを決定していただかないと、２月からの指定管理になられる方の準備期間というものがございますので、それを３月議会で諮って決定していきますと、普通の一般の事務的な契約とは、委託料とは全然違いますので、人的スタッフの配置とか、いろいろとございます。

そういう関係で、できたら１月からしないと間に合わないわけでして、そういうことで、12月議会出していただいて。

そういう関係で、当初予算との関係はどうかということで、論議をされてきたわけですけれども、それについては、当初予算との絡みもないわけではありませんので、それについては、債務負担行為を起こしながら、議会の了解を得らうと、そこで、我々は、そこの面についてはクリアしていると思っております。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、私のほうから、この指定管理のほうの選考委員会につきましては、財政課の管轄でございますので、私のほうで委員会につきましては説明いたしたいと思います。

あともって、また、各課から答弁があるかと思いますけども、また重複するところがあるかもしれませんけども、お許しいただきたいと思います。

まず、開催日は10月の19日に開催いたしております。10月の19日です。

メンバーにつきましては、これ要綱がございまして、要綱に伴います委員としましては、両副市長、それから総務課長、それから大隅、財部の支所長ということになっておりまして、あとは委員長がまた指名した委員というのがございまして、そ

の中に施設を持っております課長を指名いたしております。これは、今回、施設がございましたので、今回は５名の方、それから財政課長が入っております。私、財政課長が入っております。計11名で審査をいたしたところでございます。

審査の内容につきましてですけれども、事前にこちらから審査する項目をお願いしておきまして、書類が出されたわけですけれども、管理に対する事業計画、それから収支計画、それから応募者の経営状況といったものにつきまして、提出されました。それについて審査いたしまして、指定管理者として適性であるかどうかを判断したところでございます。

審査結果につきましては、そお生きいき健康センターと、それから恒吉の診療所、地区診療所、それから花房峡憩いの森につきましては、応募者をそのまま候補者として選定いたしました。

図書館とそれから歴史民俗資料館等につきましては、２社のプレゼンテーションによりまして、選考さしていただいたところでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、議案第89号、そお生きいき健康センターにつきまして、答弁を申し上げます。

選定の方法につきましては、公募をした結果、現在の指定管理者であります、株式会社メルヘンスポーツ１社から指定申請がありました。

今ありましたとおり、10月の19日に指定管理者選定委員会が開催され、候補者に株式会社メルヘンスポーツを選定しております。

次に、指定管理料につきましてでありますが、指定申請の段階で申請書の収支計画書に指定管理料も示されておりますが、今現在当初予算編成中でありますので、今後また内容等を精査をいたしまして、候補者と協議をしていくことにしております。

それから協定書の仮契約につきましては、副市長のほうもありますし、今答弁がありましたけれども、今回、債務負担行為を設定しておりますので、仮契約の必要はないと判断をしているところであります。

それから、本契約の予定日でありますが、基本協定につきましては、議会の議決後、速やかに締結をしたいというふうに考えております。

また、年度協定につきましては、来年の４月１日の締結になると考えております。

以上であります。

○大隅保健福祉課長（向井克志）

それでは、議案第90号の指定管理者の指定について、曽於市立恒吉地区診療所の

関係でございますが、お答えをいたします。

まず、選定の方法につきましては、曽於市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第５条第１項第３号の規定に基づきまして、公募によらない指定管理者の候補者として曽於医師会立病院を選定し、10月19日に開催されました、第23回指定管理者選定委員会において、非公募による指定管理候補者として、曽於医師会立病院が選定されたところであります。

指定管理料につきましは、指定管理者指定申請書に添付する収支計画書に記載されておりますが、現在、当初予算の編成段階でもありますので、内容等を精査をいたしまして、指定管理候補者との協議をしていきたいと考えております。

協定書の仮契約につきましては、今回、債務負担行為を設定しておりますので、仮契約の必要はないというふうに判断をいたしているところでございます。

それから、本契約の予定日でありますが、基本協定につきましては、議会の議決後、速やかに締結をいたしたいと考えております。

また、年度協定につきましては、４月１日付の締結になると考えております。

以上でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、議案第91号の指定管理者の指定、花房峡憩いの森の分についてお答えを申し上げます。

選定の方法につきましては、指定候補者は１社、曽於市森林組合ということでございます。

選定委員会のメンバーは、今、答弁がありました、89号、90号と同様でございます。

審査項目におきましては、施設の平等な利用、効果、管理経費の削減、安定した管理能力、管理申請者の経営分析等で審査されまして、妥当と認められたところでございます。

指定管理料、それから、協定書の仮契約、本契約の予定日等につきましては、今、89号、90号で説明がありましたけれども、同様といたしております。

よろしくお願いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

議案第92号と93号については、指定管理者が同一でありますので、一緒にお答えいたします。

選定の方法及び選定日、応募団体につきましては、公募をした結果、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社、ほか１団体から応募がございました。

10月19日に開催されました、指定管理者選定委員会におきまして、応募団体数の

確認及び申請書の審査が行われまして、指定管理者の候補の選定につきましては、プレゼンテーションにより決定することとなったわけでございます。

10月26日、指定管理者選定委員会において、応募２団体によるプレゼンテーションが行われ、採点、審査の結果、指定管理者候補として、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を選定しております。

次に、指定管理料につきましは、申請の段階で、申請書の収支計画書に指定管理料も示されておりますけども、当初予算編成に向けまして、内容を精査し、指定管理者候補と協議を進めてまいります。

協定書の仮契約につきましては、今回、債務負担行為を設定しておりまして、必要ないと考えております。

本契約につきましては、基本協定を、議会の議決後、速やかに締結いたします。

また、年度協定につきましては、平成28年４月1日に締結することとなっております。

課題と改善点ですが、施設運用の課題として、施設の老朽化に伴います修繕必要箇所が多くなっているところでございます。

本年度は、図書館本館の空調設備の改修を行いましたが、そのほかの整備につきましても、改修計画を作成いたしまして、年次的に予算に反映を行いたいと考えてるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

はっきりいって、結論から申し上げて、やり方が昨年に比べて後退しております。なぜかといいますと、指定管理料を議案提案の本会議で示されないということでありますよ。示されないということでありますよ。これは、中身以前の問題で、議会全体に係る問題、お互い考えたいと思いますよ、これは。

どういった業者団体を選定するかの重要な項目の一つに、指定管理料を幾らにするかは、誰が見ても含まれておりますよ。

指定管理料が極端に高いところからは、ほかの面がすぐれていても、これはなかなか難しいというのが、一般的なやり方じゃないでしょうか。

その指定管理料が、この本会議の提案で説明ができないって、これは委員会で徹底して聞きますけども、大休寺副市長、これは何で今まで、本会議で、説明できたのが、大事な議案提案で説明ができないのですか。後退したのですか。その理由を示してください。

特に、この図書館関係を含め、２社が応募しております。２社が応募した中で、10名前後の内部の選定委員が、それぞれ点数をつけて、委員会で審査いたしますけ

れども。一応、採点書に基づいて、そして従来どおりに、この団体に、業者に選定したわけでしょう。

その中の一つには、指定管理料が入っているでしょう。指定管理料が。これは委員会で聞きますけども。

指定管理を決めるのに、指定管理料が入ってない項目はなかったわけですよ。まず、あるかどうかを含めて答弁してください。

あったら、その指定管理料は幾らっていうのは、変更のしようがないでしょう。そのことを含めて説明してください。これは後退じゃないですか。後退じゃ。

指定管理料を出すと、昨年同様、今回、私から質問出るから、こういった後退したっていうんですか。全くおかしいでしょう、これは。明確な答弁お願いします。

これは、議事録に残りますから、議事録に。

○副市長（大休寺拓夫）

指定管理料は、当然、当初予算で議決を３月にもらいますが、この指定管理を選定してもらう議決をいただきますので、それについては、予算書の６ページです。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

予算書の６ページのところに、債務負担行為ということで、限度額が入れてあります。この範囲内でお願いをするということですので、例えば、そお生きいき健康センターに対して管理料については、28年度から32年度まで、５年間に6,350万、これを５で割れば出るわけですけれども、当然議会の委員会の中でも、指定管理料は、これは提案ですので、提案を、業者さんから提案を受けたものを、我々は審査をしてそれを議会に諮るということですから……

（何ごとか言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

はい、その指定料が即そのまま、当初にのるということではありませんので、その限度額をお願いをしていると。予算については、また新たに３月の議会で、議決をいただきますので、基本協定というのは、これは指定管理料は含まれていないわけです。

それぞれの予算というのは、年度、年度でございますから、それぞれ３月の当初予算の段階で議決をいただくと、指定管理料は。

ただ、それには、５年間の債務負担を伴いますので、限度額ということで、最高はこれくらいの金額が必要ですということで、議会の議決をいただくと、そういうことで御理解いただきたいと思います。

決して、指定管理料を出していないということじゃございません。

○１９番（徳峰一成議員）

今まで、指定管理料を出しているんですよ、私の質問に対して、本会議で。出せなくなっていうのはおかしいよ、全く。

それに、繰り返しますが、指定管理料が幾らでありますから、この業者団体に向こう３年間、５年間お願いしますっていうのが、流れとして当然のことでしょう。

指定管理料はこれから決めますって、最終的には。債務負担の金額の行為の中で、そういった論法と説明は、これは理解できんですよ。

例えば、この請負議案に見られますように、金額が明確になってから議案を提案しているでしょう。基本的にこの範囲内だから、一応、議決をもってまた検討いたしますってことはないでしょう、日本の法体系で。

３回しか質問のチャンスはないですけども、一応、指定管理料は答えてください。指定管理料は。

これは、議会全体の問題なんです。議会全体の問題。中身以前の問題として、根本が問われている。

これは、議長を含めて、副市長それでいいですか。委員会に呼びますよ。余りにも議会をばかにしていますよ、これは。

これは、お互いに考えてみたい問題で、根本の問題だから、これは。我が曽於市にとって。

再度、副市長、明確な答弁をお願いします。

２回目の答弁じゃ、納得できんですよ。

○副市長（大休寺拓夫）

指定管理料の範囲と、ちょっと繰り返しますけれども、予算書の６ページを見ていただきますと、そお生きいき健康センター指定管理料、6,350万限度額です。これは、当然５年間の金額でございますので、これには、それで積算根拠がございます。

それについては、５件ございますので、今、５カ所指定管理をしてますから、それの、例えばの話、28年度、それについても出せますので、５年間、期間が違いますけども、それぞれの期間で総額これだけということになりますから、それぞれ担当課が数字を持っていますから、そこは答弁をさせます。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

それはできますので。それぞれの施設の28年度の提案額を申し上げます。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、議案89号の生きいき健康センターの指定管理料、今現在、予算要求額

を申し上げます。1,205万3,000円でございます。

以上です。

○大隅保健福祉課長（向井克志）

恒吉地区の診療所におきましては、９月18日に曽於医師会立病院から提出されました、指定管理者指定申請書の年度別収支計画書によりまして、平成28年度は、485万円となっているところでございます。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

花房峡憩いの森指定管理料につきましては、申請書の額といたしまして、また、当初予算の要求額といたしまして、28年度1,270万円を計上させていただいているところでございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が提出しました、28年度の委託料につきましては、3,321万5,000円でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案５件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時４８分

再開　午後　１時５８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第15　議案第94号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、議案第94号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可しま

す。

○１９番（徳峰一成議員）

４項目質問をいたします。

最初に、説明書の２ページであります。今回、金額はわずかでありますけれども、財調からの繰り入れがあります。質問の第１点は、先日の一般質問とも関連いたしますが、この本年度、27年度の財政調整基金の今後の、もう年を明けてになりますけれども、補正予算の中でこの財調への繰り戻しと言いますか、積み立ては大体、何億円が予定されているのか。およそわかると思うんですね。これをお聞きいたします。

それから、40ページ、歳出のほうでありますけれども、農地中間管理事業の目的、内容、到達課題、問題点について、これも経済課長にいろいろお聞きしますと、時限的な内容、あるいはこの事業の趣旨自体はいいんだけども、しかし、現実的にはなかなか広げるのが難しい点もあるようでございますけれども、そういった点を含めて、この事業の目的、内容、そして到達、今後の課題、問題点について報告してください。

それから、40ページの市単独の間伐及び再造林促進単独事業ですね。これも同僚議員を含めて、これまで一般質問を初めとしてどんどん積極的な質問が出されておりますけれども、この事業については、この27年度から新たに始まった事業ではないでしょうか。間伐材については前からありましたけれども、この補助金の目的内容、そして到達と成果、それから課題等について報告をしてください。分析して今後に生かすという意味でも、非常に大事な事業じゃないかと思っております。

最後に、44ページの農山漁村活性化プロジェクト支援交付金について、金額自体は1,129万9,000円という、そう大きな金額ではないんですけれども、しかし、これは書かれてありますように、事業概要で、平成19年度から29年度までの長期にわたって、対象面積も89.3haって、非常に広い面積であります。

質問項目でありますけど、この事業の目的とその内容、それから対象面積とその地域ですね、地域もずっとこの、いわゆるせっこだ地域でありますけれども、これがどの範囲まで及ぶのか、飛び地を含んでいるのかどうかを含めて報告をしてください。

そして、全体事業費がどれだけになっていて、今の進捗状況がどうであるのか、29年度までの中の本年度27年度であります。そして、今後の残された事業と、そして今これ行ってみて課題として残っている点がないのかどうか、今後につなげる上での点からの質問でありますけども、これについて報告をしてください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金の今後の見込み額でございますけれども、今回の５号補正の財政調整基金の取り崩しをいたしまして、今のところ、予算上は27年度の年度末見込みを24億4,500万円というふうに見ております。これをまた積み戻しの件ですけれども、まだ１月に入りまして、最終補正というか、３月の当初上げます補正の集計するために決算見込みを各課から徴収するわけでございますけれども、今のところ、普通交付税につきましても、26年度とほぼかわらない交付をいただいておるところでございます。

これを見ますと、今、そういうところは今回の３月に上げます補正で４億円の繰り戻しができるんではなかろうかといったような目測をしております。

それから、その後、特別交付税が３月にまた最終的な決定をされます。それでもって、またあと２億円ほどは繰り戻しができるんではなかろうかというように考えております。そうしますと、目標額でございます30億円をどうにか、どうにかと申しますか、維持できるといったような見込みを持っているところでございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、40ページの農地中間管理事業の目的、内容、到達課題、問題点についてということでお答え申し上げたいと思います。

農地中間管理事業の目的におきましては、農家の高齢化等によります耕作放棄地等の解消を目的として、担い手への農地の集積、集約化を図り、生産性の向上を図ることを目的としております。

内容といたしましては、各県ごとに農地中間管理機構という機構が設置をされております。そこに農地の貸し手から農地を借り受けて、新たに担い手農家に貸しつける事業でございます。その支援策といたしまして、その地域をくくった面積に対して、その区域内の貸し付けの面積割合に応じて、その地域に対して協力金が支払われます。

また、その中で、その貸し手の方が経営をリタイア、またはほかの作物に経営を転換した場合には、さらにその貸し手側の方に協力金が支払われるということでございまして、条件としては10年間の貸し付けということになっております。

この到達課題といたしましては、本年度、鹿児島県への割り当て面積が3,200haあるところでありまして、曽於市の目標面積が114haとなってきております。この課題といたしましては、やはり貸し手側のほうに持っていらっしゃる土地に耕作放棄地があったりとかいう場合には、その機構が預かっていただけないということがあります。また、親、あるいはその前の方々の畑の登記が未登記で相続登記がされていない土地、こういった土地も、いわゆる機構に預けることができないというこ

とがありまして、なかなかそういった部分がこの事業の今障害になっているのかなというふうに考えているところであります。

続きまして、94号のこの単独の間伐及び再造林促進対策事業についてでございますけれども、この目的、内容、到達と成果、課題についてでございます。この間伐及び再造林促進対策事業につきましては、本市の森林資源の維持、充実を図るために増加している皆伐後の再造林率を高めるために、市単独の再造林下刈り助成を行っております。

特にこの再造林につきましては平成25年度から、下刈り助成については27年度から、この単独の助成を行っておりますけれども、内容といたしましては、間伐につきましては、市内の方で10ａ当たり4,000円、再造林と下刈りにつきましては標準事業費の10％以内を助成するものであります。

なお、再造林をしますと、どうしても数年間下刈りが必要であるということもありまして、今年度から新たに入れたわけですが、下刈りは１回限りの助成ということになっております。

本市の再造林率は26年度で約59％ということでありますけれども、森林資源を守るためには、やはり再造林を強く推し進める必要がありまして、今後の課題としては、伐採事業者との連携を図りながら、再造林率を高めていくことだというふうに思っております。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

それでは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の目的と内容、全体対象面積とその地域、全体事業費と進捗、今後の事業、現在までの課題ということで答弁をさせていただきたいと思います。

この農山漁村活性化プロジェクト支援給付金事業は、経済課サイドも活用している事業なんです。耕地課関係に限りますと農家戸数の減少や農業従事者の高齢化により、担い手不足や耕作放棄地の増加が現在懸念されている中で、定住者や滞在者の増加など都市部からの増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画書を作成しまして、主に圃場整備や農業用排水施設の整備等により、農用地の集団化や担い手農家への集積を行う事業であります。財源の割合としましては、国が55％、県が15％、地元30％の負担割合であります。

当初、農山漁村活性化プロジェクト支援事業交付金のソフト事業を活用しまして、当初、計画に係る地区が、これは全部３地区なんですが、全て大隅町の地区でありまして、全体、対象面積は先ほど言われました89.3ha、地域につきましては、大隅北校区のほうです。県道63号線の牧之原方面に向かいました中坂元、上坂元、新坂

元自治会の関係者の保持される畑地帯が42.3ha、それと今度は笠木校区になりますけど、川床地区、これは川床、柳井谷自治会関係の畑地ですね。これは34.8ha、そして、最後３番目は、立馬地区に今、事業を実施しているところ、ここは田んぼのところです。ここは、大隅北小から嘉例川方面に向かいました左手側の田んぼになるところなんですが、ここが12.2haの３地区でありまして、このソフト事業を活用しまして計画をつくっております。今度は、実際、ハードの実施となりましたときに、新坂元と川床地区は曽於北部地区の畑かんの地域に入っておりましたので、負担率25.5％の県営畑地帯総合整備事業の採択になり、事業につきましては、今後、実施予定であります。

今、このプロ交の事業を、ハード面で活用していますのは、この前の議会で法手続きの議決をいただきました柳井谷地区、立馬地区があるんですが、柳井谷地区につきましては、現在、工事等は完了いたしまして、法手続きをして事業の完了という段取りに入っているところであります。

実際、事業を実施していますのは、立馬地区の田んぼのほうでありまして、これは平成25年度から29年度までの計画でありまして、立馬地区の工事用の予定面積は9.3haと、全体事業費は２億3,430万円で、進捗状況につきましては、事業費ベースで26年度末が38.2％、27年度末で77.9％になる予定です。今後の事業につきましては、まだ計画はできていないんですが、上坂元地区を予定しております。今、言いました立馬地区の上流になります大隅町の坂元工業団地の下の田んぼの下になります。

現在までの課題としましては、国の予算が横ばい、今減額が予想されてきています。制度上、圃場整備をこの事業で行った場合は、５年で事業を完了しなくちゃならないということで、測量、工事、換地をこの期間で行うということはちょっと非常に難しいのもあるところでありますが、県営事業への採択の困難な箇所につきましては、補助率等勘案すると有利な事業だと思われます。ただ、今般の事業状況を考えますと、他の事業も検討する必要はあるかと思われます。

今回、お願いしましたのは、立馬地区なんですが、立馬地区に限って言いますと、今年度も明繰でお願いしたところだったんですが、やはりもう湧水が多くて、今後も事業も発注しているんですけど、不測の日数を要するんじゃないかなというふうに懸念はしているところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

まず、財政関係でありますが、課長答弁では、１回目４億円、そして２回目２億

円で、何とか年度内に６億円の、いわゆるこの繰り戻しを行って、トータルで財調が30億円に戻るんじゃないかといった見通し、考え方でございますけど、質問でありますけども、ほかの基金への積み立ても必要なのもあろうかと思います。この点は論議がトップのほうでもされていると思いますので、今後、年度末にほかの基金へは、大体財調は今お聞きいたしましたけども、このどの基金にどれだけの積み立てを、議論というか、されて考えているかお聞きいたします。

それから、この農地中間管理事業について、経済課長から説明がありましたけども、内容的にはいい内容というか、でありますけれども、一つの今後の課題、障害となっているのが、一つは未登記の土地については対象外になっているということですね。私が知る限りでも、非常にこの農村部でも未登記の土地が多いし、今後ますますふえるのじゃないかと思いますけども、こういった未登記問題を含めて、これは今後の国等への働きかけ、要請では解決できないのかどうか。

これは曽於市でなくて、本県、あるいは全国にも言えることではないでしょうか。高齢化が伴う中で、やはり未登記がふえているというのは、せっかくのいい内容でありながら、そうした問題がいわばネックになっているというのは、やはり目的を今後、遂行する意味でも、国全体から言いましても、やはりいいことじゃないと思うんです。

このことを含めて、やっぱり制度のいい内容はやはり改善しながら前進させていく点からも、そのあたりは連係プレイを含めてとっているのかどうかをお聞きします。

そして、２点目は、この制度は今後も一応続くものかどうかですね。せっかくいい内容であったらやっぱり続けるべきだと思うんですよ。農業委員会サイドのこれまでの、この種の制度に比べて、やはりこの経済課サイドのほうが内部的にも農家にとっては魅力のある内容であると思いますので、そのあたりを含めてお聞かせ願いたいと思っております。

次に、この伐採した後の再造林、あるいは下刈りの問題、これ以前から質問しているんですが、これ市長に質問をいたします。ぜひ59％から７割台、８割台にもっていっていただきたいと思います。経済課の課長や担当職員がこの点に一生懸命でありますので、その点で、このやっぱり長い目で見て、この杉だけじゃなくて、いわゆる、広葉樹を含めてこの広げられるように、広葉樹の場合は１回だけのこの下刈りでは十分育たない側面もありますので、そのあたり、広葉樹を広げるための新たなこの施策での改善をすべきではないかと思っております。

そう大きな予算は必要ないと思うんですが、その点で考え方を示してください。これは市長の指示、改善はできないことはないと思いますので、お聞きいたします。

最後に、再度、大隅町の八木課長にお聞きいたします。１回目も通告を出しましたけれども、大きくは３つの旧大隅町が課長、エリアに入っていますよね、そうですよね。この北校区、笠木、それから立馬、今後、上坂元が入るということでありますけれども、現在の段階でのこの事業費がどれだけでもう終わったところは全体面積いくらなんでしょうか。残りがどれだけなんでしょうか。そして、これは29年度までに一応達成される見通しなんでしょうか。ことを含めて報告してください。

せっかく全体としてはいい内容の事業でありますので、これを全部成功させる意味で、完成させる意味での質問であります。

以上です。

○市長（五位塚剛）

広葉樹林の問題でございますが、市民の中から広葉樹林をふやしたいから支援をして欲しいというのが、なかなか具体的に出てきておりません。そのため、今回、溝ノ口洞穴の近辺を市有、市のほうで取得したところについては、１万本の広葉樹林を植えるということで、今進めております。

また、今後についても、場所のいいところについては、地権者と話し合ってそれは推進をしていきたいというふうに思います。指示もしたいと思います。

また、相続の問題ですけど、この間、全国市長会の中でいろんな会がありまして、私も積極的に問題提起をいたしております。相続ができていないところについて、これは植林ができていないという非常に大きな課題があるということで、これについて、国としてもっと簡単な方法でできる手立てをして欲しいという要望もいたしております。これはもう田畑も基本的には同じでございます。そのことも国に引き続き要望していきたいというふうに思っております。

あとは各担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金を除く特定目的基金の積み立ての計画でございますけれども、学校施設整備基金は、これは岩川小学校のための積み立てを昨年度から始めたわけでございますけれども、これを5,000万円計画をいたしております。

それから、残りにつきましては、ふるさと開発基金、これは昨年度は8,000万円積み立てましたけれども、執行残等を見ながら、残りは全てこちらのほうに積み立てていきたいというように考えております。

そのほかに、後もってまた提案いたしますけれども、６号補正の中に計上しております、思いやりふるさと基金、ふるさと納税の積み立てでございますけれども、これは予算ベースでは５億円といったような計画を、予算を計上いたしております。

それから、合併特例債によりますまちづくり基金、これを5,000万円積み立てる

といったような計画でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは中間管理事業の未登記の問題の関係についてでございますが、先般も県内の農政担当課長会がございました。その中でもこの問題は非常に議題になったところでありまして、やはり、機構側に全市をもってこの問題についてはどういった形ができないものか、そういった緩和措置と言いますか、そういった部分を要請をしていくということで確認をしているところでありまして、何せ民法の域に入りますので、非常に厳しい部分もあるかもしれませんが、引き続き要望はしていきたいと思っております。

また、この事業につきまして今後も続くのかということでございますが、この中間管理事業の推進に関する法律が25年12月に制定をされておりまして、この中では今後10年間で担い手が利用する農地面積を全農地の、いわゆる８割に拡大するということでありますので、最低でも10年は続くものというふうに認識をしているところです。

あと、先ほど、市長のほうから答弁がありましたけれども、再造林と下刈りにつきましては、この要綱では樹種を選定をしておりませんので、広葉樹についても該当になるのかなというふうに理解しているところでございます。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

先ほどの答弁のちょっとまた同じになるかもしれないんですが、まず３地区につきましては、新坂元、川床、立馬ですね、これにつきましては、ソフト事業をして計画書をつくる交付金をもらったということで、そのうちの２つの新坂元、川床につきましては、畑かんの事業区域でもありますので、県営の畑地帯総合整備事業ということで、県営の事業に採択になっております。

事業費的には、新坂元が計画の段階では５億5,000万円、川床が２億5,700万円です。事業の進捗なんですが、今、ちょうど同意徴集、施行同意をどっちの、両地区とも始めてまして、早ければ来年から工事のほうに入れるんではないかなと思っております。

それと、実際、今度はハード面のこのプロジェクト支援交付金事業の事業を使いましたのが、完了しました柳井谷地区と立馬地区でありまして、柳井谷地区につきましては、もう加入しておりますが、面積で7.8ha、事業費で２億420万円を要しております。また、次に計画をしております上坂元につきましては、面積が、今のところまだ計画書をつくる段階なんです。面積につきましては10.8haと、事業費については今後見えてくるのではないかなと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

経済課長、市長でもいいんですけど、１点、この再造林下刈りについての広葉樹等関係で、私が言うまでもなく、課長、広葉樹の場合は、杉等に比べてやっぱり手間がかかるでしょう。下刈り、この植えた後の一定の、そう手を加えなくてもいい間の。だから、杉と同じ補助額ではなかなか広がらないと思うんですよ。もうこれは素人が考えてもですね。

ですから、やはりそこがだから曽於市の補助金の内容が一律であるって、広葉樹もいいってことは、昔から、池田市政の段階から確認しているんです、私はですね。ですから、そのあたりを含めては、本当に広葉樹をふやすんだったら、ふやしたいというその地主の方がなるような、やはり補助内容にかえなければいけないと思うんですね。金額はそう大きな金額にならんですので、そのあたりを含めて、一応担当課で検討をして、当局、市のトップにも意見を上げていただきたいと思っております。

一言お願いします。

○経済課長（竹田正博）

私も担当係長とその話をしたところでありまして、やはり広葉樹をこの本数だけ植えると、かなり苗木代もかかってしまうと。下刈りについても、やはり杉、ヒノキとは違って何年かしないといけないだろうということで、今の補助金の体系ではかなり自己負担が多くなるのかなということをお聞きしたところであります。

また、この広葉樹に対する再造林下刈り等につきましては、またいずれ三役とも打ち合わせをしながら検討していきたいと思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

私は、２点について質問いたします。きのう同僚の大川原議員からもございましたけど、一般会計予算書の繰り越し、債務負担行為の弥五郎どんさくら焼肉補助金の70万円についてお伺いします。

500人を一気に４月９日に行いたいという市長の答弁でございましたけれども、昨年、私は参加できませんでしたが、雨の場合に、家畜市場のあの会場でしたということで、200人程度でいっぱいだったということでございましたが、雨天を想定されているのか。それとまた500人ということで、一気に500人というのも目玉ではございますけど、きのうの質問でもございましたが、桜が、９日というともうかなり桜が散っているのではないかと予想されますので、桜が咲いている時期に、桜フ

ェアみたいな感じで100人ずつ５日間ぐらいやったらまだ効果もあるし、無理もなく、いろんな人に来ていただけるんじゃないかと思いますが、この辺は今後考えられないか。

それと、予算委員会説明資料の、先ほど徳峰議員からもございましたけど、40ページの農地中間管理事業についてお伺いいたします。

この中でなかなか中間管理機構に対しての貸し手がふえないんじゃないかという中で、今回、４つの地区ですかね、地域集積協力金ということで、ここに２万円と２万8,000円という面積当たりの補助率が違うのがありますが、ここの内容と、また経営転換協力金の面積が大きいほど金額も大きくなるというのはわかりますけれども、こういう経営転換協力金というのは、どういう場合の作物転換を示しているのかをお伺いします。

それと、私も以前農業委員をしておりましたので、農業委員会の経営基盤強化法による農地の貸し借りがほとんどだと思いますけど、そういうのがほとんどだと思いますけど、そういう人たちの対象になるのか、新たにこういう場合は経営基盤強化法を結んでいない、中間管理機構に貸し出す人だけが対象なのかを伺います。

○市長（五位塚剛）

まず、大隅の弥五郎の里公園の桜の時期の焼き肉大会について考え方を示したいと思います。

昨年は、ほとんど市の財源は使わなかったわけですけれども、参加者の参加費と地元の焼酎会社の寄附、また関連のいろんな食肉業者の寄附もあって200人規模でいたしました。やはり、今後はやっぱり曽於市をＰＲするために弥五郎の里の花公園を本当に広げるというのは大事だというふうに思っております。

考え方としては、どうしてもこのお金が落ちるような形をちょっと計画したいなと思っております。だから、地元の道の駅やらいろんな方々に協力していただいて、できたら500人規模のものをしたいと思っております。

できたら、もう基本的には桜の咲く時期ということで、まだ10日前後まではいくらか残っておるようでございます。ですから、基本的には場所はもう会場をしたいと思いますけど、万が一、雨が予想されてＪＡの競り市場をお借りしてしたいと思いますが、去年の場合もかなりまだ余裕がありました。また人数がふえた場合は、競り市のところの牛をつなぐところもいいのではないかという考えも今検討はしているところでございます。

○大隅支所産業振興課長（八木秀久）

補助金の積算の根拠ということでございますが、全協のときに配りました資料の中に、予算で説明させていただいたんですが、今年度の補正につきましては、ちら

し等の印刷でということで11万円ちょっとお願いしております。で、次年度につきましては債務負担をお願いしたいということで70万円ほどの補助金をお願いしております。

中身につきましては、前売り券の1,000円で足りない分の肉代、それに伴う消耗品等、そういったまたもろもろにかかる経費等を勘案して70万円という基礎を出してございます。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、農地中間管理事業についてお答えを申し上げます。

まず、地域集積協力金についてでございます。これにつきましては、おおむねその地域を10ha以上ということなんですが、例えば、その地域の10haの土地のうちに、その２割から５割以下であった場合は10ａ当たり２万円、その５割を超えて８割、以下であった場合は10ａ当たり２万8,000円という単価になっております。ちなみに８割以上になりますと、10ａ当たり３万6,000円という形で、その地域のほうに協力金が交付されると。

次に、経営転換協力金でございます。これにつきましては、結局、貸した方、農地を貸した方がもう農業をやめますという方につきましては、0.5ha以下の方につきましては１戸当たり30万円、0.5ha以上２ha以下の方につきましては１戸当たり50万円と、２haを超える方については１戸当たり70万円という経営転換協力金があります。

また、例えば、今、カンショをつくっている方が、それを全てやめて私は畜産をしますという方もこの経営転換という形になりますので、この協力金が対象になるということでございます。

あと、この農業委員会の経営基盤強化促進法に基づく権利の移動から乗せかえができるのかということでございますが、この中間管理事業においては、基本的にはこれはできるということになっております。

ただ、合意解約をしていただくということになりますので、合意解約から１年経過してという形になっているようであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

４月９日に向けて、500人規模の、ぜひやってみたいということで、天気がよく、成功を祈っているところでございますが、来年度やってみて、またいろいろあった場合は、いろんな意見がございますので、また今後の検討としていただきたいと思います。

また、この中間管理機構の仕組みがなかなかわからないところでございましたけど、大変有利な施策であって、経営転換をした場合に70万円ということで、これはこの地区で、４地区がありますけど、その中に含まれる地区の２haとか経営転換協力の補助が出るのかを伺います。

○経済課長（竹田正博）

基本的にはこの今４つの地域がございますが、この地域の中の方々が、いわゆる地域集積協力金をいただいて、さらにその経営を転換する方々がその分がいきますよということでございますので、その地域への方ということになります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第94号は配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第16　議案第95号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について

日程第17　議案第96号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第16、議案第95号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、及び日程第17、議案第96号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の６号の思いやりふるさと基金に絞って質問をいたします。先日の……

（発言する者あり）

○議長（原田賢一郎）

質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第18　議案第97号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第97号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第18、議案第97号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は歳入歳出予算の総額に１億6,590万2,000円を追加し、総額を250億5,020万4,000円とするものです。第２条は地方債の補正であり、４ページの第２表のとおり、現年発生公共土木施設災害復旧費の限度額を2,550万円として追加しております。

それでは、予算の概要を説明いたしますので、一般会計補正予算に関する説明書の３ページをお開きください。今回の補正予算について歳入から説明をしますと、国庫支出金は災害復旧費国庫負担金を787万円、寄附金は思いやりふるさと寄附金を１億円、歳入、繰入金は財政調整基金繰入金を413万2,000円、思いやりふるさと基金繰入金を5,000万円、市債は災害復旧費を390万円追加しております。

歳出については４ページをお開きください。思いやりふるさと基金積立金に対する思いやりふるさと寄附金推進事業を１億95万円、ふるさと納税の特産品贈呈に対するそのうまいもんＰＲ事業を5,000万円、11月の豪雨災害復旧に伴う現年発生農地・農業用施設災害復旧費を312万円、現年発生公共土木施設災害復旧費を1,183万2,000円追加しております。

以上で、日程第18、議案第97号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

さっきは失礼しました。

思いやりふるさと基金について１点質問をいたします。順調に推移いたしておりますが、質問の第１点は、最新と言うか、直近で今どれだけ思いやりふるさと基金関係が、歳入があるのか、あるいは見込まれているのかが第１点でございます。

第２点目は、例えば、１年前と比較して、どういった商品が最も売れているのか。１年前お聞きしたところでは、ナンチクのしゃぶしゃぶ関係が全体の７割だったですかね、記憶いたしておりますが、現在ももちろんしゃぶしゃぶは一番多いでしょうけれども、どれぐらいのウエイトを占め、あと人気商品としてどういった点があるのか。

３点目に関連して、やはりほかの市町村もかなりこの一生懸命であります。ですから、やはり今後、さらに競合して前進させるためには、さらなる工夫と改善、努力が必要だと思うんですが、今後どういった点なんかについて、改善と、あるいは新たな力を入れたいと考えているのかどうかですね。

５億円と言いますと、これは大変な、半分入ったとしても収入源になるわけでありまして、その点でも引き続き柱としたい点ではないかと思いますので、そういった立場からの質問であります。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回のふるさと納税の27年度事業については本当にありがたいなというふうに思っております。財政課と経済課を中心にしてこの事業を取り組んでおりますけど、やはり、職員一体となったこの運動を進めております。今の段階で、きのうの段階だと思うんだけれども、４億3,000万円を超えている実態でございます。今１日、平日でも500万円の寄附がある状況で、土日になると1,000万円近くになるということで、非常に多くなってる現状でございます。

人気商品については、ナンチクさんがトップでありますけれども、このほか、市内の養鰻場の追加をことしは入れまして、大崎のウナギ加工場から出荷していただいておりますけど、これも非常に人気がありまして、ベストテンに入ってきております。

いろんな特産品を今、広げつつありますけど、特に職員の方々にも自分の知り合いの親戚、友人にぜひ声をかけてくださいということもお願いしました。また、有線放送等でも今、知り合いの方々にもぜひ紹介してくださいということをやっております。そして、11月には全国のいろんなふるさと納税の取り組みがありまして、職員が本当に朝から晩まで頑張っていただきまして、大きな成果を得ております。そういう意味では、市民一体となった成果が今、徐々に出てきているんではないかなと思っております。これについては、担当課から説明をさせます。

○経済課長（竹田正博）

商品の関係につきましてお答え申し上げたいと思います。

商品としてのこの人気と言いますのが、ベストテンのランキングが出ておりまし

て、おっしゃるとおり、鹿児島黒牛・黒豚しゃぶセットというのが4,580件申し込みが来ております。以下、２位、３位、４位、５位までナンチクさんのお肉の商品が来ているということでございます。それから６位に、先ほど市長から答弁がありましたうなぎの蒲焼セットが来ております。あと曽於さくら和牛の焼肉ギフト、それから南畜さんの特選ハムセット、あと10周年記念の肉祭りセットというのが出ておりまして、今合計で80の商品アイテムを持っております。取り扱い業者が20社ということになっておりまして、ナンチクさんがやはり７割を超えているというような状況でございます。

今後、改善と工夫ということでございますけれども、今、いわゆるコラボ商品という形でお肉と焼酎のセットであったりとか、そういった形で出していることもありまして、あと特別セールといたしまして、お歳暮用にいかがですかとかいうセール、それから５万円のセットであったり、10万円のセットであったりとか、ああいう形での商品を取り揃えておりまして、なかなか焼酎を組み合わせたものが非常に人気があるのかなという気はしております。

12月に入りまして、１日、昨日も515万円ほどの申し込みがあるようでございますので、この分でいくとかなり12月は上がるのかなというふうに思っております。また、引き続き、来年については商品関係もいろんな工夫を重ねてまいりたいと思っております。

以上です。

本日、私が出しました数字でいきますと、寄附の申請件数でいきますと、２万2,804件、金額にしまして４億3,090万2,000円というふうになっております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第97号は配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第19　陳情第12号　大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第19、陳情第12号、大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情については、配付いたしております陳情文書表のとおり、建設経済常任委員会に付託いた

します。

――――――――・――・――――――――

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は12月22日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――――・――・――――――――

散会　午後　２時４６分

平成27年第４回曽於市議会定例会

平成27年12月22日

（第６日目）

平成27年第４回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成27年12月22日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案第80号　第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括提案）
第２　議案第81号　曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について
第３　議案第82号　曽於市債権管理条例の制定について
第４　議案第84号　曽於市行政組織条例の一部改正について
（総務常任委員報告）

第５　議案第83号　曽於市道路占用料徴収条例の制定について
（建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括提案）
第６　議案第85号　曽於市税条例等の一部改正について
第７　議案第86号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括提案）
第８　議案第87号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第９　議案第88号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下５件一括提案）
第10　議案第89号　指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）
第11　議案第90号　指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）
第12　議案第91号　指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）
第13　議案第92号　指定管理者の指定について（曽於市立図書館）
第14　議案第93号　指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第15　議案第94号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括提案）
第16　議案第95号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について
第17　議案第96号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について
（文教厚生常任委員長報告）

第18　議案第97号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第19　陳情第12号　大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情について
（建設経済常任委員長報告）

第20　閉会中の継続審査申出について

第21　閉会中の継続調査申出について

第22　議員派遣の件

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一

参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次

副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第80号　第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第80号、第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。それでは、総務委員会付託事件審査報告について報告を申し上げます。

総務委員会に付託された議案８件、継続審査中の陳情２件は、12月15日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案８件について、結論を得ましたので報告します。

１、議案第80号、第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について。

第２次曽於市総合振興計画基本構想は、今年度で第１次曽於市総合振興計画が終了となることから、社会経済情勢の変化などを見据え、本市が平成28年度から平成37年度までの10年間に達成すべき将来像、進めるべき方向についての基本的な指針を定めるものです。

委員より、第２次の振興計画は基本的な方向だけを示しているが、実施計画、過疎自立計画、財政計画との関連性はどうなっているかとの質疑に対し、今回は総合的な基本構想である。ただいま、平成28年度の当初予算の編成中であるので、２月末には28年、29年、30年の３年間の実施計画を策定して公表する予定である。過疎計画は各課のヒアリングは済んでいるので、今後は予算、財源を勘案し計画する予定である。財政計画については、財源上の計画であるので、今の段階で調整はしてないとの答弁でありました。

次に、第１次総合振興計画と第２次総合振興計画の違いと、重点課題は何かの質疑に対し、合併後の10年は均衡ある発展が重点施策であった。市道等のインフラ整

備、既存設備の大規模改修、大隅の農村加工センターや消防施設の新築など、インフラ整備に重点を置いた。

第２次総合振興計画は、人口減少を食いとめることを第１の課題として、定住促進、少子化対策を重点に取り組むこととしたとの答弁でありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

付託された委員会での審議を更に進めていく、また目指す立場から、建経委員長に対してもそうでありますけども、率直な質問をさせていただきます。初めてでありますので大変でしょうけども、よろしくお願いいたします。

ただいまの委員長報告の中で、得に今後の基本構想に基づく実施計画等を進める上で非常に大事な財源確保、あるいは財政計画の関連性についても審議がされたと御報告がありました。さらにそれを踏まえて質問をいたします。

先日の一般質問でも触れましたが、この第１次の基本構想については、合併後の財源的には特例債が171億円基本的には保証されておりまして、そうした意味では各地の事業が大変やりやすかった点があります。しかし、第２次の今回の総合計画に基づく、基本構想に基づく今後の実施計画等の策定に当たりましては、何よりも特例債にかわる新たな起債が見当たらない。そうした中での今後の各地の事業計画という制約された策定がございます。その点で一応総務委員会では、特例債のかわる財源確保、各種の起債を含めて、今後市当局としてはかなり深い検討が私は必要じゃないかと思っております。御報告にありますように、財政計画についてはまだ今の段階では調整してないという、最も大事な点がまだ調整されていないということでありましたけども、一方で来年の２月には向こう３年間の実施計画を作成したいというそうした御報告でございます。

質問でありますけれども、審議の過程の中で特例債にかわる新たな財源確保、起債を含めてについては、どのような質問が出されて、特にどういった市当局の基本的な今後の財源確保と財政運営についての基本的な考え方方針が示されたのか、この１点でありますけども、御報告をいただきたいと思います。

○総務常任委員長（山田義盛）

先ほど委員長報告の読まさしていただきましたけど、今の質問は起債の関係であります。起債が今後どのような形で起債等の中身について議論をしたかということ

でありますが、そのような議論は、そこまでは突っ込んだ議論はしていません。委員長報告のありましたように、過疎計画やら等々については、そして財源の関係は今後どうするのかという大まかな基本的なことは、委員会の中で審議をいたしておりますが、細かい質問していただきました、細かい中身については議論はしてないところです。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第80号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第80号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第２　議案第81号　曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

日程第３　議案第82号　曽於市債権管理条例の制定について

日程第４　議案第84号　曽於市行政組織条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第81号、曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定についてから、日程第４、議案第84号、曽於市行政組織条例の一部改正についてまでの、

以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

２、議案第81号、曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について。

本案は、社会保障、税、災害対策に関する事務などのうち、番号法に定められていない事務において、市が独自利用する場合に条例を定める必要があるため、独自利用の分について条例で定めるものであります。

本市におきましては、個人情報の保護を配慮しつつ、市民の利便性や行政の効率を高め個人番号の独自利用事務及び庁内連携を規定しています。

委員より、セキュリティー対策は万全かとの質疑に対し、国・県とのやり取りを基幹系で、外部とのやり取りを情報系で行うなど10月から物理的に遮断し、他からメールが入らないようにしている。データの流出がないようＵＳＢの取り扱いも特定のものしか利用できないようにしてある。

また今現在、情報系と基幹系のセキュリティー対策は終わったかとの質疑に対し、基幹系は終わっているが、来年４月からＩＤカードとパスワードを導入する予定である。情報系については３月末までに管理ソフトを入れる予定であるとの答弁でありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

そうか、失礼いたしました。まだありましたね。

３、議案第82号、曽於市債権管理条例の制定について。

本案は、金銭にかかわる市の債権の管理に関し、督促手数料、延滞金及び遅延損害金の徴収と減免、債権の放棄や債権ごとの滞納処分や強制執行の手続を定めることによって、事務の一層の適正化及び効率化を図り、公正かつ円滑な行政運営をするために、本条例を制定するものであります。

委員より、市債権管理条例は他の自治体はどうなっているかとの質疑に対し、条例を制定しているのが、鹿児島市、枕崎市、日置市、南九州市である。薩摩川内市

が現在検討中で、他の14市は制定していないが、２市が予定をしているとの答弁でありました。

次に債権の放棄については、時効の援用で範囲が広がることはないのか。また公平、公正は確保されてるのかとの質疑に対し、時効が満了したものを全て自動的に放棄するものではない。債務者の意思確認をして、市税等収納向上対策委員会で各課の債権を審議し、公平、公正に取り組むとの答弁でありました。

次に委員より、私債権を放棄したときは議会へ報告しなければならない、とあるが、議会の議決を得る場合との重要性の違いをどう考えるか、との質疑に対し、議会の議決の重みは重々承知している。議会の議決を得ないことに対しては、慎重に対応していきたいとの答弁でありました。

なお委員より、議会の議決を得ずに行う債権放棄に一定の上限額を設けるべきではないかとのいう意見がありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

４、議案第84号、曽於市行政組織条例の一部改正について。

本案は、さまざまなニーズに効率的かつ機能的に対応し、事務事業を円滑にするために、二つの課の新設を柱とした組織再編を実施するための条例の一部改正であります。

まず、福祉・介護に関する業務及び地域包括ケア業務の機能充実の強化や市民の利活用促進を図るとともに、新たな事業に対応するために、保健課から介護・福祉部門を分離し、介護福祉課を新設するものであります。

もう一つの柱として、曽於市ブランドの認証推進、ふるさと納税業務の一元化により充実強化を図り、観光振興とＰＲを強化するために、経済課から商工観光部門を分離し、新設するものであります。これに伴い経済課から農林振興課に名称を変更するものであります。

委員より、これからは人口減少が進む中で、組織再編で、職員数が３名増になったが将来的な見通しは、との質疑に対し、平成27年度は採用辞退者が２名出たため、実質１名の増となっている。現在は３名の職員が出向し、平成28年度にさらに１名が出向し、合計４名となる予定である。このため、出向職員が除いた実質350人を基本として確保したい。財部支所、大隅支所とも窓口が混雑する時期でもある。将来的には人口減に対して、組織自体と人員配置を含め、相対的に見直しが必要と考えている、との答弁でありました。

次に委員より、地域包括センターは将来的には民間に委託するかとの質疑に対し、平成30年から委託の方向で考えている、との答弁でありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案81号について質問をいたします。

第１点であります。いわゆるこのマイナンバー法に基づくこの条例と今回のまた新たな条例でございますけども、これは曽於市にとっては今後の行政運営をより効率的、あるいは効果的に進める上では、もちろん利点がございます。

一方で、質問でありますけども、マイナンバー制度の適用化は、曽於市民にとって、私たち市民にとっては何らかの利点があるのか、議論がされていればお聞かせ願いたいと考えております。

例えば、いろいろこれまで論者からも識者からも議論がされておりますが、昨日の南日本新聞の自論の中で、阿久根勝俊さんが、この点については国民にとってはほとんど何のメリットも感じられないということで、るる解説がされております。市民にとってはこれは利点がもしあるのかどうか議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

質問の第２点目、セキュリティー対策については、先日の議案提案でも質問をいたしました。また、ただいまの委員長御報告の中でもかなり深い議論がされたようでございます。

関連いたしまして、委員長報告の中にもありましたけれども、来年の４月からＩＤカードとパスワードを導入する予定である、情報系については、３月末までに管理ソフトを入れる予定であるということでございますが、一方で、この条例の施行は来年の１月１日からですよね。こうしたセキュリティー対策がいわば間に合わない一つの側面があろうかと思っておりますが、運用についてはもう何も急ぐ必要はないということで、セキュリティー対策が万全を期して一応整ってからやるべきじゃないかといった議論はなかったのか、御報告をしてください。

３点目でございますけども、先日の議案提案の質疑の中で、私は万が一にもやはり情報が外に漏れたり、あるいは悪用されてはいけないということで、もしそれが行われた場合に職員に対する懲戒の問題について質問をいたしました。総務課長は答弁の中で今後検討したいということでありましたけども、それらについて質疑がなされたらお聞かせ願いたいと考えております。なぜそういうことを質問するかといいますと、曽於市の職員に対する懲戒の条例については、条例がありますけども、

非常に短い、第５条からなっております。それを踏まえて委員会規定があります。ありますけども、これは８条からなっておりますが、いわゆるこうした今回のマイナンバー制度に基づくいわゆる懲戒については、これを適用するとなるとかなりこれシンプルな内容でございます。

関連して申し上げますと、例えば交通事故等に対する懲戒規定については、もう一本の柱として充実した内容が曽於市にはございます。こうした点を含めて、もっと今後のことも対応も考えてやはり規定の中で充実させるべきじゃないかと個人的に思っておりますが、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、議案の82号について、１点だけ質問いたします。

先日の議案提案でも質問いたしましたけれども、全体とみてはこれは税金や使用料等の徴収強化を図るといいますか、進める立場からのこの条例の一本化ではないかと思っておりますが、そうした中で特に失業や病気、生活苦などのために、なかなか決まったとおりの税金等が支払うことが困難な方に対しての行政としての条例化の一本化に基づく今後の対応について、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

大きくわけて80号からお答えしたいと思いますが、81号ですね、失礼しました。81号で２点ほど質問がありましたけど、一つはマイナンバー制度は市民にとって利点があるかということの質問だったと思いますが、これについては、市民にとっての利点については議論されてありません。質疑はなかったところであります。

２番目の漏えいの関係です。漏えい防止のセキュリティー対策、これについては委員長報告の中でかいつまんで報告させていただきましたけど、かなり突っ込んだ議論をさせていただいて、例えば、先日堺市の情報漏えいの関係とか、あるいは今情報系、基幹系というてのセキュリティー対策について終わっているかというような詳細について突っ込んだ議論がして、中身については委員長報告で申し上げたとおりであります。

いずれにしろ、この関係については職員の関係が非常に扱う人が大事であるということも委員会に中ではあって、職員の教育等にいつも十分浸透するんよという委員会での論議はされました。それと……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

その辺については議論はしておりません。

81号は、以上ですね。

82号については、職員の懲戒に関する事項ですが。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

81号か。懲戒についても突っ込んだ議論はされておりません。

次の、82号の曽於市債権管理条例の関係でしたか。これについては、失業や生活の関係についての対応について御質問いただきました。委員会では、災害とか生活困窮者の関係については若干触れてますが、それ以上の突っ込んだ議論は質疑は出てないとこであります。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

（「ちょっと文言の修正があります」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

文言の修正。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時２５分

再開　午前１０時２６分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○総務常任委員長（山田義盛）

失礼いたしました。私の報告の中で、４の「議案第84号、曽於市行財政組織条例の一部改正について」という文言の中で、「議案第84号」そこまで結構ですが、「曽於市行」の「財」を消していただきたいと思います。訂正方お願い申し上げます。

以上であります。申しわけありません。どうぞ、よろしくどうぞ。

○議長（原田賢一郎）

まず議案第81号、曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案81号について、共産党議員団は賛成をいたしました。

質疑の中でも、あるいは委員会の審議の中でもあったと思うんですが、個人情報が漏れることがないよう、もう来年の１月１日から施行となると迫っておりますので、特にセキュリティー対策については万全を期す必要があろうかと思いますので、このことを添えて賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第81号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第81号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第82号、曽於市債権管理条例の制定について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案82号には賛成をいたします。

内容から見て、やはり市にとっては今後の税等の徴収強化を図る上で、効率化を進める上でも必要ではなかったかと言えます。賛成であります。

ただ、質疑や委員会審議の中でも議論があったと思うんですが、失業や病気の方など市民の生活権は守る視点は今後も大事に保ちながら対応をしていただきたいということを据えての討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第82号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第82号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第84号、曽於市行政組織条例の一部改正について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第84号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第84号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第83号　曽於市道路占用料徴収条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第83号、曽於市道路占用料徴収条例の制定についてを議題といたします。

本案については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済総務常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案４件、陳情１件について、12月14日、15日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案４件、陳情１件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第83号、曽於市道路占用料徴収条例の制定について。

本案は、道路法の規定により道路の占用料の額及び徴収方法を定めるもので、平成28年４月１日から施行するものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。審査の中で、占用料はどのような基準で定められているのか、民地との占用料の違いがあるのかの質疑に、国が定めた基準が基礎となっているが、県及び近隣市町村の状況をみて決定した。また、民地との敷地料とは異なると答弁がありました。この条例制定により、占用料が貴重な財源になるとの説明がありました。

政党看板についての質疑では、政党看板については、道路敷きへの設置は許可していない。電柱への看板設置は屋外広告物法で禁止となっているとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第83号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第83号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第85号　曽於市税条例等の一部改正について

日程第７　議案第86号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第85号、曽於市税条例等の一部改正について及び、日程第７、議案第86号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、報告申し上げます。５、議案第85号、曽於市税条例等の一部改正について。

本案は、地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴い曽於市税条例及び曽於市税条例等の一部を改正するものと、さらに曽於市税条例に延滞金の減免にかかわる規定を設けたものです。

委員より、分割納付の実態はどうかとの質疑に対し、平成25年度が193名、平成26年度が68名であるとの答弁でありました。

次に強制換価と換価の猶予とはどういうことかの質疑に対して、差し押さえたものを強制的にお金にするのが強制換価で、差し押さえたものをすぐお金にするのではなく、１年の期限内に滞納額を納めなさいという約束をするのが、換価の猶予で

あるとの答弁でありました。

また、今度の改正の内容はどのような方法で市民に周知するのかとの質疑に対し、納付書発送時にわかりやすく周知したい、との答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

６、議案第86号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備に関する省令と、並びに曽於市税条例の一部改正における市税の減免申請の期限の改正に伴い、曽於市国民健康保険税条例の一部を改正するものであります。

第26条第２項の改正は、議案第85号と同じように減免の申請期限を「納期限前７日」から「納期限」に改めるとともに、第１項に第１号として保険税の減免の申請に関する記載事項として、番号法と同じ氏名、住所、及び個人番号を追加する欄を改正するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決するものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第85号、曽於市税条例等の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第85号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第85号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第86号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第86号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第86号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第87号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第９　議案第88号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第87号、曽於市介護保険条例の一部改正について及び日程第９、議案第88号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案９件について12月14日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

まず第１に、議案の第87号、曽於市介護保険条例の一部改正について、２番目に、

議案第88号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正についてであります。

以上２件について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、曽於市介護保険条例の一部改正については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律並びに曽於市税条例の一部改正における市税の減免申請の期限の改正に伴い、本案を改正するものであります。

委員より、今回の改正での施行日はいつになるかとの質疑があり、個人番号利用についての施行日は平成28年１月１日で、納期限についての施行日は平成28年４月１日からになるという答弁がありました。

次に、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正については、勤労青少年福祉法などの一部を改正する法律により改正された条項を本条例で引用することに伴い、本案を改正するものであります。

委員より、今回の改正での対象者は、どのように変わるのかとの質疑があり、曽於市重度心身障害者医療費助成対象者が他市町村の職業能力開発校や老人ホーム、児童福祉施設などに住所を移したとしても、これまでどおりに特例で制度の適用を受けられるという答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第87号については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第88号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１６番（谷口義則議員）

委員長報告の中身に対する質疑ではありませんけれども、委員会として87号、88号の関連性をどういうふうに位置づけて議論をされたのか。一括して報告はしてありますので、私どもとしては別々に審査をされた過程が報告されるべきだと、委員会でこのような報告の仕方、妥当だという議論に達したのか、そこら辺のところをお知らせいただきたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

お答えいたします。

ただいま、谷口議員より質疑あった点については、委員会で一括か分けてやるかという議論はしておりませんけれども、今後の参考にさせていただきたいと思っております。

（「はい、いいです」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第87号、曽於市介護保険条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第87号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第87号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第88号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第88号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第88号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第89号　指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）
日程第11　議案第90号　指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）
日程第12　議案第91号　指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）
日程第13　議案第92号　指定管理者の指定について（曽於市立図書館）
日程第14　議案第93号　指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、議案第89号、指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）から、日程第14、議案第93号、指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）までの、以上５件を一括議題といたします。

議案５件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第89号、指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）、議案第90号、指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）、議案第92号、指定管理者の指定について（曽於市立図書館）、議案第93号、指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）。

以上４議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

そお生きいき健康センター、曽於市立恒吉地区診療所、曽於市立図書館及び各分館、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館は、これまで指定管理していた各施設について、指定管理期間が平成28年３月31日をもって満了となることから、引き続きそれぞれの団体へ指定管理者を指定するものであります。

まず、そお生きいき健康センターは、平成28年４月１日から平成33年３月31日までの５年間、指定期間とするものであり、指定管理者候補の選考経過について公募の結果、鹿児島市武２丁目４番１号の株式会社メルヘンスポーツ１者のみだったという説明がありました。

委員より、指定管理料、債務負担行為の年間予算では、1,270万円計上してあり、業者の収支報告書では、平成28年度が1,296万6,000円となっているがとの質疑があり、今後、会社側と協議して指定管理料を決めたいとの答弁がありました。これに対して委員より、指定管理料の額を確定してから議会に提案すべきではないかとの意見が出されました。

また、利用状況についての質疑があり、平成25年度６万5,897人、平成26年度

５万8,966人、本年度の利用状況をみると平成25年度と同数ぐらいの利用状況となっており、その中でも特にトレーニング室の利用がふえていると答弁がありました。

委員より、思いやりタクシーの乗り入れはないのかとの質疑があり、今現在は、乗り入れはないが、グラウンドゴルフ場ができると、今後バス停などを確保して利便性をよくしたいという答弁がありました。

さらに、県道から本施設へ入る交差点は事故が多いが、一旦停止の白線を引き事故防止の対策が必要ではないかとの質疑があり、今後、一旦停止線を引けるよう建設課にお願いしたいとの答弁がありました。

次に、曽於市立恒吉地区診療所は、平成28年４月１日から平成31年３月31日までの３年間、指定期間するものであり、これまでも曽於市大隅町月野894番地の公益社団法人曽於医師会立病院に指定されており、今後も引き続き指定管理を受けていただくことで、協議をしたいとの説明がありました。

委員より、こうした施設の指定管理はなじまないのではないかとの質疑があり、病院側も単年ごとの契約を望んでいるとの答弁がありました。今後は、指定管理ではなく単年ごとの委託契約に変更すべきではないかとの意見が出されました。

次に、曽於市立図書館及び各分館、曽於市歴史民俗資料館及び各郷土館は、平成28年４月1日から平成31年３月31日までの３年間、指定期間とするものであり、指定管理者候補の選考経過について公募の結果、２者によるプレゼンテーションが行われ東京都調布市調布ヶ丘三丁目６番地３号のシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に決定されたと説明がありました。

委員より、シダックス大新東ヒューマンサービスは全国展開されているがどれほどの指定管理を受けているかとの質疑があり、全国の図書館関係で114施設の指定管理を受けているとの答弁がありました。

図書館などの利用状況や図書購入費は幾らかとの質疑があり、図書館の利用状況は、これまでの横ばいか減少傾向にある、また、年間の図書購入費は、1,000万円くらいとの答弁がありました。

委員より、歴史民俗資料館及び各郷土館の活用については、もっと工夫が必要ではないかとの質疑があり、展示の仕方をはじめ工夫をしたいが人的体制の制約がありなかなか手がつけられなかったが、来年度以降市民が利用しやすいように検討したいとの答弁がありました。

なお、それぞれの年度協定書の締結は、平成28年４月１日であります。

今回の指定管理に関する議案の審査において、委員より、指定管理料、協定書の内容などを各団体と十分協議した上で議会に提案すべきではないか、議案の仕方については、今後検討が必要であるという意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第89号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第90号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第92号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第93号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第91号、指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）。

花房峡憩いの森は、平成18年度から指定管理を行っており、引き続き曽於市森林組合に指定管理者を指定するもので、期間は平成28年４月１日から平成33年３月31日までの５年間であります。

次に質疑の概要を申し上げます。審査の中で、森林組合の指定管理は何回目で、年次的にイベントなどは開かれているのか、また、入園者数をふやす対策や花房峡憩いの森の管理に関する協定はどうなっているかの質疑があり、今回で３回目の指定になり、例年憩いの森ジョギング大会を開催し、現在バーベキューコーナーの利用者もふえている状況である。協定については、５年の基本協定を締結し、年度ごとにも協定を締結するとの答弁でありました。

今後は、曽於市観光特産開発センターや企画課とも協議し、さらに花房峡を曽於市の観光地として取り組んでいきたいとの説明でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

議案第91号、花房峡憩いの森の指定管理者の指定について質問をいたします。

委員長報告の中で入園者数をふやす対策や花房峡憩いの森の管理に関することについての質疑があったとこでありましたが、これまで花房峡憩いの森は赤字経営であるということで大変議会等でもたたかれてきましたが、現在の利用状況はいかが

な数字か、最近はふえているのか。また、黒字に向かって経営が向かってるのかを質疑があったか伺います。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいまの質問ですが、昨年からバーベキューコーナーを設けまして、平成26年度よりも約倍増していると、そういう報告でありました。今後についてはですけど、報告にも書きましたとおり、曽於市の観光特産開発センターや企画課と協議し、さらに花房峡に多くの人を呼ぶように努力したいとのいうことでございました。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま委員長より倍増したということで大変喜ばしいことだと思っておりますが、ちなみに人数等を把握されておったらお示しいただければと思います。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

確かな数字ではございませんけど、約26年度が7,000人ぐらい、と27年度が約倍の１万3,000か4,000、そういったたしか数字であったと思います。数字については、ちょっとまた経済課に聞かないとちょっと。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

建経委員長も初めてですけども、よろしくお願いいたします。

まず質問の第１点でありますが、ただいまの同僚の今鶴議員の質問に関連いたしますが、旧末吉町時代からこの花房峡憩いの森についての利用状況は議論されてきたところでございますが、この数年間の推移がもし委員会審議で聞かれていたらお聞かせ願いたいと考えております。特に、これが開設されてからの一番多かった時期、初年度から１年、２年度にかけてだと記憶いたしておりますが、に比べたらどれほど落ち込んでいるか。もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。その理由は、やはり現況の実態を見ながら今後の利用拡大を含めて考えていかなきゃならない思いというか、難しい課題があるからでございます。

関連いたしまして、第２点目でございますけども、今後の利用の拡大についてはどういった議論がされたかについてお聞かせ願いたいと考えております。これもこの間だいぶ議会でも議論されてきたんです。なかなか対応が難しかった点があります。

例えば、幾つありますけども、元議員の大津議員は地元であるということで、この新田山のこの下側に係る橋、安楽川に架かる橋のところが非常に中型以上のバスは向こうまで行くのが難しいということで入口を広げていく問題を含めて再三議会

でも提起がありましたけども、今どれだけ改善されたか、そういった点を含めて、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

それから、大きな質問の第２点目であります。

平成28年度のこの花房峡憩いの森の指定管理料について議論がされていたら報告してください。

また、本会議で議論があった指定管理料を含む今回の議案提案と指定管理料がまだ予算化されていない点について、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上、大きくは２項目であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいま資料がありまして、人数等の把握が、平成23年度が１万3,073人、平成24年度が１万2,548人、平成25年度が１万2,548、同じ数字ですね。そして平成26年度が１万2,700、済みません、訂正をお願いします。25年度が7,497名で、26年度が１万2,590名。一応25年度が7,497ですね。そういった入園者数でございます。

花房峡に一応委員会で出たのが思いやりバスなどの乗り入れはできないかと、あるいは遊歩道の案内設置版はそういった要望はないかちゅうのが委員会で出まして、思いやりバスとしましては、ずっと毎日バスを通すというのはちょっと無理じゃないかというようなそういった協議の内容でございまして、あと指定管理料については、一応５年間に6,350万の指定管理料が組んである、債務負担行為で組んであると。それを５年で割った場合が、１年が1,270万になりますよという説明はありました。あと、今後の指定管理料についての予算請求される点については、協議がなかったところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第89号、指定管理者の指定について（そお生きいき健康センター）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

賛成討論でよろしいでしょうか。

○議長（原田賢一郎）

はい。

○１４番（海野隆平議員）

全体的に申し上げますけど、今回の指定管理につきましては総括質疑でも相当やり取りがあったわけでありますけど、指定料につきましてもまた総括質疑の中で説明があったものというふうに理解いたしておるところであります。当然債務負担行為を取りますので、当然市が保証するというふうな形になるというふうに思っておりますけど、ただ、先ほど出ましたけど、指定管理料とか指定書の内容など各団体と十分協議するという必要があるということを私も思いますので、希望いたしまして、賛成討論といたしたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

さっきし忘れましたので、議案の89号に、１件ずつですか。

○議長（原田賢一郎）

はい。

○１９番（徳峰一成議員）

議案89号については、共産党議員団は賛成いたします。

指定された団体は、これまでも利用者の拡大やサービスがよくやっていただいておりまして、賛成であります。これ89号でいいですね。

○議長（原田賢一郎）

はい。

○１９番（徳峰一成議員）

ただ、指定管理料と予算提案との時期、関連についてなど今後改善を求めて取り上げていきたいと思います。賛成であります。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第89号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第89号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第90号、指定管理者の指定について（曽於市立恒吉地区診療所）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第90号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第90号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第91号、指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第91号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第91号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第92号、指定管理者の指定について（曽於市立図書館）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の92号については、共産党議員団は賛成いたします。

指定された団体は、これまでも利用者の拡大やサービスがよくやっていただいており、賛成であります。問題点については、今後、改善を求めて取り上げてまいります。賛成でございます。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第92号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第92号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第93号、指定管理者の指定について（曽於市歴史民俗資料館及び郷土館）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第93号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第93号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時１８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第15　議案第94号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、議案第94号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それじゃあ、御報告申し上げます。

７、議案第94号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について、所管分でございます。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

総務課については、選挙人名簿システム改修費補助金45万3,000円は、選挙年齢が18歳以上に引き下げられるためのシステム改修補助金であります。

財政課については、市役所庁舎管理費73万8,000円は、議会事務局前の防火防災シャッター修繕費であります。

市民課については、顔認証システム用機器購入費30万3,000円はマイナンバー制

度に備えて、平成27年１月から申請者に交付予定の個人番号カードを確実に本人にわたるように、本人の顔とカードの写真を認証させるためのパソコンとカメラの購入費であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第94号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について、所管分を御報告いたします。

本案の審査過程での主な質疑内容と報告をいたします。

福祉事務所関係については、子ども・子育て支援給付費の施設型給付費１億528万6,000円の増額と生活保護総務費の国庫支出金還付金4,075万4,000円の増額が主なものであります。

委員より、施設型給付費の増額の内容について質疑があり、保育園・認定こども園の入園希望者の増加に伴うもので、12月１日現在、市内の認可保育園及び認定こども園の定員940人に対して1,045人が入所しているとの答弁がありました。

保育所整備事業費補助金2,835万円については、大隅中央幼稚園が平成28年６月に認定こども園への開設を目指し増改築するものであります。

生活保護総務費の国庫支出金還付金4,075万4,000円については、平成26年度生活保護受給者304世帯389人分の国庫支出金の精算による還付金であります。

保健課関係については、保健衛生総務費の未熟児養育医療給付104万円は、出生時2,000ｇ以下の赤ちゃんに対する医療給付費の増額が主なものであります。

教育委員会総務課関係については、事務局費の事務用機器機購入費187万9,000円の増額が主なものであります。現在、各学校の伝票処理用のパソコンは廃校となった中学校のパソコンを使用しているが、購入後６年を経過し、間もなくシステムのサポート期間が終了するため、パソコンを更新するものであります。

委員より、リースと機器購入の考え方についての質疑があり、学校で教職員が使用するパソコンは台数多くリース対応している。また、事務職員が伝票処理用に使用するパソコンは台数が少ないため購入しているという答弁がありました。

教育振興費の小学校就学援助費102万9,000円の増額は、小学生の当初対象者161人が178人にふえる見込みのための増加分であります。

社会教育課関係については、末吉総合センター管理費116万1,000円は、農業構造

改善センターの生活改善室のガス配管が経年劣化により腐食し修繕するものが主なものであります。

保健体育費の末吉地区体育施設管理費156万3,000円は、平成27年８月の台風15号で栄楽公園野外移動式テントの鉄柱が古く折れたため修繕などをするものであります。

委員より、社会教育課は管理する施設が多く各施設の状況を十分に把握され当初予算で予算計上に努められるよう意見が出されました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第94号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について（所管分）。

本案に係る所管分は、歳入については、県補助金の機構集積協力金交付事業補助金2,459万8,000円の増。歳出については、農地中間管理機構の推進に対する農地中間管理事業2,459万9,000円と、台風15号の災害発生による災害復旧費、現年度発生公共土木施設災害復旧費1,214万2,000円の増が主なものです。

次に質疑の概要を申し上げます。

耕地課関係では、立馬地区の圃場整備はいつまでか、総事業総量89.3haの３地区の概要について質疑があり、立馬地区については、平成25年度に着工し平成29年度で完了予定である。この事業は有利な事業なので、要望が多く予算割当が少ない状況であり、今回の補正では、他市町村の事業費から追加割当をもらった分であるとの答弁がありました。

当初計画の３地区では、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業のソフト事業を活用して計画書を作成したもので、新坂元地区42.3ha、川床地区34.8haは、今後県営畑かん事業で整備、実施する計画で、立馬地区12.2haのみ、この農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業で整備をしているとの説明でありました。

経済課関係では、中山間地域等直接支払交付金事業で新規に財部の七村地区が追加となり、全体で７地区となりました。

観光関連イベント事業の審査の中で、桜・焼肉大会は１日だけではなく、春休み期間中や１週間を通じて肉を主体とした大会はできないかの質疑があり、今後は実行委員会等で協議していきたいとの答弁がありました。

建設課関係では、湯之尻地区県道関連補修事業の内容は何かという質疑があり、県道脇の市有地に埋設した防火水槽設置工事の影響で付近の県道が沈下しており、

その補修をするものであるとの答弁でありました。財部荒川内・八ヶ代線の立木補償についての質疑に対し、測量設計の結果、当初計画の水田側からではなく、山側からの施工に変更したことによる予算の組みかえであるとの答弁でありました。

水道課関係では、職員の退職により１月から３月までの臨時職員を雇用するための賃金を補正するとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としましては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

（「議長、訂正をさせてください」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

総務常任委員会一般会計報告について、ちょっと私が読み違った点がありますので訂正をさせてください。

上から１、２、３、４、５、６、７行目です。下から５行目になります。「平成28年１月から申請者に交付予定」、これが正解ですけど、私の読み違いで「27年度」と呼んでしまいましたんで、「28年度」が正解でございます。訂正しておわび申し上げます。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に１点質問をいたします。

説明書の２ページでございますけども、２ページの歳入の中で財政調整基金の繰入金が１億5,519万円って多額に上っております。このことに関連しての財政運用についての質問でございます。

先日の議案提案に対しての私の質問でも、市当局としては本年度、27年度、もう残り少なくなりましたけども、27年度末までにこの財政調整基金の現在の取り崩した額での24億円を６億円ほどは上積みしたいという答弁がありました。

また、先日の一般質問の中で、私は28年度から、当初だと言えると思うんですが、当初段階での財政調整基金が35億円に上っておりますけれども、30億円と35億円では同じ時期なのに５億円の開きがある、これはどういったものであるかということで一言指摘をいたしましたけども、この財政調整基金は、言うまでもなく現在今後にわたっての曽於市の円滑な健全な財政運営を進めるためには、最も土台の柱となるものだと思っております。その点で、やはり１億円単位でも違いがあってはならないと思っておりますが、このことでもし委員会審議で議論がされていたら、本年度末までの財政運用を含めて財政調整基金のあり方、積み立てを含めて議論がされ

ていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、建経委員長に１点質問をいたします。

御説明にも委員長報告にもありましたけども、40ページの遊休農地の利用促進の2,459万9,000円、同じく41ページの再造林等の活用、促進のための434万4,000円、先日の議案質疑でも質問いたしました。これはやはり曽於市にとっては２つとも非常に市民にとっては大事な事業であり、今後さらにこの利用促進を図るそうした価値のある事業ではないかと思っております。

質問でありますが、これらの事業を積極的に活用促進するための議論がなされていたらお聞かせ願いたいと思っております。これを利用促進を行うためには、幾つかのやはり改善すべき課題も明らかになっておりますけれども、そうした課題の解決、克服を含めて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上、１点です。

○総務常任委員長（山田義盛）

それじゃあお答えしたいと思いますが、財政調整基金のことですが、第５、この５号の補正の中では、審議はされていません。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいま質問がありました農地中間管理事業のことなんですけど、委員会でもこの事業は１回限りかという質問がありまして、１回限りでありますと、また相続未登記なんかの畑もあるがこれはどうかという質疑もありまして、なるだけこの事業の補助整備機構にのした方がいいといった答弁でありました。

それと、今この事業のこの集積協力金と経営転換協力金、耕作者集積協力金と３つに大きく分かれているんですけど、これについて経営転換協力金を１戸当たり70万をもらったらかえって離農者が多くなるんじゃないかと、そういった質疑がありまして、所管課としましては、それは心配しているけどなるだけ農業委員会と連携しながらこの管理機構への変更をどんどんどんどん推進していきたいと、そういった答弁でありました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

再造林はちょっと。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

失礼しました。再造林については、今回の補正で市単独の事業ということで434万4,000円組んであります。これについては、下刈り補助に市が単独で出しますよと。それとこれも１回限りの補助事業でありますということです。それから、先般

出ました溝ノ口洞穴の上の広葉樹についてなんですけど、これなんかについては、別枠で苗台としまして100円ぐらい高く積もっていくと、そういった答弁でございまして、これもぜひ曽於市の森林を守るために活用していきたいと、そういう答弁でありました。

○１９番（徳峰一成議員）

農地中間管理事業について、再度質問をいたします。

これは、先日の答弁では当局の26年度実施ということで、ただいま委員長の報告にありましたように、課題、問題点はありますけども、大きくはやはりこれは今後推進すべき事業内容ではないかと思っております。これは委員長も同じお考えではないかと思っております。ですから、せっかくの事業でありますから、これがもう終わるのではなくて、これをこの改善を求めながら国等に対して、やはり曽於市に合った形でどんどん普及を広げるべき価値ある事業じゃないかと思っております。今後、委員会の中でやはり議会全体の意見として、あるいは市当局と一体となって国等にも意見を上げることを含めて、あるいは連携して、ほかの市町村とも連携して充実強化を図るということが望ましいと考えておりますが、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。大事な事由として今後育てていくというか、その観点からの対応が必要じゃないかと思っておりますが、御報告をお願いいたします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいまの徳峰議員の発言のとおり、曽於市の農業を守るためには、どうしてもこの中間管理機構の事業を進めていって曽於市の農業を守るということに対しましては、私ども委員会も全く同じでございまして、この事業を進めるよう関係当局にも推進していきたいと、そう思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○１４番（海野隆平議員）

文厚委員長に１点質問をいたします。

生活保護関係の報告がここに出ておりますけど、今回も、これは毎年この時期に還付金が発生するわけでありますけど、4,075万4,000円ということで、精算金、国庫に還付しているわけでありますけど、この還付に至った中身内容等についてお聞きしたいと思います。

それと、次は26年度の生活保護世帯が304世帯、そしてまた、389世帯、受給者が304ですね、となっているわけでありますけど、全国的に生活保護世帯がふえてい

るというようなことも聞いておるわけでありますけど、曽於市の実態、直近の数字をおわかりいただければ御報告いただきたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

海野議員の質問にお答えいたします。

ただいま質問にもありましたように、毎年今の段階で前年度の、言わば精算的な一応予算が計上されていますが、今回は前年度、平成26年度分の国にお返しする還付金が4,075万4,000円でございます。

前段の何か御質問についての詳しい質疑はなかったんですが、ただ曽於市における生活保護世帯の動向については、この数年間申し上げますと、本年度は年度途中でありますけども、27年度は11月末段階で299世帯の366人、26年度は、今言われましたように304世帯で389人、25年度は318世帯で422人、24年度は、325世帯で426人、23年度は323世帯425人で、また全世帯の中でのいわゆる生保世帯の占める割合も報告があったんですが、これも全体としては、傾向としては曽於市の場合は減少傾向であります。

充分であるかどうかわかりませんが、以上で報告を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第94号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第94号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第16　議案第95号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について

日程第17　議案第96号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第16、議案第95号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について及び日程第17、議案第96号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第95号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、議案第96号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について。

以上２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、後期高齢者医療特別会計補正予算については、後期高齢者医療保険料の還付によるもので、歳入歳出の償還金及び還付加算金４万円の追加であります。

次に、介護保険特別会計補正予算については、保険給付費の介護予防住宅改修費350万8,000円は、介護認定の要支援者が住宅に手すりの取りつけや便器の取りかえ、段差解消の改修を行うための費用で一人20万円が限度であります。特定入所者介護サービス費の2,000万円は、介護施設の入所者のなかで低所得者に対する費用額負担であります。

委員より、費用額負担が2,000万円に増加しているがとの質疑があり、これに対しましては、対象となる短期入所の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、短期入所生活介護などで公的負担分の入所者がふえたこと伴う増額であるという答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第95号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第96号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第95号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第95号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第95号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第96号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第96号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第96号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第18　議案第97号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第97号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）についてを議題といたします。

本案については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、報告を申し上げます。

８、議案第97号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

財政課については、指定寄附金の思いやりふるさと寄附金を１億円追加するもので、補正後の額は５億円になります。また、思いやりふるさと基金繰入金は返戻に対する5,000万円を追加し、曽於のうまいもんＰＲ事業に充当するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第97号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

本案にかかる所管分は、歳入については、11月18日の集中豪雨による現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金として国庫支出分787万円の増。歳出については、ふるさと納税の特産品贈呈に対する特産品ＰＲ推進委託料5,000万円、災害発生による河川・市道災害復旧工事等を1,183万2,000円の増が主なものです。

次に質疑の概要を申し上げます。

経済課関係では、今後のうまいもんＰＲ事業の見通しはどうなっているかの質疑があり、余り過激にならないように総務省から通達がある。南九州畜産振興株式会社（ナンチク）の商品が７割を占めており、今後はユズ製品とセットで、なるだけ単品でない商品をふやしたいとの答弁でありました。

耕地課関係では、災害の規模はどうであったかの質疑があり、農道７件、水路７件の災害が発生したが、いずれも小規模で応急作業で対応できるとの答弁でありました。

建設課関係では、河川災害が２件発生しているが、寄り洲の除去対策はできない

かとの質疑があり、復旧工事にあわせて対応したいとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に１点質問いたします。

この思いやりふるさと寄附金が今回１億円の追加で５億円と大変大きくなっております。大変よいことでありますが、今後思いやりふるさと基金をどのように効果的に、財政計画にも組み入れながら、あるいは実施計画の中でも効果的にこの財源を組み入れながら行っていくというのが一つの側面としては非常に大事じゃないかと言えます。その点で、今後のふるさと基金の取り崩しを含めた活用について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、建経委員長に１点質問いたします。

今申し上げましたように、おもいやりふるさと寄附金が４億3,000万円と好調でありますが、質問でありますが、その中でお菓子屋さんなどの市内の一般商店で扱う商品がどれほど含まれて販売されているか、質疑があったら御報告してください。報告がありましたように、全体で約７割前後がナンチクの商品であるということでございます。これをさらに一般の商店の方々にも利益が伴うように普及していくというのも議会サイドとしては大事じゃないかと言えます。今後、一般の商店で扱う商品の販売強化を図る立場からの議論がされていたら報告をしてください。この１点であります。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほど質問をいただきました。

まず１点目は、ふるさと基金をどのように効果的に使っていくのかっていう議論なされたかということだったと思いますが、これについては審議をされてません。出てませんので御了解いただきたいと思います。

２点目が、お菓子屋さんなど市内の一般の商店で扱う商品。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

これ建経。

（「はい、建経」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

失礼しました。余計なこと言ってしまいました。

じゃあ、私の報告は１点であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

一般商店のふるさと納税に対する贈呈品については質疑は出ませんでしたけど、委員会報告に書いてありますとおり、委員長報告に書いてありますとおり、新しい製品をこれからやっぱり単品じゃなくて商品をふやしていくということにはそういった説明はあったところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

建設経済委員長に質問いたします。

先ほど徳峰議員よりもありましたけど、ふるさとＰＲ事業、寄附金の、ナンチクの商品が７割を占めてるということで、昨年は初めての試みで12月に入ってから相当数の寄附金があって注文する品物に欠品等があったりして発送に相当影響が出たとありましたけど、ことしはそれに対応されて発送等の問題はなかったか、質疑はなかったか伺います。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいまの質問については、委員会では質疑はございませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第97号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第97号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第19　陳情第12号　大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第19、陳情第12号、大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情についてを議題といたします。

本件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

陳情審査報告書。

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定しましたので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

陳情第12号、大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情書について。

本陳情は、財部町南俣3654―３―１、堀野義文氏、財部町南俣3606―５、川路高明氏と合わせて42名の署名を添えて提出されたものです。

本委員会は、12月14日、現地調査を行い財部支所産業振興課の職員より説明を受けた。杉の伐採や測量が進められ更地の状態にあり、周辺には豚舎が１カ所経営してありました。

同日、本委員会は陳情者の出席を求め、これまでの経緯と陳情の趣旨について意見を聴取したところであります。

以前、飯野・西飯野自治会周辺には、豚舎や鶏舎が散在し、風向きによっては悪臭や鳴き声等の騒音があり、地域住民にとっては生活環境がとてもよいとは言えない状況にあった。現在、豚舎が１カ所あるが、これに加えて新たに10万羽を飼養する大規模な鶏舎が建設されれば今以上の悪臭や騒音に加え、粉じん被害まで被るので、住民一同強く建設計画に反対するとの意見でありました。

12月15日、都城市豊満町980―１（株）エビス商事の生産部直営農場担当児玉孝一氏の出席を求め意見を聴取したところであります。

これまで、飯野・西飯野自治会長宅を７月31日から11月10日まで８回ほど朝夕訪問してきたが、説明会の開催は必要ないと断られ、説明会の開催には至っていないとの説明でありました。

市では、平成25年２月４日に（株）エビス商事より環境保全に関する意見書の交付申請が提出されたため、同年３月６日、（株）エビス商事に対し、川畑自治会は同意を得ているが、地域とのトラブル防止のため、飯野・西飯野自治会への説明会

を開催され同意を得るよう努め、経営開始前までに市・周辺自治会と公害防止協定書を締結することなどの意見書を付した畜産経営環境保全に関する意見書を送付してある状況でありました。

本委員会は、双方の意見を聴取した結果、隣接自治会の全部の同意を得ていない。これまで過去に豚舎建設に反対により事業を断念した事例があることを踏まえて、（株）エビス商事のさらなる飯野・西飯野自治会の説明会を開催され同意を得るよう努めていただきたいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、陳情第12号について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

２点、委員長に質問をいたします。

委員長のただいまの報告を読む限り、お聞きする限りでは非常にもう議会としても対応が難しいというか、率直な印象を受けます。最終的には全会一致で委員会としても一応陳情書については採択ということでございますが、質問の第１点でありますが、一応この採択、もし本日の本会議で全会一致で採択されたとして、委員会としては今後どのような、特に陳情者に対する対応については対応をしたいということで議論がされているのかお聞かせ願いたいと考えております。非常に難しい対応だと思うんですけども。

それから第２点目は、やはり議会と同様に、あるいは議会以上に私は市当局のかかわりが大事だと思うんですよね。この点で委員会でも議論はされたと思うんですが、市当局はこの点でかかわりがあったのでしょうか。あるいはどういった対応をされ、今後対応されようとしているのでしょうか。市当局の出席は求めなかったんでしょうか。やはり議会と一体となった、あるいはそれ以上の市当局の私は主体的な対応が必要じゃないかと思っておりますが、もしその点で議論を含めて委員会での審議がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

委員会としましては、陳情採択後の陳情者に対する議会としての取り方というまでは話し合いはしておりませんでした。

さらに、執行部当局を呼んでの説明もしていません。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

１点だけお伺いします。

この委員会、本会議でこれが採択された場合の強制力は議論されたのか。

それと、このエビス商事はこの陳情を議会が採択したときに建設を中止できるのか、そういう審議があったのか。例えば、書類がそろっていれば当局側も承認せざるを得ないという聞いたんですね。この辺はどういう審議をされたのか、この２点をお伺いします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいまの質問ですが、委員会ではそこまで出ませんでした。

ただし、現地を見ますと、一応もう杉の伐採とか測量はもう始まっております。そういった状況でございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

公害防止協定はこの説明会がなくてもエビス商事と曽於市の間で結べる、こういう議論はされましたでしょうか。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

それも出ませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第12号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数でございます。よって、陳情第12号は採択することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第20　閉会中の継続審査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第20、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長から、目下委員会において審査中の事件につき会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。常任委員長から申し出のとおり閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり閉会中の継続審査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第21　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第21、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第22　議員派遣の件

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第22、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回の12月議会におきまして提案された全ての議案、予算に対して全会一致で認めていただきまして本当にありがとうございます。

また、各委員会からもいろんな意見、要望等がありますので、そのことを精査しながら市民のために努力してまいりたいと思いますので、またよろしくお願いしたいと思います。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成27年第４回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　零時０６分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果下記のとおり決定したから、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第８０号	第２次曽於市総合振興計画基本構想の策定について	全会一致 原案可決
議案第８１号	曽於市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第８２号	曽於市債権管理条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第８４号	曽於市行政組織条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第８５号	曽於市税条例等の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第８６号	曽於市国民健康保険税条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第９４号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第９７号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第８７号	曽於市介護保険条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第８８号	曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第８９号	指定管理者の指定について(そお生きいき健康センター)	全会一致 可　決
議案第９０号	指定管理者の指定について(曽於市立恒吉地区診療所)	全会一致 可　決
議案第９２号	指定管理者の指定について(曽於市立図書館)	全会一致 可　決

事件の番号	件名	審査の結果
議案第９３号	指定管理者の指定について(曽於市歴史民俗資料館及び郷土館)	全会一致 可決
議案第９４号	平成27年度曽於市一般会計補正予算(第５号)について(所管分)	全会一致 原案可決
議案第９５号	平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第２号)について	全会一致 原案可決
議案第９６号	平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算(第２号)について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第８３号	曽於市道路占用料徴収条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第９１号	指定管理者の指定について（花房峡憩いの森）	全会一致 可決
議案第９４号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第９７号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 原案可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第１２号	大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情について	全会一致採択